

平成 2 8 年
高山市労働実態調査結果報告書
～資料編～

平成 2 9 年 5 月
高山市商工観光部商工課

目 次

実態調査の概要		P. 1
調査結果		
1 集計事業所数（2 常用労働者雇用の状況）		P. 3
3- 1 従業員の構成		P. 5
3- 2 従業員の男女別構成		P. 7
3- 3 正社員の男女別構成		P. 9
3- 4 パートタイマーの男女別構成		P. 11
3- 5 契約・嘱託社員の男女別構成		P. 13
3- 6 派遣社員の男女別構成		P. 15
3- 7 その他の男女別構成		P. 17
4 常用労働者数について		P. 19
5- 1 障がい者の雇用の有無		P. 21
5- 2 中途採用者の有無		P. 23
6 外国人の雇用の有無		P. 25
7- 1 就業規則の有無（正社員）		P. 27
7- 2 退職金制度の有無（正社員）		P. 29
7- 3 就業規則の有無（パートタイマー）		P. 31
7- 4 退職金制度の有無（パートタイマー）		P. 33
8- 1 社会保険・労働保険の加入状況（正社員）		P. 35
8- 2 社会保険・労働保険の加入状況（パートタイマー）		P. 37
9 労働組合の有無		P. 39
10- 1 1日あたりの所定労働時間（正社員）		P. 41
10- 2 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）		P. 43
11- 1 所定外労働時間（正社員）		P. 45
11- 2 所定外労働時間（パートタイマー）		P. 47
12 変形労働時間制		P. 49
13- 1 正社員の平均年齢		P. 51
13- 2 正社員の平均勤続年数		P. 53
13- 3 正社員の平均所定内賃金		P. 55
13- 4 平均賃金の内訳（男性）		P. 57
13- 5 平均賃金の内訳（女性）		P. 59
14- 1 一時金支給状況（男性の平均額）		P. 61
14- 2 一時金支給状況（女性の平均額）		P. 63
15 パートタイマーの平均時間給		P. 65
16- 1 新規学卒者の採用者数		P. 67
16- 2 新規学卒者の採用率		P. 69
16- 3 新規学卒者の平均初任給		P. 71
17- 1 週休二日制の実施状況		P. 73
17- 2 週休二日制の種類		P. 75
18- 1 年次有給休暇の状況（正社員）		P. 79
18- 2 年次有給休暇の状況（パートタイマー）		P. 81
19- 1 定年制の有無		P. 83
19- 2 定年後の雇用促進制度の有無		P. 85
19- 3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳		P. 87
20- 1 雇用調整の実施状況		P. 89

20- 2	雇用調整の種類		P. 91
21	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について		P. 95
22- 1	育児休業制度の有無		P. 97
22- 2	育児休業取得時の最長休業期間		P. 99
22- 3	育児支援に係る短時間勤務制度の有無		P. 101
22- 4	育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間		P. 103
22- 5	育児支援に係るフレックスタイム制の有無		P. 105
22- 6	育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間		P. 107
22- 7	育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無		P. 109
22- 8	育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間		P. 111
22- 9	育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無		P. 113
22- 10	育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間		P. 115
22- 11	子の看護休暇制度の有無		P. 117
22- 12	子の看護休暇制度の最長期間		P. 119
22- 13	育児に要する経費の援助措置の有無		P. 121
22- 14	育児に要する経費の援助措置の最長期間		P. 123
23- 1	事業所内託児施設の整備状況		P. 125
23- 3	事業所内託児施設を運営していて問題となっていること		P. 127
23- 4	現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由		P. 129
23- 5	どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか		P. 131
24- 1	介護休業制度の有無		P. 133
24- 2	介護休業取得時の最長休業期間		P. 135
24- 4	介護支援に係る短期介護休暇制度の有無		P. 137
24- 5	介護支援に係る短期介護休暇制度の最長期間		P. 139
24- 6	介護支援に係るフレックスタイム制の有無		P. 141
24- 7	介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間		P. 143
24- 8	介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無		P. 145
24- 9	介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間		P. 147
24- 10	介護に要する経費の援助措置の有無		P. 149
25- 1	出産、介護等での退職者の再雇用の有無		P. 151
25- 2	出産、介護等での退職者の再雇用者数		P. 153
26- 1	全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組状況		P. 155
26- 2	全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組内容		P. 157
27- 1	女性管理職の有無		P. 159
27- 2	全管理職のうち女性管理職の割合		P. 161
28- 1	セクシュアル・ハラスメント防止への取組み状況		P. 163
28- 2	セクシュアル・ハラスメント防止対策の種類		P. 165
29- 1	ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況		P. 167
29- 2	ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項		P. 169
30	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画について		P. 171

実態調査の概要

1. 調査目的

この調査は、高山市内における事業所の労働条件等の実態を把握し、行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査対象

建設業、製造業、情報通信・運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食業、宿泊業、医療・福祉、サービス業、その他の事業所のうちから無作為に抽出した700事業所

3. 調査項目

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| ○ 事業所の業種、規模 | ○ 休暇制度 |
| ○ 従業員数 | ○ 育児・介護休業制度 |
| ○ 雇用状況
（障がい者、外国人、中途採用） | ○ 女性の労働環境 |
| ○ 就業規則 | ○ パートタイマー関係
・雇用条件 |
| ○ 労働組合 | ・就業規則 |
| ○ 社会・労働保険 | ・社会・労働保険 |
| ○ 定年制 | ・労働時間 |
| ○ 賃金 | ・賃金 |
| ○ 労働時間 | ○ 次世代育成支援対策推進法 |
| ○ 雇用調整 | ○ ワークライフバランス |
| ○ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 | |

4. 調査期間

平成28年10月28日 ～ 平成28年11月30日

5. 調査基準日

平成28年7月1日現在。なお、設問により基準日が異なっている場合がある。

6. 調査方法

郵送によるアンケート調査法により実施

7. 調査票の回収状況

回収数 208 事業所（回収率 29.7%）
※ 常時労働者を雇用していない事業所は除く。

8. 集 計

高山市商工観光部商工課

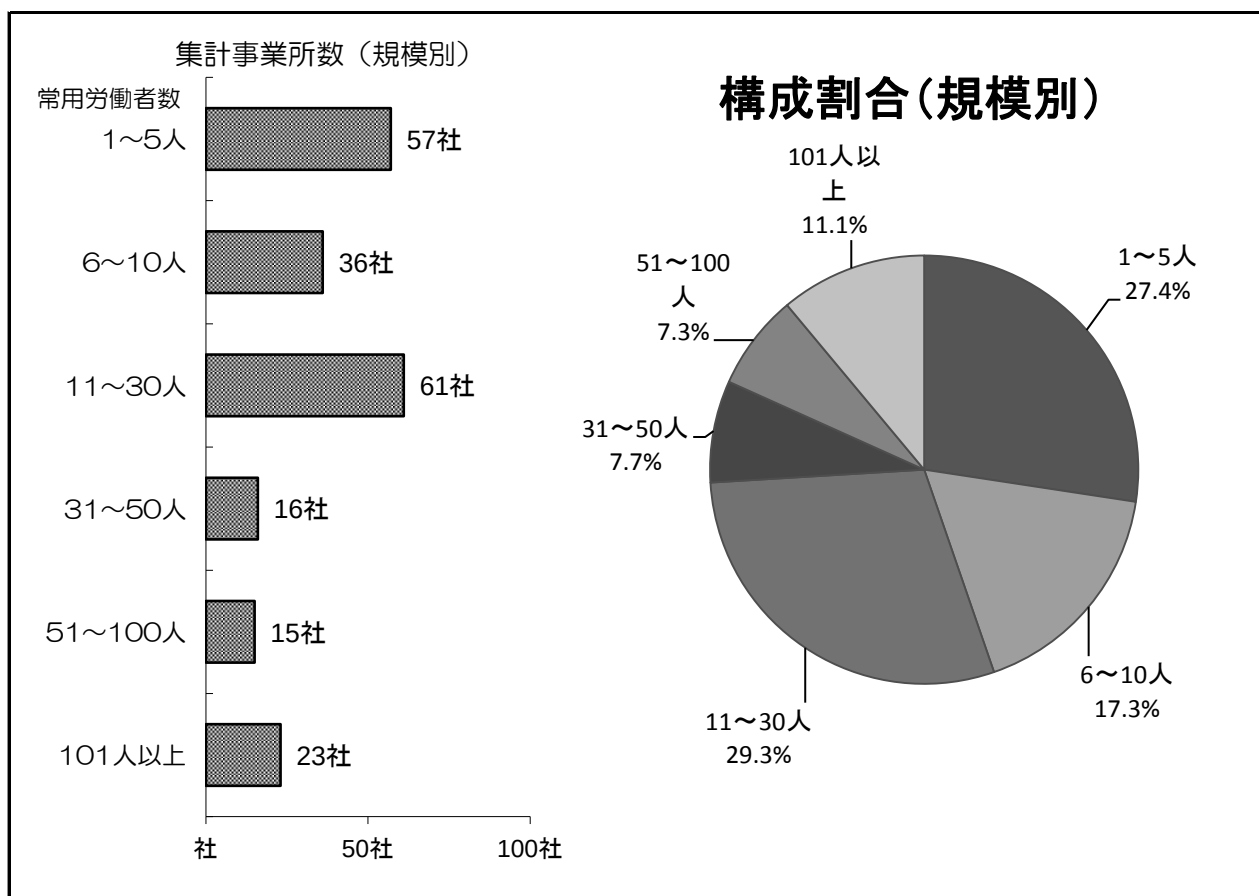
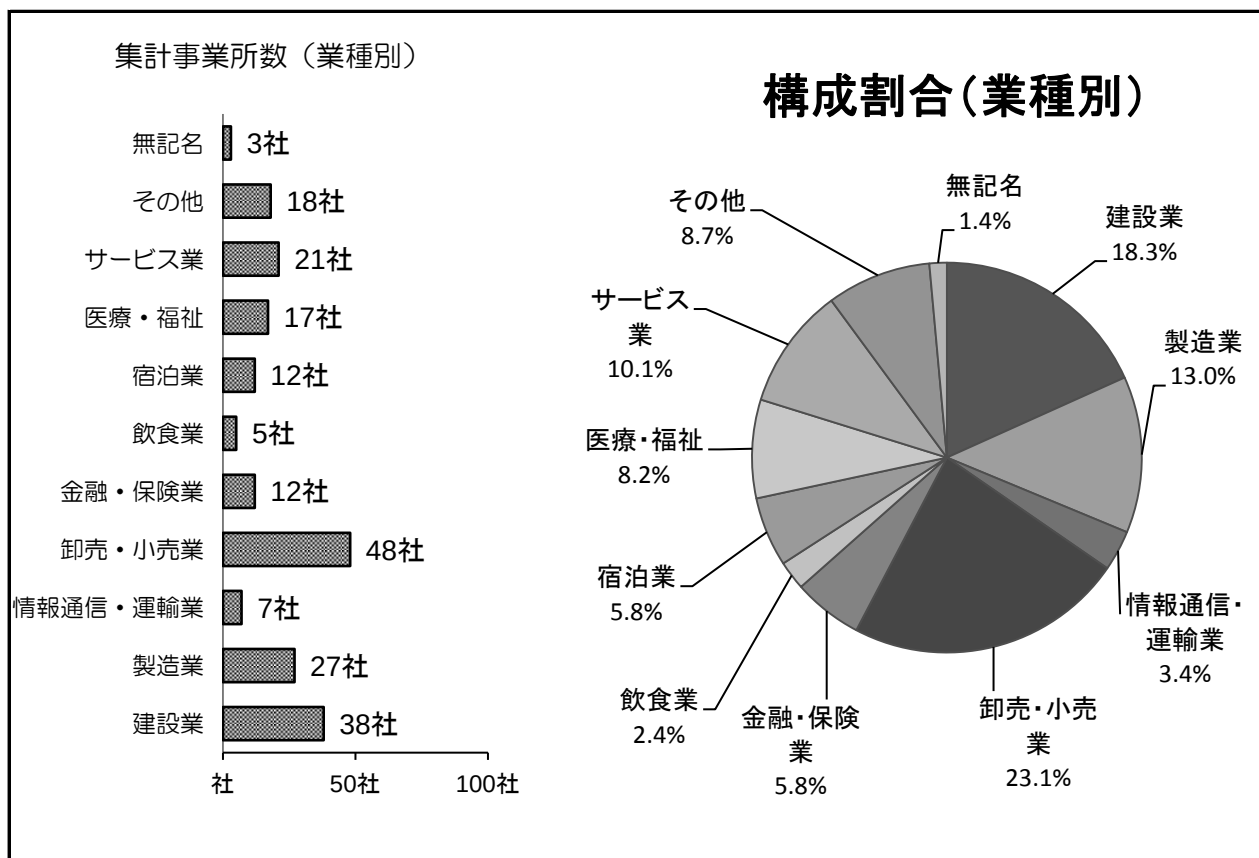
9. 用語の定義

- 所定労働時間 : 就業規則で定められた実労働時間。
- 所定外労働時間 : 残業、休日出勤等の労働時間。
- 1週間単位の非定型的変形労働時間制 : 30人未満の小売店、旅館、料理店及び飲食店の事業所で、労使協定により1週間単位で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度。
- 1ヶ月単位の変形労働時間制 : 1ヶ月以内の一定期間を平均し、1週間あたりの労働時間が原則40時間以下の範囲内において、1日8時間及び1週40時間を超えて労働させることができる制度。
- 1年単位の変形労働時間制 : 1年以内の一定期間を平均し、1週間あたりの労働時間が原則40時間以下の範囲内において、1日8時間及び1週40時間を超えて労働させることができる制度。
- フレックスタイム制 : 所定労働時間はそのまま、労使協定内で時間を自由に設定すること。
- 所定内賃金 : 基本給、職能給、各種手当。なお、通勤手当は除く。
- 所定外賃金 : 残業、休日出勤手当等所定外の労働に関する賃金。
- 短時間勤務制度 : 所定労働時間を短縮する制度。
- 始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ : 所定労働時間はそのまま、事業主が決めたいくつかの時間の中から繰上げ等を設定すること。

10. 注意事項

各数値は小数点第2位以下四捨五入として表示しており、それぞれの割合を足し上げても100%とならないことがある。

集計された数値が「0」の場合、また、無回答や計算元の値が「0」であった場合には数値が表示されない。



業種別 集計事業所数（％）

業種	構成割合
建設業	18.3%
製造業	13.0%
情報通信・運輸業	3.4%
卸売・小売業	23.1%
金融・保険業	5.8%
飲食業	2.4%
宿泊業	5.8%
医療・福祉	8.2%
サービス業	10.1%
その他	8.7%
無記名	1.4%
合 計	100%

業種別 集計事業所数（社）

業種	事業所数
建設業	38社
製造業	27社
情報通信・運輸業	7社
卸売・小売業	48社
金融・保険業	12社
飲食業	5社
宿泊業	12社
医療・福祉	17社
サービス業	21社
その他	18社
無記名	3社
合 計	208社

規模別 集計事業所数（％）

常用労働者数	構成割合
1～5人	27.4%
6～10人	17.3%
11～30人	29.3%
31～50人	7.7%
51～100人	7.2%
101人以上	11.1%
合 計	100%

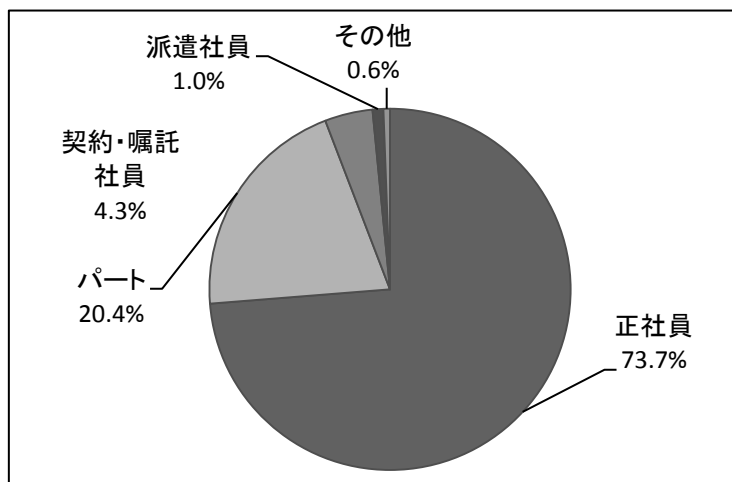
規模別 集計事業所数（社）

常用労働者数	事業所数
1～5人	57社
6～10人	36社
11～30人	61社
31～50人	16社
51～100人	15社
101人以上	23社
合 計	208社

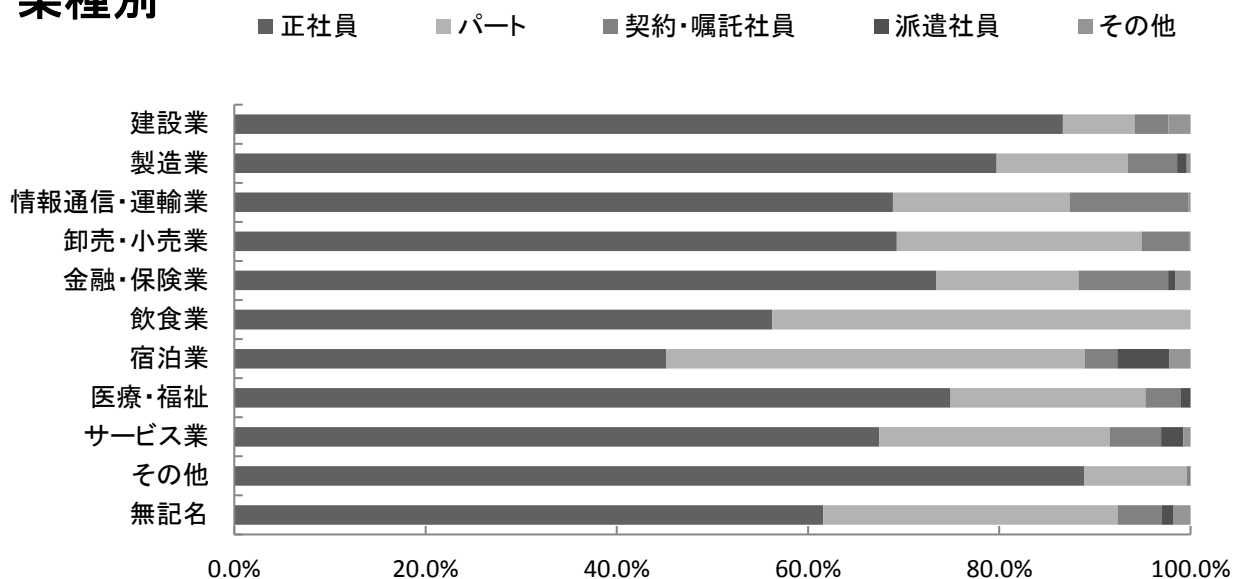
従業員の雇用形態をみると、「正社員」の割合が73.7%（6,846人中5,048人）で最も高く、「その他」の割合が0.6%（6,846人中40人）で最も低い。

業種別において正社員の割合が最も高いのは「その他」の88.9%（1,069人中950人）である。一方、「宿泊業」は45.2%（496人中224人）で正社員の割合が最も低く、パートタイマーの割合が43.8%（496人中217人）と最も高い。

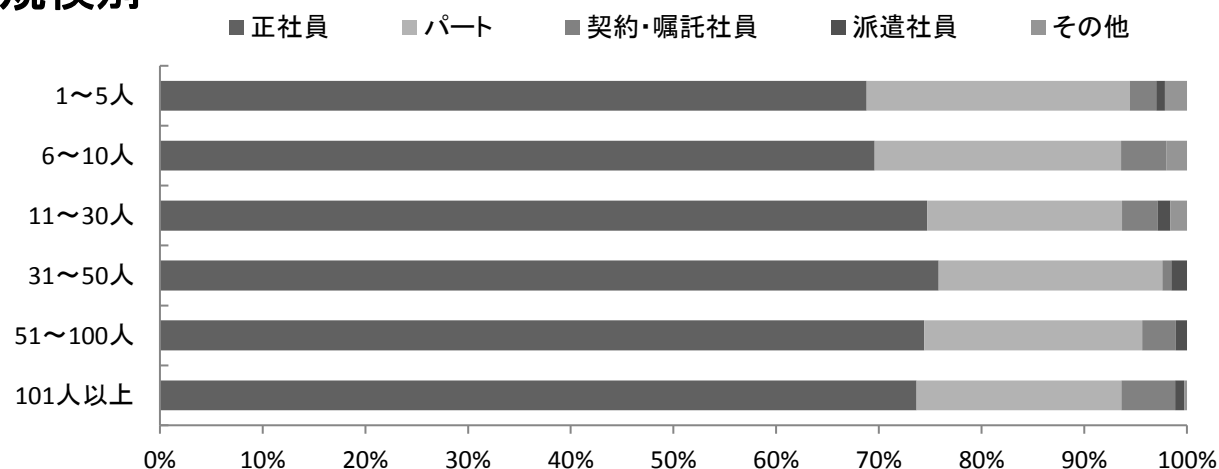
規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所で正社員の割合（75.8%、459人中348人）が最も高い。



業種別



規模別



3-1 従業員の構成

従業員構成（％）

全 体	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他
従業員構成	73.7%	20.4%	4.3%	1.0%	0.6%

従業員構成（人）

全 体	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他	合 計
従業員構成	5,048人	1,399人	293人	66人	40人	6,846人

業種別 従業員構成（％）

業種別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他
建設業	86.7%	7.5%	3.6%		2.3%
製造業	79.7%	13.7%	5.2%	1.0%	0.4%
情報通信・運輸業	68.9%	18.5%	12.4%		0.2%
卸売・小売業	69.3%	25.6%	4.9%	0.1%	0.1%
金融・保険業	73.4%	14.8%	9.4%	0.8%	1.6%
飲食業	56.3%	43.8%			
宿泊業	45.2%	43.8%	3.4%	5.4%	2.2%
医療・福祉	74.9%	20.4%	3.7%	1.0%	
サービス業	67.4%	24.1%	5.4%	2.3%	0.8%
その他	88.9%	10.8%	0.4%		
無記名	61.6%	30.8%	4.6%	1.3%	1.8%

業種別 従業員構成（人）

業種別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他	合 計
建設業	487人	42人	20人		13人	562人
製造業	401人	69人	26人	5人	2人	503人
情報通信・運輸業	321人	86人	58人		1人	466人
卸売・小売業	705人	261人	50人	1人	1人	1,018人
金融・保険業	94人	19人	12人	1人	2人	128人
飲食業	9人	7人				16人
宿泊業	224人	217人	17人	27人	11人	496人
医療・福祉	1,352人	368人	67人	18人		1,805人
サービス業	263人	94人	21人	9人	3人	390人
その他	950人	115人	4人			1,069人
無記名	242人	121人	18人	5人	7人	393人
合 計	5,048人	1,399人	293人	66人	40人	6,846人

規模別 従業員構成（％）

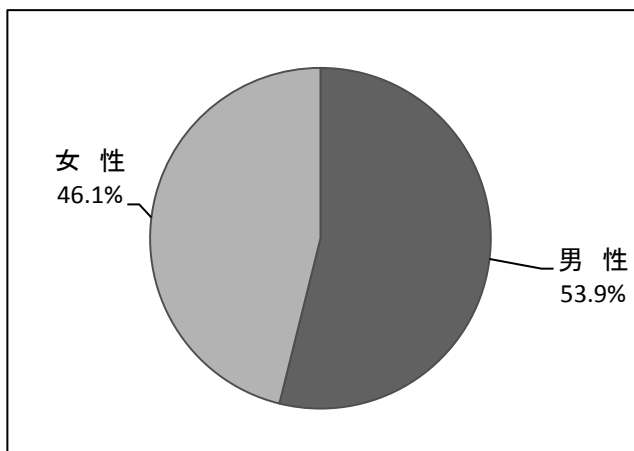
規模別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他
1～5人	68.8%	25.6%	2.6%	0.9%	2.1%
6～10人	69.6%	24.0%	4.4%		2.0%
11～30人	74.7%	19.0%	3.5%	1.2%	1.6%
31～50人	75.8%	21.8%	0.9%	1.5%	
51～100人	74.4%	21.2%	3.3%	1.1%	
101人以上	73.7%	20.0%	5.2%	0.9%	0.3%

規模別 従業員構成（人）

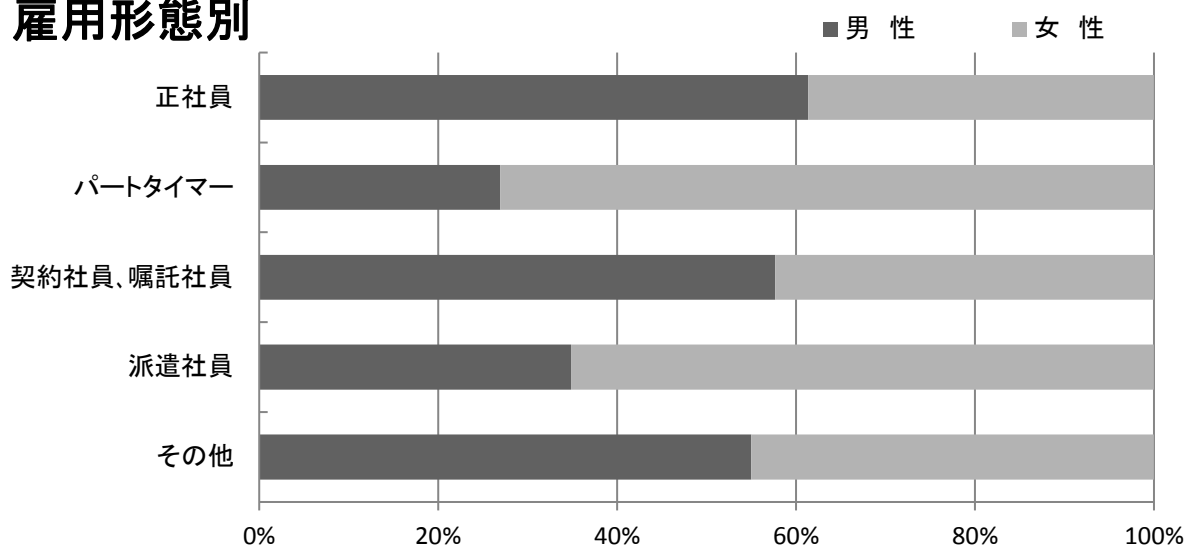
規模別	正社員	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	その他	合 計
1～5人	161人	60人	6人	2人	5人	234人
6～10人	206人	71人	13人		6人	296人
11～30人	839人	213人	39人	14人	18人	1,123人
31～50人	348人	100人	4人	7人		459人
51～100人	614人	175人	27人	9人		825人
101人以上	2,880人	780人	204人	34人	11人	3,909人
合 計	5,048人	1,399人	293人	66人	40人	6,846人

従業員の男女構成は、男性の割合が53.9%（6,846人中3,689人）、女性の割合が46.1%（6,846人中3,157人）で、ほぼ同等となっている。

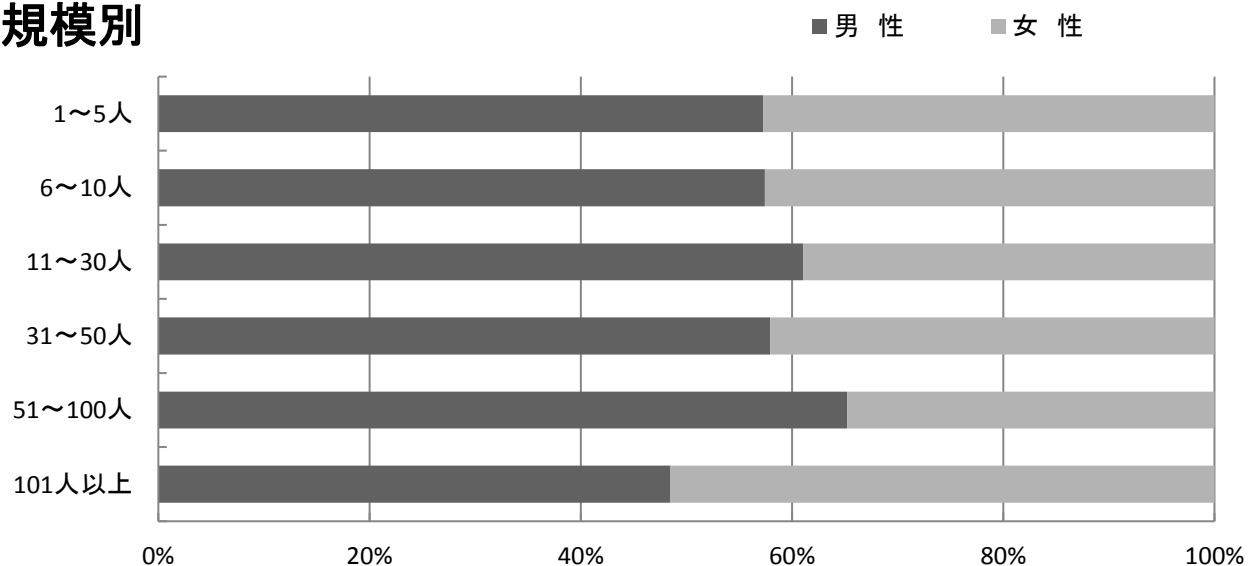
雇用形態別では、男性の正社員数（3,098人）が女性の正社員数（1,950人）の1.6倍である一方、女性のパートタイマー（1,022人）が男性のパートタイマー（377人）の2.7倍であり、男女により雇用形態が大きく異なっている。



雇用形態別



規模別



3-2 従業員の男女別構成

男女別従業員構成（％）

全 体	男 性	女 性
従業員構成	53. 9%	46. 1%

男女別従業員構成（人）

全 体	男 性	女 性	合 計
従業員構成	3, 689人	3, 157人	6, 846人

雇用形態別 男女別従業員構成（％）

雇用形態別	男 性	女 性
正社員	61. 4%	38. 6%
パートタイマー	26. 9%	73. 1%
契約社員、嘱託社員	57. 7%	42. 3%
派遣社員	34. 8%	65. 2%
その他	55. 0%	45. 0%

雇用形態別 男女別従業員構成（人）

雇用形態別	男 性	女 性	合 計
正社員	3, 098人	1, 950人	5, 048人
パートタイマー	377人	1, 022人	1, 399人
契約社員、嘱託社員	169人	124人	293人
派遣社員	23人	43人	66人
その他	22人	18人	40人
合 計	3, 689人	3, 157人	6, 846人

規模別 男女別従業員構成（％）

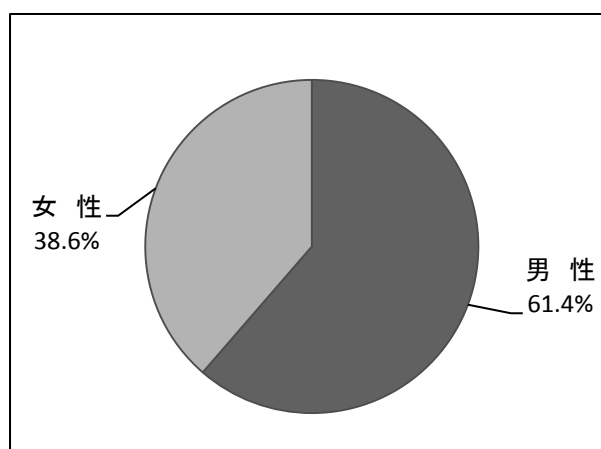
規模別	男 性	女 性
1～5人	57. 3%	42. 7%
6～10人	57. 4%	42. 6%
11～30人	61. 1%	38. 9%
31～50人	58. 0%	42. 0%
51～100人	65. 2%	34. 8%
101人以上	48. 5%	51. 5%

規模別 男女別従業員構成（％）

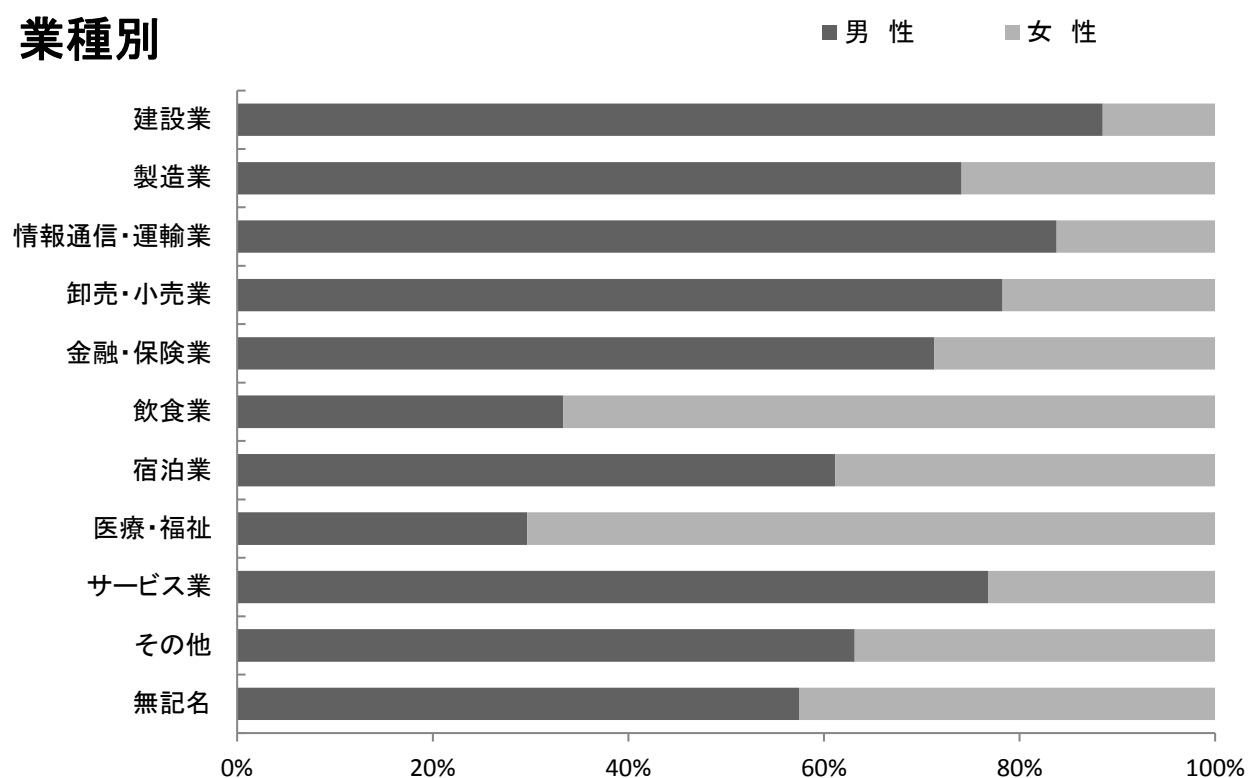
規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	134人	100人	234人
6～10人	170人	126人	296人
11～30人	686人	437人	1, 123人
31～50人	266人	193人	459人
51～100人	538人	287人	825人
101人以上	1, 895人	2, 014人	3, 909人
合 計	3, 689人	3, 157人	6, 846人

正社員の男女別構成は、男性の割合が61.4%（5,048人中3,098人）を占め、女性の割合の38.6%（5,048人中1,950人）の1.6倍である。

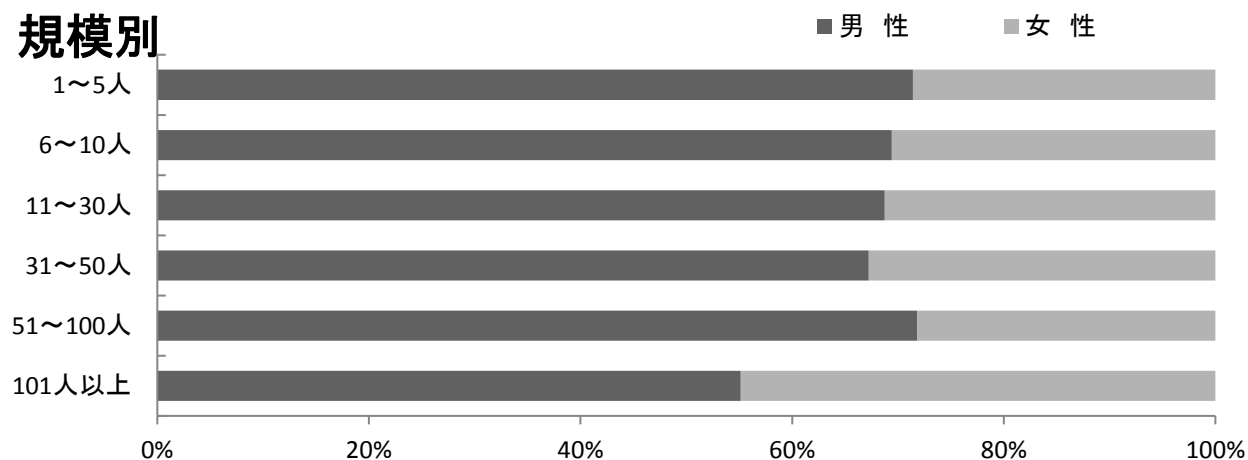
業種別においては、「建設業」「製造業」「情報通信・運輸業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「サービス業」で男性正社員の割合が女性正社員の割合の2倍以上であるが、「医療・福祉」では女性正社員の割合が男性正社員の割合の2.4倍となっているなど、業種により男女別構成が大きく異なっている。（無記名は除く）



業種別



規模別



3-3 正社員の男女構成

正社員の男女別構成（％）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	61. 4%	38. 6%	100%

正社員の男女別構成（人）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	3, 098人	1, 950人	5, 048人

業種別 正社員の男女別構成（％）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	88. 5%	11. 5%	100%
製造業	74. 1%	25. 9%	100%
情報通信・運輸業	83. 8%	16. 2%	100%
卸売・小売業	78. 3%	21. 7%	100%
金融・保険業	71. 3%	28. 7%	100%
飲食業	33. 3%	66. 7%	100%
宿泊業	61. 2%	38. 8%	100%
医療・福祉	29. 7%	70. 3%	100%
サービス業	76. 8%	23. 2%	100%
その他	63. 2%	36. 8%	100%
無記名	57. 4%	42. 6%	100%

業種別 正社員の男女別構成（人）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	431人	56人	487人
製造業	297人	104人	401人
情報通信・運輸業	269人	52人	321人
卸売・小売業	552人	153人	705人
金融・保険業	67人	27人	94人
飲食業	3人	6人	9人
宿泊業	137人	87人	224人
医療・福祉	401人	951人	1, 352人
サービス業	202人	61人	263人
その他	600人	350人	950人
無記名	139人	103人	242人
合 計	3, 098人	1, 950人	5, 048人

規模別 正社員の男女別構成（％）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	71. 4%	28. 6%	100%
6～10人	69. 4%	30. 6%	100%
11～30人	68. 7%	31. 3%	100%
31～50人	67. 2%	32. 8%	100%
51～100人	71. 8%	28. 2%	100%
101人以上	55. 1%	44. 9%	100%

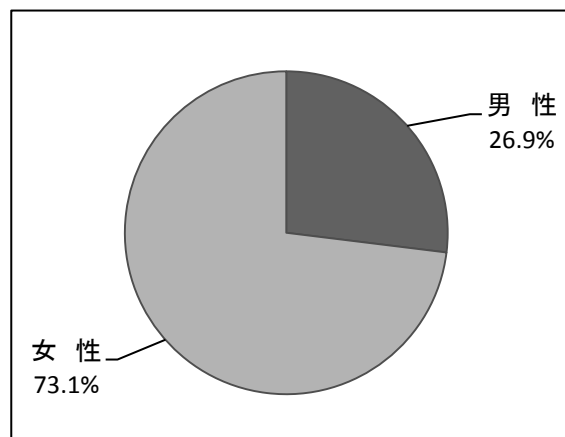
規模別 正社員の男女別構成（人）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	115人	46人	161人
6～10人	143人	63人	206人
11～30人	577人	262人	839人
31～50人	234人	114人	348人
51～100人	441人	173人	614人
101人以上	1, 588人	1, 292人	2, 880人
合 計	3, 098人	1, 950人	5, 048人

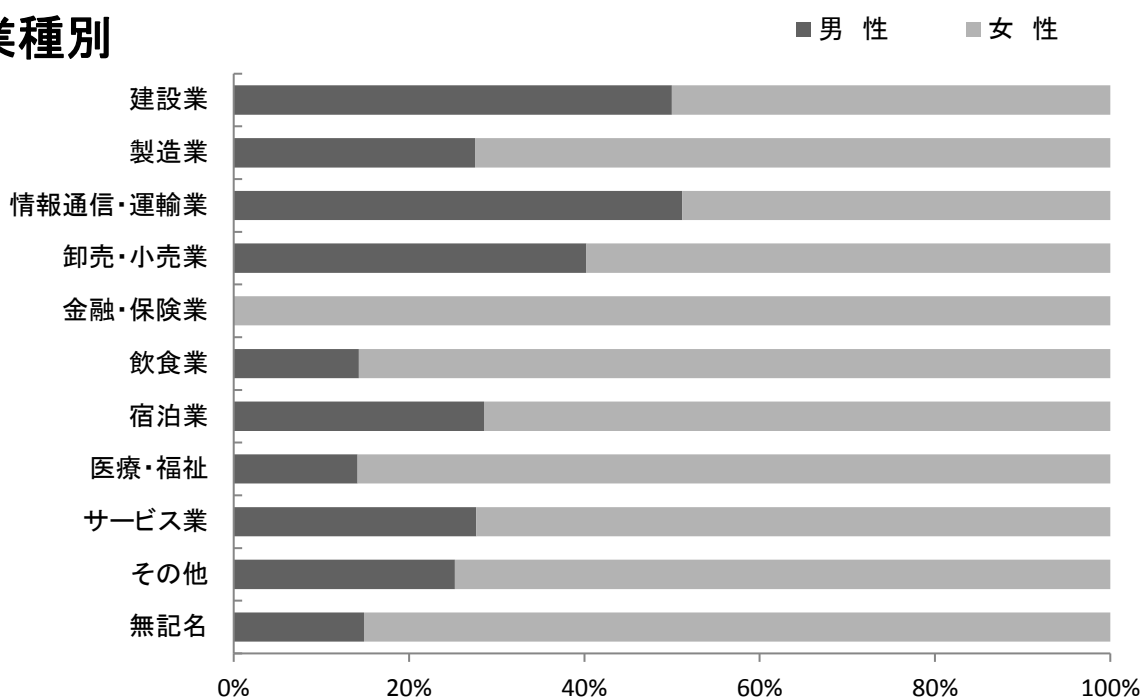
パートタイマーの男女別構成は、女性の割合が73.1%（1,399人中1,022人）で、男性の割合の26.9%（1,399人中377人）の2.7倍である。

業種別においても、「建設業」「情報通信・運輸業」を除く全ての業種で女性の割合が男性の割合を上回っており、「金融・保険業」においては女性の割合が100%（19人中19人）と最も高く、次に「医療・福祉」が85.9%（368人中316人）、「飲食業」が85.7%（7人中6人）と続いている。

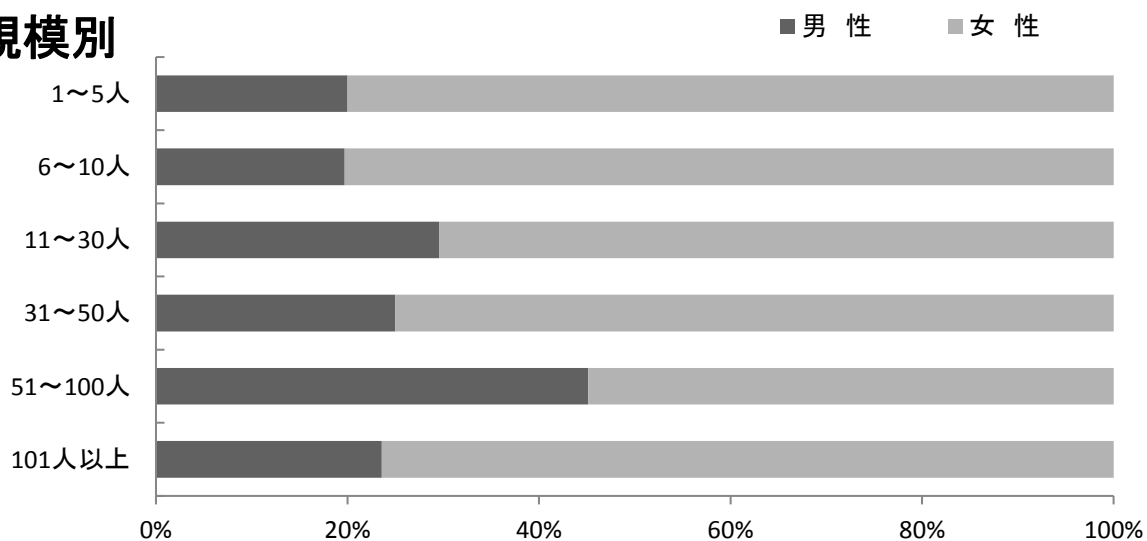
規模別でも、全ての区分で女性の割合が男性の割合より高い。



業種別



規模別



3-4 パートタイマーの男女構成

パートタイマーの男女別構成（％）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	26.9%	73.1%	100%

パートタイマーの男女別構成（人）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	377人	1,022人	1,399人

業種別 パートタイマーの男女別構成（％）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	50.0%	50.0%	100%
製造業	27.5%	72.5%	100%
情報通信・運輸業	51.2%	48.8%	100%
卸売・小売業	40.2%	59.8%	100%
金融・保険業		100.0%	100%
飲食業	14.3%	85.7%	100%
宿泊業	28.6%	71.4%	100%
医療・福祉	14.1%	85.9%	100%
サービス業	27.7%	72.3%	100%
その他	25.2%	74.8%	100%
無記名	14.9%	85.1%	100%

業種別 パートタイマーの男女別構成（人）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	21人	21人	42人
製造業	19人	50人	69人
情報通信・運輸業	44人	42人	86人
卸売・小売業	105人	156人	261人
金融・保険業		19人	19人
飲食業	1人	6人	7人
宿泊業	62人	155人	217人
医療・福祉	52人	316人	368人
サービス業	26人	68人	94人
その他	29人	86人	115人
無記名	18人	103人	121人
合 計	377人	1,022人	1,399人

規模別 パートタイマーの男女別構成（％）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	20.0%	80.0%	100%
6～10人	19.7%	80.3%	100%
11～30人	29.6%	70.4%	100%
31～50人	25.0%	75.0%	100%
51～100人	45.1%	54.9%	100%
101人以上	23.6%	76.4%	100%

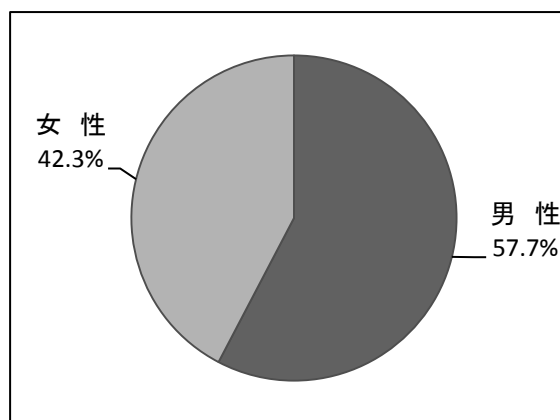
規模別 パートタイマーの男女別構成（人）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	12人	48人	60人
6～10人	14人	57人	71人
11～30人	63人	150人	213人
31～50人	25人	75人	100人
51～100人	79人	96人	175人
101人以上	184人	596人	780人
合 計	377人	1,022人	1,399人

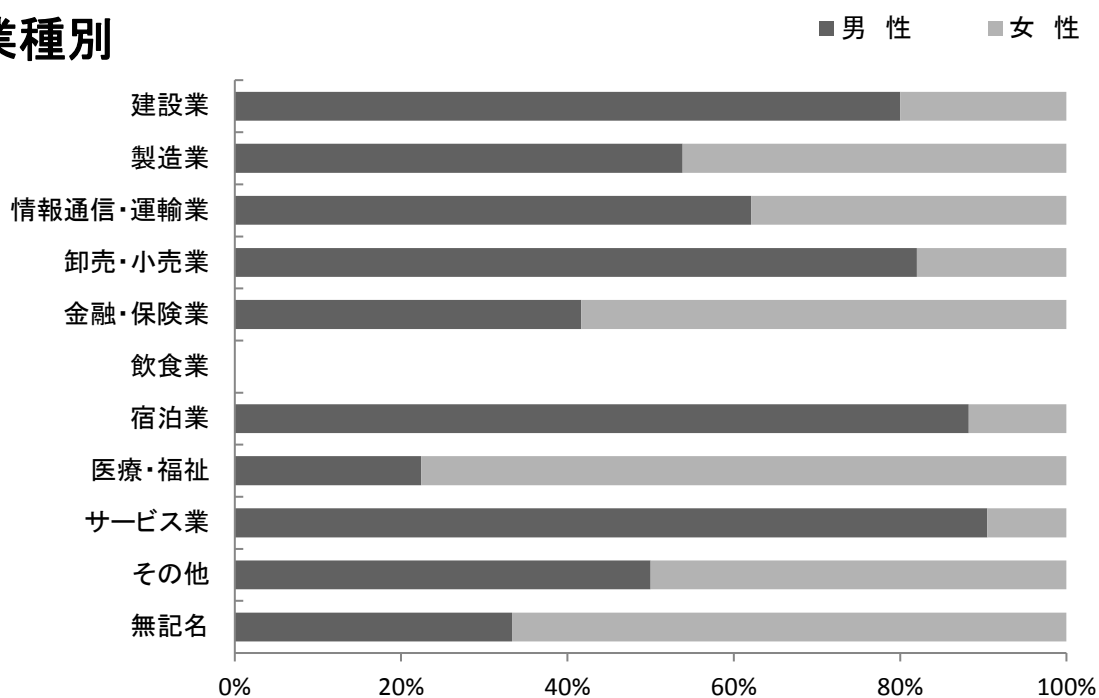
契約・嘱託社員の男女別構成は、男性の割合が57.7%（293人中169人）、女性の割合の42.3%（293人中124人）となっている。

業種別では、「サービス業」において男性の割合が90.5%（21人中19人）と最も高く、女性においては「医療・福祉」の割合が77.6%（67人中52人）と最も高くなっている。

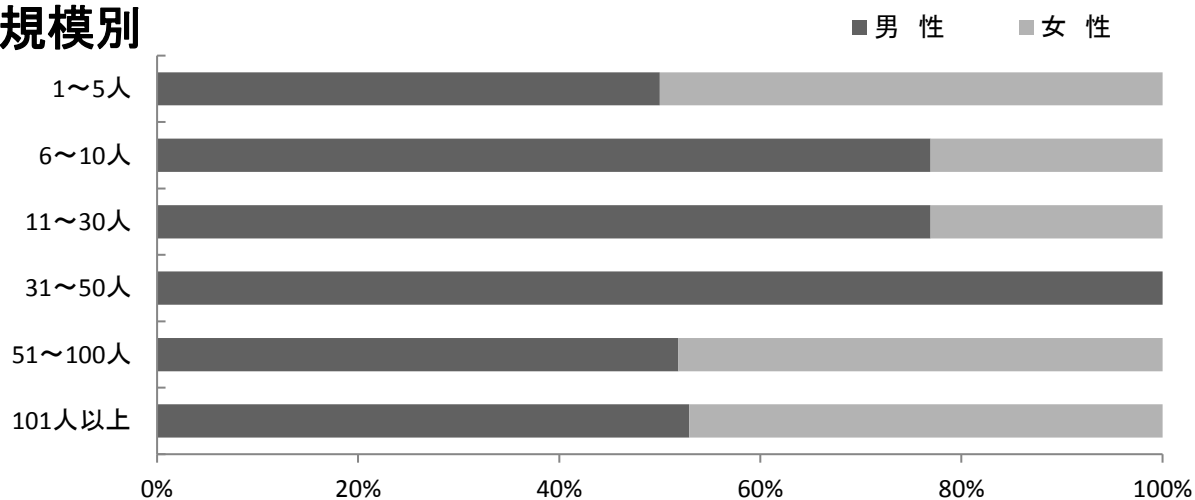
規模別では「1人～5人」を除く、全ての区分で男性の割合が女性の割合より高くなっている。



業種別



規模別



3-5 契約・嘱託社員の男女構成

契約・嘱託社員の男女別構成（％）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	57. 7%	42. 3%	100%

契約・嘱託社員の男女別構成（人）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	169人	124人	293人

業種別 契約・嘱託社員の男女別構成（％）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	80. 0%	20. 0%	100%
製造業	53. 8%	46. 2%	100%
情報通信・運輸業	62. 1%	37. 9%	100%
卸売・小売業	82. 0%	18. 0%	100%
金融・保険業	41. 7%	58. 3%	100%
飲食業			
宿泊業	88. 2%	11. 8%	100%
医療・福祉	22. 4%	77. 6%	100%
サービス業	90. 5%	9. 5%	100%
その他	50. 0%	50. 0%	100%
無記名	33. 3%	66. 7%	100%

業種別 契約・嘱託社員の男女別構成（人）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	16人	4人	20人
製造業	14人	12人	26人
情報通信・運輸業	36人	22人	58人
卸売・小売業	41人	9人	50人
金融・保険業	5人	7人	12人
飲食業			
宿泊業	15人	2人	17人
医療・福祉	15人	52人	67人
サービス業	19人	2人	21人
その他	2人	2人	4人
無記名	6人	12人	18人
合 計	169人	124人	293人

規模別 契約・嘱託社員の男女別構成（％）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	50. 0%	50. 0%	100%
6～10人	76. 9%	23. 1%	100%
11～30人	76. 9%	23. 1%	100%
31～50人	100. 0%		100%
51～100人	51. 9%	48. 1%	100%
101人以上	52. 9%	47. 1%	100%

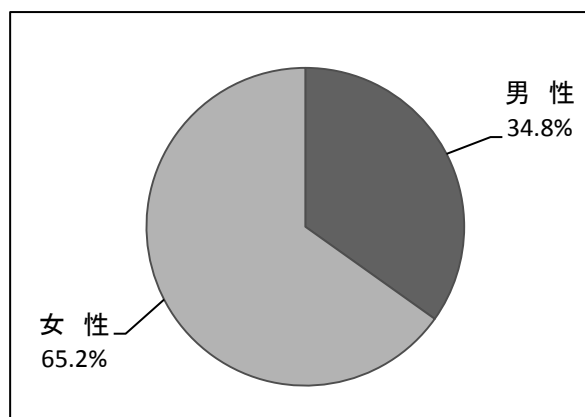
規模別 契約・嘱託社員の男女別構成（人）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	3人	3人	6人
6～10人	10人	3人	13人
11～30人	30人	9人	39人
31～50人	4人		4人
51～100人	14人	13人	27人
101人以上	108人	96人	204人
合 計	169人	124人	293人

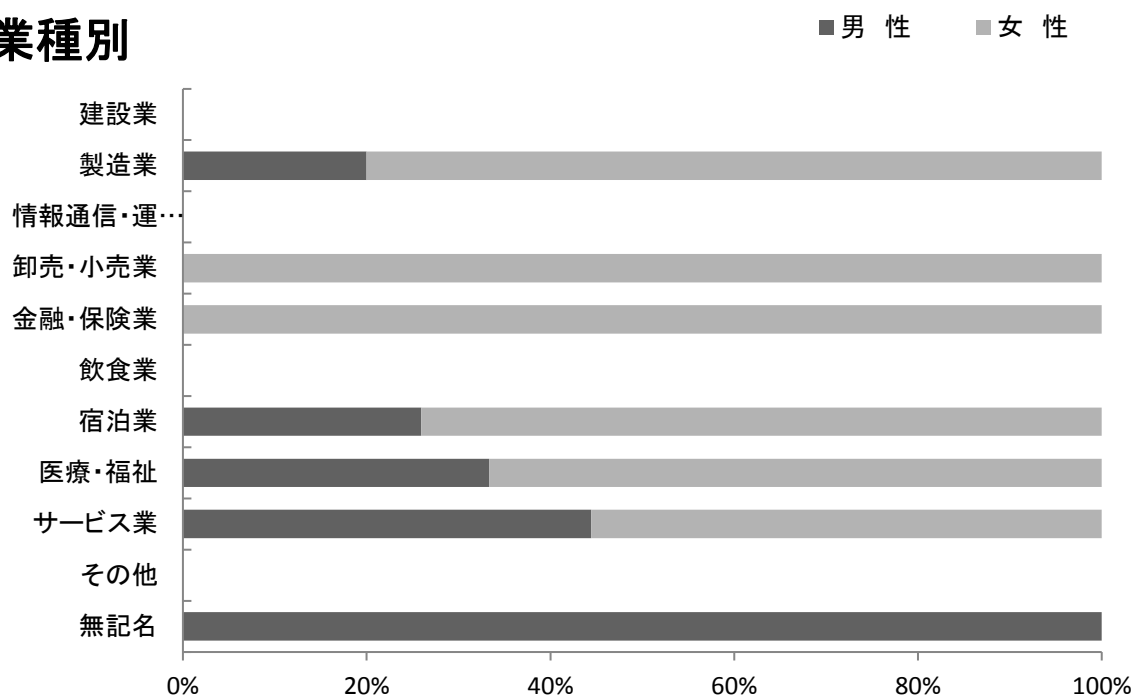
派遣社員の男女別構成は、男性の割合が34.8%（66人中23人）、女性の割合が65.2%（66人中43人）となっている。

業種別では、男性においては「サービス業」の割合が44.4%で、最も高くなっている。女性においては「卸売・小売業」「金融・保険業」の割合が100%となっている。

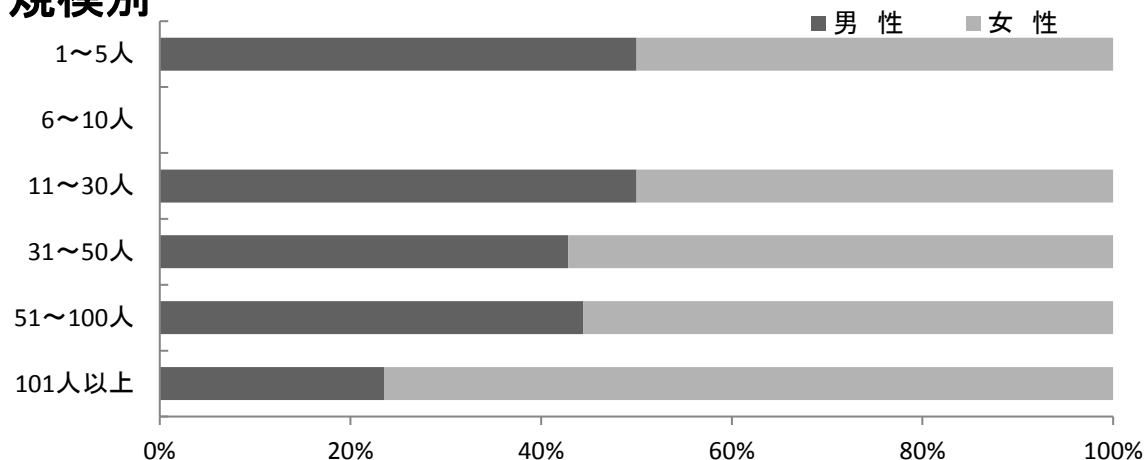
規模別では「1～5人」「11～30人」の事業所で男性と女性の割合が同等で、「101人以上」の事業所では女性の割合が最も高くなっている。



業種別



規模別



3-6 派遣社員の男女構成

派遣社員の男女別構成（％）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	34.8%	65.2%	100%

派遣社員の男女別構成（人）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	23人	43人	66人

業種別 派遣社員の男女別構成（％）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業			
製造業	20.0%	80.0%	100%
情報通信・運輸業			
卸売・小売業		100.0%	100%
金融・保険業		100.0%	100%
飲食業			
宿泊業	25.9%	74.1%	100%
医療・福祉	33.3%	66.7%	100%
サービス業	44.4%	55.6%	100%
その他			
無記名	100.0%		100%

業種別 派遣社員の男女別構成（人）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業			
製造業	1人	4人	5人
情報通信・運輸業			
卸売・小売業		1人	1人
金融・保険業		1人	1人
飲食業			
宿泊業	7人	20人	27人
医療・福祉	6人	12人	18人
サービス業	4人	5人	9人
その他			
無記名	5人		5人
合 計	23人	43人	66人

規模別 派遣社員の男女別構成（％）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	50.0%	50.0%	100%
6～10人			
11～30人	50.0%	50.0%	100%
31～50人	42.9%	57.1%	100%
51～100人	44.4%	55.6%	100%
101人以上	23.5%	76.5%	100%

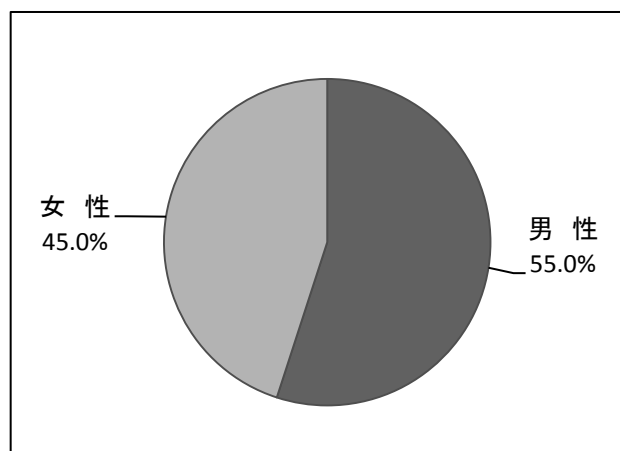
規模別 派遣社員の男女別構成（人）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	1人	1人	2人
6～10人			
11～30人	7人	7人	14人
31～50人	3人	4人	7人
51～100人	4人	5人	9人
101人以上	8人	26人	34人
合 計	23人	43人	66人

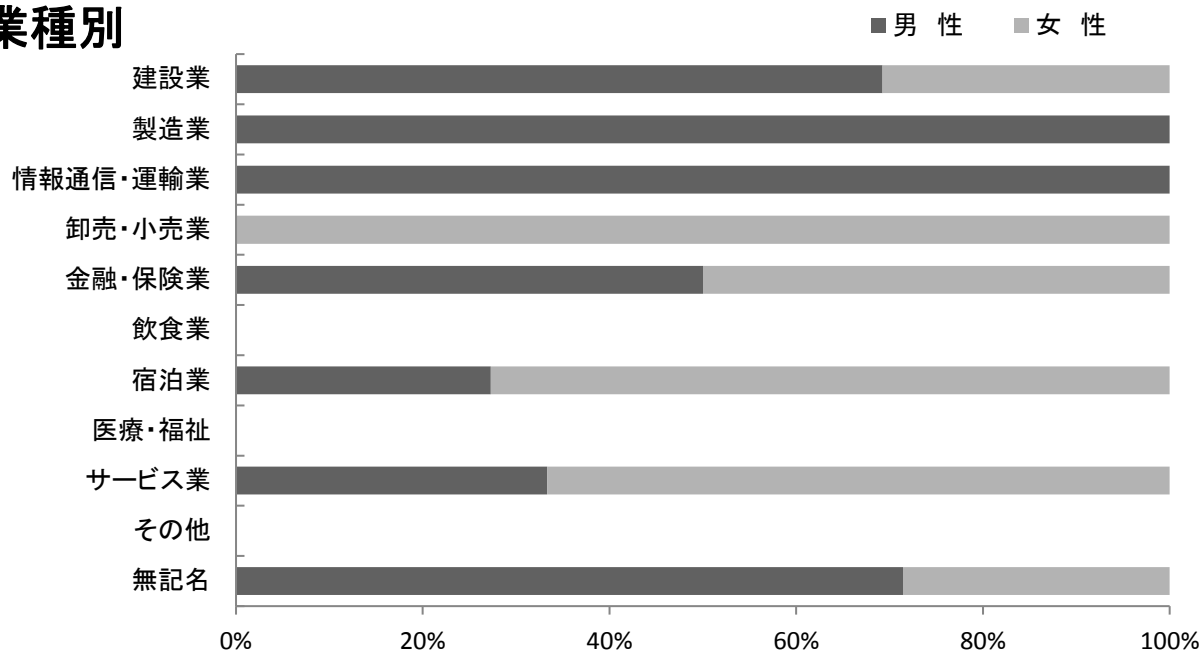
「その他」の男女別構成は、男性の割合が55.0%（40人中22人）、女性の割合が45.0%（40人中18人）となっている。

業種別では、「製造業」「情報通信・運輸業」においては男性の割合が、「卸売・小売業」においては女性の割合が100%となっている。

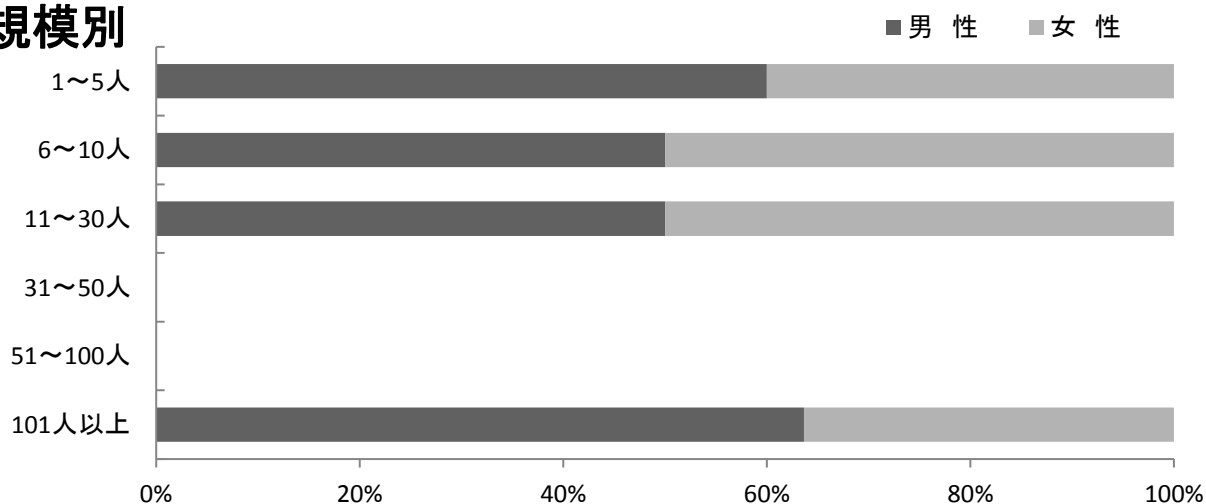
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所においては、男性の割合が最も高くなっている。



業種別



規模別



3-7 その他の男女構成

その他の男女別構成（％）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	55.0%	45.0%	100%

その他の男女別構成（人）

男女別構成	男 性	女 性	合 計
全 体	22人	18人	40人

業種別 その他の男女別構成（％）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	69.2%	30.8%	100%
製造業	100.0%		100%
情報通信・運輸業	100.0%		100%
卸売・小売業		100.0%	100%
金融・保険業	50.0%	50.0%	100%
飲食業			
宿泊業	27.3%	72.7%	100%
医療・福祉			
サービス業	33.3%	66.7%	100%
その他			
無記名	71.4%	28.6%	100%

業種別 その他の男女別構成（人）

業種別	男 性	女 性	合 計
建設業	9人	4人	13人
製造業	2人		2人
情報通信・運輸業	1人		1人
卸売・小売業		1人	1人
金融・保険業	1人	1人	2人
飲食業			
宿泊業	3人	8人	11人
医療・福祉			
サービス業	1人	2人	3人
その他			
無記名	5人	2人	7人
合 計	22人	18人	40人

規模別 その他の男女別構成（％）

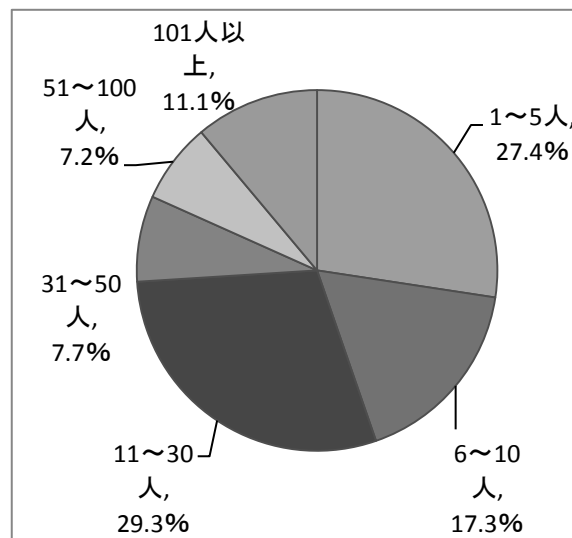
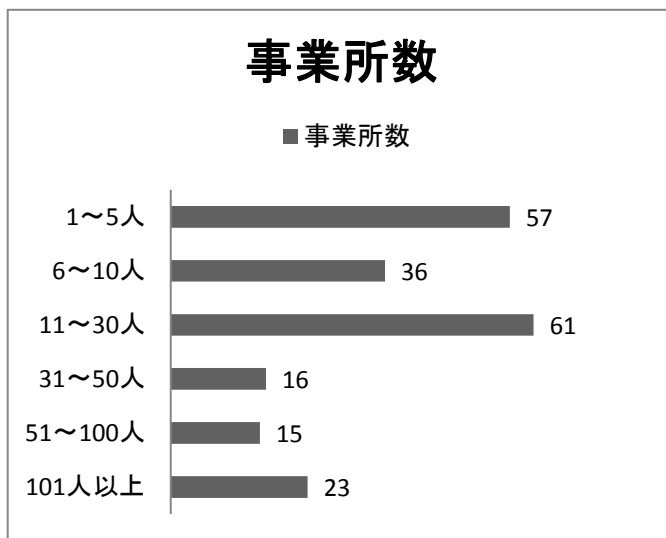
規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	60.0%	40.0%	100%
6～10人	50.0%	50.0%	100%
11～30人	50.0%	50.0%	100%
31～50人			
51～100人			
101人以上	63.6%	36.4%	100%

規模別 その他の男女別構成（人）

規模別	男 性	女 性	合 計
1～5人	3人	2人	5人
6～10人	3人	3人	6人
11～30人	9人	9人	18人
31～50人			
51～100人			
101人以上	7人	4人	11人
合 計	22人	18人	40人

本調査に回答した事業所の規模は、常用労働者数が「11～30人」の事業所の割合が最も高く29.3%（61社）である。

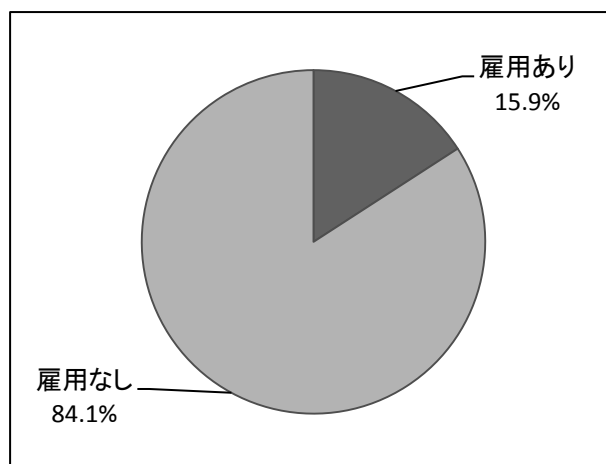
規模別	割合	事業所数
1～5人	27.4%	57
6～10人	17.3%	36
11～30人	29.3%	61
31～50人	7.7%	16
51～100人	7.2%	15
101人以上	11.1%	23



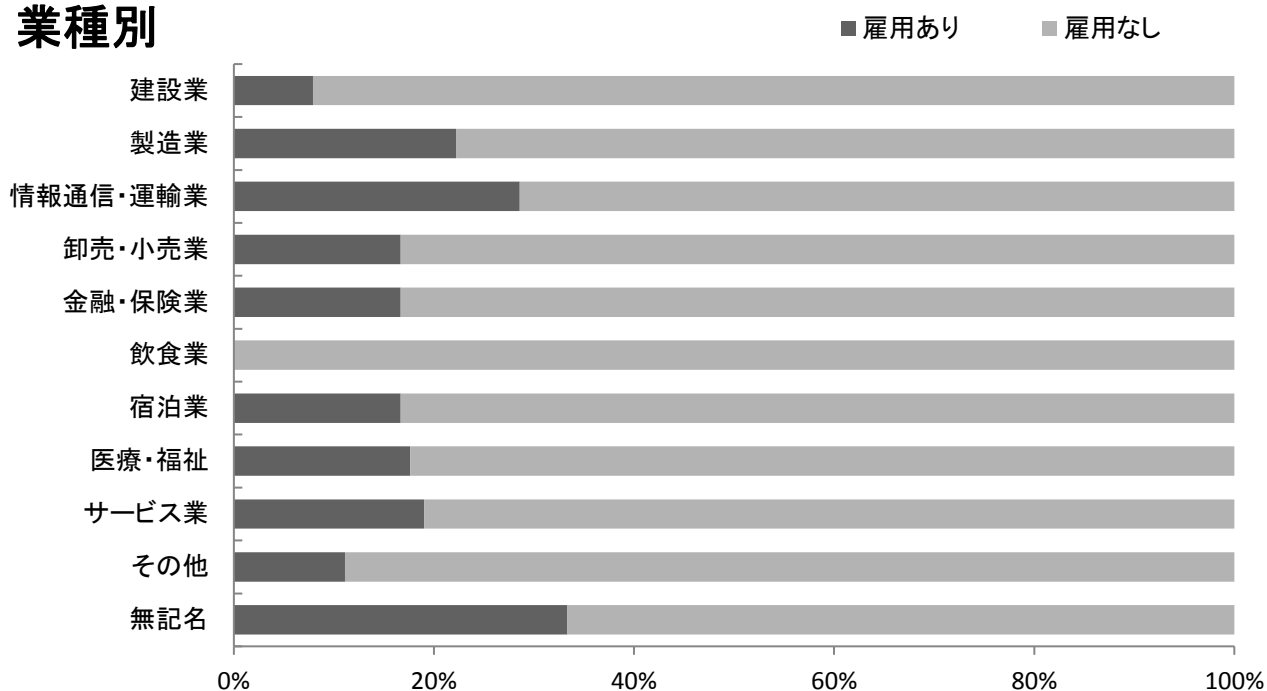
障がい者の雇用を行っている事業所の割合は15.9%（208社中33社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において障がい者を雇用している事業所が28.6%（7社中2社）で最も割合が高い。

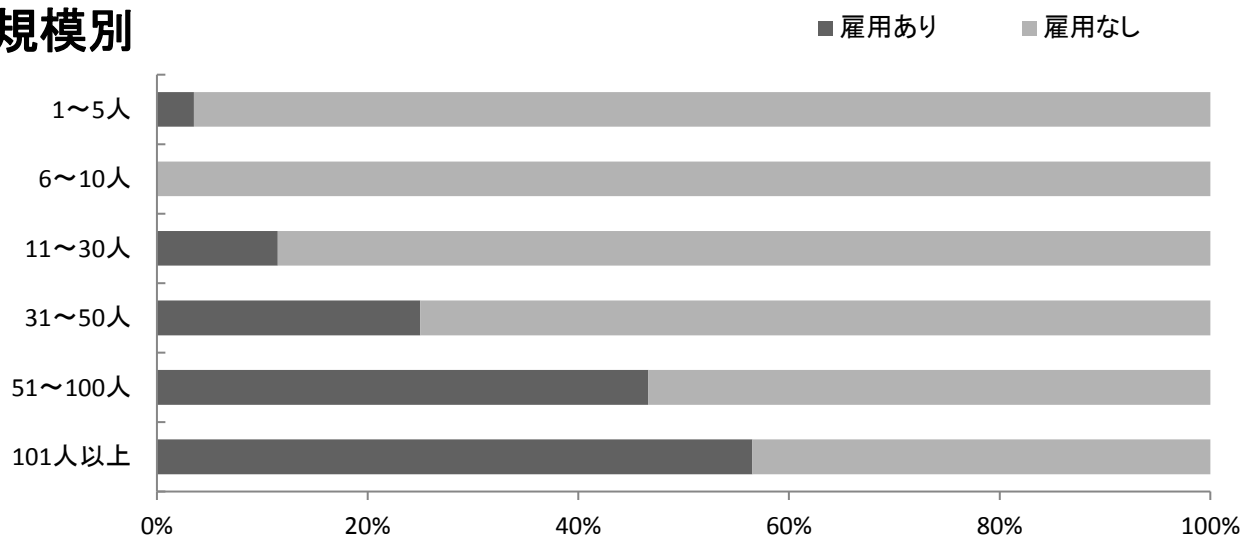
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、障がい者の雇用を行っている事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



5-1 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用の有無（％）

	雇用あり	雇用なし
全 体	15.9%	84.1%

障がい者の雇用の有無（社）

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	33社	175社	208社

業種別 障がい者の雇用の有無（％）

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	7.9%	92.1%
製造業	22.2%	77.8%
情報通信・運輸業	28.6%	71.4%
卸売・小売業	16.7%	83.3%
金融・保険業	16.7%	83.3%
飲食業		100.0%
宿泊業	16.7%	83.3%
医療・福祉	17.6%	82.4%
サービス業	19.0%	81.0%
その他	11.1%	88.9%
無記名	33.3%	66.7%

業種別 障がい者の雇用の有無（社）

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	3社	35社	38社
製造業	6社	21社	27社
情報通信・運輸業	2社	5社	7社
卸売・小売業	8社	40社	48社
金融・保険業	2社	10社	12社
飲食業		5社	5社
宿泊業	2社	10社	12社
医療・福祉	3社	14社	17社
サービス業	4社	17社	21社
その他	2社	16社	18社
無記名	1社	2社	3社
合 計	33社	175社	208社

規模別 障がい者の雇用の有無（％）

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	3.5%	96.5%
6～10人		100.0%
11～30人	11.5%	88.5%
31～50人	25.0%	75.0%
51～100人	46.7%	53.3%
101人以上	56.5%	43.5%

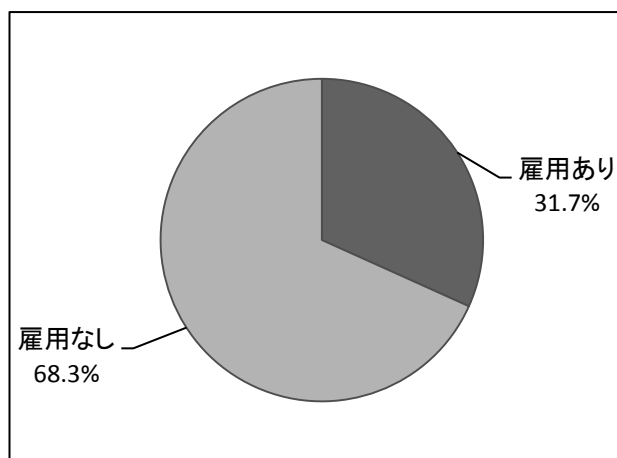
規模別 障がい者の雇用の有無（社）

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	2社	55社	57社
6～10人		36社	36社
11～30人	7社	54社	61社
31～50人	4社	12社	16社
51～100人	7社	8社	15社
101人以上	13社	10社	23社
合 計	33社	175社	208社

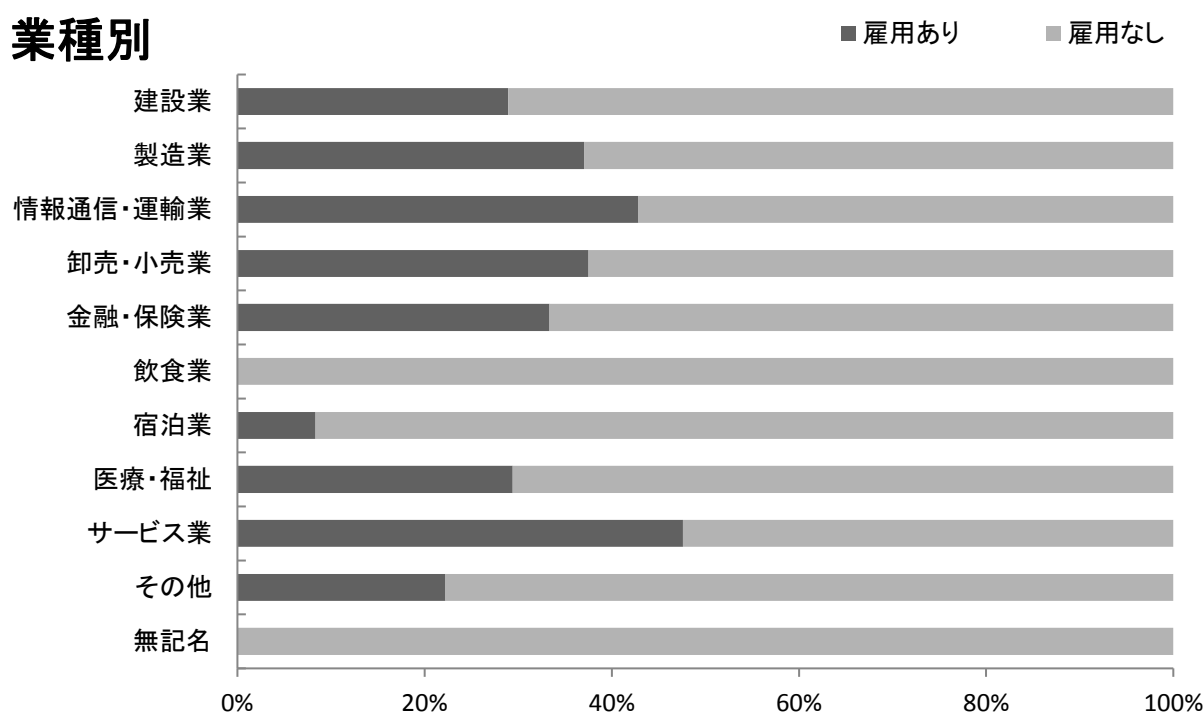
中途採用を行っている事業所の割合は31.7%
(208社中66社)である。

業種別において、中途採用を行っている事業所の割合が最も高いのは、「サービス業」の47.6%である。

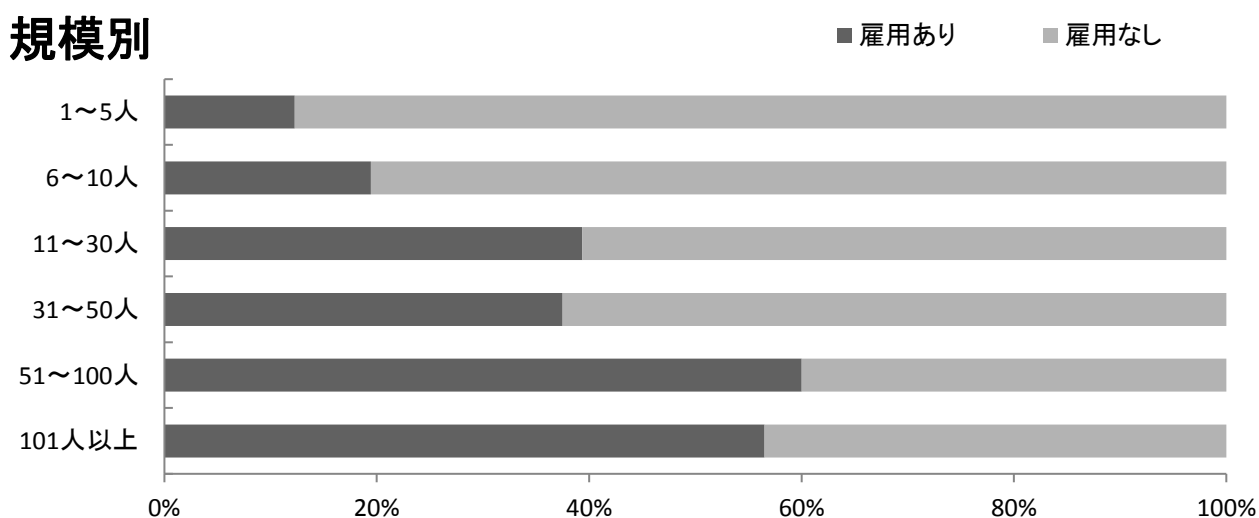
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で中途採用を行っている割合が最も高い。



業種別



規模別



5-2 中途採用者の有無

中途採用者の有無(%)

	雇用あり	雇用なし
全 体	31.7%	68.3%

中途採用者の有無(社)

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	66社	142社	208社

業種別 中途採用者の有無 (%)

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業	28.9%	71.1%
製造業	37.0%	63.0%
情報通信・運輸業	42.9%	57.1%
卸売・小売業	37.5%	62.5%
金融・保険業	33.3%	66.7%
飲食業		100.0%
宿泊業	8.3%	91.7%
医療・福祉	29.4%	70.6%
サービス業	47.6%	52.4%
その他	22.2%	77.8%
無記名		100.0%

業種別 中途採用者の有無 (社)

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業	11社	27社	38社
製造業	10社	17社	27社
情報通信・運輸業	3社	4社	7社
卸売・小売業	18社	30社	48社
金融・保険業	4社	8社	12社
飲食業		5社	5社
宿泊業	1社	11社	12社
医療・福祉	5社	12社	17社
サービス業	10社	11社	21社
その他	4社	14社	18社
無記名		3社	3社
合 計	66社	142社	208社

規模別 中途採用者の有無 (%)

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	12.3%	87.7%
6～10人	19.4%	80.6%
11～30人	39.3%	60.7%
31～50人	37.5%	62.5%
51～100人	60.0%	40.0%
101人以上	56.5%	43.5%

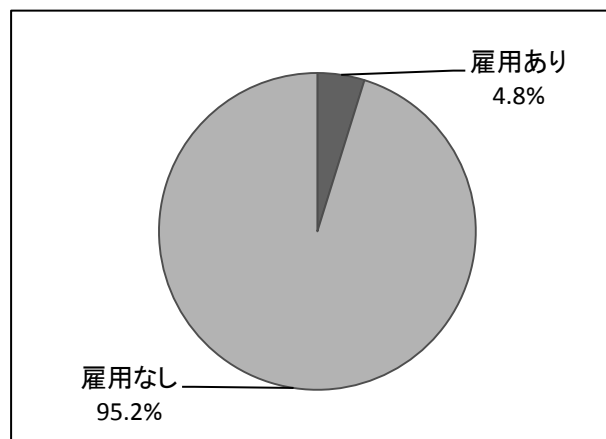
規模別 中途採用者の有無 (社)

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	7社	50社	57社
6～10人	7社	29社	36社
11～30人	24社	37社	61社
31～50人	6社	10社	16社
51～100人	9社	6社	15社
101人以上	13社	10社	23社
合 計	66社	142社	208社

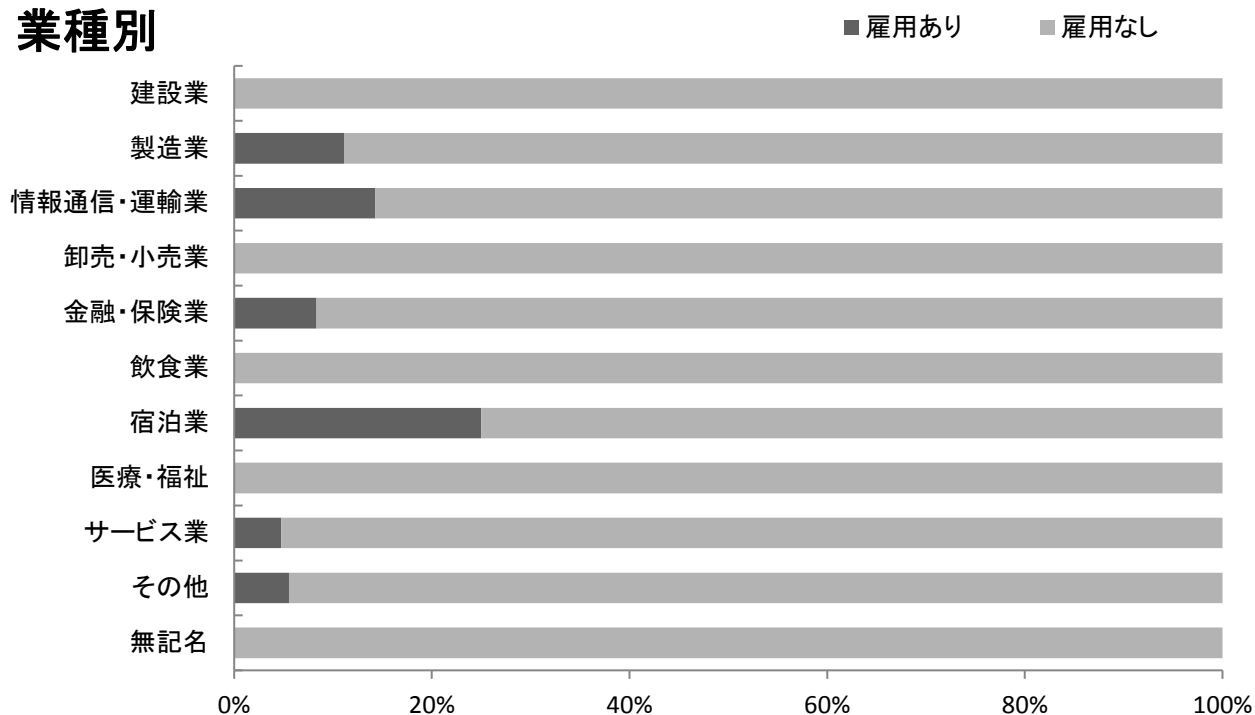
外国人を雇用している事業所の割合は4.8%
(208社中10社)である。

業種別において、外国人を雇用している事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の25.0%である。

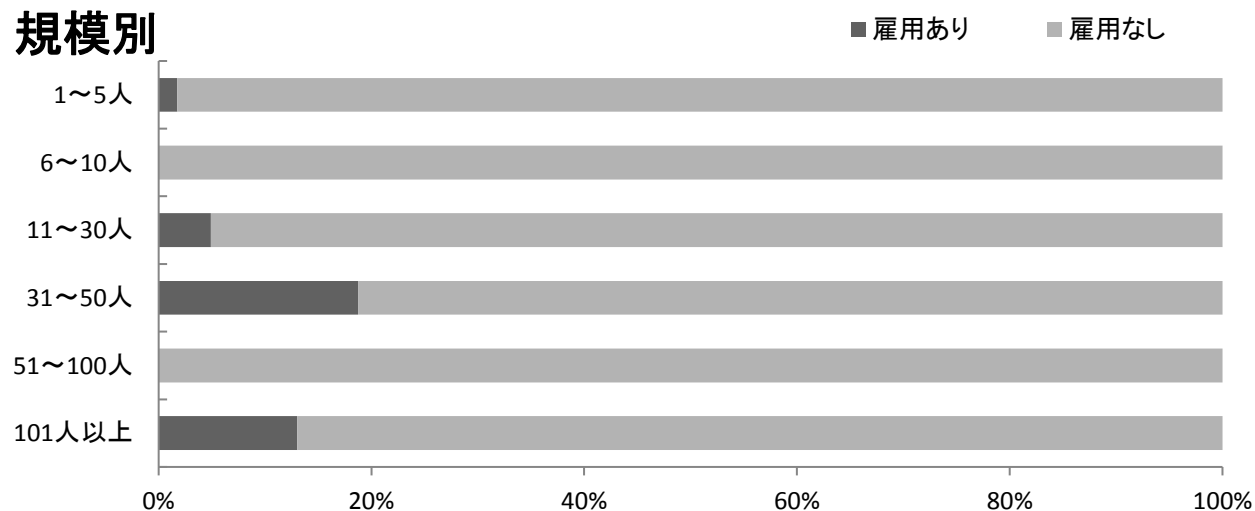
規模別では、従業員数が「31～50人以上」の事業所で外国人を雇用している割合が最も高い。



業種別



規模別



6 外国人の雇用の有無

外国人の雇用の有無（％）

	雇用あり	雇用なし
全 体	4. 8%	95. 2%

外国人の雇用の有無（社）

	雇用あり	雇用なし	合 計
全 体	10社	198社	208社

業種別 外国人の雇用の有無（％）

業種別	雇用あり	雇用なし
建設業		100. 0%
製造業	11. 1%	88. 9%
情報通信・運輸業	14. 3%	85. 7%
卸売・小売業		100. 0%
金融・保険業	8. 3%	91. 7%
飲食業		100. 0%
宿泊業	25. 0%	75. 0%
医療・福祉		100. 0%
サービス業	4. 8%	95. 2%
その他	5. 6%	94. 4%
無記名		

業種別 外国人の雇用の有無（社）

業種別	雇用あり	雇用なし	合 計
建設業		38社	38社
製造業	3社	24社	27社
情報通信・運輸業	1社	6社	7社
卸売・小売業		48社	48社
金融・保険業	1社	11社	12社
飲食業		5社	5社
宿泊業	3社	9社	12社
医療・福祉		17社	17社
サービス業	1社	20社	21社
その他	1社	17社	18社
無記名		3社	3社
合 計	10社	198社	208社

規模別 外国人の雇用の有無（％）

規模別	雇用あり	雇用なし
1～5人	1. 8%	98. 2%
6～10人		100. 0%
11～30人	4. 9%	95. 1%
31～50人	18. 8%	81. 3%
51～100人		100. 0%
101人以上	13. 0%	87. 0%

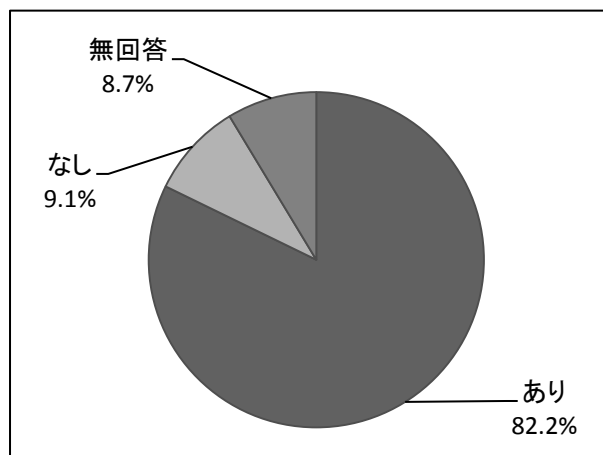
規模別 外国人の雇用の有無（社）

規模別	雇用あり	雇用なし	合 計
1～5人	1社	56社	57社
6～10人		36社	36社
11～30人	3社	58社	61社
31～50人	3社	13社	16社
51～100人		15社	15社
101人以上	3社	20社	23社
合 計	10社	198社	208社

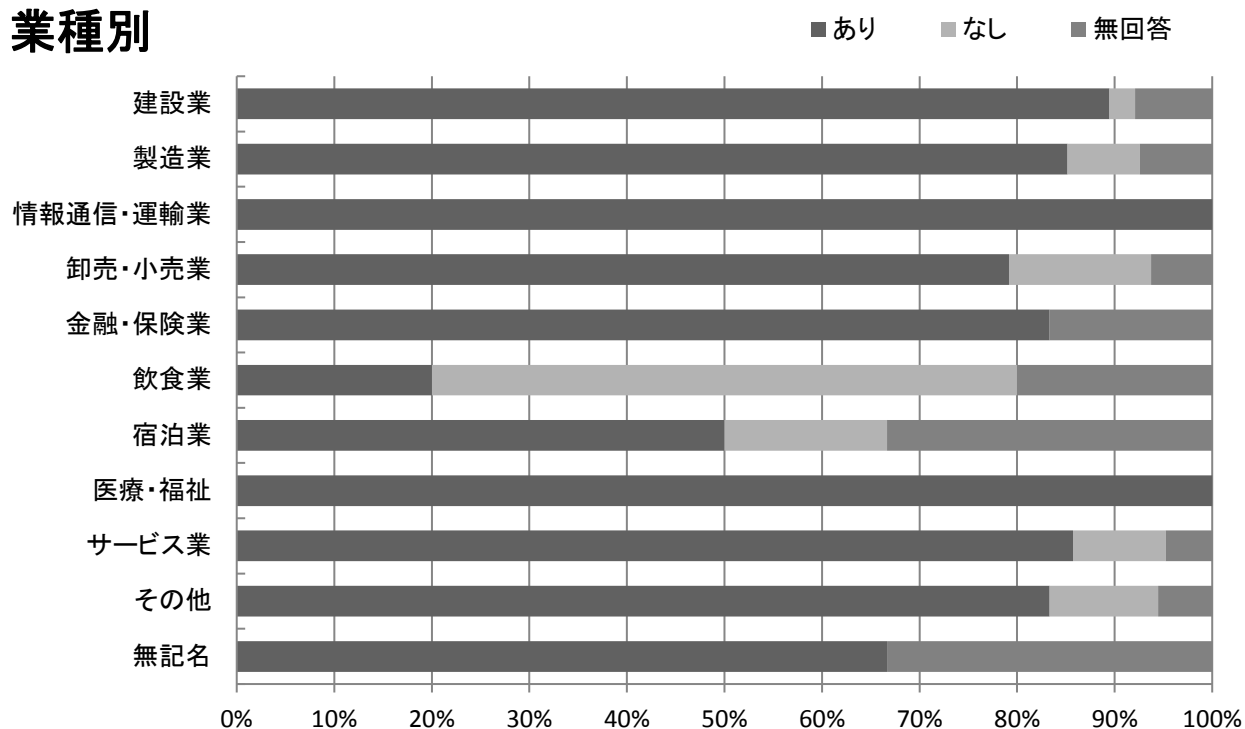
正社員の就業規則を定めている事業所の割合は82.2%（208社中171社）である。

業種別では、「建設業」「製造業」「情報通信・運輸業」「金融・保険業」「医療・福祉」「サービス業」「その他」において、8割以上の事業所で就業規則が定められている。一方、「飲食業」においては、その割合が2割と最も低い。

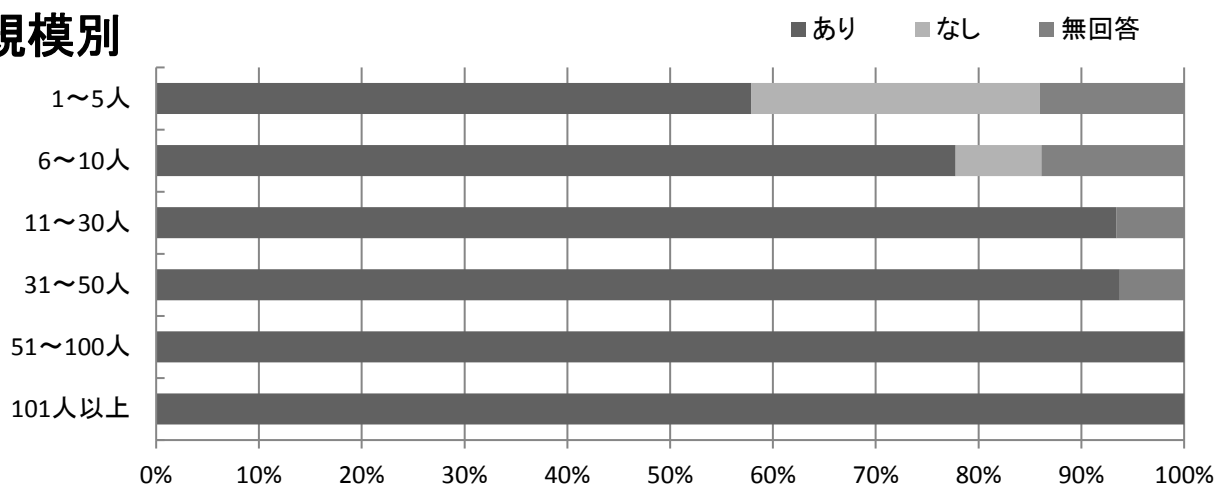
規模別では、従業員数が「1～5人」「6～10人」の事業所を除いて、9割以上の事業所で就業規則が定められている。



業種別



規模別



7-1 就業規則の有無（正社員）

就業規則の有無（正社員）（％）

	あり	なし	無回答
全 体	82. 2%	9. 1%	8. 7%

就業規則の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
合 計	171社	19社	18社	208社

業種別 就業規則の有無（正社員）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	89. 5%	2. 6%	7. 9%
製造業	85. 2%	7. 4%	7. 4%
情報通信・運輸業	100. 0%		
卸売・小売業	79. 2%	14. 6%	6. 3%
金融・保険業	83. 3%		16. 7%
飲食業	20. 0%	60. 0%	20. 0%
宿泊業	50. 0%	16. 7%	33. 3%
医療・福祉	100. 0%		
サービス業	85. 7%	9. 5%	4. 8%
その他	83. 3%	11. 1%	5. 6%
無記名	66. 7%		33. 3%

業種別 就業規則の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	34社	1社	3社	38社
製造業	23社	2社	2社	27社
情報通信・運輸業	7社			7社
卸売・小売業	38社	7社	3社	48社
金融・保険業	10社		2社	12社
飲食業	1社	3社	1社	5社
宿泊業	6社	2社	4社	12社
医療・福祉	17社			17社
サービス業	18社	2社	1社	21社
その他	15社	2社	1社	18社
無記名	2社		1社	3社
合 計	171社	19社	18社	208社

規模別 就業規則の有無（正社員）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	57. 9%	28. 1%	14. 0%
6～10人	77. 8%	8. 3%	13. 9%
11～30人	93. 4%		6. 6%
31～50人	93. 8%		6. 3%
51～100人	100. 0%		
101人以上	100. 0%		

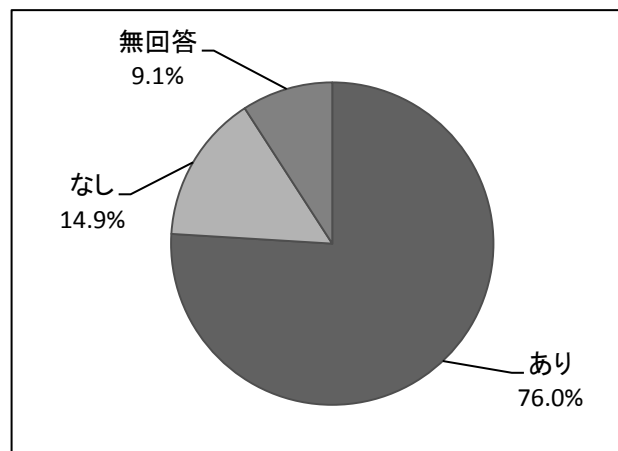
規模別 就業規則の有無（正社員）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	33社	16社	8社	57社
6～10人	28社	3社	5社	36社
11～30人	57社		4社	61社
31～50人	15社		1社	16社
51～100人	15社			15社
101人以上	23社			23社
合 計	171社	19社	18社	208社

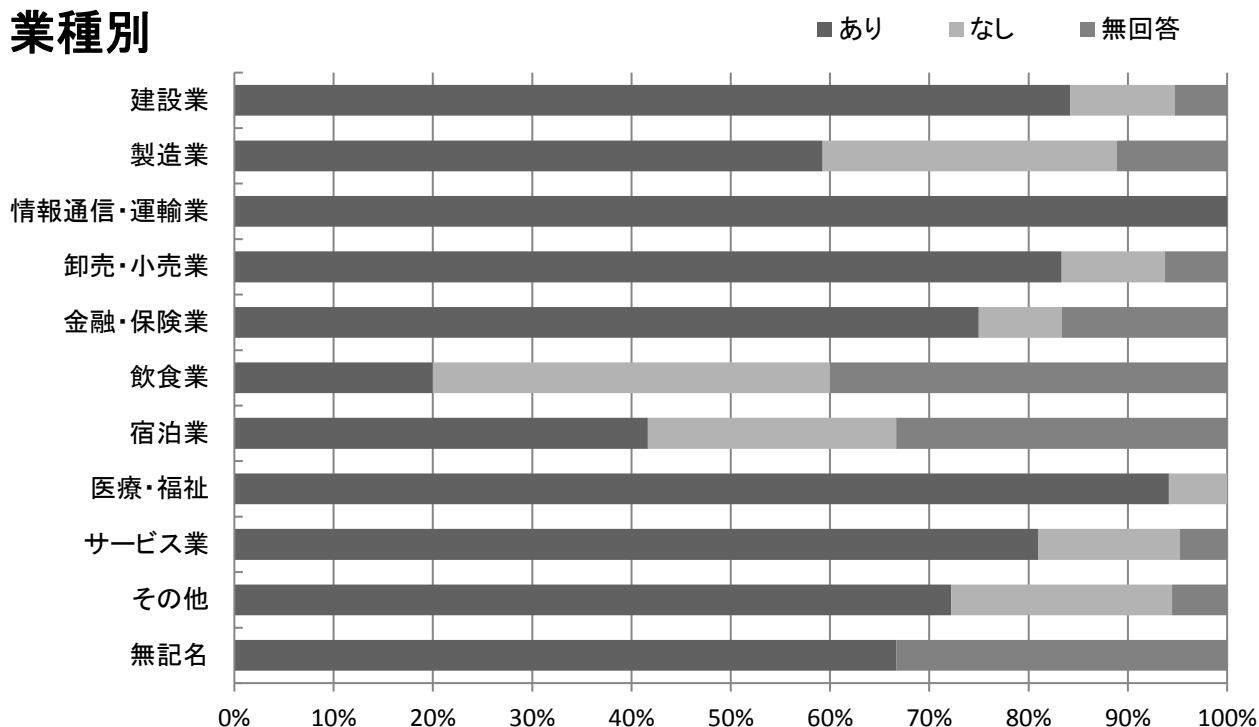
正社員の退職金制度を定めている事業所の割合は76.0%（208社中158社）である。

業種別では「建設業」「情報通信・運輸業」「卸売・小売業」「医療・福祉」「サービス業」において、8割以上の事業所で制度化されているが、「飲食業」においては、その割合が2割にとどまっている。

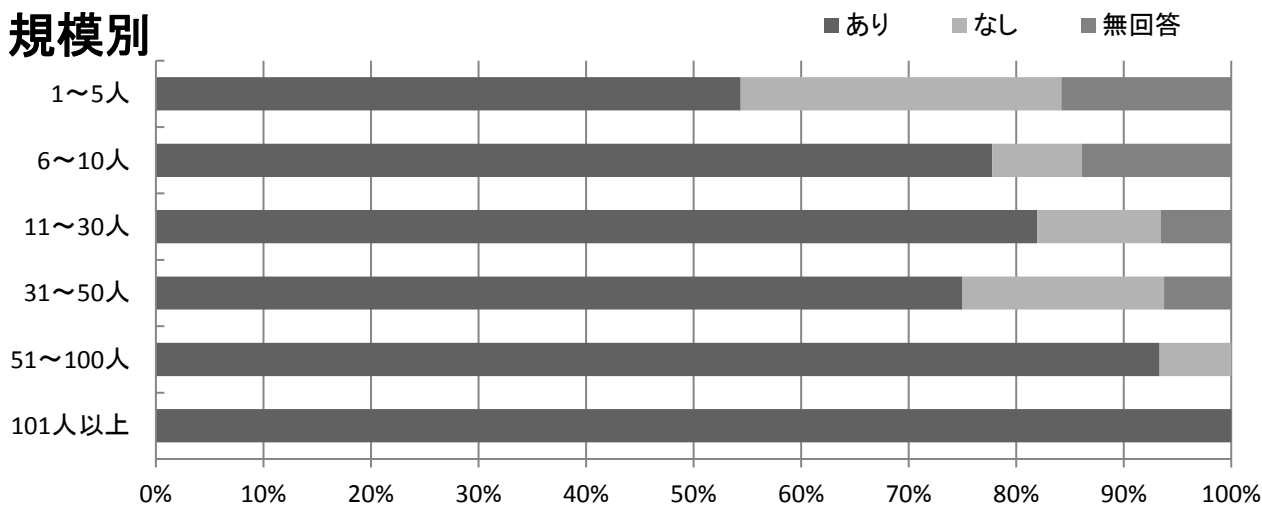
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、全事業所で制度化されている。



業種別



規模別



7-2 退職金制度の有無（正社員）

退職金制度の有無（正社員）（％）

	あり	なし	無回答
全 体	76. 0%	14. 9%	9. 1%

退職金制度の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
合 計	158社	31社	19社	208社

業種別 退職金制度の有無（正社員）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	84. 2%	10. 5%	5. 3%
製造業	59. 3%	29. 6%	11. 1%
情報通信・運輸業	100. 0%		
卸売・小売業	83. 3%	10. 4%	6. 3%
金融・保険業	75. 0%	8. 3%	16. 7%
飲食業	20. 0%	40. 0%	40. 0%
宿泊業	41. 7%	25. 0%	33. 3%
医療・福祉	94. 1%	5. 9%	
サービス業	81. 0%	14. 3%	4. 8%
その他	72. 2%	22. 2%	5. 6%
無記名	66. 7%		33. 3%

業種別 退職金制度の有無（正社員）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	32社	4社	2社	38社
製造業	16社	8社	3社	27社
情報通信・運輸業	7社			7社
卸売・小売業	40社	5社	3社	48社
金融・保険業	9社	1社	2社	12社
飲食業	1社	2社	2社	5社
宿泊業	5社	3社	4社	12社
医療・福祉	16社	1社		17社
サービス業	17社	3社	1社	21社
その他	13社	4社	1社	18社
無記名	2社		1社	3社
合 計	158社	31社	19社	208社

規模別 退職金制度の有無（正社員）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	54. 4%	29. 8%	15. 8%
6～10人	77. 8%	8. 3%	13. 9%
11～30人	82. 0%	11. 5%	6. 6%
31～50人	75. 0%	18. 8%	6. 3%
51～100人	93. 3%	6. 7%	
101人以上	100. 0%		

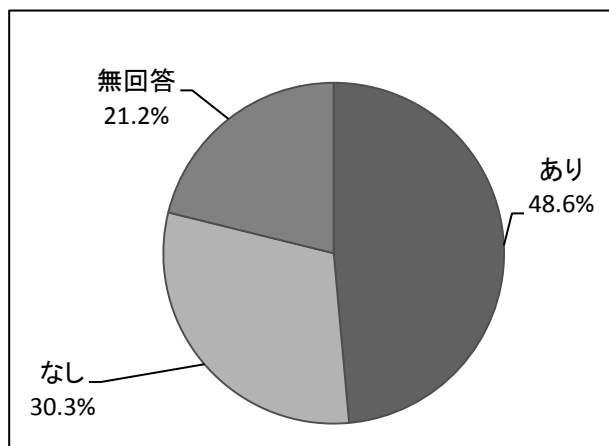
規模別 退職金制度の有無（正社員）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	31社	17社	9社	57社
6～10人	28社	3社	5社	36社
11～30人	50社	7社	4社	61社
31～50人	12社	3社	1社	16社
51～100人	14社	1社		15社
101人以上	23社			23社
合 計	158社	31社	19社	208社

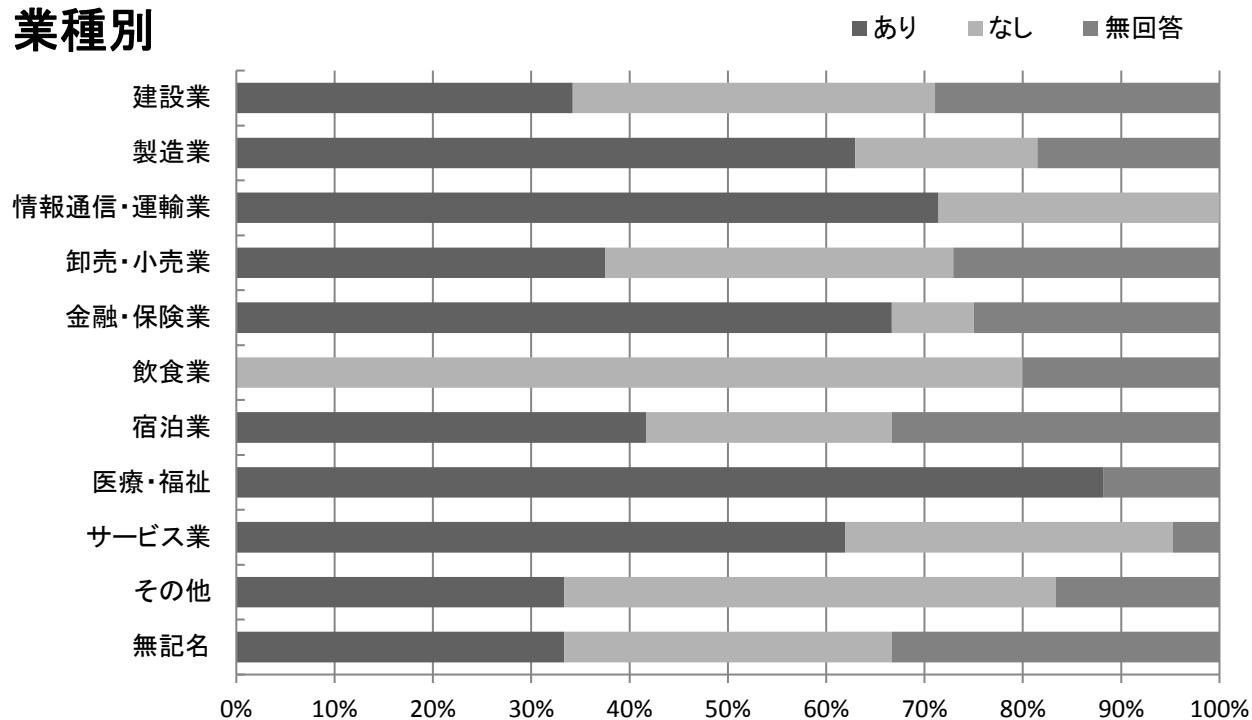
パートタイマーの就業規則を定めている事業所の割合は48.6%（208社中101社）である。

業種別では、「医療・福祉」において、8割以上の事業所で就業規則が定められているが、「建設業」「その他」においては、その割合が3割にとどまっている。

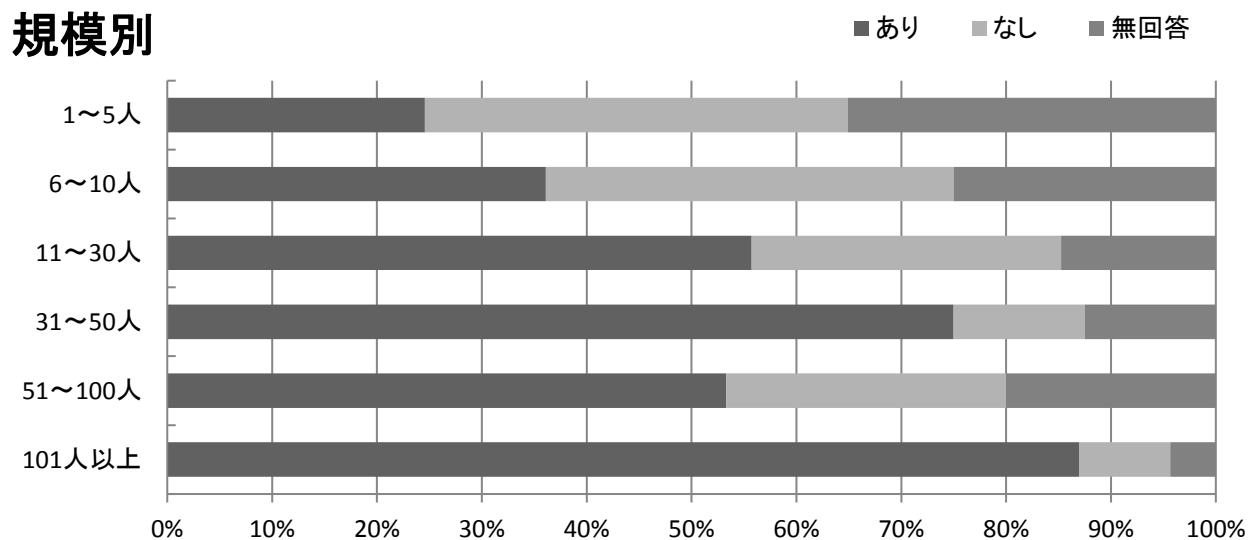
規模別では、101人以上の事業所で8割以上の事業所において、パートタイマーの就業規則を定めている。



業種別



規模別



7-3 就業規則の有無（パートタイマー）

就業規則の有無（パートタイマー）（％）

	あり	なし	無回答
全 体	48.6%	30.3%	21.2%

就業規則の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
合 計	101社	63社	44社	208社

業種別 就業規則の有無（パートタイマー）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	34.2%	36.8%	28.9%
製造業	63.0%	18.5%	18.5%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%	
卸売・小売業	37.5%	35.4%	27.1%
金融・保険業	66.7%	8.3%	25.0%
飲食業		80.0%	20.0%
宿泊業	41.7%	25.0%	33.3%
医療・福祉	88.2%		11.8%
サービス業	61.9%	33.3%	4.8%
その他	33.3%	50.0%	16.7%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 就業規則の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	13社	14社	11社	38社
製造業	17社	5社	5社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社		7社
卸売・小売業	18社	17社	13社	48社
金融・保険業	8社	1社	3社	12社
飲食業		4社	1社	5社
宿泊業	5社	3社	4社	12社
医療・福祉	15社		2社	17社
サービス業	13社	7社	1社	21社
その他	6社	9社	3社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合 計	101社	63社	44社	208社

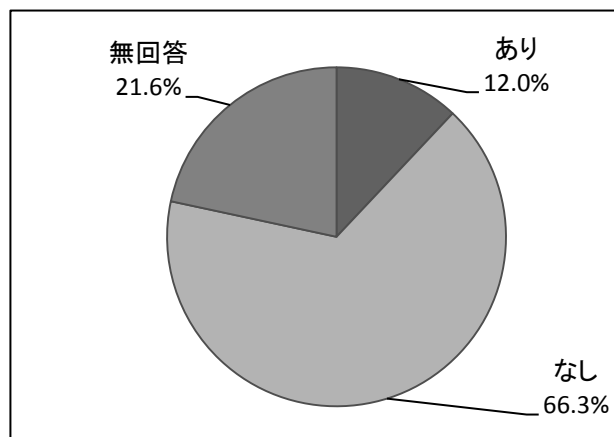
規模別 就業規則の有無（パートタイマー）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	24.6%	40.4%	35.1%
6～10人	36.1%	38.9%	25.0%
11～30人	55.7%	29.5%	14.8%
31～50人	75.0%	12.5%	12.5%
51～100人	53.3%	26.7%	20.0%
101人以上	87.0%	8.7%	4.3%

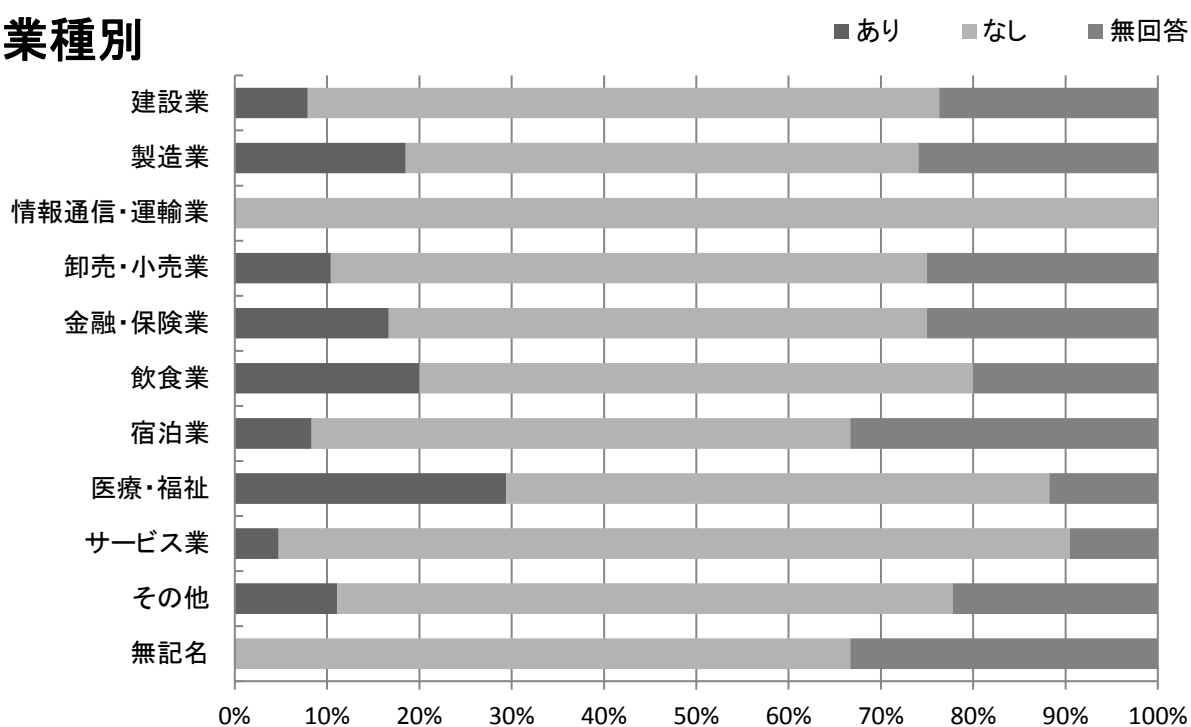
規模別 就業規則の有無（パートタイマー）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	14社	23社	20社	57社
6～10人	13社	14社	9社	36社
11～30人	34社	18社	9社	61社
31～50人	12社	2社	2社	16社
51～100人	8社	4社	3社	15社
101人以上	20社	2社	1社	23社
合 計	101社	63社	44社	208社

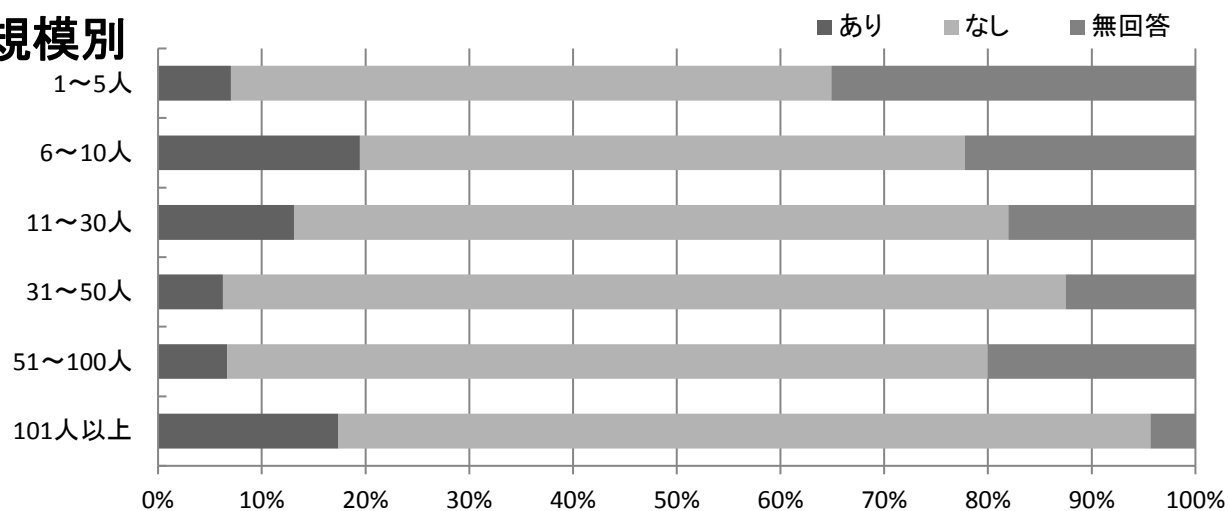
パートタイマーの退職金制度を定めている事業所の割合は12.0%（208社中25社）である。
業種別では、「医療・福祉」において制度を定めている事業所の割合が最も高い。
規模別では、従業員数が「6～10人」の事業所において制度を定めている割合が最も高い。



業種別



規模別



7-4 退職金制度の有無（パートタイマー）

退職金制度の有無（パートタイマー）（％）

	あり	なし	無回答
全 体	12.0%	66.3%	21.6%

退職金制度の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
合 計	25社	138社	45社	208社

業種別 退職金制度の有無（パートタイマー）（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	7.9%	68.4%	23.7%
製造業	18.5%	55.6%	25.9%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	10.4%	64.6%	25.0%
金融・保険業	16.7%	58.3%	25.0%
飲食業	20.0%	60.0%	20.0%
宿泊業	8.3%	58.3%	33.3%
医療・福祉	29.4%	58.8%	11.8%
サービス業	4.8%	85.7%	9.5%
その他	11.1%	66.7%	22.2%
無記名		66.7%	33.3%

業種別 退職金制度の有無（パートタイマー）（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	3社	26社	9社	38社
製造業	5社	15社	7社	27社
情報通信・運輸業		7社		7社
卸売・小売業	5社	31社	12社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業	1社	3社	1社	5社
宿泊業	1社	7社	4社	12社
医療・福祉	5社	10社	2社	17社
サービス業	1社	18社	2社	21社
その他	2社	12社	4社	18社
無記名		2社	1社	3社
合 計	25社	138社	45社	208社

規模別 退職金制度の有無（パートタイマー）（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	7.0%	57.9%	35.1%
6～10人	19.4%	58.3%	22.2%
11～30人	13.1%	68.9%	18.0%
31～50人	6.3%	81.3%	12.5%
51～100人	6.7%	73.3%	20.0%
101人以上	17.4%	78.3%	4.3%

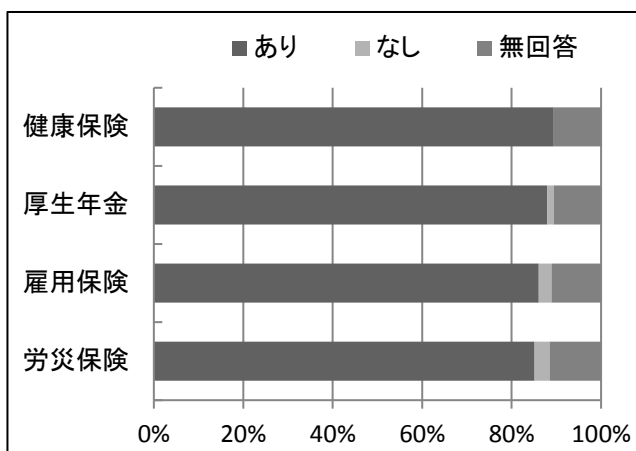
規模別 退職金制度の有無（パートタイマー）（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	4社	33社	20社	57社
6～10人	7社	21社	8社	36社
11～30人	8社	42社	11社	61社
31～50人	1社	13社	2社	16社
51～100人	1社	11社	3社	15社
101人以上	4社	18社	1社	23社
合 計	25社	138社	45社	208社

正社員における社会保険・労働保険の加入状況は、全体で8割の事業所が加入している。

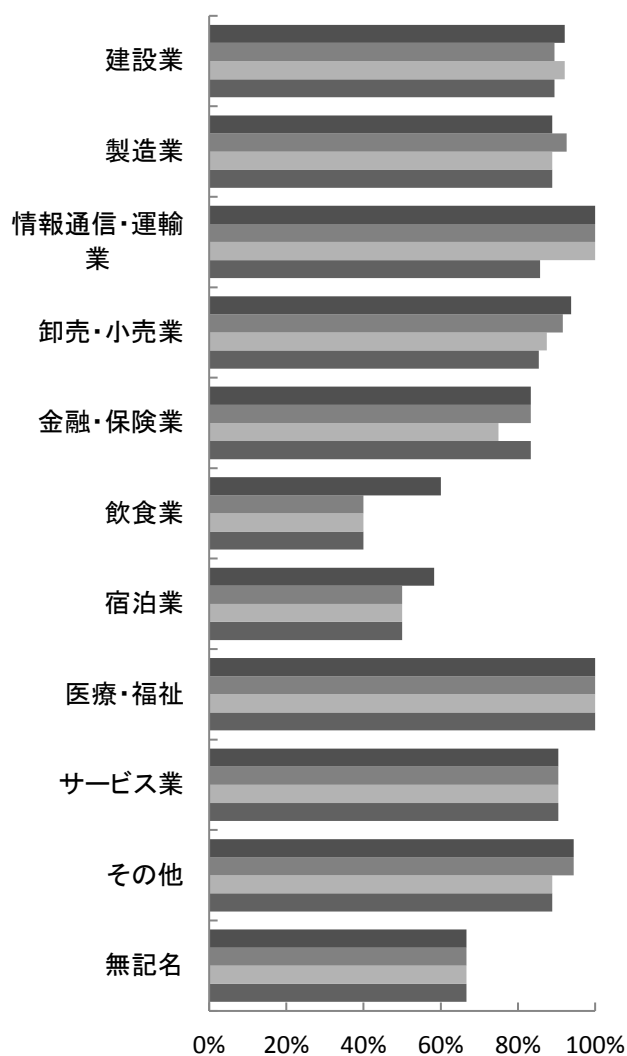
業種別では、「情報通信・運輸業」「医療・福祉」において、回答のあった全ての事業所で正社員が健康・厚生・雇用の各種保険に加入している。

規模別では、従業員数が51人以上の事業所において、回答のあった全ての事業所で、正社員が健康・厚生・雇用の各種保険に加入している。



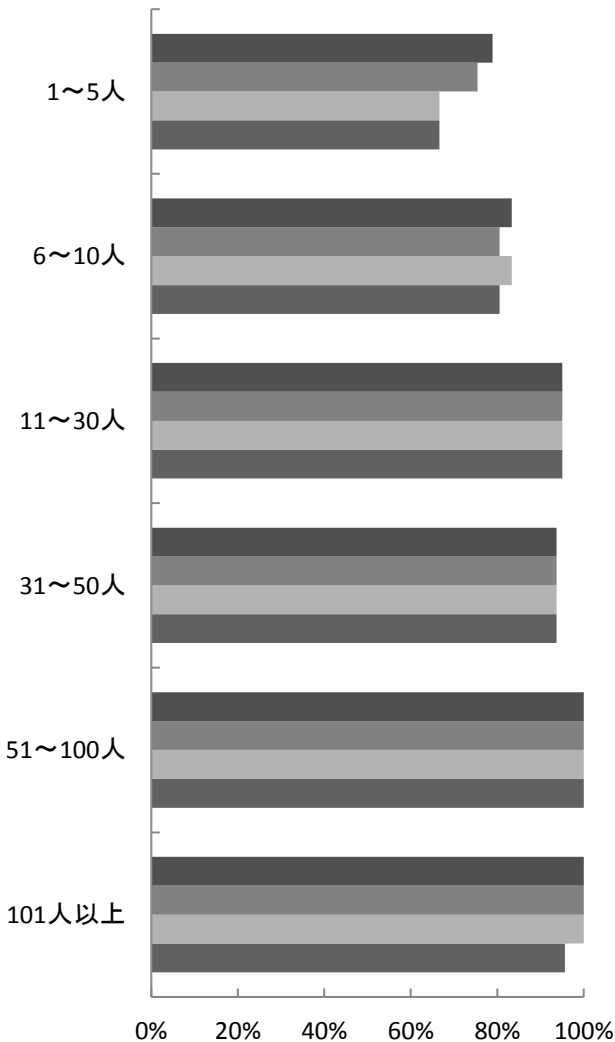
業種別

■ 健康保険 ■ 厚生年金 ■ 雇用保険 ■ 労災保険



規模別

■ 健康保険 ■ 厚生年金 ■ 雇用保険 ■ 労災保険



8-1 社会保険・労働保険の加入状況（正社員）

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（％）

	あり	なし	無回答
健康保険	89.4%		10.6%
厚生年金	88.0%	1.4%	10.6%
雇用保険	86.1%	2.9%	11.1%
労災保険	85.1%	3.4%	11.5%

業種別

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（％）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
建設業	92.1%	89.5%	92.1%	89.5%
製造業	88.9%	92.6%	88.9%	88.9%
情報通信・運輸業	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%
卸売・小売業	93.8%	91.7%	87.5%	85.4%
金融・保険業	83.3%	83.3%	75.0%	83.3%
飲食業	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%
宿泊業	58.3%	50.0%	50.0%	50.0%
医療・福祉	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
サービス業	90.5%	90.5%	90.5%	90.5%
その他	94.4%	94.4%	88.9%	88.9%
無記名	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
合 計	89.4%	88.0%	86.1%	85.1%

規模別

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（％）

規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
1～5人	78.9%	75.4%	66.7%	66.7%
6～10人	83.3%	80.6%	83.3%	80.6%
11～30人	95.1%	95.1%	95.1%	95.1%
31～50人	93.8%	93.8%	93.8%	93.8%
51～100人	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
101人以上	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%
合 計	89.4%	88.0%	86.1%	85.1%

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（社）

	あり	なし	無回答	合 計
健康保険	186社		22社	208社
厚生年金	183社	3社	22社	208社
雇用保険	179社	6社	23社	208社
労災保険	177社	7社	24社	208社

業種別

社会保険・労働保険加入状況（正社員）（社）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
建設業	35社	34社	35社	34社	38社
製造業	24社	25社	24社	24社	27社
情報通信・運輸業	7社	7社	7社	6社	7社
卸売・小売業	45社	44社	42社	41社	48社
金融・保険業	10社	10社	9社	10社	12社
飲食業	3社	2社	2社	2社	5社
宿泊業	7社	6社	6社	6社	12社
医療・福祉	17社	17社	17社	17社	17社
サービス業	19社	19社	19社	19社	21社
その他	17社	17社	16社	16社	18社
無記名	2社	2社	2社	2社	3社
合 計	186社	183社	179社	177社	208社

規模別

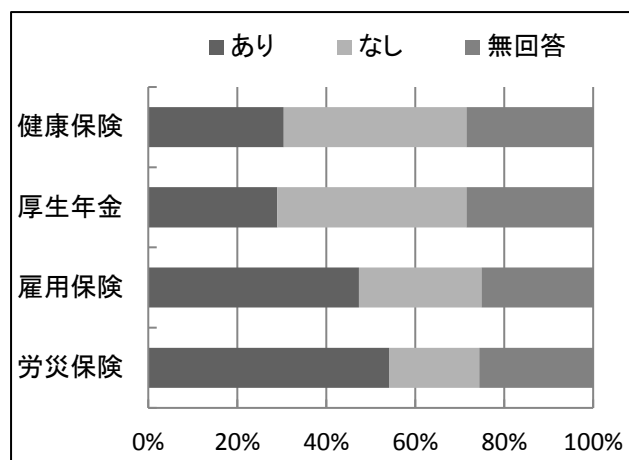
社会保険・労働保険加入状況（正社員）（社）

規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
1～5人	45社	43社	38社	38社	57社
6～10人	30社	29社	30社	29社	36社
11～30人	58社	58社	58社	58社	61社
31～50人	15社	15社	15社	15社	16社
51～100人	15社	15社	15社	15社	15社
101人以上	23社	23社	23社	22社	23社
合 計	186社	183社	179社	177社	208社

パートタイマーにおける社会保険の加入状況は、正社員の加入状況と比べ加入している事業所の割合が低くなっている。

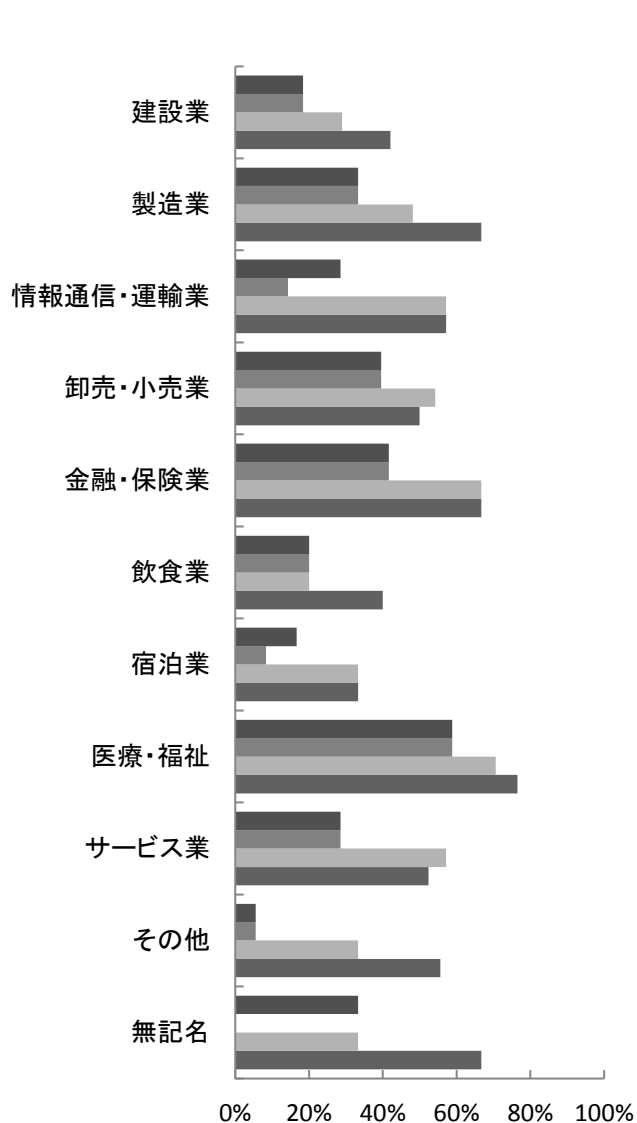
業種別においても、全体的に加入率は低く、健康・厚生各保険においては3割を下回っている業種が多い。

規模別では、従業員数が10人以下の規模の事業所及び「31人～50人」においては加入率が低く、健康・厚生各保険においては3割を下回っている。



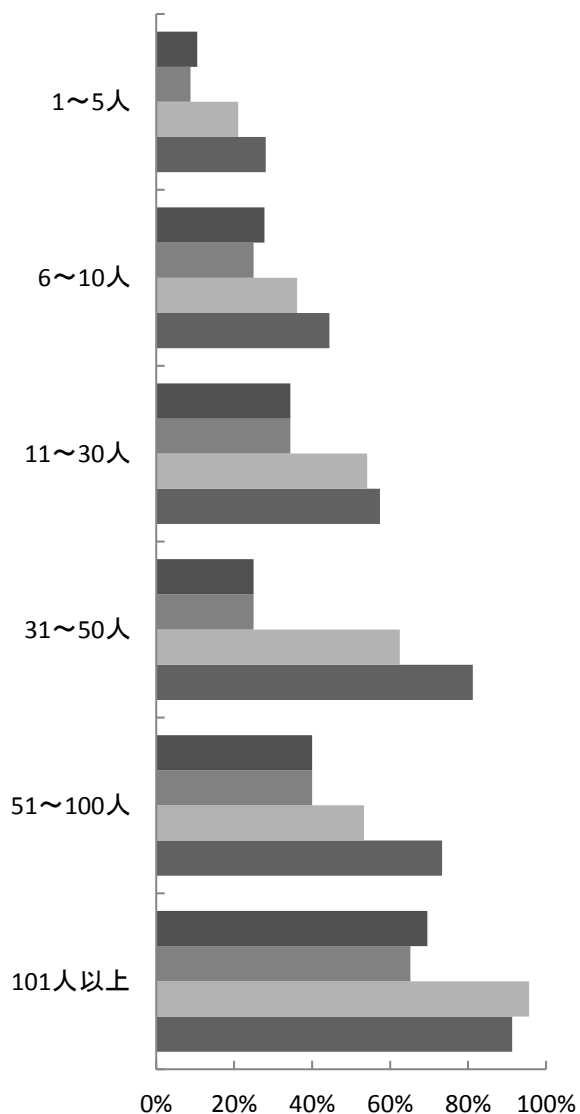
業種別

■ 健康保険 ■ 厚生年金 ■ 雇用保険 ■ 労災保険



規模別

■ 健康保険 ■ 厚生年金 ■ 雇用保険 ■ 労災保険



8-2 社会保険・労働保険の加入状況（パートタイマー）

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（％）

	あり	なし	無回答
健康保険	30.4%	41.1%	28.5%
厚生年金	29.0%	42.5%	28.5%
雇用保険	47.3%	27.5%	25.1%
労災保険	54.1%	20.3%	25.6%

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（社）

	あり	なし	無回答	合 計
健康保険	63社	85社	59社	207社
厚生年金	60社	88社	59社	207社
雇用保険	98社	57社	52社	207社
労災保険	112社	42社	53社	207社

業種別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（％）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
建設業	18.4%	18.4%	28.9%	42.1%
製造業	33.3%	33.3%	48.1%	66.7%
情報通信・運輸業	28.6%	14.3%	57.1%	57.1%
卸売・小売業	39.6%	39.6%	54.2%	50.0%
金融・保険業	41.7%	41.7%	66.7%	66.7%
飲食業	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
宿泊業	16.7%	8.3%	33.3%	33.3%
医療・福祉	58.8%	58.8%	70.6%	76.5%
サービス業	28.6%	28.6%	57.1%	52.4%
その他	5.6%	5.6%	33.3%	55.6%
無記名	33.3%		33.3%	66.7%
合 計	30.3%	28.8%	47.1%	53.8%

業種別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（社）

業種別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
建設業	7社	7社	11社	16社	38社
製造業	9社	9社	13社	18社	27社
情報通信・運輸業	2社	1社	4社	4社	7社
卸売・小売業	19社	19社	26社	24社	48社
金融・保険業	5社	5社	8社	8社	12社
飲食業	1社	1社	1社	2社	5社
宿泊業	2社	1社	4社	4社	12社
医療・福祉	10社	10社	12社	13社	17社
サービス業	6社	6社	12社	11社	21社
その他	1社	1社	6社	10社	18社
無記名	1社		1社	2社	3社
合 計	63社	60社	98社	112社	208社

規模別

社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（％）

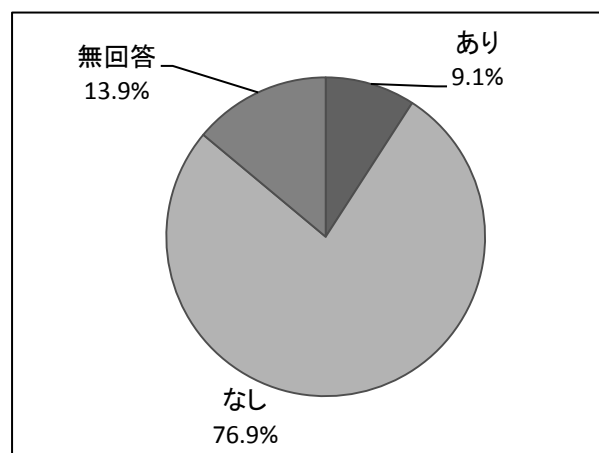
規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険
1～5人	10.5%	8.8%	21.1%	28.1%
6～10人	27.8%	25.0%	36.1%	44.4%
11～30人	34.4%	34.4%	54.1%	57.4%
31～50人	25.0%	25.0%	62.5%	81.3%
51～100人	40.0%	40.0%	53.3%	73.3%
101人以上	69.6%	65.2%	95.7%	91.3%
合 計	30.3%	28.8%	47.1%	53.8%

規模別

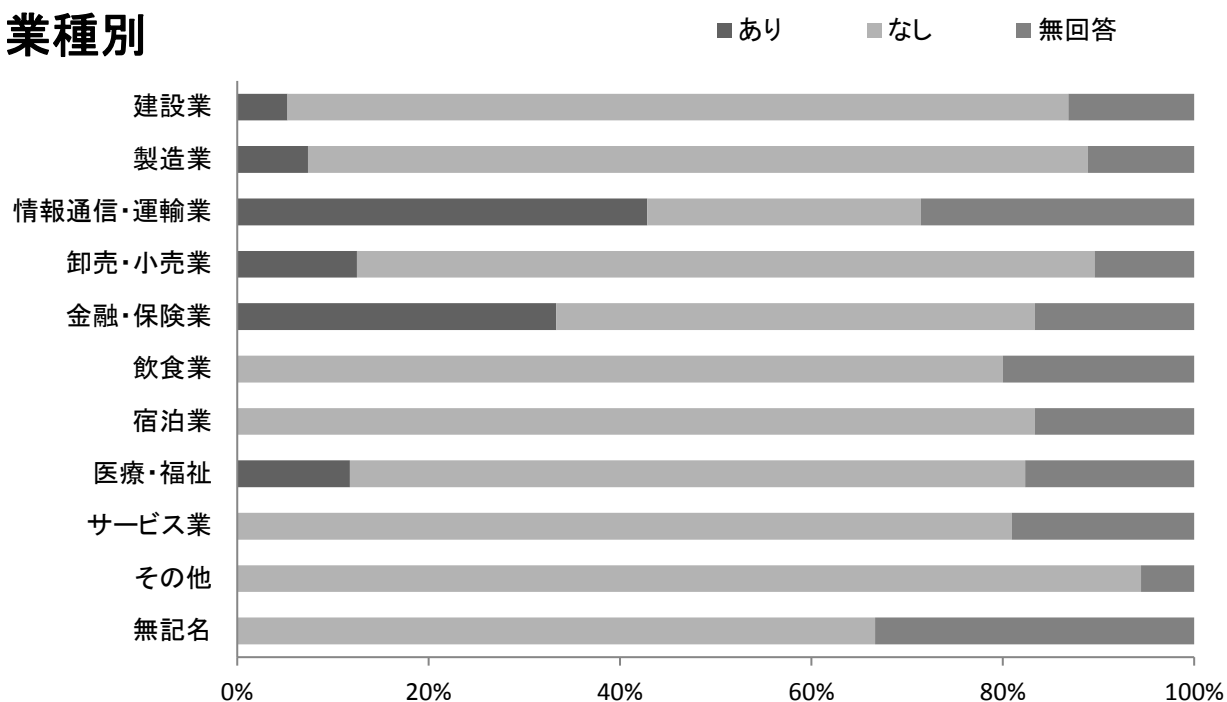
社会保険・労働保険加入状況（パートタイマー）（社）

規模別	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	事業所数
1～5人	6社	5社	12社	16社	57社
6～10人	10社	9社	13社	16社	36社
11～30人	21社	21社	33社	35社	61社
31～50人	4社	4社	10社	13社	16社
51～100人	6社	6社	8社	11社	15社
101人以上	16社	15社	22社	21社	23社
合 計	63社	60社	98社	112社	208社

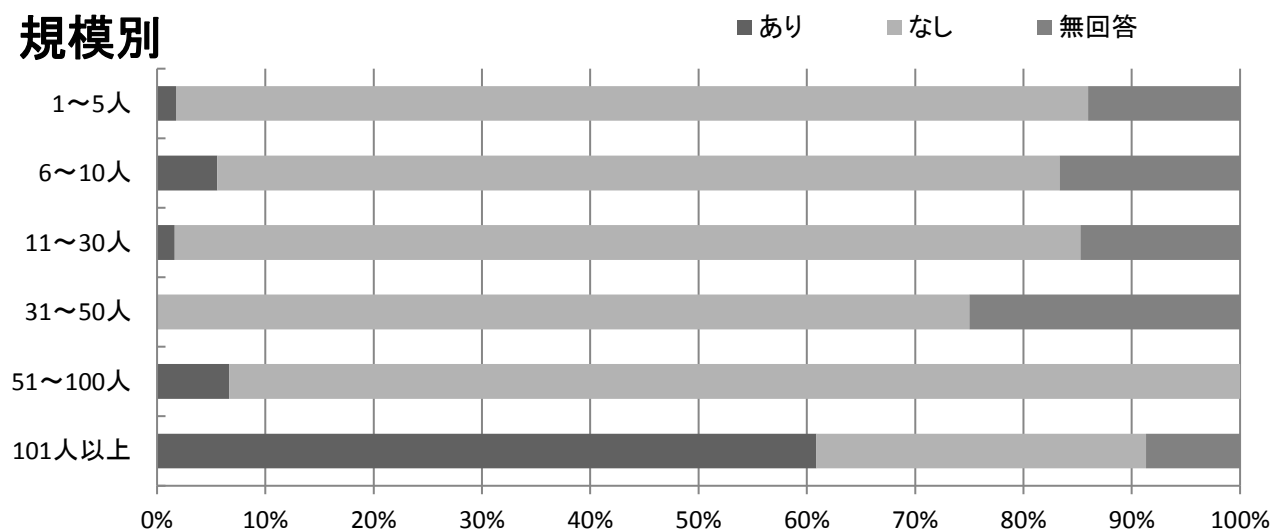
労働組合が組織されている事業所の割合は9.1%（208社中19社）である。
業種別では、「情報通信・運輸業」において組合が組織されている事業所の割合が高い。
規模別にみると、従業員数が100人以下の事業所においては、約8割の事業所で労働組合が組織されていないと回答している。



業種別



規模別



9 労働組合の有無

労働組合の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	9.1%	76.9%	13.9%

労働組合の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	19社	160社	29社	208社

業種別 労働組合の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	5.3%	81.6%	13.2%
製造業	7.4%	81.5%	11.1%
情報通信・運輸業	42.9%	28.6%	28.6%
卸売・小売業	12.5%	77.1%	10.4%
金融・保険業	33.3%	50.0%	16.7%
飲食業		80.0%	20.0%
宿泊業		83.3%	16.7%
医療・福祉	11.8%	70.6%	17.6%
サービス業		81.0%	19.0%
その他		94.4%	5.6%
無記名		66.7%	33.3%

業種別 労働組合の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	2社	31社	5社	38社
製造業	2社	22社	3社	27社
情報通信・運輸業	3社	2社	2社	7社
卸売・小売業	6社	37社	5社	48社
金融・保険業	4社	6社	2社	12社
飲食業		4社	1社	5社
宿泊業		10社	2社	12社
医療・福祉	2社	12社	3社	17社
サービス業		17社	4社	21社
その他		17社	1社	18社
無記名		2社	1社	3社
合 計	19社	160社	29社	208社

規模別 労働組合の有無(%)

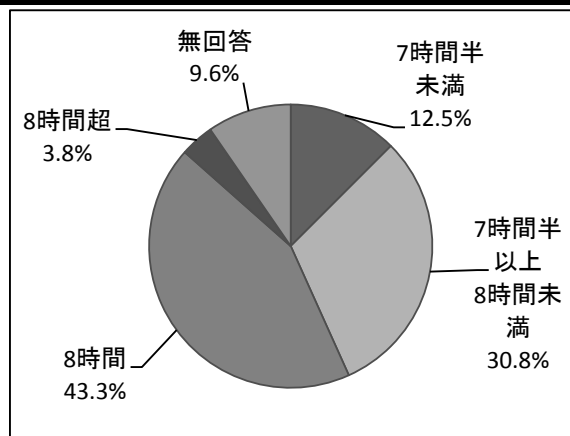
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	1.8%	84.2%	14.0%
6～10人	5.6%	77.8%	16.7%
11～30人	1.6%	83.6%	14.8%
31～50人		75.0%	25.0%
51～100人	6.7%	93.3%	
101人以上	60.9%	30.4%	8.7%

規模別 労働組合の有無(社)

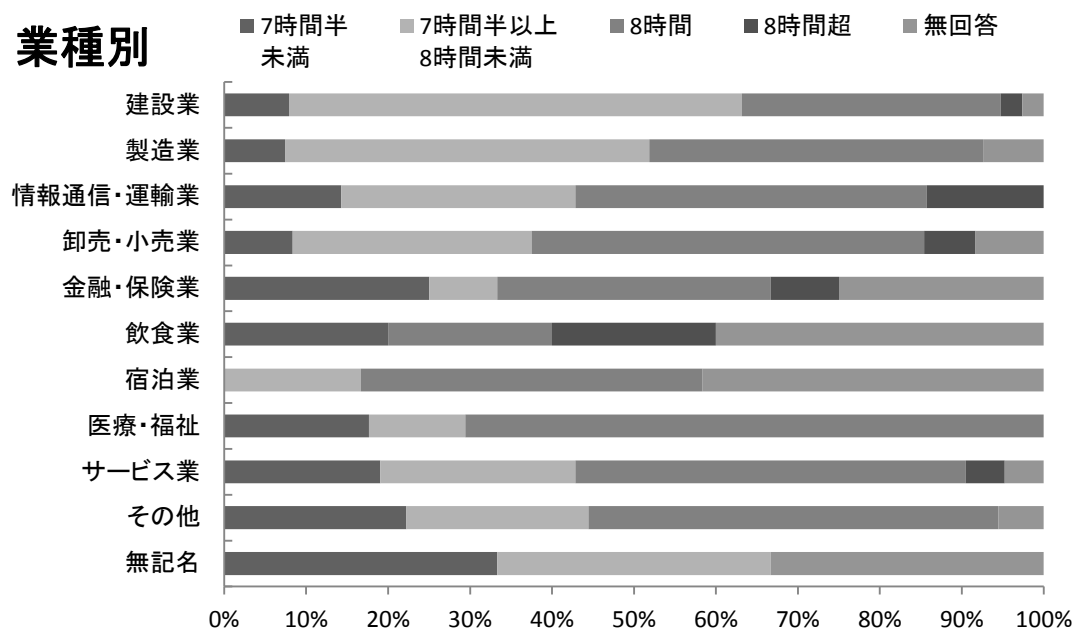
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	1社	48社	8社	57社
6～10人	2社	28社	6社	36社
11～30人	1社	51社	9社	61社
31～50人		12社	4社	16社
51～100人	1社	14社		15社
101人以上	14社	7社	2社	23社
合 計	19社	160社	29社	208社

正社員における所定労働時間を、「7時間半以上8時間未満」又は「8時間」と定めている事業所の割合は74.1%（208社中154社）である。

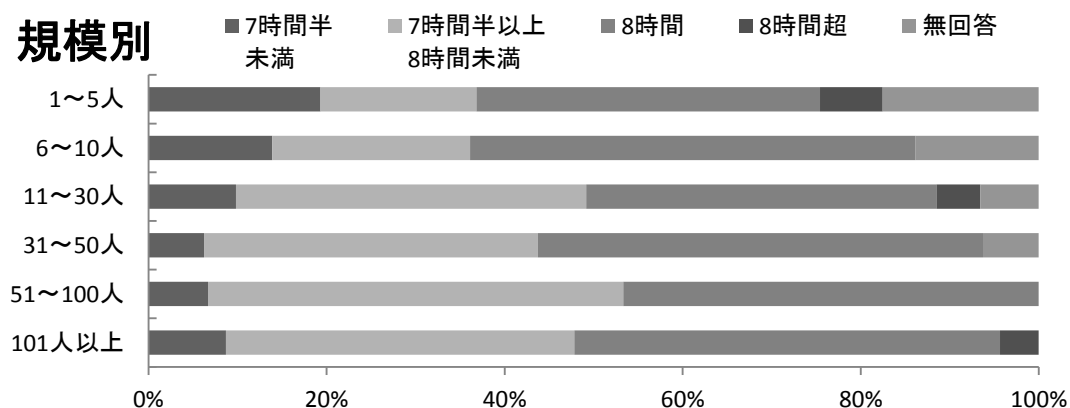
業種別では、所定労働時間を「8時間」としている事業所の割合が高い。



業種別



規模別



10-1 1日あたりの所定労働時間（正社員）

1日あたりの所定労働時間（正社員）（％）

	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
全 体	12. 5%	30. 8%	43. 3%	3. 8%	9. 6%

1日あたりの所定労働時間（正社員）（社）

	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	合 計
全 体	26社	64社	90社	8社	20社	208社

業種別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（％）

業種別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
建設業	7. 9%	55. 3%	31. 6%	2. 6%	2. 6%
製造業	7. 4%	44. 4%	40. 7%		7. 4%
情報通信・運輸業	14. 3%	28. 6%	42. 9%	14. 3%	
卸売・小売業	8. 3%	29. 2%	47. 9%	6. 3%	8. 3%
金融・保険業	25. 0%	8. 3%	33. 3%	8. 3%	25. 0%
飲食業	20. 0%		20. 0%	20. 0%	40. 0%
宿泊業		16. 7%	41. 7%		41. 7%
医療・福祉	17. 6%	11. 8%	70. 6%		
サービス業	19. 0%	23. 8%	47. 6%	4. 8%	4. 8%
その他	22. 2%	22. 2%	50. 0%		5. 6%
無記名	33. 3%	33. 3%			33. 3%

業種別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（社）

業種別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	合 計
建設業	3社	21社	12社	1社	1社	38社
製造業	2社	12社	11社		2社	27社
情報通信・運輸業	1社	2社	3社	1社		7社
卸売・小売業	4社	14社	23社	3社	4社	48社
金融・保険業	3社	1社	4社	1社	3社	12社
飲食業	1社		1社	1社	2社	5社
宿泊業		2社	5社		5社	12社
医療・福祉	3社	2社	12社			17社
サービス業	4社	5社	10社	1社	1社	21社
その他	4社	4社	9社		1社	18社
無記名	1社	1社			1社	3社
合 計	26社	64社	90社	8社	20社	208社

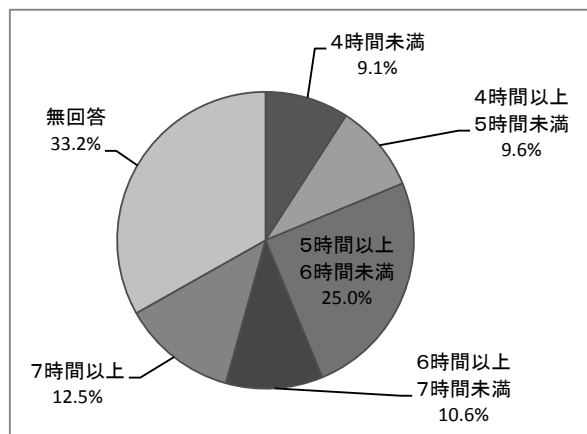
規模別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（％）

規模別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
1～5人	19. 3%	17. 5%	38. 6%	7. 0%	17. 5%
6～10人	13. 9%	22. 2%	50. 0%		13. 9%
11～30人	9. 8%	39. 3%	39. 3%	4. 9%	6. 6%
31～50人	6. 3%	37. 5%	50. 0%		6. 3%
51～100人	6. 7%	46. 7%	46. 7%		
101人以上	8. 7%	39. 1%	47. 8%	4. 3%	

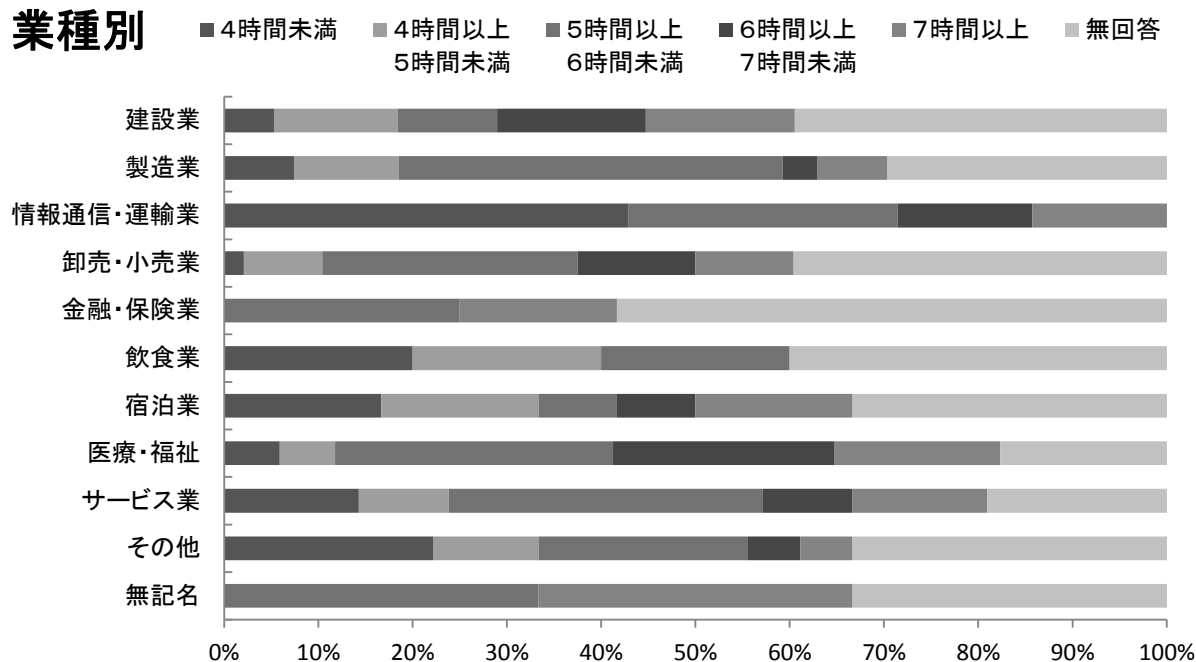
規模別 1日あたりの所定労働時間（正社員）（社）

規模別	7時間半未満	7時間半以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答	合 計
1～5人	11社	10社	22社	4社	10社	57社
6～10人	5社	8社	18社		5社	36社
11～30人	6社	24社	24社	3社	4社	61社
31～50人	1社	6社	8社		1社	16社
51～100人	1社	7社	7社			15社
101人以上	2社	9社	11社	1社		23社
合 計	26社	64社	90社	8社	20社	208社

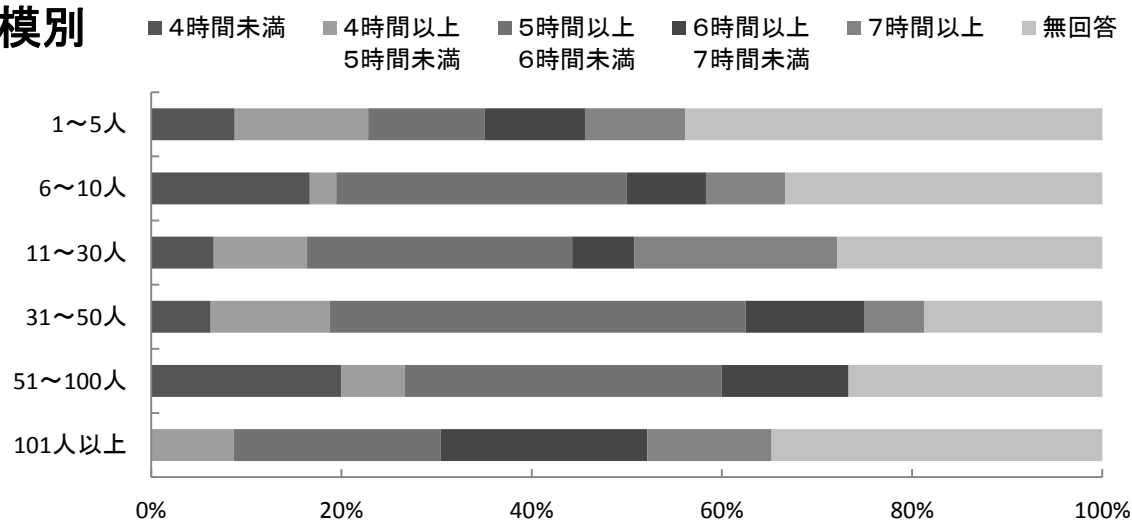
パートタイマーにおける1日の所定労働時間については、すべての業種、規模において様々な形態に分かれており、所定労働時間が幅広く設定されている。



業種別



規模別



10-2 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）

1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（％）

	4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上	無回答
全 体	9. 1%	9. 6%	25. 0%	10. 6%	12. 5%	33. 2%

1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（社）

	4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上	無回答	合 計
全 体	19社	20社	52社	22社	26社	69社	208社

業種別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（％）

業種別	4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上	無回答
建設業	5. 3%	13. 2%	10. 5%	15. 8%	15. 8%	39. 5%
製造業	7. 4%	11. 1%	40. 7%	3. 7%	7. 4%	29. 6%
情報通信・運輸業	42. 9%		28. 6%	14. 3%	14. 3%	
卸売・小売業	2. 1%	8. 3%	27. 1%	12. 5%	10. 4%	39. 6%
金融・保険業			25. 0%		16. 7%	58. 3%
飲食業	20. 0%	20. 0%	20. 0%			40. 0%
宿泊業	16. 7%	16. 7%	8. 3%	8. 3%	16. 7%	33. 3%
医療・福祉	5. 9%	5. 9%	29. 4%	23. 5%	17. 6%	17. 6%
サービス業	14. 3%	9. 5%	33. 3%	9. 5%	14. 3%	19. 0%
その他	22. 2%	11. 1%	22. 2%	5. 6%	5. 6%	33. 3%
無記名			33. 3%		33. 3%	33. 3%

業種別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（社）

業種別	4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上	無回答	合 計
建設業	2社	5社	4社	6社	6社	15社	38社
製造業	2社	3社	11社	1社	2社	8社	27社
情報通信・運輸業	3社		2社	1社	1社		7社
卸売・小売業	1社	4社	13社	6社	5社	19社	48社
金融・保険業			3社		2社	7社	12社
飲食業	1社	1社	1社			2社	5社
宿泊業	2社	2社	1社	1社	2社	4社	12社
医療・福祉	1社	1社	5社	4社	3社	3社	17社
サービス業	3社	2社	7社	2社	3社	4社	21社
その他	4社	2社	4社	1社	1社	6社	18社
無記名			1社		1社	1社	3社
合 計	19社	20社	52社	22社	26社	69社	208社

規模別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（％）

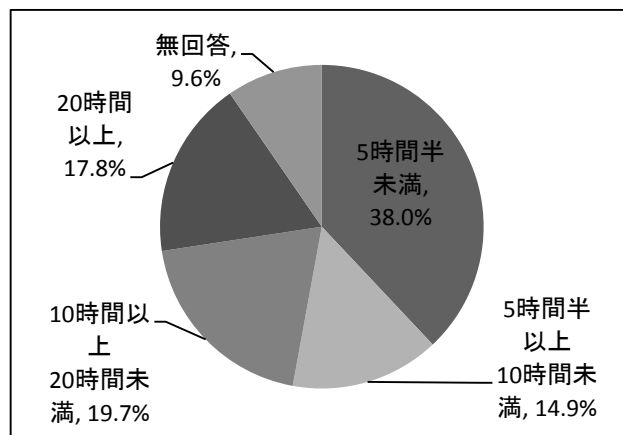
規模別	4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上	無回答
1～5人	8. 8%	14. 0%	12. 3%	10. 5%	10. 5%	43. 9%
6～10人	16. 7%	2. 8%	30. 6%	8. 3%	8. 3%	33. 3%
11～30人	6. 6%	9. 8%	27. 9%	6. 6%	21. 3%	27. 9%
31～50人	6. 3%	12. 5%	43. 8%	12. 5%	6. 3%	18. 8%
51～100人	20. 0%	6. 7%	33. 3%	13. 3%		26. 7%
101人以上		8. 7%	21. 7%	21. 7%	13. 0%	34. 8%

規模別 1日あたりの所定労働時間（パートタイマー）（社）

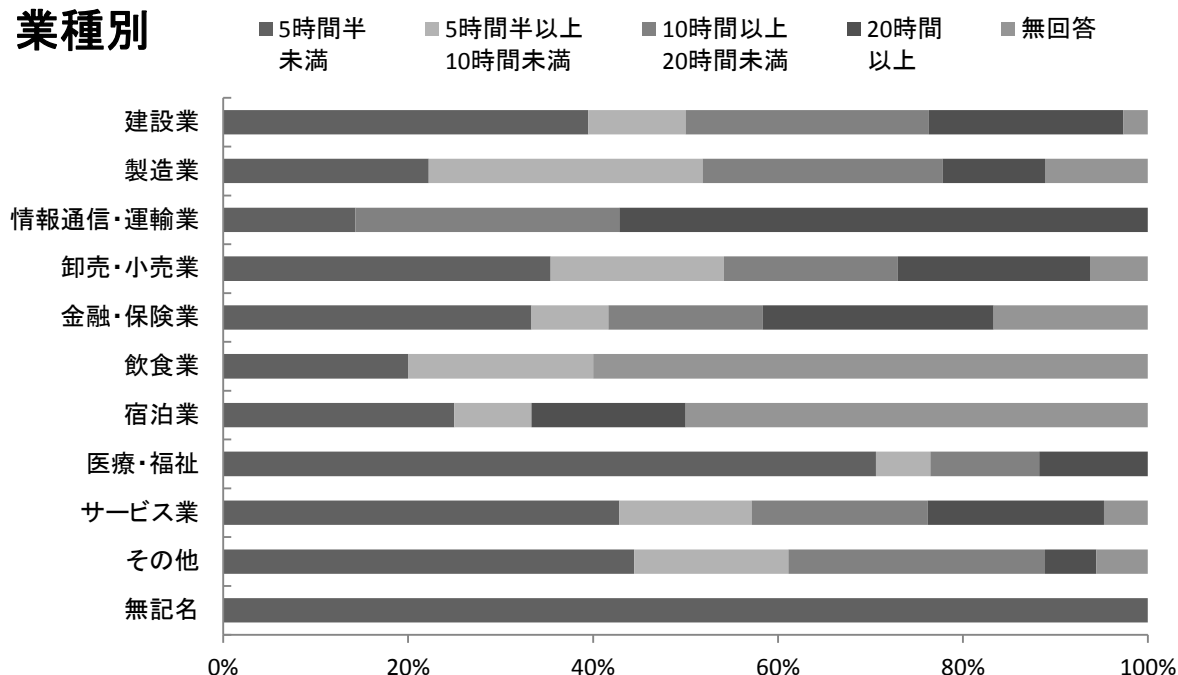
規模別	4 時間未満	4 時間以上 5 時間未満	5 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 7 時間未満	7 時間以上	無回答	合 計
1～5人	5社	8社	7社	6社	6社	25社	57社
6～10人	6社	1社	11社	3社	3社	12社	36社
11～30人	4社	6社	17社	4社	13社	17社	61社
31～50人	1社	2社	7社	2社	1社	3社	16社
51～100人	3社	1社	5社	2社		4社	15社
101人以上		2社	5社	5社	3社	8社	23社
合 計	19社	20社	52社	22社	26社	69社	208社

正社員における所定外労働時間について、「5時間半未満」と回答した事業所の割合が38.0%（208社中79社）で最も高い。次に割合が高いのが「10時間以上20時間未満」の19.7%（208社中41社）である。男女別ではどちらも「5時間半未満」が最も高い。

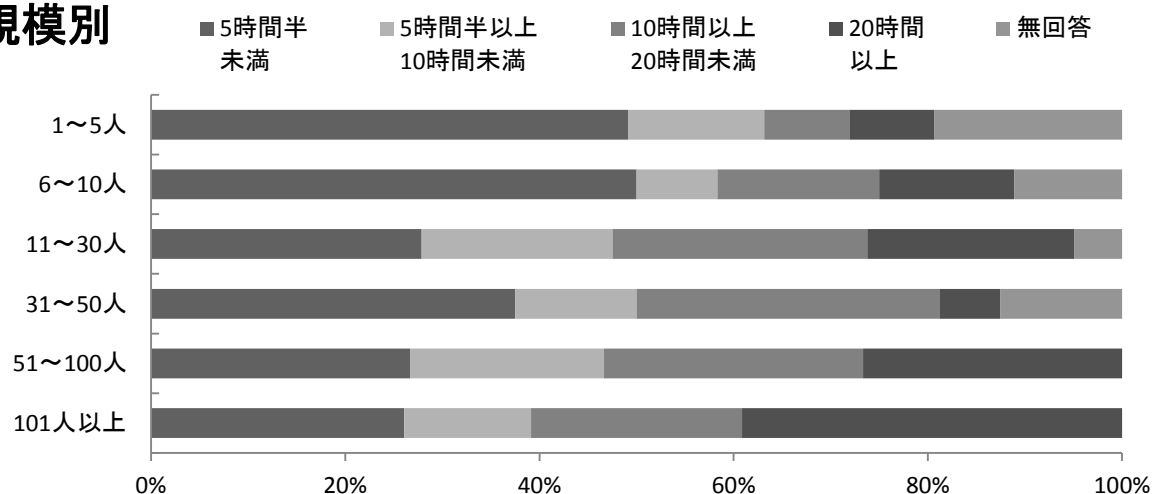
業種別では、「情報通信・運輸業」において所定労働時間が「20時間以上」と回答した事業所及び「医療・福祉」において、所定外労働時間が「5時間半未満」と回答した事業所の割合が5割以上であり、他の業種と比べて高い。（無記名は除く）



業種別



規模別



11-1 平均所定外労働時間（正社員）

所定外労働時間（％）

	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答
全 体	38.0%	14.9%	19.7%	17.8%	9.6%
男 性	37.0%	14.4%	18.3%	15.9%	14.4%
女 性	51.9%	9.6%	9.1%	6.7%	22.6%

所定外労働時間（社）

	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	合 計
全 体	79社	31社	41社	37社	20社	208社
男 性	77社	30社	38社	33社	30社	208社
女 性	108社	20社	19社	14社	47社	208社

業種別 所定外労働時間（％）

業種別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答
建設業	39.5%	10.5%	26.3%	21.1%	2.6%
製造業	22.2%	29.6%	25.9%	11.1%	11.1%
情報通信・運輸業	14.3%		28.6%	57.1%	
卸売・小売業	35.4%	18.8%	18.8%	20.8%	6.3%
金融・保険業	33.3%	8.3%	16.7%	25.0%	16.7%
飲食業	20.0%	20.0%			60.0%
宿泊業	25.0%	8.3%		16.7%	50.0%
医療・福祉	70.6%	5.9%	11.8%	11.8%	
サービス業	42.9%	14.3%	19.0%	19.0%	4.8%
その他	44.4%	16.7%	27.8%	5.6%	5.6%
無記名	100.0%				

業種別 所定外労働時間（社）

業種別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	合 計
建設業	15社	4社	10社	8社	1社	38社
製造業	6社	8社	7社	3社	3社	27社
情報通信・運輸業	1社		2社	4社		7社
卸売・小売業	17社	9社	9社	10社	3社	48社
金融・保険業	4社	1社	2社	3社	2社	12社
飲食業	1社	1社			3社	5社
宿泊業	3社	1社		2社	6社	12社
医療・福祉	12社	1社	2社	2社		17社
サービス業	9社	3社	4社	4社	1社	21社
その他	8社	3社	5社	1社	1社	18社
無記名	3社					3社
合 計	79社	31社	41社	37社	20社	208社

規模別 所定外労働時間（％）

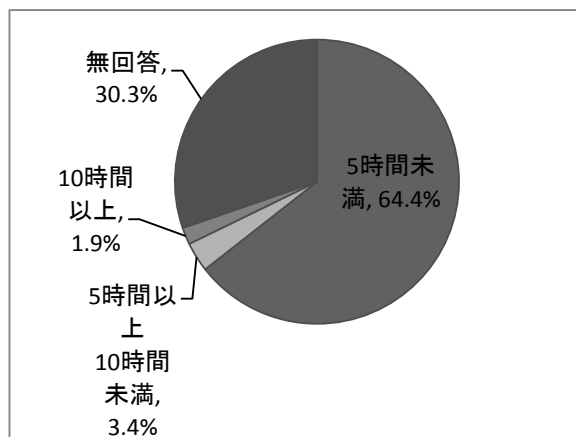
規模別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答
1～5人	49.1%	14.0%	8.8%	8.8%	19.3%
6～10人	50.0%	8.3%	16.7%	13.9%	11.1%
11～30人	27.9%	19.7%	26.2%	21.3%	4.9%
31～50人	37.5%	12.5%	31.3%	6.3%	12.5%
51～100人	26.7%	20.0%	26.7%	26.7%	
101人以上	26.1%	13.0%	21.7%	39.1%	

規模別 所定外労働時間（社）

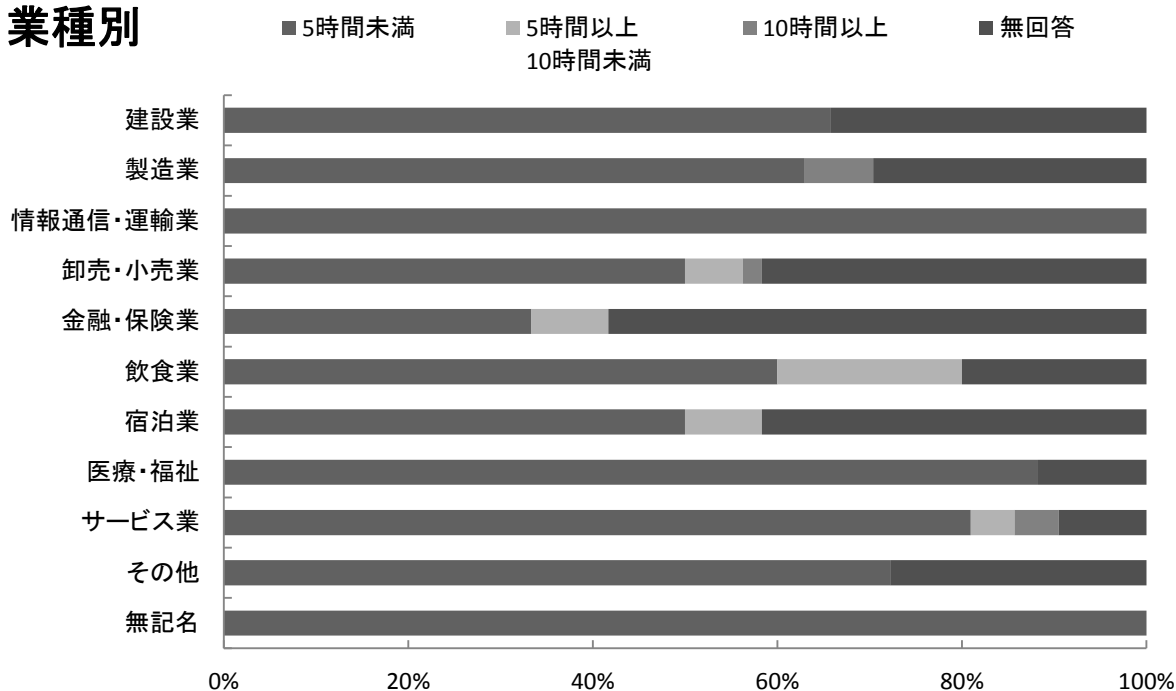
規模別	5時間半未満	5時間半以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	無回答	合 計
1～5人	28社	8社	5社	5社	11社	57社
6～10人	18社	3社	6社	5社	4社	36社
11～30人	17社	12社	16社	13社	3社	61社
31～50人	6社	2社	5社	1社	2社	16社
51～100人	4社	3社	4社	4社		15社
101人以上	6社	3社	5社	9社		23社
合 計	79社	31社	41社	37社	20社	208社

パートタイマーにおける所定外労働時間について、「5時間未満」と回答した事業所の割合が64.4%（208社中134社）で最も高い。男女別ではどちらも「5時間未満」が最も高い。

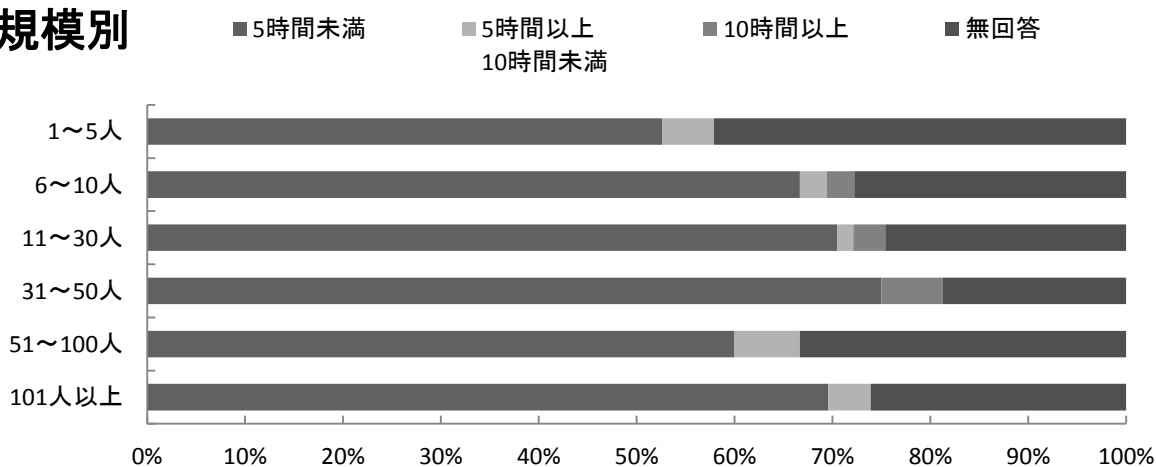
業種別では、すべての業種でパートタイマーの所定外労働が行われている結果となっている。（無記名は除く）



業種別



規模別



11-2 所定外労働時間（パートタイマー）

所定外労働時間（パートタイマー）（％）

	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答
全 体	64. 4%	3. 4%	1. 9%	30. 3%
男 性	31. 7%	0. 5%	2. 4%	65. 4%
女 性	56. 7%	3. 8%	1. 0%	38. 5%

所定外労働時間（パートタイマー）（社）

	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答	合 計
全 体	134社	7社	4社	63社	208社
男 性	66社	1社	5社	136社	208社
女 性	118社	8社	2社	80社	208社

業種別 所定外労働時間（パートタイマー）（％）

業種別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答
建設業	65. 8%			34. 2%
製造業	63. 0%		7. 4%	29. 6%
情報通信・運輸業	100. 0%			
卸売・小売業	50. 0%	6. 3%	2. 1%	41. 7%
金融・保険業	33. 3%	8. 3%		58. 3%
飲食業	60. 0%	20. 0%		20. 0%
宿泊業	50. 0%	8. 3%		41. 7%
医療・福祉	88. 2%			11. 8%
サービス業	81. 0%	4. 8%	4. 8%	9. 5%
その他	72. 2%			27. 8%
無記名	100. 0%			

業種別 所定外労働時間（パートタイマー）（社）

業種別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答	合 計
建設業	25社			13社	38社
製造業	17社		2社	8社	27社
情報通信・運輸業	7社				7社
卸売・小売業	24社	3社	1社	20社	48社
金融・保険業	4社	1社		7社	12社
飲食業	3社	1社		1社	5社
宿泊業	6社	1社		5社	12社
医療・福祉	15社			2社	17社
サービス業	17社	1社	1社	2社	21社
その他	13社			5社	18社
無記名	3社				3社
合 計	134社	7社	4社	63社	208社

規模別 所定外労働時間（パートタイマー）（％）

規模別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答
1～5人	52. 6%	5. 3%		42. 1%
6～10人	66. 7%	2. 8%	2. 8%	27. 8%
11～30人	70. 5%	1. 6%	3. 3%	24. 6%
31～50人	75. 0%		6. 3%	18. 8%
51～100人	60. 0%	6. 7%		33. 3%
101人以上	69. 6%	4. 3%		26. 1%

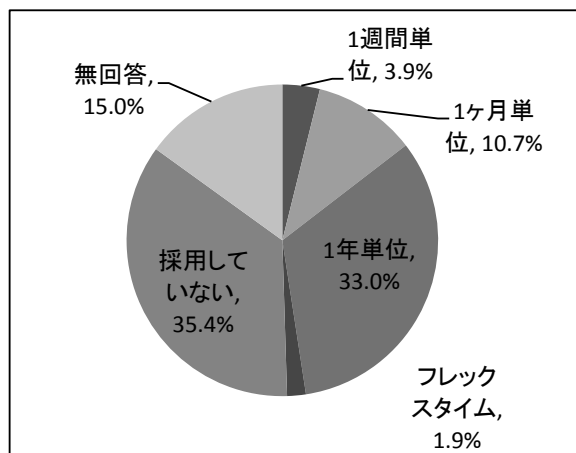
規模別 所定外労働時間（パートタイマー）（社）

規模別	5時間未満	5時間以上 10時間未満	10時間以上	無回答	合 計
1～5人	30社	3社		24社	57社
6～10人	24社	1社	1社	10社	36社
11～30人	43社	1社	2社	15社	61社
31～50人	12社		1社	3社	16社
51～100人	9社	1社		5社	15社
101人以上	16社	1社		6社	23社
合 計	134社	7社	4社	63社	208社

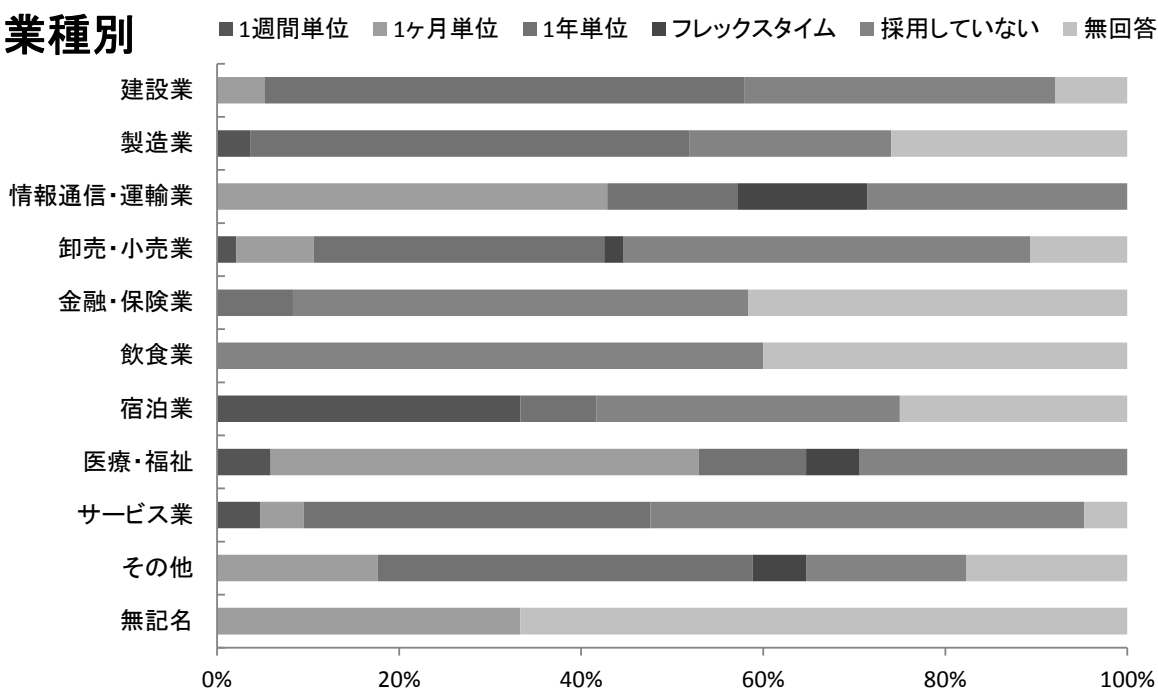
変形労働時間制を定めている事業所の割合は49.5%（208社中102社）である。

その中で最も割合が高いのは、「1年単位の変形労働時間制」の33.0%（68社）である。

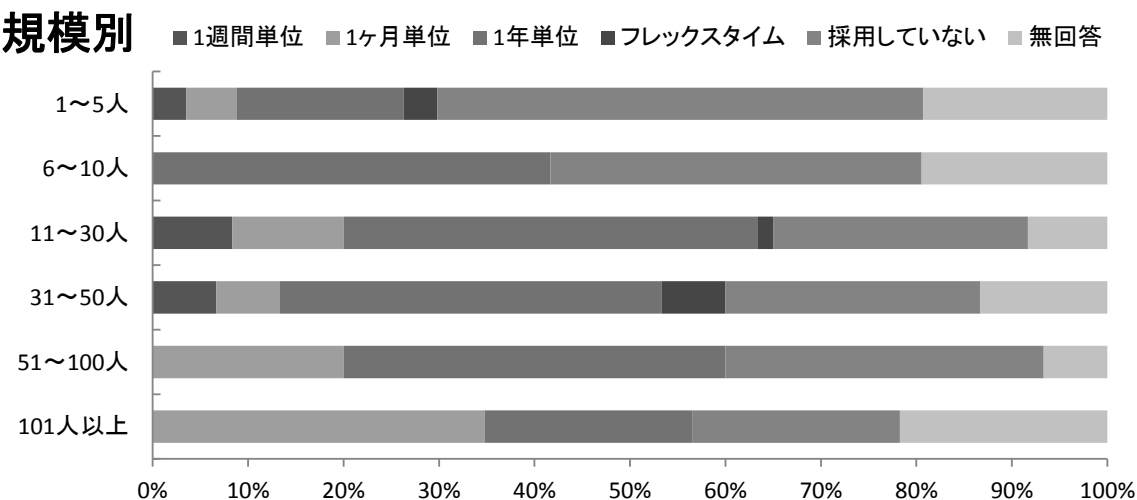
業種別では、各業種において変形労働時間制を定めているなかで、「飲食業」においては、採用していない事業所の割合が約6割を占めている。



業種別



規模別



12 変形労働時間制

変形労働時間制（％）

	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイル	採用して いない	無回答
全 体	3.9%	10.7%	33.0%	1.9%	35.4%	15.0%

変形労働時間制（社）

	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイル	採用して いない	無回答	合 計
全 体	8社	22社	68社	4社	73社	31社	206社

業種別 変形労働時間制（％）

業種別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイル	採用して いない	無回答
建設業		5.3%	52.6%		34.2%	7.9%
製造業	3.7%		48.1%		22.2%	25.9%
情報通信・運輸業		42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	
卸売・小売業	2.1%	8.5%	31.9%	2.1%	44.7%	10.6%
金融・保険業			8.3%		50.0%	41.7%
飲食業					60.0%	40.0%
宿泊業	33.3%		8.3%		33.3%	25.0%
医療・福祉	5.9%	47.1%	11.8%	5.9%	29.4%	
サービス業	4.8%	4.8%	38.1%		47.6%	4.8%
その他		17.6%	41.2%	5.9%	17.6%	17.6%
無記名		33.3%				66.7%

業種別 変形労働時間制（社）

業種別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイル	採用して いない	無回答	合 計
建設業		2社	20社		13社	3社	38社
製造業	1社		13社		6社	7社	27社
情報通信・運輸業		3社	1社	1社	2社		7社
卸売・小売業	1社	4社	15社	1社	21社	5社	47社
金融・保険業			1社		6社	5社	12社
飲食業					3社	2社	5社
宿泊業	4社		1社		4社	3社	12社
医療・福祉	1社	8社	2社	1社	5社		17社
サービス業	1社	1社	8社		10社	1社	21社
その他		3社	7社	1社	3社	3社	17社
無記名		1社				2社	3社
合 計	8社	22社	68社	4社	73社	31社	206社

規模別 変形労働時間制（％）

規模別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイル	採用して いない	無回答
1～5人	3.5%	5.3%	17.5%	3.5%	50.9%	19.3%
6～10人			41.7%		38.9%	19.4%
11～30人	8.3%	11.7%	43.3%	1.7%	26.7%	8.3%
31～50人	6.7%	6.7%	40.0%	6.7%	26.7%	13.3%
51～100人		20.0%	40.0%		33.3%	6.7%
101人以上		34.8%	21.7%		21.7%	21.7%

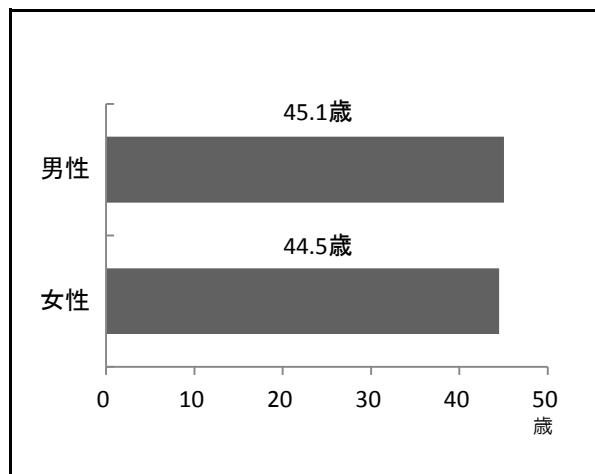
規模別 変形労働時間制（社）

規模別	1週間単位	1ヶ月単位	1年単位	フレック スタイル	採用して いない	無回答	合 計
1～5人	2社	3社	10社	2社	29社	11社	57社
6～10人			15社		14社	7社	36社
11～30人	5社	7社	26社	1社	16社	5社	60社
31～50人	1社	1社	6社	1社	4社	2社	15社
51～100人		3社	6社		5社	1社	15社
101人以上		8社	5社		5社	5社	23社
合 計	8社	22社	68社	4社	73社	31社	206社

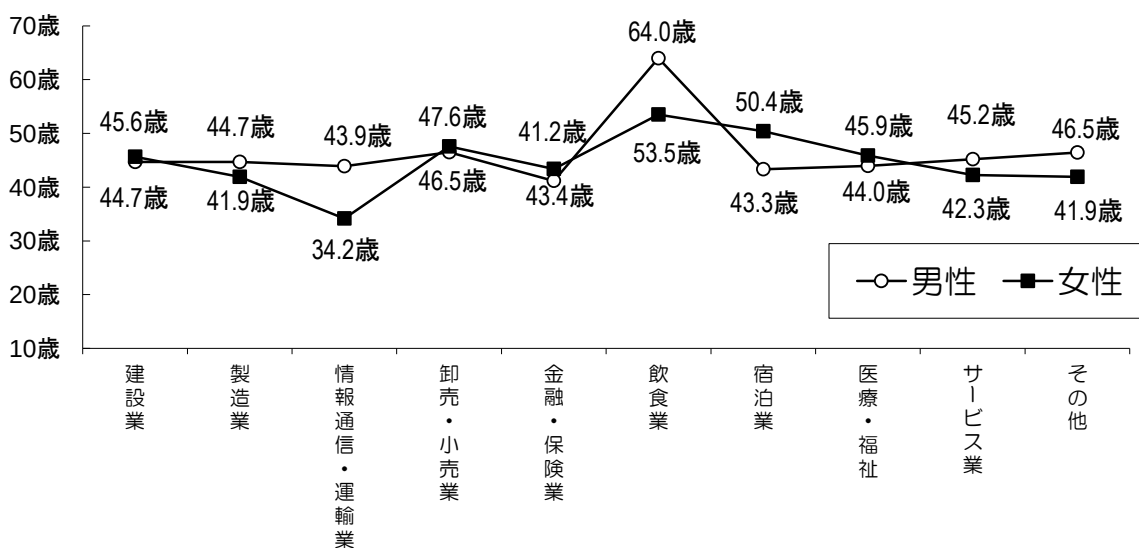
正社員の平均年齢は、男性が45.1歳、女性が44.5歳でほぼ同じある。

業種別において、平均年齢が最も低いのは、男性が「金融・保険業」で41.2歳、女性が「情報通信・運輸業」で34.2歳である。一方、平均年齢が最も高いのは男性、女性とも「飲食業」で男性が64.0歳、女性が53.5歳である。

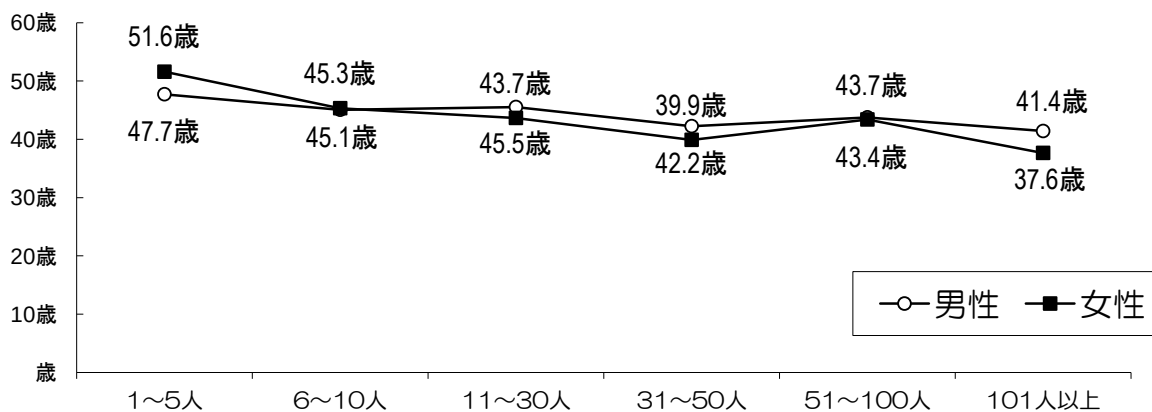
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、男性、女性とも平均年齢が最も低い。（無記名は除く）



平均年齢（業種別）



平均年齢（規模別）



13-1 正社員の平均年齢

平均年齢（歳）

	男性	女性
全 体	45.1歳	44.5歳

業種別 平均年齢（歳）

業種別	男性	女性
建設業	44.7歳	45.6歳
製造業	44.7歳	41.9歳
情報通信・運輸業	43.9歳	34.2歳
卸売・小売業	46.5歳	47.6歳
金融・保険業	41.2歳	43.4歳
飲食業	64.0歳	53.5歳
宿泊業	43.3歳	50.4歳
医療・福祉	44.0歳	45.9歳
サービス業	45.2歳	42.3歳
その他	46.5歳	41.9歳
無記名	36.5歳	44.6歳

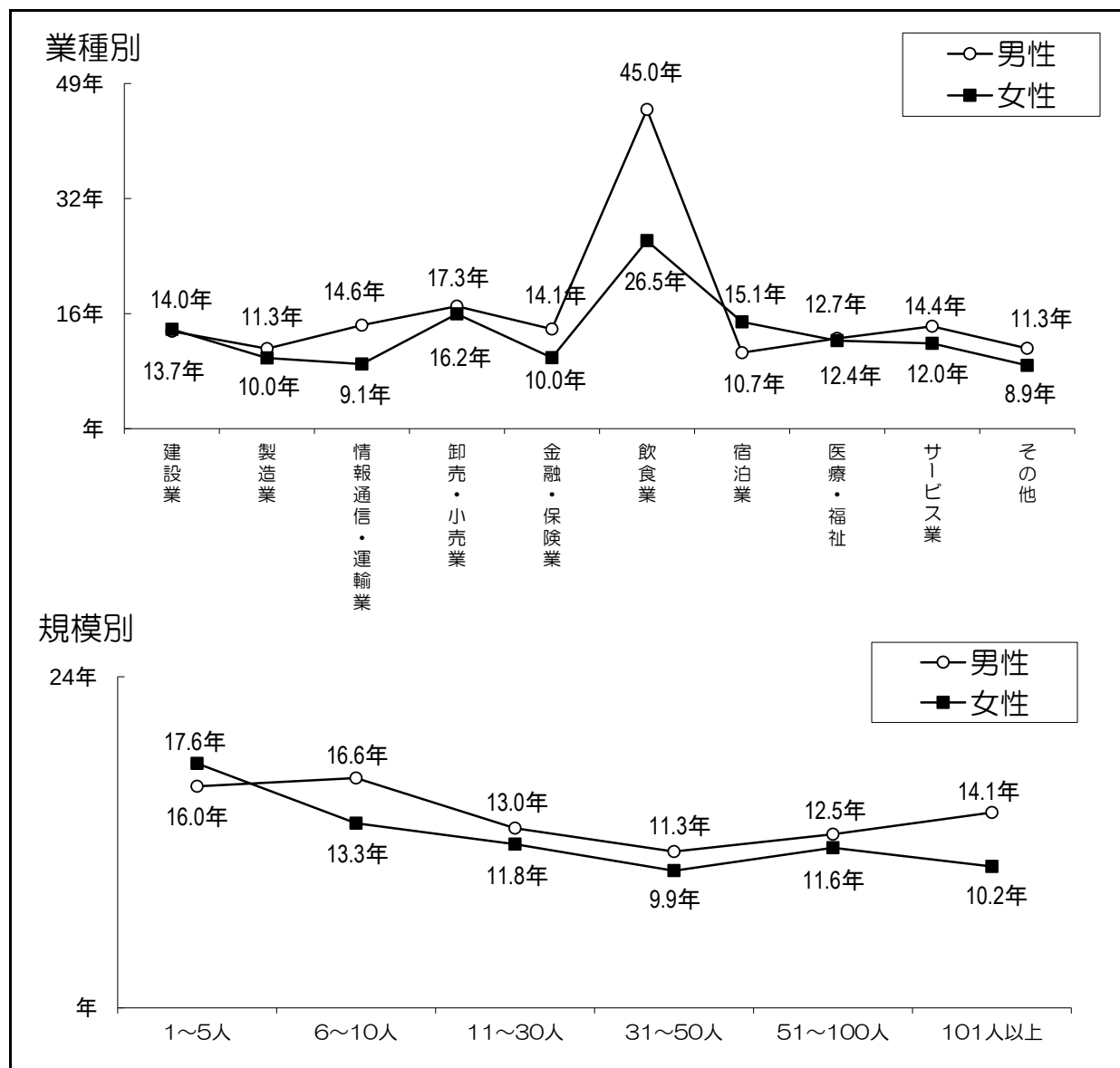
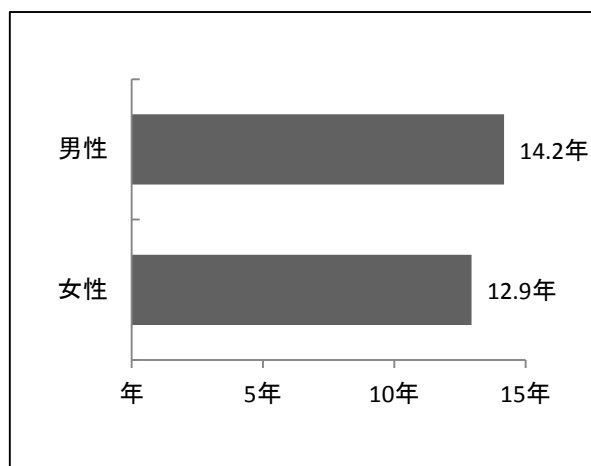
規模別 平均年齢（歳）

規模別	男性	女性
1～5人	47.7歳	51.6歳
6～10人	45.1歳	45.3歳
11～30人	45.5歳	43.7歳
31～50人	42.2歳	39.9歳
51～100人	43.7歳	43.4歳
101人以上	41.4歳	37.6歳

正社員の平均勤続年数は、男性が14.2年、女性が12.9年で、男性正社員の方が年数が長い。

業種別では、平均勤続年数が最も長い業種は、男性、女性とも「飲食業」で、男性が45.0年、女性が26.5年である。

また、平均勤続年数が最も短い業種は、男性が「宿泊業」で10.7年、女性が「その他」で8.9年である。（無記名は除く）



13-2 正社員の平均勤続年数

平均勤続年数（年）

	男性	女性
全 体	14. 2年	12. 9年

業種別 平均勤続年数（年）

業種別	男性	女性
建設業	13. 7年	14. 0年
製造業	11. 3年	10. 0年
情報通信・運輸業	14. 6年	9. 1年
卸売・小売業	17. 3年	16. 2年
金融・保険業	14. 1年	10. 0年
飲食業	45. 0年	26. 5年
宿泊業	10. 7年	15. 1年
医療・福祉	12. 7年	12. 4年
サービス業	14. 4年	12. 0年
その他	11. 3年	8. 9年
無記名	12. 3年	18. 4年

規模別 平均勤続年数（年）

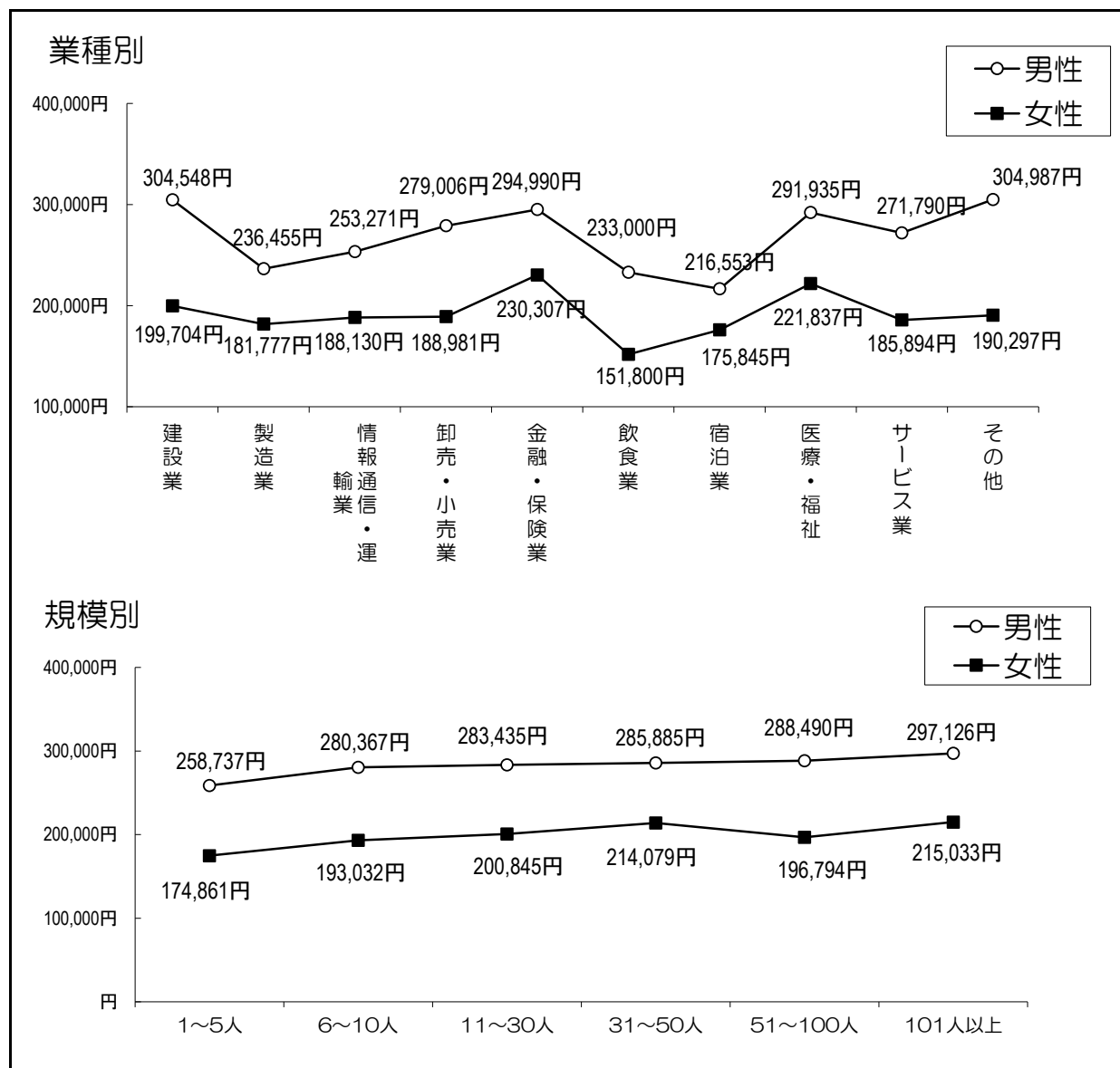
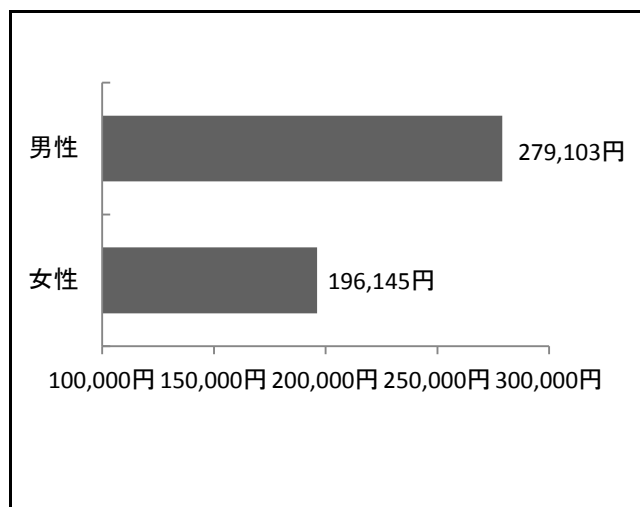
規模別	男性	女性
1～5人	16. 0年	17. 6年
6～10人	16. 6年	13. 3年
11～30人	13. 0年	11. 8年
31～50人	11. 3年	9. 9年
51～100人	12. 5年	11. 6年
101人以上	14. 1年	10. 2年

正社員の平均所定内賃金は、男性正社員の平均が279,103円であるのに対し、女性正社員の平均が196,145円で82,958円の差がある。

業種別では、男性正社員において最も高い平均所定内賃金は「その他」の304,987円で、最も低い平均所定内賃金は「宿泊業」の216,553円である。

一方、女性正社員においても最も高い平均所定内賃金は「金融・保険業」の230,307円で、最も低い平均所定内賃金は「飲食業」の151,800円である。

業種により平均賃金に開きがある状況である。（無記名は除く）



13-3 正社員の平均所定内賃金

平均所定内賃金（円）

	男性	女性
全 体	279, 103円	196, 145円

業種別 平均所定内賃金（円）

業種別	男性	女性
建設業	304, 548円	199, 704円
製造業	236, 455円	181, 777円
情報通信・運輸業	253, 271円	188, 130円
卸売・小売業	279, 006円	188, 981円
金融・保険業	294, 990円	230, 307円
飲食業	233, 000円	151, 800円
宿泊業	216, 553円	175, 845円
医療・福祉	291, 935円	221, 837円
サービス業	271, 790円	185, 894円
その他	304, 987円	190, 297円
無記名	294, 527円	253, 560円

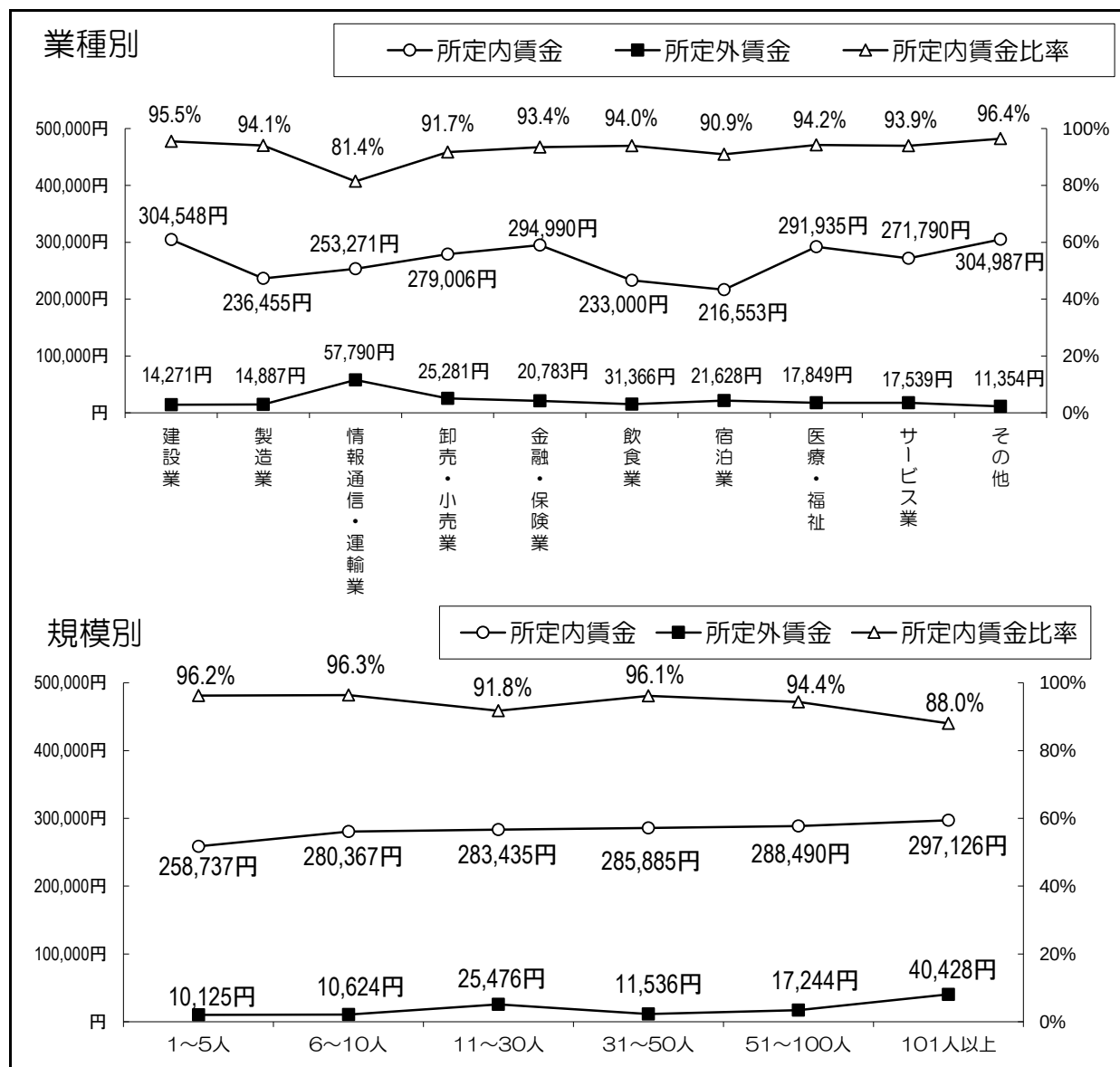
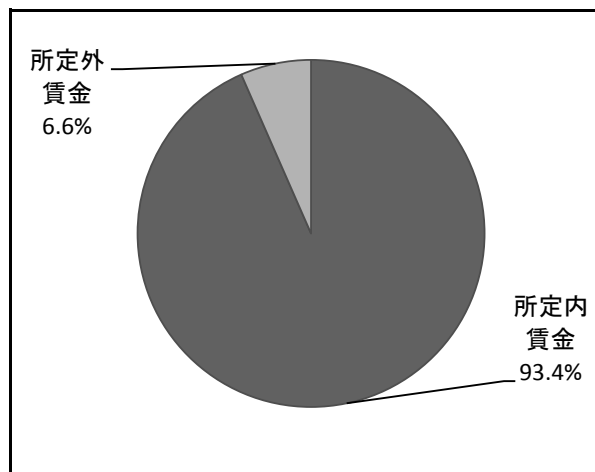
規模別 平均所定内賃金（円）

規模別	男性	女性
1～5人	258, 737円	174, 861円
6～10人	280, 367円	193, 032円
11～30人	283, 435円	200, 845円
31～50人	285, 885円	214, 079円
51～100人	288, 490円	196, 794円
101人以上	297, 126円	215, 033円

男性の正社員の平均賃金（所定内・所定外賃金を含む）に占める所定内賃金の割合は、93.4%（279,103円）である。

業種別において所定内賃金の割合が高いのは、「その他」の96.4%、次に「建設業」の95.5%で、最も割合が低いのは「情報通信・運輸業」の81.4%である。（無記名は除く）

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で、所定外賃金が40,428円と最も高く、所定内賃金の割合は88.0%で最も低い。



13-4 平均賃金の内訳（男性）

平均賃金の内訳（男性）（円）

	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
全 体	279,103円	19,675円	93.4%

業種別 平均賃金の内訳（男性）（円）

業種別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
建設業	304,548円	14,271円	95.5%
製造業	236,455円	14,887円	94.1%
情報通信・運輸業	253,271円	57,790円	81.4%
卸売・小売業	279,006円	25,281円	91.7%
金融・保険業	294,990円	20,783円	93.4%
飲食業	233,000円	15,000円	94.0%
宿泊業	216,553円	21,628円	90.9%
医療・福祉	291,935円	17,849円	94.2%
サービス業	271,790円	17,539円	93.9%
その他	304,987円	11,354円	96.4%
無記名	294,527円	689円	99.8%

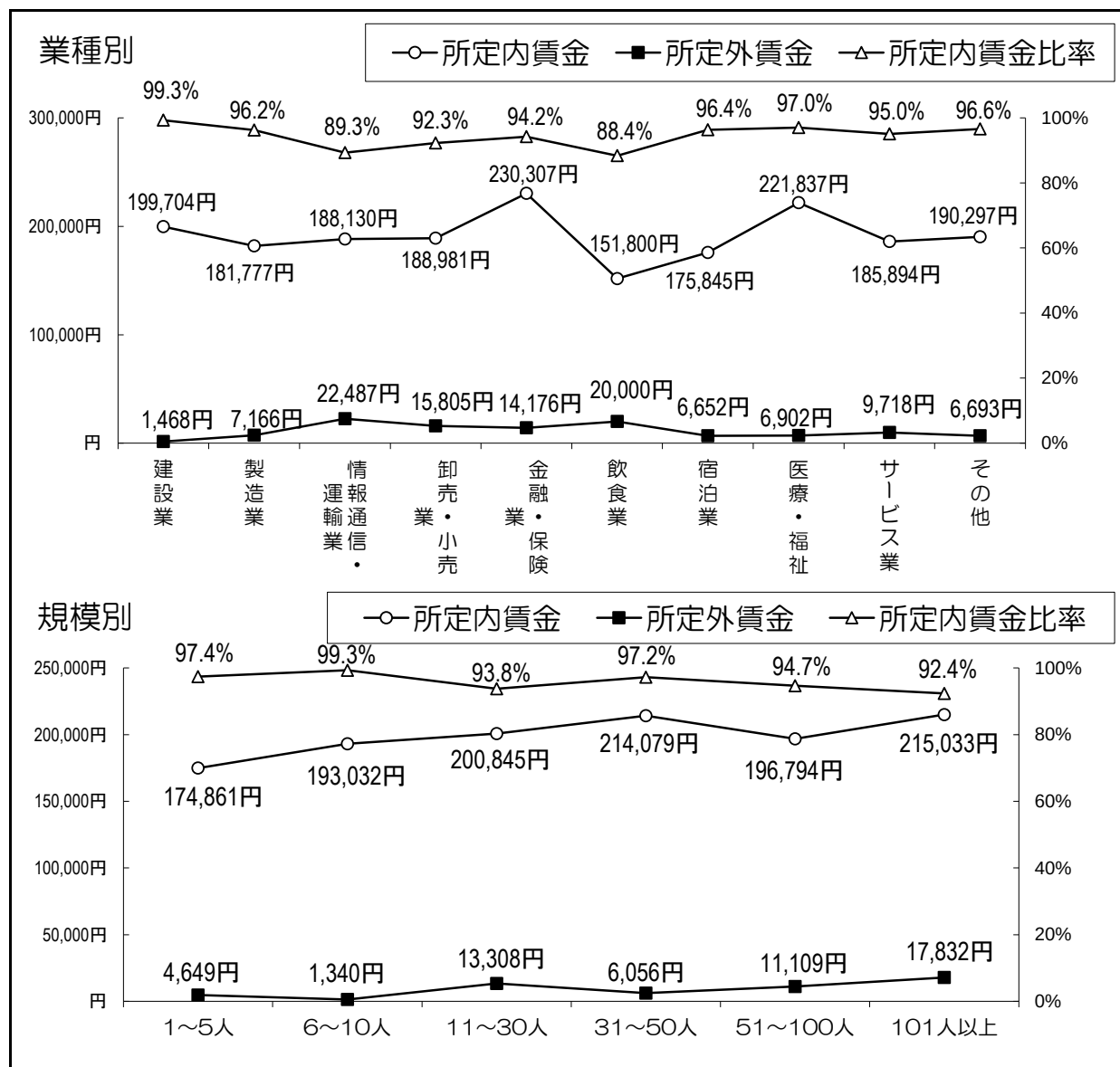
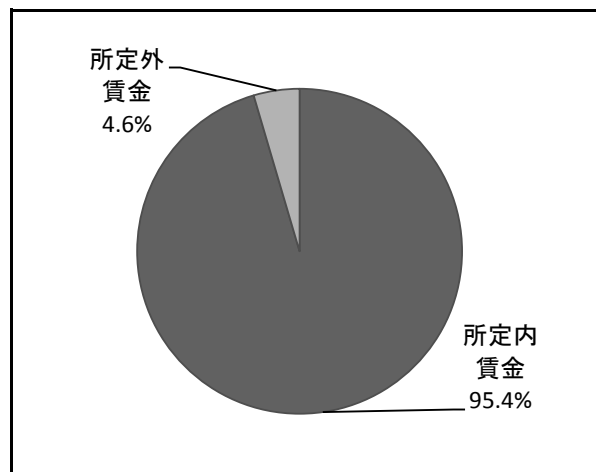
規模別 平均賃金の内訳（男性）（円）

規模別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
1～5人	258,737円	10,125円	96.2%
6～10人	280,367円	10,624円	96.3%
11～30人	283,435円	25,476円	91.8%
31～50人	285,885円	11,536円	96.1%
51～100人	288,490円	17,244円	94.4%
101人以上	297,126円	40,428円	88.0%

女性の正社員の平均賃金（所定内・所定外賃金も含む）に占める所定内賃金の割合は、95.4%（196,145円）で、所定内賃金の占める割合は男性より2.0%高い。

業種別において所定内賃金の割合が高いのは、「建設業」の99.3%、次に「医療・福祉」の97.0%で、最も割合が低いのは、「飲食業」の88.4%である。（無記名は除く）

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で、所定外賃金が17,832円と最も高く、所定内賃金の割合は92.4%で最も低い。



13-5 平均賃金の内訳（女性）

平均賃金の内訳（女性）（円）

	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
全 体	196,145円	9,374円	95.4%

業種別 平均賃金の内訳（女性）（円）

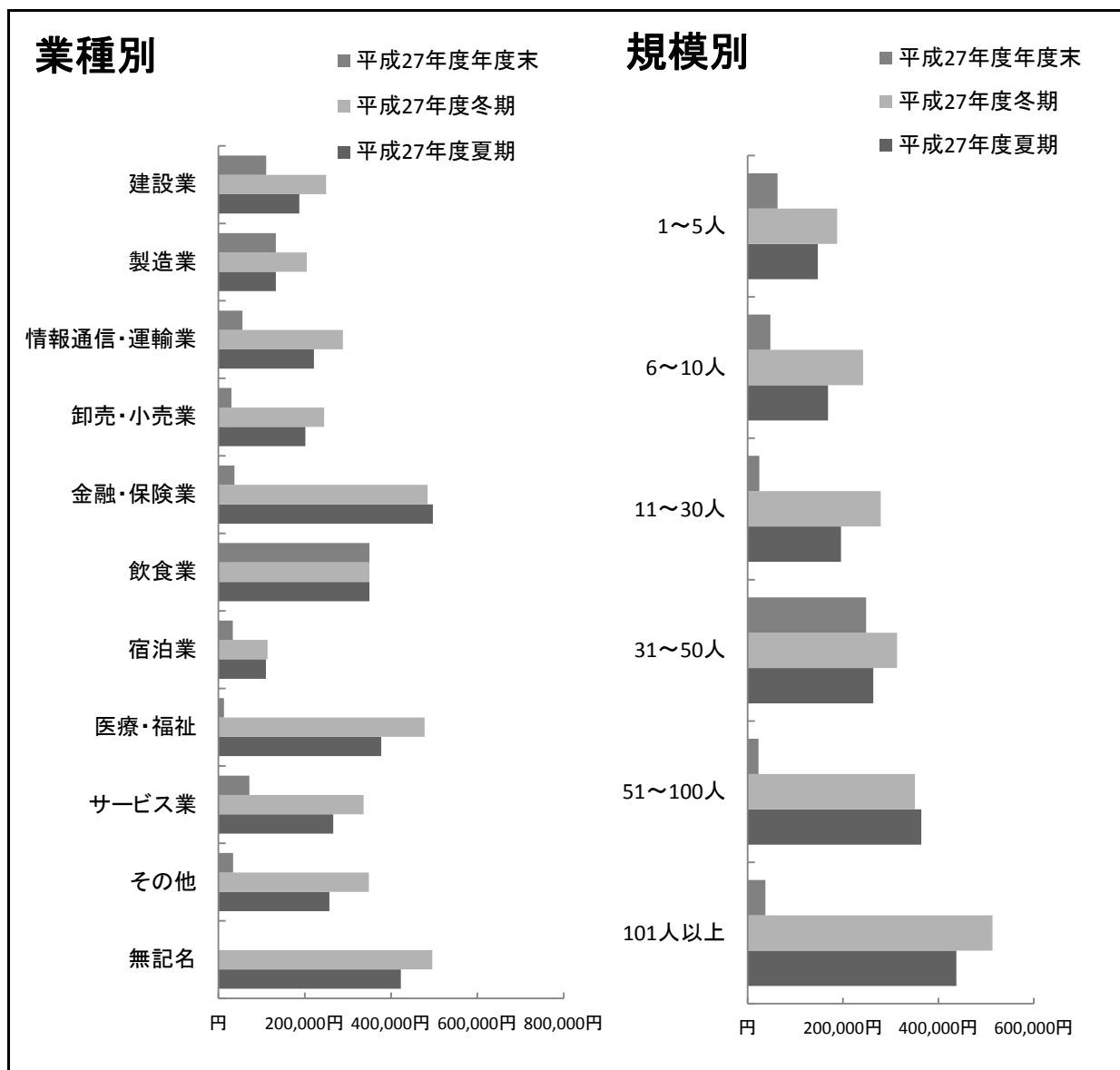
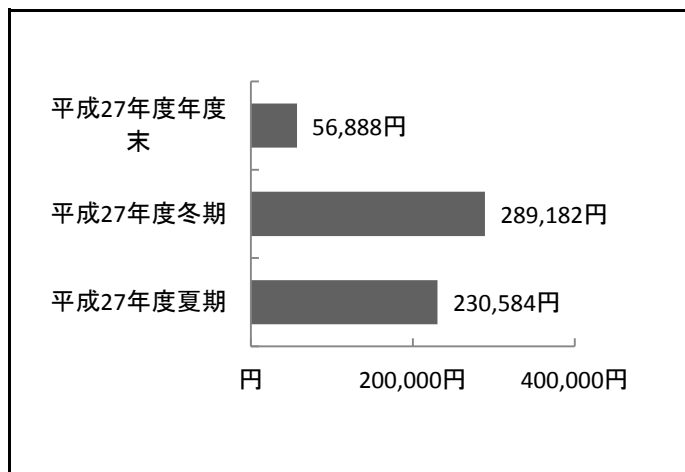
業種別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
建設業	199,704円	1,468円	99.3%
製造業	181,777円	7,166円	96.2%
情報通信・運輸業	188,130円	22,487円	89.3%
卸売・小売業	188,981円	15,805円	92.3%
金融・保険業	230,307円	14,176円	94.2%
飲食業	151,800円	20,000円	88.4%
宿泊業	175,845円	6,652円	96.4%
医療・福祉	221,837円	6,902円	97.0%
サービス業	185,894円	9,718円	95.0%
その他	190,297円	6,693円	96.6%
無記名	253,560円	689円	99.7%

規模別 平均賃金の内訳（女性）（円）

規模別	所定内賃金	所定外賃金	所定内賃金比率
1～5人	174,861円	4,649円	97.4%
6～10人	193,032円	1,340円	99.3%
11～30人	200,845円	13,308円	93.8%
31～50人	214,079円	6,056円	97.2%
51～100人	196,794円	11,109円	94.7%
101人以上	215,033円	17,832円	92.3%

男性の正社員における一時金支給状況は、冬期の一時金が平均289,182円で最も支給額が多く、次に多いのが夏期の一時金の平均230,584円である。最も少ないのが年度末の一時金支給額で平均56,888円である。

業種別において、夏期、冬期とも最も支給額が多いのは「金融・保険業」で、夏期が平均496,902円、冬期が平均484,819円である。（無記名は除く）



14-1 一時金支給状況（男性の平均額）

一時金支給状況（男性の平均額）（円）

	平成27年度夏期	平成27年度冬期	平成27年度年度末	合 計
合 計	230,584円	289,182円	56,888円	576,654円

業種別 一時金支給状況（男性の平均額）（円）

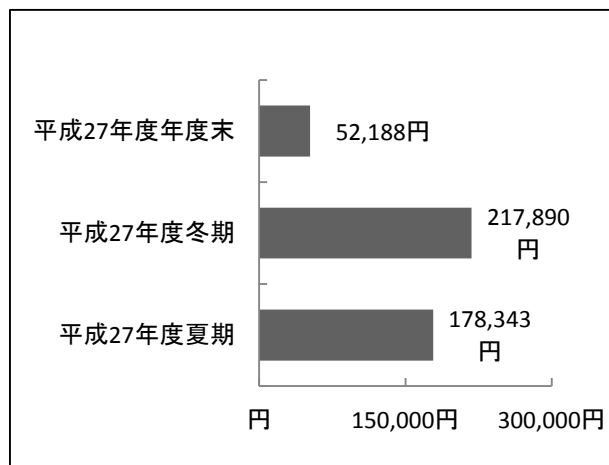
業種別	平成27年度夏期	平成27年度冬期	平成27年度年度末	合 計
建設業	187,473円	249,310円	110,876円	547,659円
製造業	132,872円	204,995円	132,872円	470,738円
情報通信・運輸業	221,600円	288,491円	56,023円	566,114円
卸売・小売業	201,438円	244,775円	30,322円	476,535円
金融・保険業	496,902円	484,819円	37,500円	1,019,221円
飲食業	350,000円	350,000円	350,000円	1,050,000円
宿泊業	110,135円	113,677円	33,309円	257,121円
医療・福祉	377,499円	477,941円	12,752円	868,192円
サービス業	265,790円	336,610円	71,491円	673,891円
その他	257,405円	348,492円	34,164円	640,060円
無記名	422,840円	495,817円		918,656円

規模別 一時金支給状況（男性の平均額）（円）

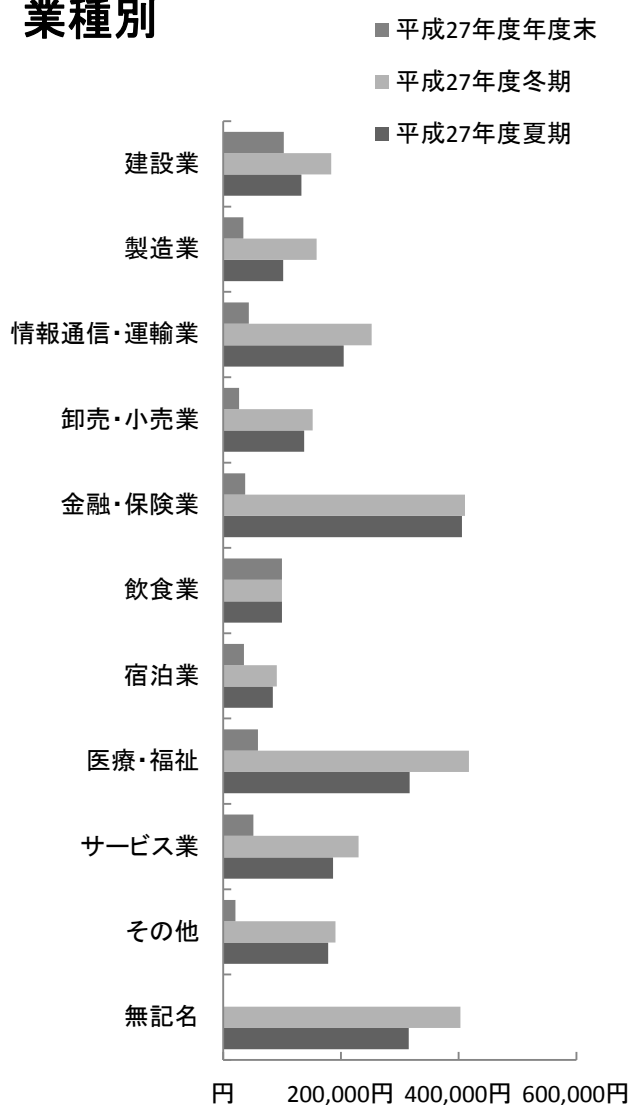
規模別	平成27年度夏期	平成27年度冬期	平成27年度年度末	合 計
1～5人	147,449円	187,577円	62,665円	397,691円
6～10人	168,597円	242,124円	47,557円	458,278円
11～30人	195,832円	278,924円	24,298円	499,053円
31～50人	263,197円	313,466円	248,487円	825,151円
51～100人	364,266円	350,888円	22,492円	737,647円
101人以上	437,640円	513,322円	37,439円	988,401円

女性の正社員における一時金支給状況は、冬期の一時金が平均217,890円で最も支給額が多く、次に多いのが夏期の一時金の平均178,343円である。最も少ないのが年度末の一時金支給額で平均52,188円である。

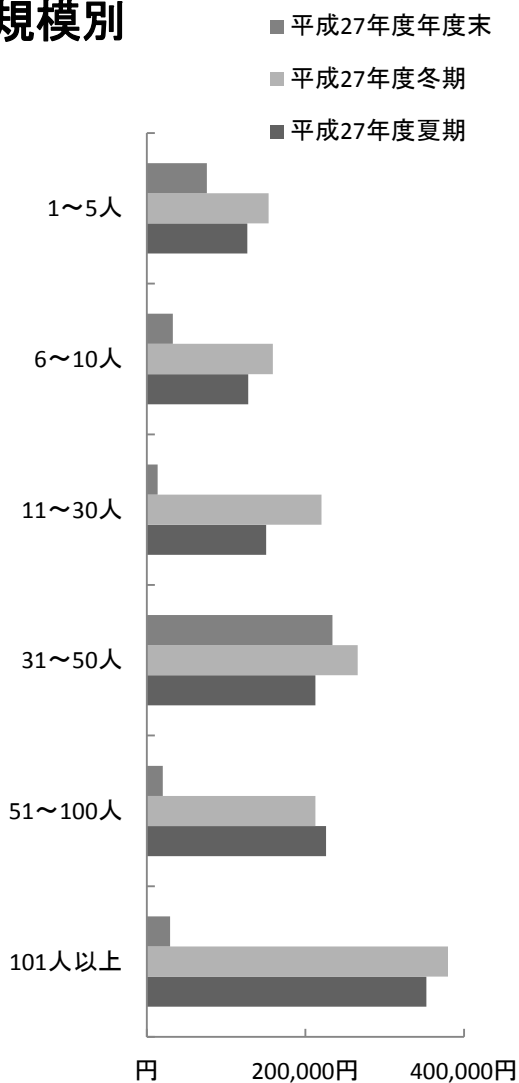
業種別にみると、夏季の一時金において支給額が最も多いのは「金融・保険業」で平均405,567円、冬季の一時金において支給額が最も多いのは「医療・福祉」で平均417,253円である。



業種別



規模別



14-2 一時金支給状況（女性の平均額）

一時金支給状況（女性の平均額）（円）

	平成27年度夏期	平成27年度冬期	平成27年度年度末	合 計
合 計	178,343円	217,890円	52,188円	448,420円

業種別 一時金支給状況（女性の平均額）（円）

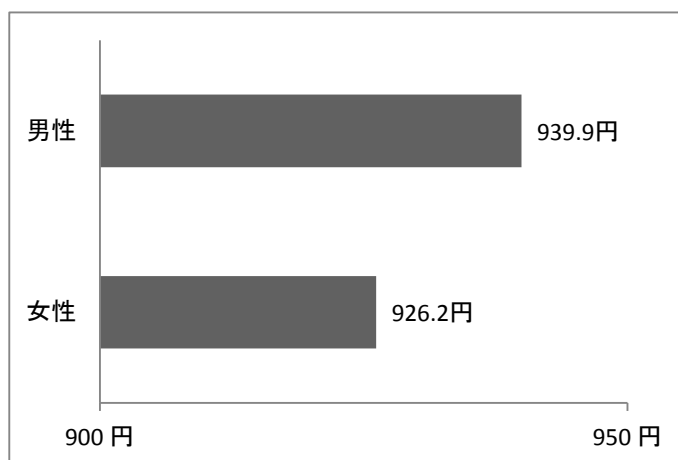
業種別	平成27年度夏期	平成27年度冬期	平成27年度年度末	合 計
建設業	133,115円	183,538円	103,182円	419,835円
製造業	102,086円	158,460円	34,039円	294,584円
情報通信・運輸業	204,716円	252,306円	43,397円	500,419円
卸売・小売業	137,400円	152,018円	27,142円	316,560円
金融・保険業	405,567円	410,481円	37,500円	853,548円
飲食業	100,000円	100,000円	100,000円	300,000円
宿泊業	84,424円	91,156円	35,124円	210,704円
医療・福祉	316,868円	417,253円	58,892円	793,012円
サービス業	186,664円	229,738円	51,488円	467,891円
その他	178,184円	190,748円	20,762円	389,693円
無記名	315,259円	402,905円		718,164円

規模別 一時金支給状況（女性の平均額）（円）

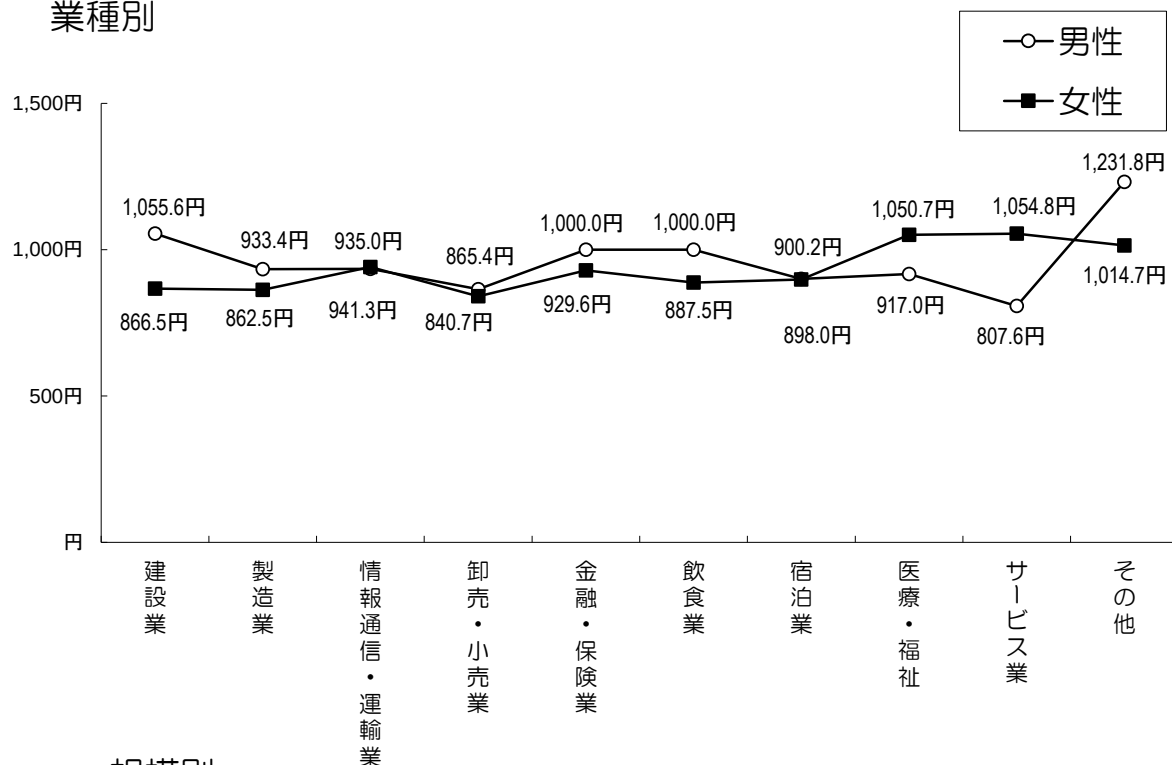
規模別	平成27年度夏期	平成27年度冬期	平成27年度年度末	合 計
1～5人	126,742円	153,646円	75,655円	356,043円
6～10人	127,937円	158,911円	32,861円	319,708円
11～30人	150,644円	220,234円	13,518円	384,396円
31～50人	212,709円	266,001円	234,042円	712,752円
51～100人	226,001円	212,447円	20,106円	458,555円
101人以上	352,379円	379,641円	29,219円	761,240円

パートタイマーの平均時間給は、男性939.9円、女性926.2円で、男女間で13.7円の差がある。

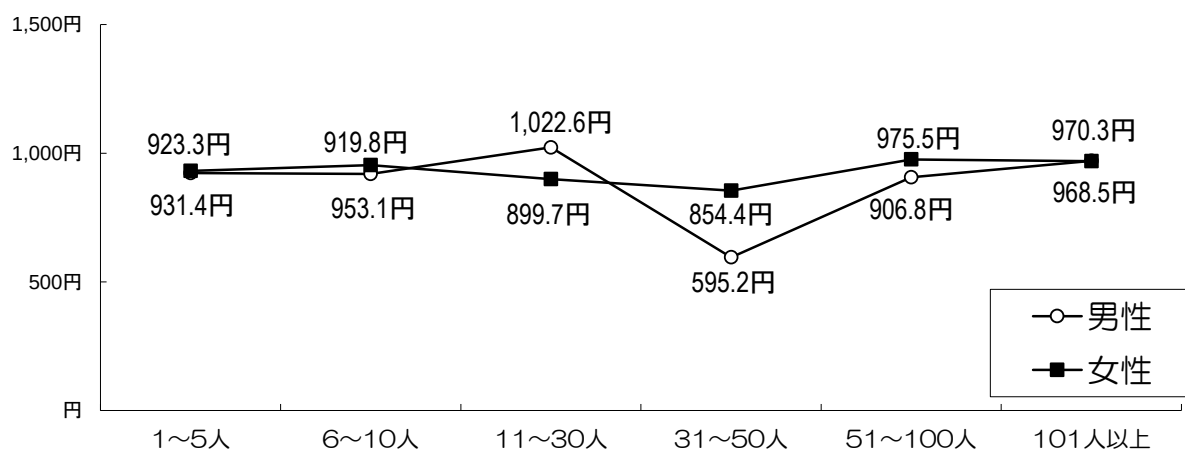
業種別において、男性のパートタイマーで最も高い平均時間給は「その他」の1,231.8円で、最も平均時間給が低い「サービス業」の807.6円とは424.2円の差がある。また、女性のパートタイマーで最も高い平均時間給は「サービス業」の1,054.8円で、最も平均時間給が低い「卸売・小売業」の840.7円とは214.1円の差がある。



業種別



規模別



15 パートタイマーの平均時間給

パートタイマーの平均時間給（円）

	男性	女性
全 体	939. 9円	926. 2円

業種別 パートタイマーの平均時間給（円）

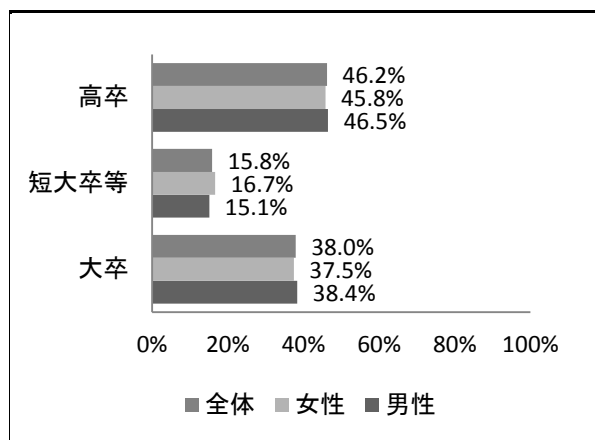
業種別	男性	女性
建設業	1, 055. 6円	866. 5円
製造業	933. 4円	862. 5円
情報通信・運輸業	935. 0円	941. 3円
卸売・小売業	865. 4円	840. 7円
金融・保険業	1, 000. 0円	929. 6円
飲食業	1, 000. 0円	887. 5円
宿泊業	900. 2円	898. 0円
医療・福祉	917. 0円	1, 050. 7円
サービス業	807. 6円	1, 054. 8円
その他	1, 231. 8円	1, 014. 7円
無記名		
全 体	939. 9円	926. 2円

規模別 パートタイマー1日の平均時間給（円）

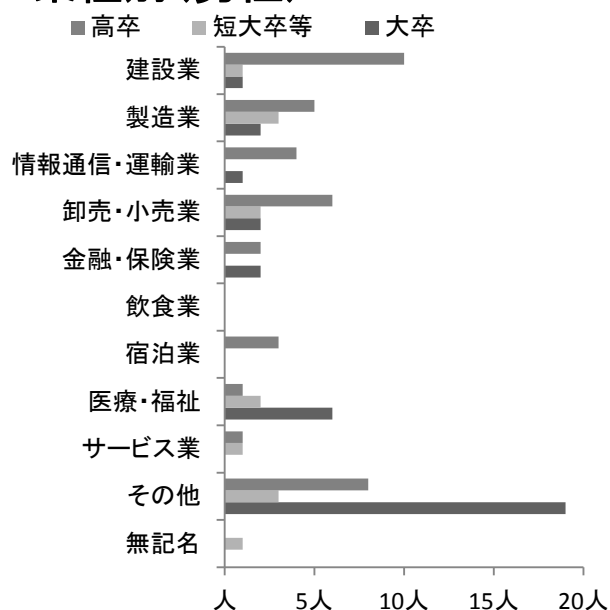
規模別	男性	女性
1～5人	923. 3円	931. 4円
6～10人	919. 8円	953. 1円
11～30人	1, 022. 6円	899. 7円
31～50人	595. 2円	854. 4円
51～100人	906. 8円	975. 5円
101人以上	970. 3円	968. 5円
全 体	939. 9円	926. 2円

本調査で回答のあった事業所において、平成28年度に採用された新規学卒者は、男性86人、女性72人で、男性の方が14人多い。

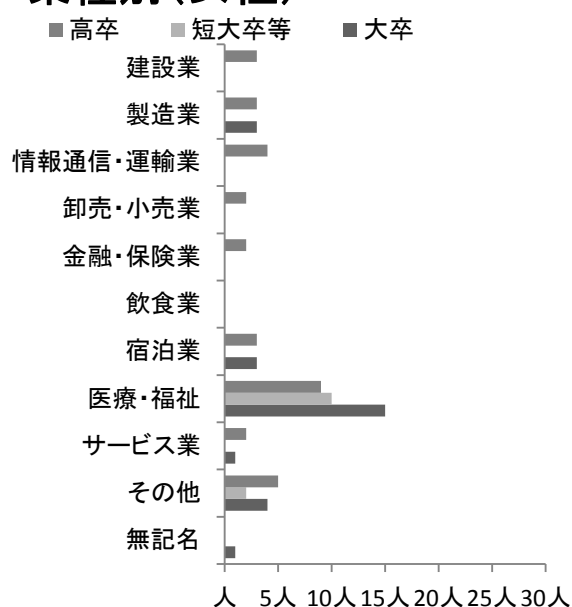
卒業種別の採用割合は、全体で高卒の割合が多く46.2%（158人中73人）である。



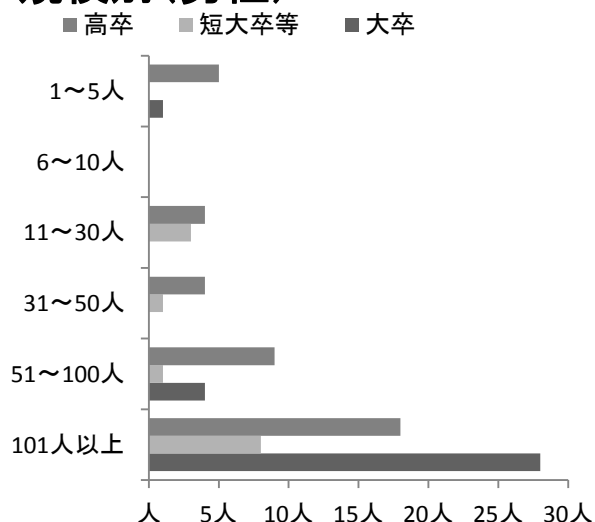
業種別(男性)



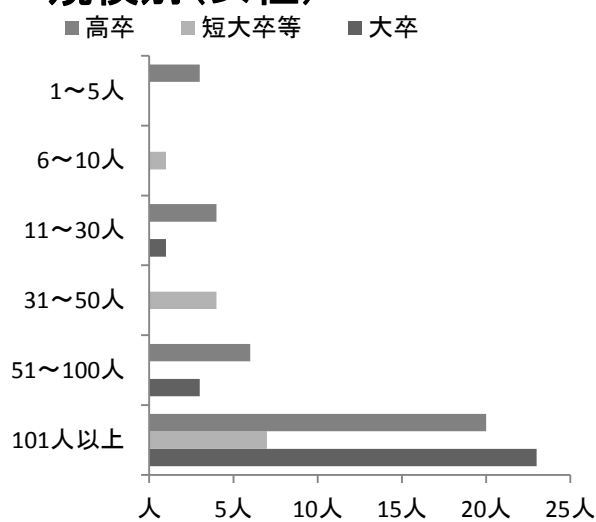
業種別(女性)



規模別(男性)



規模別(女性)



16-1 新規学卒者の採用数

新卒採用者割合（％）

	高卒	短大卒等	大卒
男性	46.5%	15.1%	38.4%
女性	45.8%	16.7%	37.5%
全体	46.2%	15.8%	38.0%

新卒採用者数（人）

	高卒	短大卒等	大卒	計
男性	40人	13人	33人	86人
女性	33人	12人	27人	72人
全体	73人	25人	60人	158人

業種別 新卒採用者割合（％）

業種別	男性			女性		
	高卒	短大卒等	大卒	高卒	短大卒等	大卒
建設業	83.3%	8.3%	8.3%	100.0%		
製造業	50.0%	30.0%	20.0%	50.0%		50.0%
情報通信・運輸業	80.0%		20.0%	100.0%		
卸売・小売業	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%		
金融・保険業	50.0%		50.0%	100.0%		
飲食業						
宿泊業	100.0%			50.0%		50.0%
医療・福祉	11.1%	22.2%	66.7%	26.5%	29.4%	44.1%
サービス業	50.0%	50.0%		66.7%		33.3%
その他	26.7%	10.0%	63.3%	45.5%	18.2%	36.4%
無記名		100.0%				100.0%

業種別 新卒採用者数（人）

業種別	男性				女性			
	高卒	短大卒等	大卒	計	高卒	短大卒等	大卒	計
建設業	10人	1人	1人	12人	3人			3人
製造業	5人	3人	2人	10人	3人		3人	6人
情報通信・運輸業	4人		1人	5人	4人			4人
卸売・小売業	6人	2人	2人	10人	2人			2人
金融・保険業	2人		2人	4人	2人			2人
飲食業								
宿泊業	3人			3人	3人		3人	6人
医療・福祉	1人	2人	6人	9人	9人	10人	15人	34人
サービス業	1人	1人		2人	2人		1人	3人
その他	8人	3人	19人	30人	5人	2人	4人	11人
無記名		1人		1人			1人	1人
合計	40人	13人	33人	86人	33人	12人	27人	72人

規模別 新卒採用者割合（％）

業種別	男性			女性		
	高卒	短大卒等	大卒	高卒	短大卒等	大卒
1～5人	83.3%		16.7%	100.0%		
6～10人					100.0%	
11～30人	57.1%	42.9%		80.0%		20.0%
31～50人	80.0%	20.0%			100.0%	
51～100人	64.3%	7.1%	28.6%	66.7%		33.3%
101人以上	33.3%	14.8%	51.9%	40.0%	14.0%	46.0%

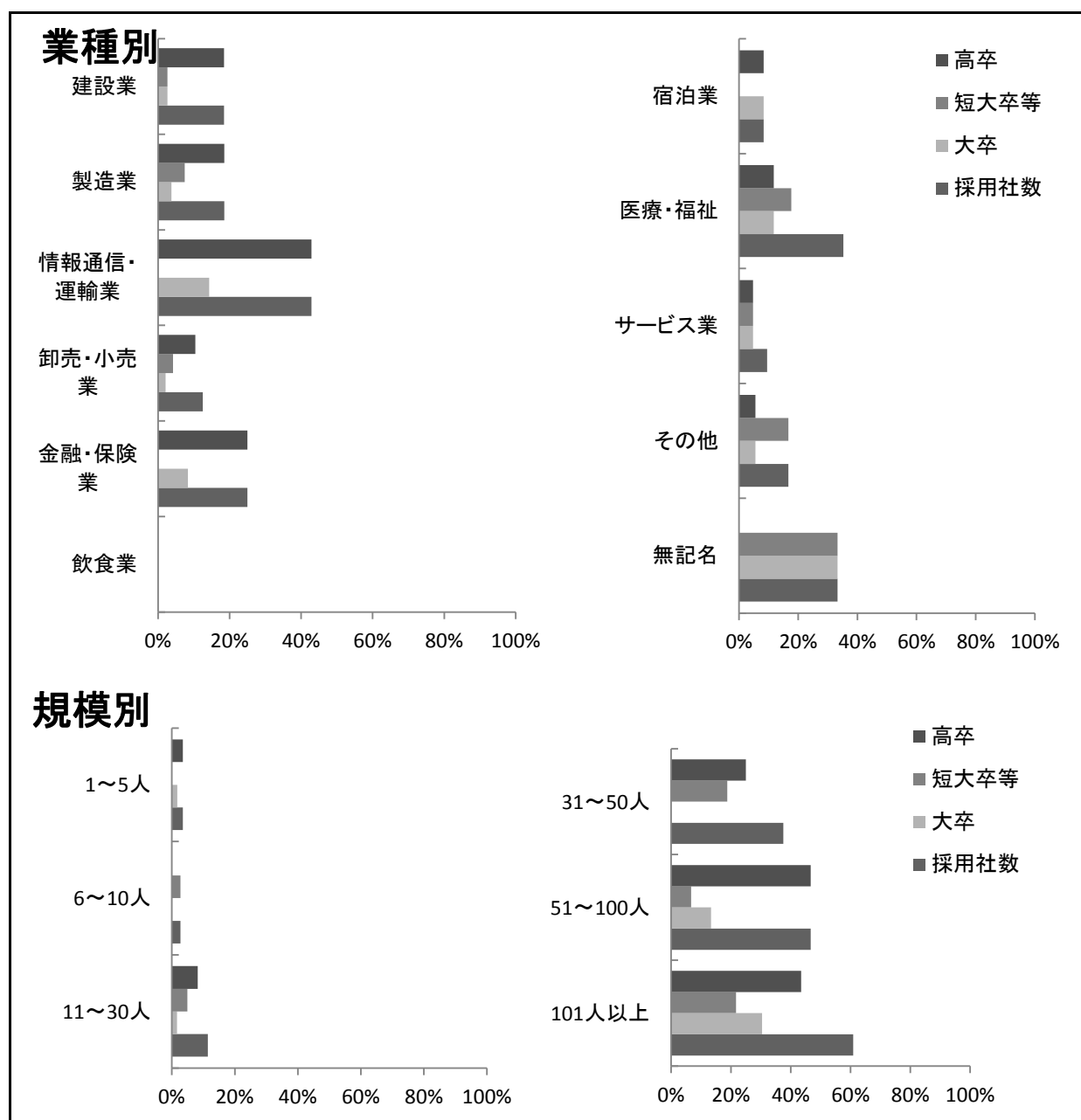
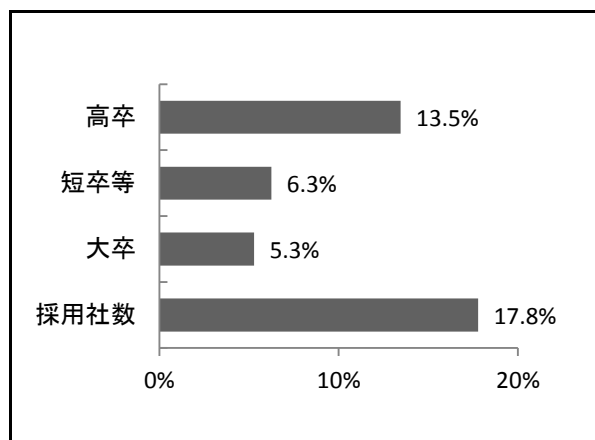
規模別 新卒採用者数（人）

業種別	男性				女性			
	高卒	短大卒等	大卒	計	高卒	短大卒等	大卒	計
1～5人	5人		1人	6人	3人			3人
6～10人						1人		1人
11～30人	4人	3人		7人	4人		1人	5人
31～50人	4人	1人		5人		4人		4人
51～100人	9人	1人	4人	14人	6人		3人	9人
101人以上	18人	8人	28人	54人	20人	7人	23人	50人
合計	40人	13人	33人	86人	33人	12人	27人	72人

本調査で回答のあった事業所で、平成28年度に新規学卒者を採用した事業所は17.8%（37社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」の採用率が42.9%（7社中3社）で最も高く、次に採用率が高いのが「医療・福祉」の35.3%（17社中6社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において、採用率が最も高い。



16-2 新規学卒者の採用率

新卒採用率（％）

	高卒	短大卒等	大卒	採用率
全 体	13. 5%	6. 3%	5. 3%	17. 8%

新卒採用事業所数（社）

	高卒	短大卒等	大卒	採用社数	事業所数
全 体	28社	13社	11社	37社	208社

業種別 新卒採用率（％）

業種別	高卒	短大卒等	大卒	採用率
建設業	18. 4%	2. 6%	2. 6%	18. 4%
製造業	18. 5%	7. 4%	3. 7%	18. 5%
情報通信・運輸業	42. 9%		14. 3%	42. 9%
卸売・小売業	10. 4%	4. 2%	2. 1%	12. 5%
金融・保険業	25. 0%		8. 3%	25. 0%
飲食業				
宿泊業	8. 3%		8. 3%	8. 3%
医療・福祉	11. 8%	17. 6%	11. 8%	35. 3%
サービス業	4. 8%	4. 8%	4. 8%	9. 5%
その他	5. 6%	16. 7%	5. 6%	16. 7%
無記名		33. 3%	33. 3%	33. 3%

業種別 新卒採用事業所数（社）

業種別	高卒	短大卒等	大卒	採用社数	事業所数
建設業	7社	1社	1社	7社	38社
製造業	5社	2社	1社	5社	27社
情報通信・運輸業	3社		1社	3社	7社
卸売・小売業	5社	2社	1社	6社	48社
金融・保険業	3社		1社	3社	12社
飲食業					5社
宿泊業	1社		1社	1社	12社
医療・福祉	2社	3社	2社	6社	17社
サービス業	1社	1社	1社	2社	21社
その他	1社	3社	1社	3社	18社
無記名		1社	1社	1社	3社
全 体	28社	13社	11社	37社	208社

規模別 新卒採用率（％）

規模別	高卒	短大卒等	大卒	採用率
1～5人	3. 5%		1. 8%	3. 5%
6～10人		2. 8%		2. 8%
11～30人	8. 2%	4. 9%	1. 6%	11. 5%
31～50人	25. 0%	18. 8%		37. 5%
51～100人	46. 7%	6. 7%	13. 3%	46. 7%
101人以上	43. 5%	21. 7%	30. 4%	60. 9%

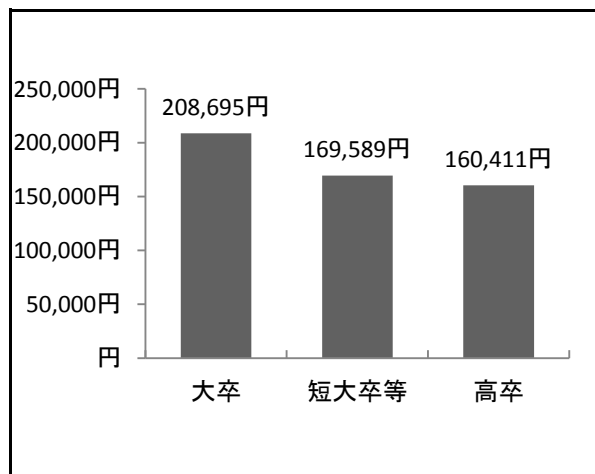
規模別 新卒採用事業所数（社）

規模別	高卒	短大卒等	大卒	採用社数	事業所数
1～5人	2社		1社	2社	57社
6～10人		1社		1社	36社
11～30人	5社	3社	1社	7社	61社
31～50人	4社	3社		6社	16社
51～100人	7社	1社	2社	7社	15社
101人以上	10社	5社	7社	14社	23社
全 体	28社	13社	11社	37社	208社

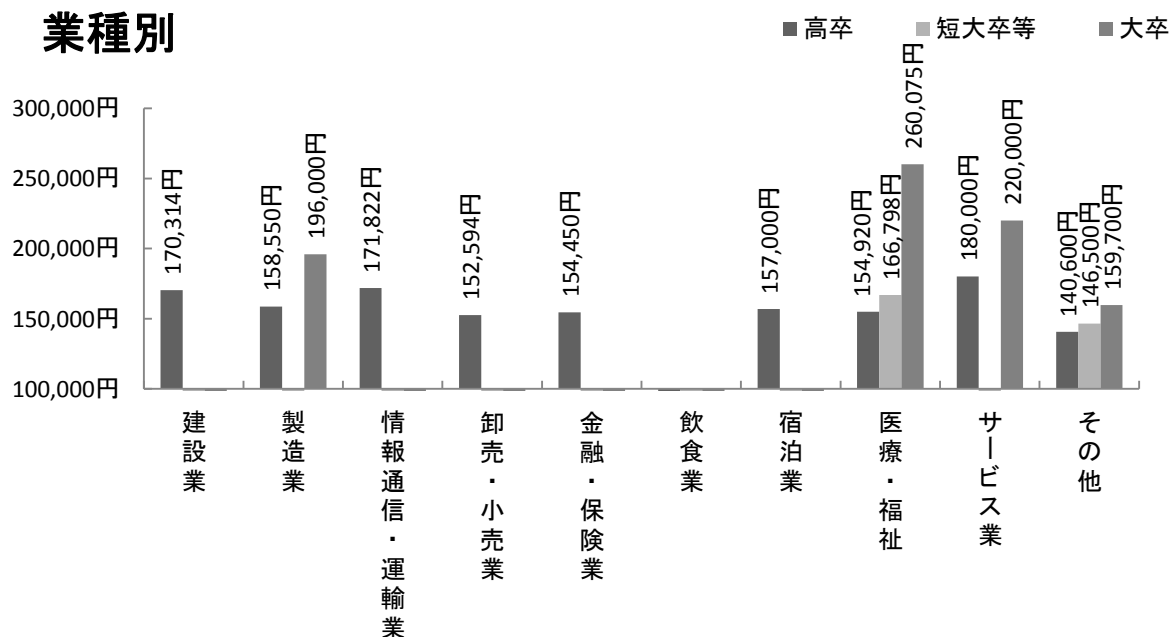
※従業員数について無回答であった事業所を除く

平成28年度に採用された新規学卒者の平均初任給は、高卒が160,411円、短大卒等が169,589円、大卒が208,695円である。

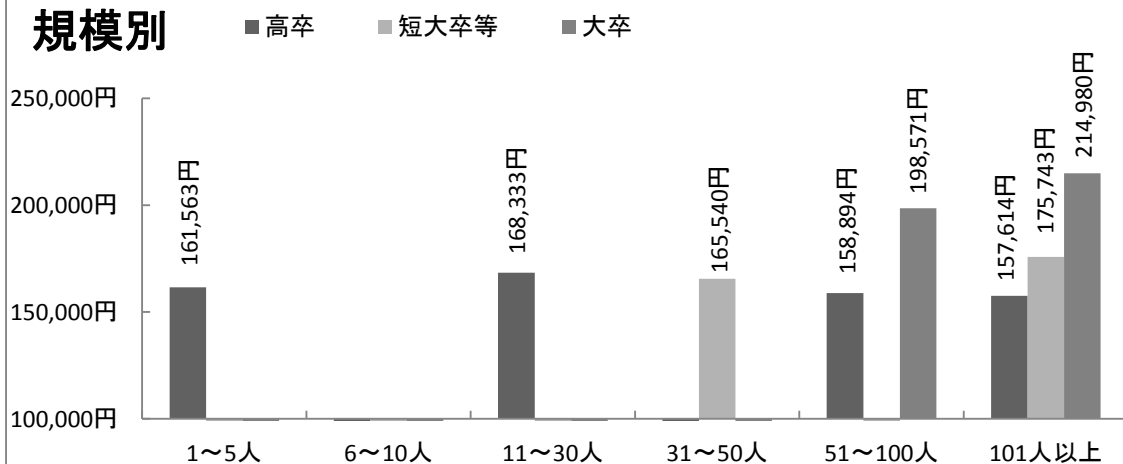
厚生労働省の平成28年度「賃金構造基本統計調査」によると、全国の平均初任給は高卒が161,300円、短大卒等が176,900円、大卒が203,400円で、全国平均と比較すると今回の高山市の平均は、大卒のみ全国平均を上回っている。



業種別



規模別



16-3 新規学卒者の平均初任給

新規学卒者の平均初任給（円）

	高卒	短大卒等	大卒
全 体	160, 411円	169, 589円	208, 695円

業種別 新規学卒者の平均初任給（円）

業種別	高卒	短大卒等	大卒
建設業	170, 314円		
製造業	158, 550円		196, 000円
情報通信・運輸業	171, 822円		
卸売・小売業	152, 594円		
金融・保険業	154, 450円		
飲食業			
宿泊業	157, 000円		
医療・福祉	154, 920円	166, 798円	260, 075円
サービス業	180, 000円		220, 000円
その他	140, 600円	146, 500円	159, 700円
無記名			

業種別 新規学卒者採用事業所数（社）

業種別	高卒採用 事業所数	短大卒等 採用 事業所数	大卒採用 事業所数
建設業	7社	1社	1社
製造業	5社	2社	1社
情報通信・運輸業	3社		1社
卸売・小売業	5社	2社	1社
金融・保険業	3社		1社
飲食業			
宿泊業	1社		1社
医療・福祉	2社	3社	2社
サービス業	1社	1社	1社
その他	1社	3社	1社
無記名		1社	1社

規模別 新規学卒者の平均初任給（円）

規模別	高卒	短大卒等	大卒
1～5人	161, 563円		
6～10人			
11～30人	168, 333円		
31～50人		165, 540円	
51～100人	158, 894円		198, 571円
101人以上	157, 614円	175, 743円	214, 980円

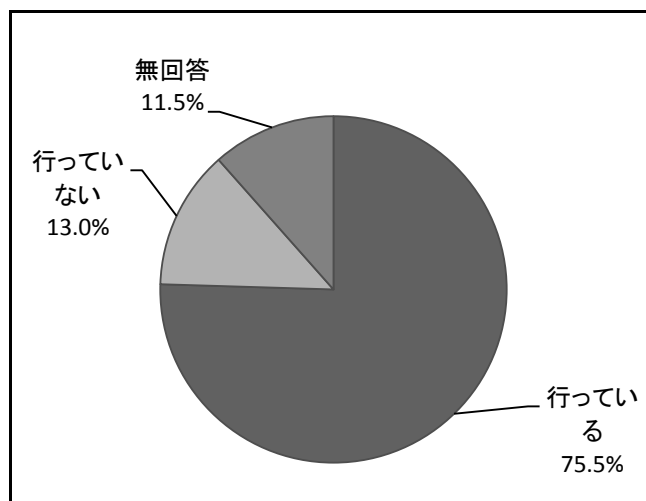
規模別 新規学卒者採用事業所数（社）

業種別	高卒採用 事業所数	短大卒等 採用 事業所数	大卒採用 事業所数
1～5人	2社		1社
6～10人		1社	
11～30人	5社	3社	1社
31～50人	4社	3社	
51～100人	7社	1社	2社
101人以上	10社	5社	7社

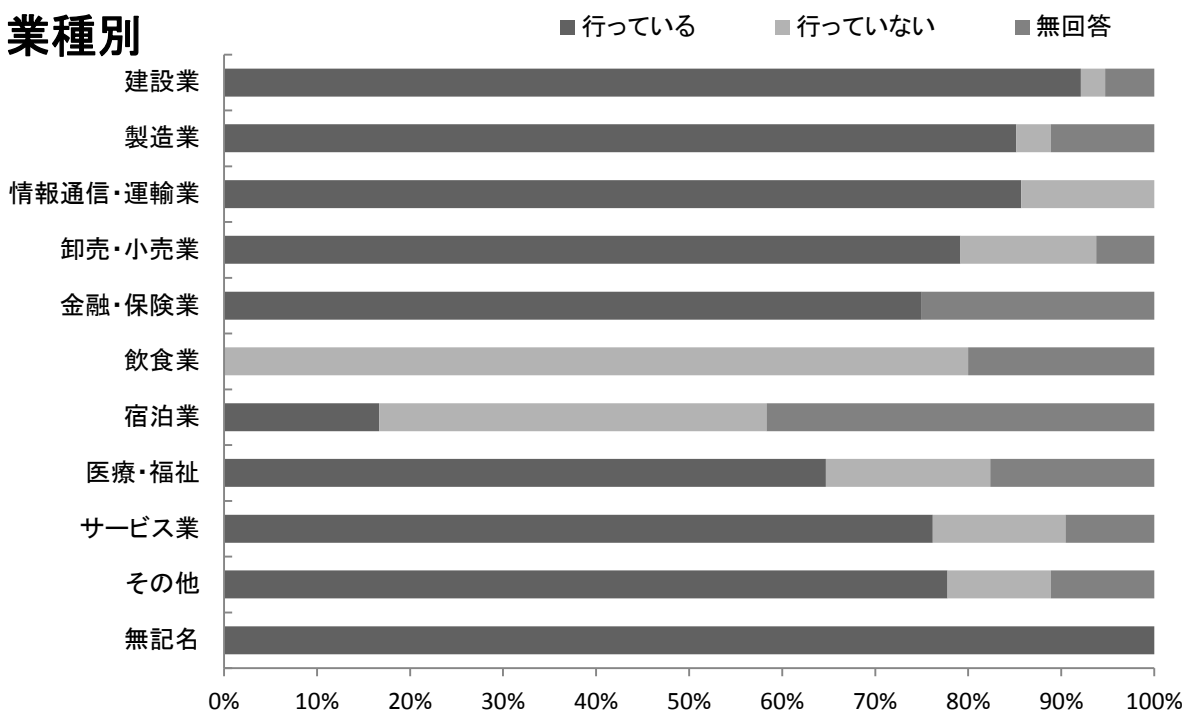
週休二日制を実施している事業所の割合は、75.5%（157社）である。

業種別において、週休二日制を実施している事業所の割合が高いのは「建設業」の92.1%で、次に「情報通信・運輸業」の85.7%、最も割合が低いのは「宿泊業」の16.7%である。（無記名は除く）

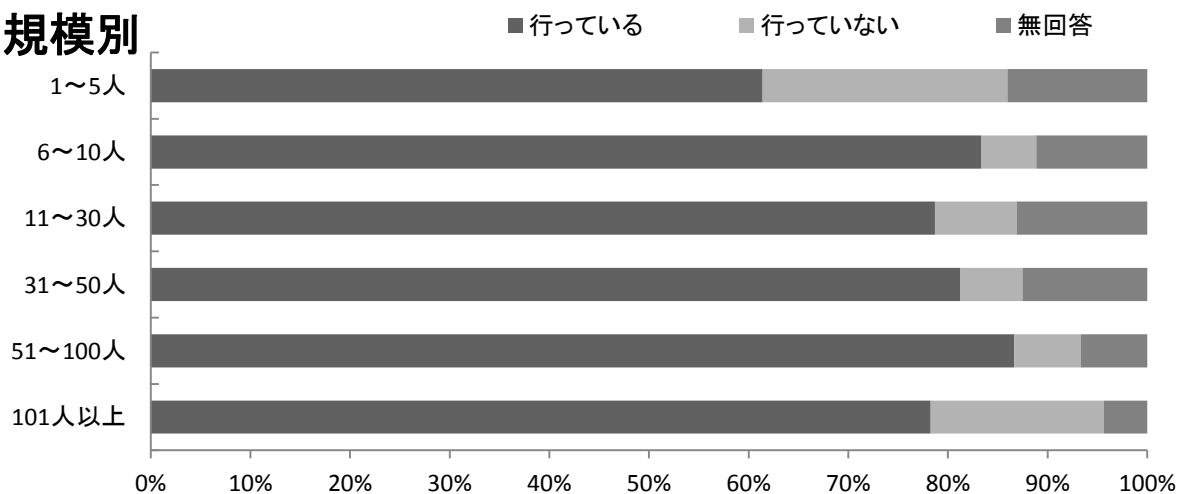
規模別では、従業員数が「51人～100人」の事業所において、週休二日制を実施している事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



17-1 週休二日制の実施状況

週休二日制の実施状況（％）

業種別	行っている	行っていない	無回答
全 体	75.5%	13.0%	11.5%

週休二日制の実施状況（社）

業種別	行っている	行っていない	無回答	合 計
全 体	157社	27社	24社	208社

週休二日制の実施状況（％）

業種別	行っている	行っていない	無回答
建設業	92.1%	2.6%	5.3%
製造業	85.2%	3.7%	11.1%
情報通信・運輸業	85.7%	14.3%	
卸売・小売業	79.2%	14.6%	6.3%
金融・保険業	75.0%		25.0%
飲食業		80.0%	20.0%
宿泊業	16.7%	41.7%	41.7%
医療・福祉	64.7%	17.6%	17.6%
サービス業	76.2%	14.3%	9.5%
その他	77.8%	11.1%	11.1%
無記名	100.0%		

週休二日制の実施状況（社）

業種別	行っている	行っていない	無回答	合 計
建設業	35社	1社	2社	38社
製造業	23社	1社	3社	27社
情報通信・運輸業	6社	1社		7社
卸売・小売業	38社	7社	3社	48社
金融・保険業	9社		3社	12社
飲食業		4社	1社	5社
宿泊業	2社	5社	5社	12社
医療・福祉	11社	3社	3社	17社
サービス業	16社	3社	2社	21社
その他	14社	2社	2社	18社
無記名	3社			3社
合 計	157社	27社	24社	208社

週休二日制の実施状況（％）

規模別	行っている	行っていない	無回答
1～5人	61.4%	24.6%	14.0%
6～10人	83.3%	5.6%	11.1%
11～30人	78.7%	8.2%	13.1%
31～50人	81.3%	6.3%	12.5%
51～100人	86.7%	6.7%	6.7%
101人以上	78.3%	17.4%	4.3%

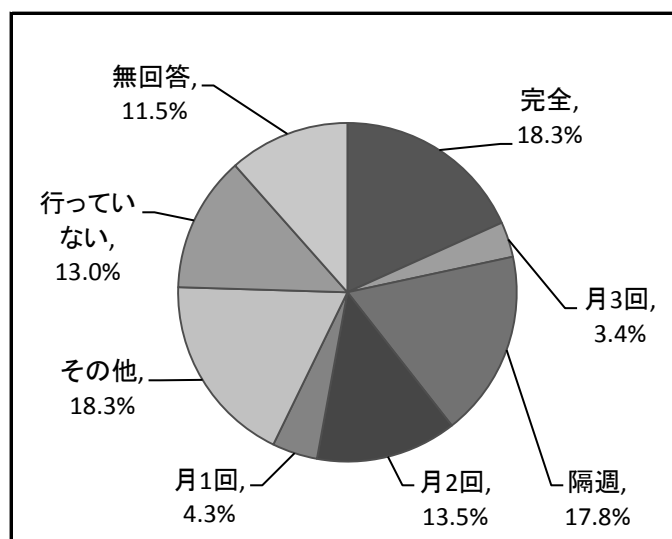
週休二日制の実施状況（社）

規模別	行っている	行っていない	無回答	合 計
1～5人	35社	14社	8社	57社
6～10人	30社	2社	4社	36社
11～30人	48社	5社	8社	61社
31～50人	13社	1社	2社	16社
51～100人	13社	1社	1社	15社
101人以上	18社	4社	1社	23社
合 計	157社	27社	24社	208社

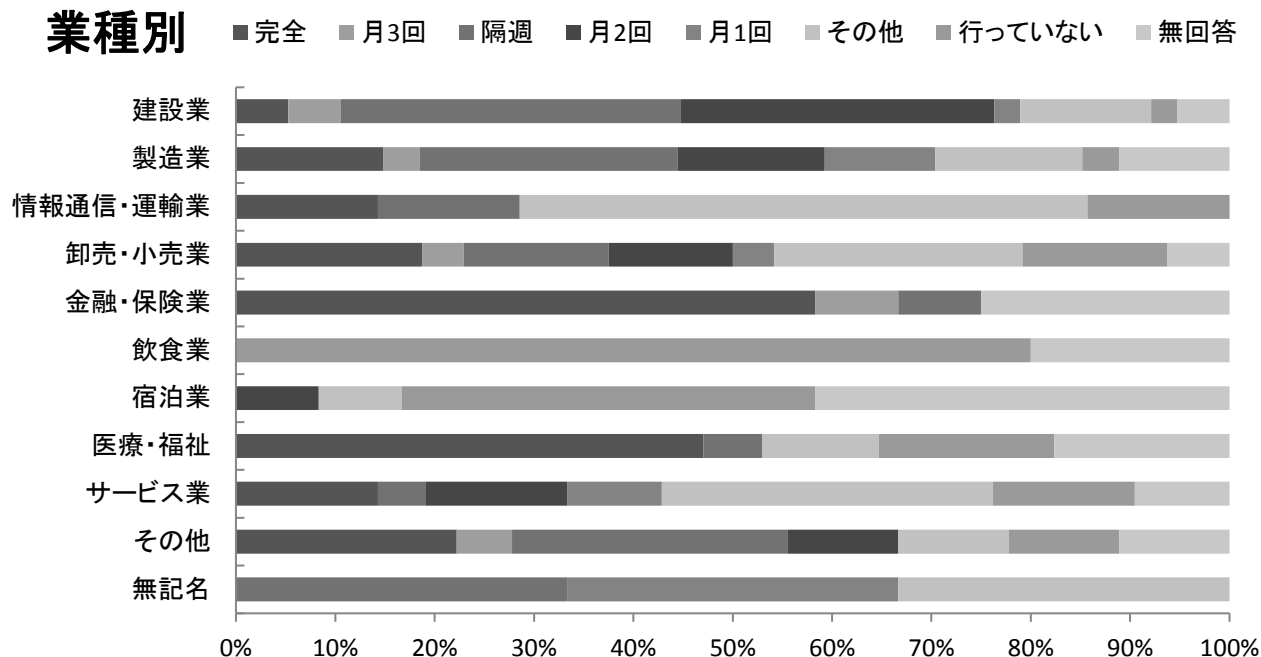
週休二日制の種類については、完全週休二日制及びその他の週休二日制を実施している事業所の割合が18.3%（38社）で最も高い。

業種別では、「金融・保険業」において完全週休二日制が実施されている事業所の割合が最も高く58.3%であるが、「飲食業」においては、回答のあった全ての事業所で完全週休二日制は実施されていない。

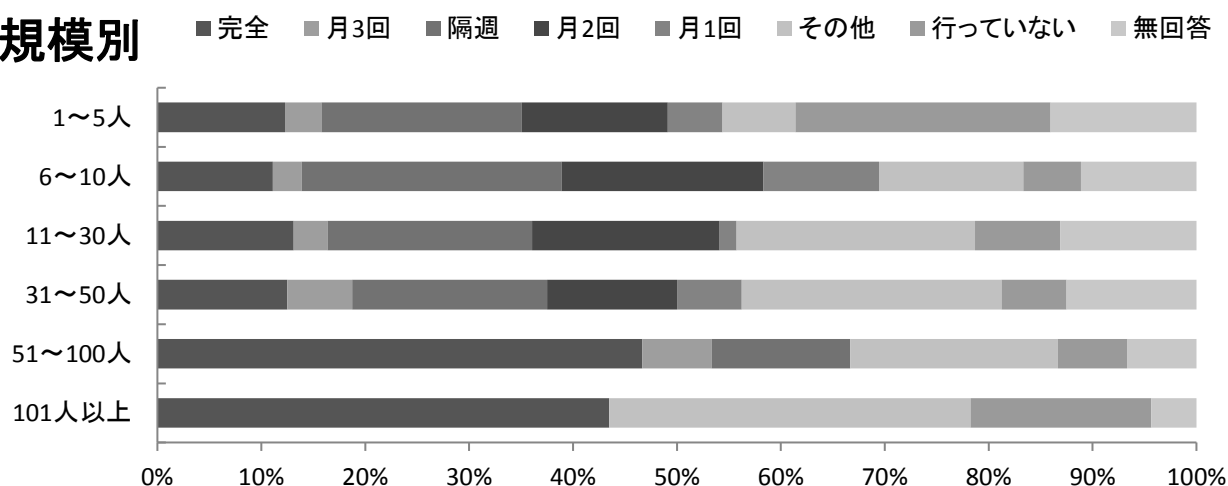
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において、完全週休二日制を実施している事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



17-2 週休二日制の種類

週休二日制の種類（％）

	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答
全 体	18.3%	3.4%	17.8%	13.5%	4.3%	18.3%	13.0%	11.5%

業種別 週休二日制の種類（％）

業種別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答
建設業	5.3%	5.3%	34.2%	31.6%	2.6%	13.2%	2.6%	5.3%
製造業	14.8%	3.7%	25.9%	14.8%	11.1%	14.8%	3.7%	11.1%
情報通信・運輸業	14.3%		14.3%			57.1%	14.3%	
卸売・小売業	18.8%	4.2%	14.6%	12.5%	4.2%	25.0%	14.6%	6.3%
金融・保険業	58.3%	8.3%	8.3%					25.0%
飲食業							80.0%	20.0%
宿泊業				8.3%		8.3%	41.7%	41.7%
医療・福祉	47.1%		5.9%			11.8%	17.6%	17.6%
サービス業	14.3%		4.8%	14.3%	9.5%	33.3%	14.3%	9.5%
その他	22.2%	5.6%	27.8%	11.1%		11.1%	11.1%	11.1%
無記名			33.3%		33.3%	33.3%		

規模別 週休二日制の種類（％）

規模別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答
1～5人	12.3%	3.5%	19.3%	14.0%	5.3%	7.0%	24.6%	14.0%
6～10人	11.1%	2.8%	25.0%	19.4%	11.1%	13.9%	5.6%	11.1%
11～30人	13.1%	3.3%	19.7%	18.0%	1.6%	23.0%	8.2%	13.1%
31～50人	12.5%	6.3%	18.8%	12.5%	6.3%	25.0%	6.3%	12.5%
51～100人	46.7%	6.7%	13.3%			20.0%	6.7%	6.7%
101人以上	43.5%					34.8%	17.4%	4.3%

週休二日制の種類（社）

	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答	合 計
全 体	38社	7社	37社	28社	9社	38社	27社	24社	208社

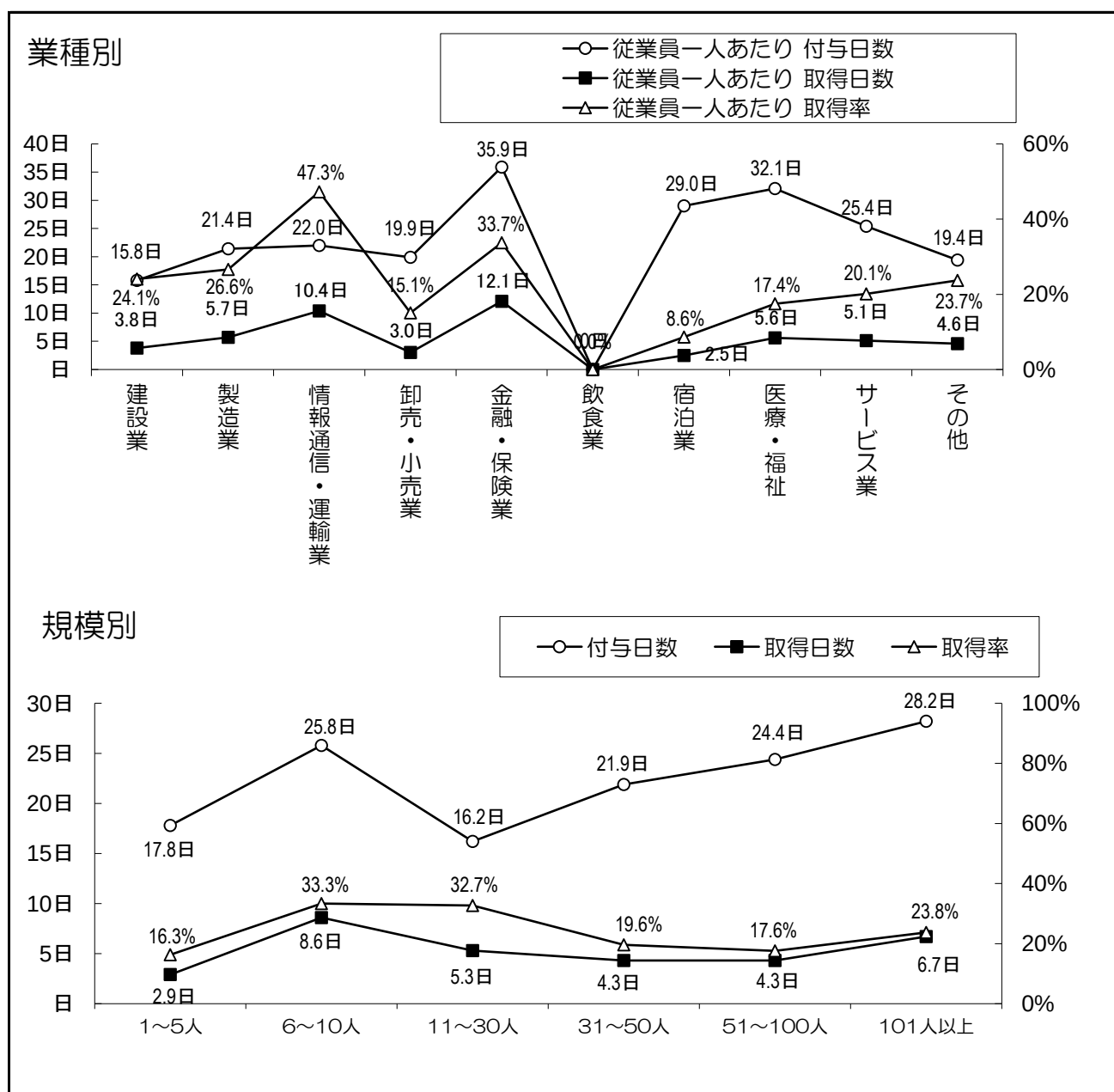
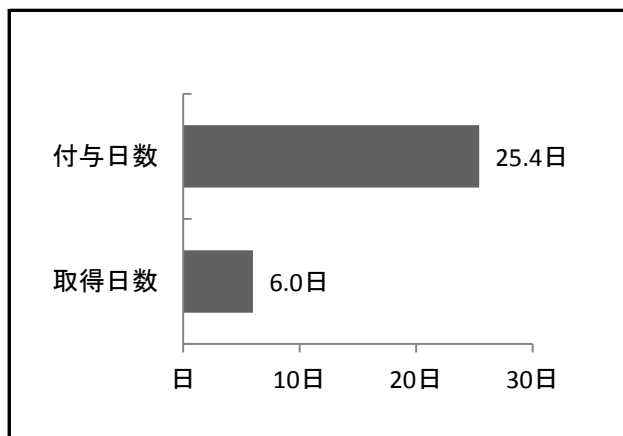
業種別 週休二日制の種類（社）

業種別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答	合 計
建設業	2社	2社	13社	12社	1社	5社	1社	2社	38社
製造業	4社	1社	7社	4社	3社	4社	1社	3社	27社
情報通信・運輸業	1社		1社			4社	1社		7社
卸売・小売業	9社	2社	7社	6社	2社	12社	7社	3社	48社
金融・保険業	7社	1社	1社					3社	12社
飲食業							4社	1社	5社
宿泊業				1社		1社	5社	5社	12社
医療・福祉	8社		1社			2社	3社	3社	17社
サービス業	3社		1社	3社	2社	7社	3社	2社	21社
その他	4社	1社	5社	2社		2社	2社	2社	18社
無記名			1社		1社	1社			3社
合 計	38社	7社	37社	28社	9社	38社	27社	24社	208社

規模別 週休二日制の種類（社）

規模別	完全 週休2日制	月3回 週休2日制	隔週 週休2日制	月2回 週休2日制	月1回 週休2日制	その他の 週休2日制	行っていない	無回答	合 計
1～5人	7社	2社	11社	8社	3社	4社	14社	8社	57社
6～10人	4社	1社	9社	7社	4社	5社	2社	4社	36社
11～30人	8社	2社	12社	11社	1社	14社	5社	8社	61社
31～50人	2社	1社	3社	2社	1社	4社	1社	2社	16社
51～100人	7社	1社	2社			3社	1社	1社	15社
101人以上	10社					8社	4社	1社	23社
合 計	38社	7社	37社	28社	9社	38社	27社	24社	208社

正社員における年次有給休暇の平均取得率は、23.6%（6.0日）である。
業種別において最も取得日数が多いのは、「金融・保険業」の12.1日で、付与日数も最も多く35.9日となっている。
また、取得率が最も高いのは、「情報通信・運輸業」で47.3%である。



18-1 年次有給休暇の状況（正社員）

年次有給休暇の状況（正社員一人あたり）

	正社員一人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
全 体	25.4日	6.0日	23.6%

年次有給休暇の状況（全有給対象正社員の平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
全 体	6,175人	157,152日	37,240日

※従業員の取得有給休暇について回答があった事業所は173社であった。

業種別

年次有給休暇の状況（正社員一人あたり）

業種別	正社員一人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
建設業	15.8日	3.8日	24.1%
製造業	21.4日	5.7日	26.6%
情報通信・運輸業	22.0日	10.4日	47.3%
卸売・小売業	19.9日	3.0日	15.1%
金融・保険業	35.9日	12.1日	33.7%
飲食業			
宿泊業	29.0日	2.5日	8.6%
医療・福祉	32.1日	5.6日	17.4%
サービス業	25.4日	5.1日	20.1%
その他	19.4日	4.6日	23.7%
無記名	34.0日	6.5日	19.1%

業種別

年次有給休暇の状況（全有給対象正社員の平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
建設業	644人	10,154日	2,452日
製造業	511人	10,949日	2,897日
情報通信・運輸業	352人	7,747日	3,646日
卸売・小売業	912人	18,150日	2,781日
金融・保険業	904人	32,498日	10,965日
飲食業			
宿泊業	172人	4,984日	431日
医療・福祉	1,254人	40,191日	6,976日
サービス業	241人	6,111日	1,238日
その他	955人	18,542日	4,360日
無記名	230人	7,826日	1,496日
合 計	6,175人	157,152日	37,240日

規模別

年次有給休暇の状況（正社員一人あたり）

規模別	正社員一人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
1～5人	17.8日	2.9日	16.3%
6～10人	25.8日	8.6日	33.3%
11～30人	16.2日	5.3日	32.7%
31～50人	21.9日	4.3日	19.6%
51～100人	24.4日	4.3日	17.6%
101人以上	28.2日	6.7日	23.8%

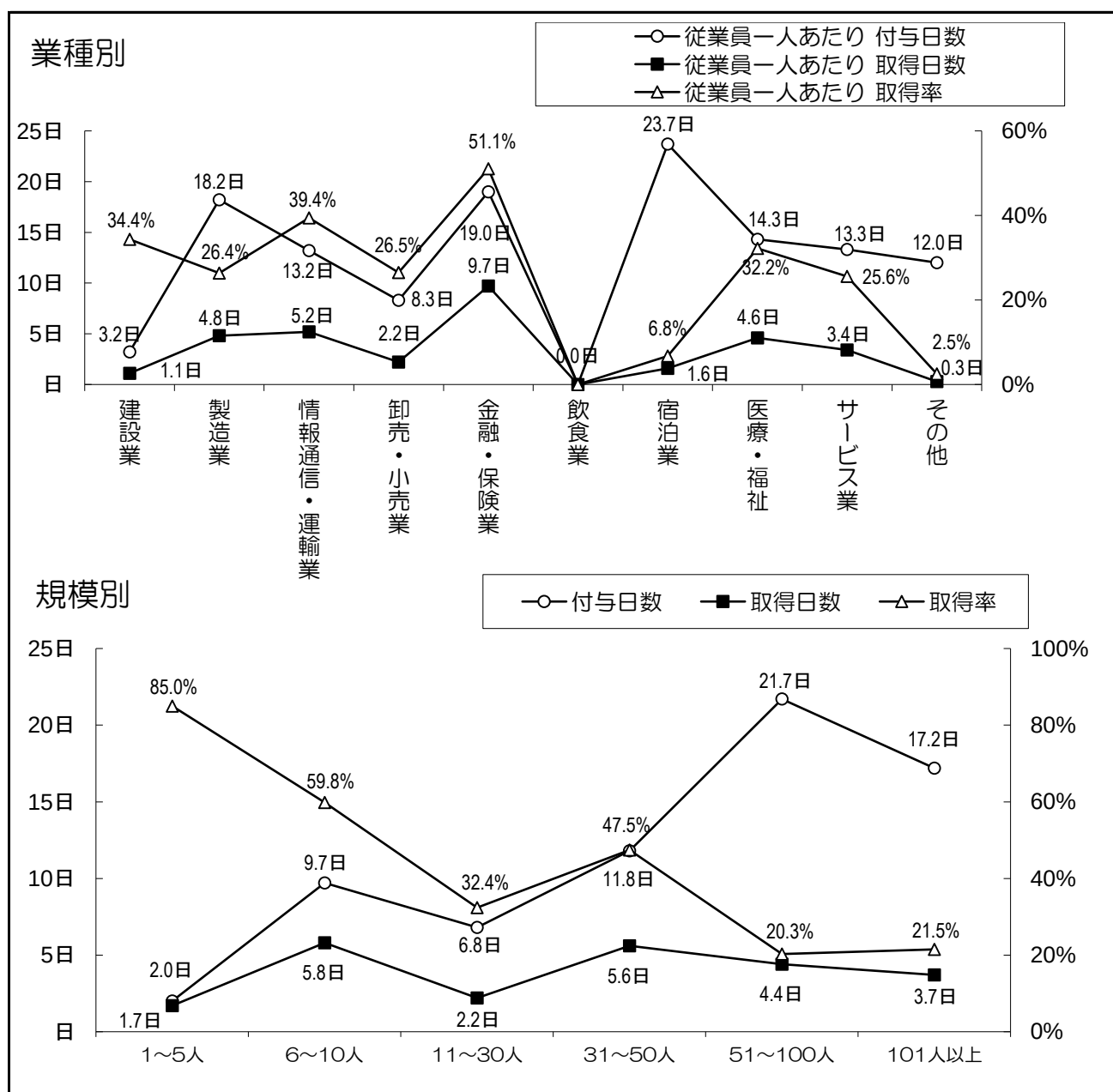
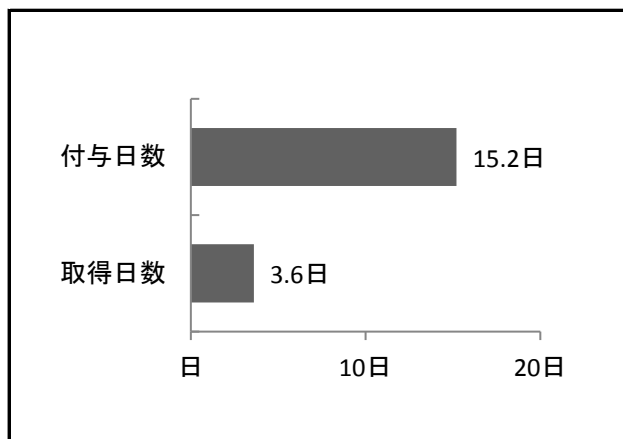
規模別

年次有給休暇の状況（全有給対象正社員の平均）

規模別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
1～5人	274人	4,879日	793日
6～10人	228人	5,878日	1,970日
11～30人	784人	12,689日	4,155日
31～50人	268人	5,870日	1,160日
51～100人	699人	17,045日	2,993日
101人以上	3,922人	110,791日	26,170日
合 計	6,175人	157,152日	37,240日

パートタイマーにおいて、付与されている有給休暇の日数は正社員よりも少なく、平均で15.2日である。取得率はほぼ同率で23.7%である。

業種別でみると、付与日数がもっとも多いのは「宿泊業」の23.7日、次に「金融・保険業」の19.0日となっている。また、取得率が高いのは「金融・保険業」の51.1%、次に「情報通信・運輸業」の39.4%となっており、最も取得率が低いのは「その他」の2.5%である。（無記名は除く）



18-2 年次有給休暇の状況（パートタイマー）

年次有給休暇の状況
（パートタイマー一人あたりの平均）

	パートタイマー一人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
全 体	15.2日	3.6日	23.7%

年次有給休暇の状況
（全有給対象パートタイマーの平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
全 体	1,207人	18,387日	4,385日

※従業員の取得有給休暇について回答があった事業所は95社であった。

業種別
年次有給休暇の状況（パートタイマー一人あたりの平均）

業種別	パートタイマー一人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
建設業	3.2日	1.1日	34.4%
製造業	18.2日	4.8日	26.4%
情報通信・運輸業	13.2日	5.2日	39.4%
卸売・小売業	8.3日	2.2日	26.5%
金融・保険業	19.0日	9.7日	51.1%
飲食業			
宿泊業	23.7日	1.6日	6.8%
医療・福祉	14.3日	4.6日	32.2%
サービス業	13.3日	3.4日	25.6%
その他	12.0日	0.3日	2.5%
無記名	22.0日	6.8日	30.9%

業種別
年次有給休暇の状況（全有給対象パートタイマーの平均）

業種別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
建設業	54人	171日	61日
製造業	105人	1,914日	504日
情報通信・運輸業	79人	1,045日	411日
卸売・小売業	155人	1,290日	344日
金融・保険業	7人	133日	68日
飲食業			
宿泊業	168人	3,984日	262日
医療・福祉	348人	4,970日	1,612日
サービス業	59人	787日	200日
その他	101人	1,215日	30日
無記名	131人	2,878日	893日

規模別
年次有給休暇の状況（パートタイマー一人あたりの平均）

規模別	パートタイマー一人あたり		
	付与日数	取得日数	取得率
1～5人	2.0日	1.7日	85.0%
6～10人	9.7日	5.8日	59.8%
11～30人	6.8日	2.2日	32.4%
31～50人	11.8日	5.6日	47.5%
51～100人	21.7日	4.4日	20.3%
101人以上	17.2日	3.7日	21.5%

規模別
年次有給休暇の状況（全有給対象パートタイマーの平均）

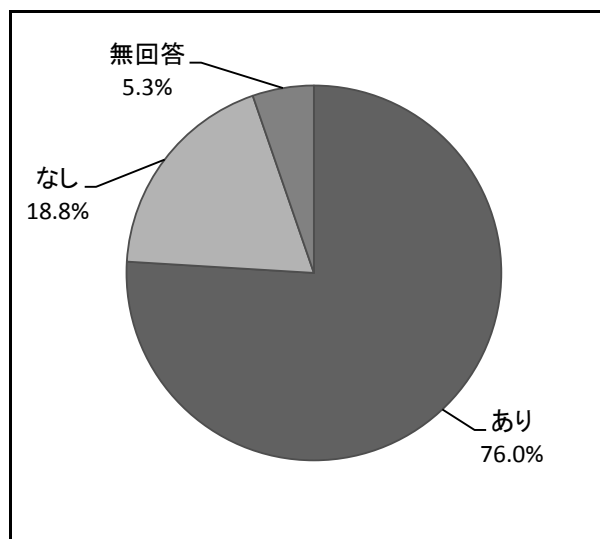
規模別	有給対象者	総付与日数	総取得日数
1～5人	43人	88日	75日
6～10人	60人	582日	348日
11～30人	165人	1,129日	362日
31～50人	36人	426日	200日
51～100人	133人	2,880日	589日
101人以上	770人	13,282日	2,811日

定年制を定めている事業所の割合は76.0%
(158社)で、平均定年年齢は61.6歳である。

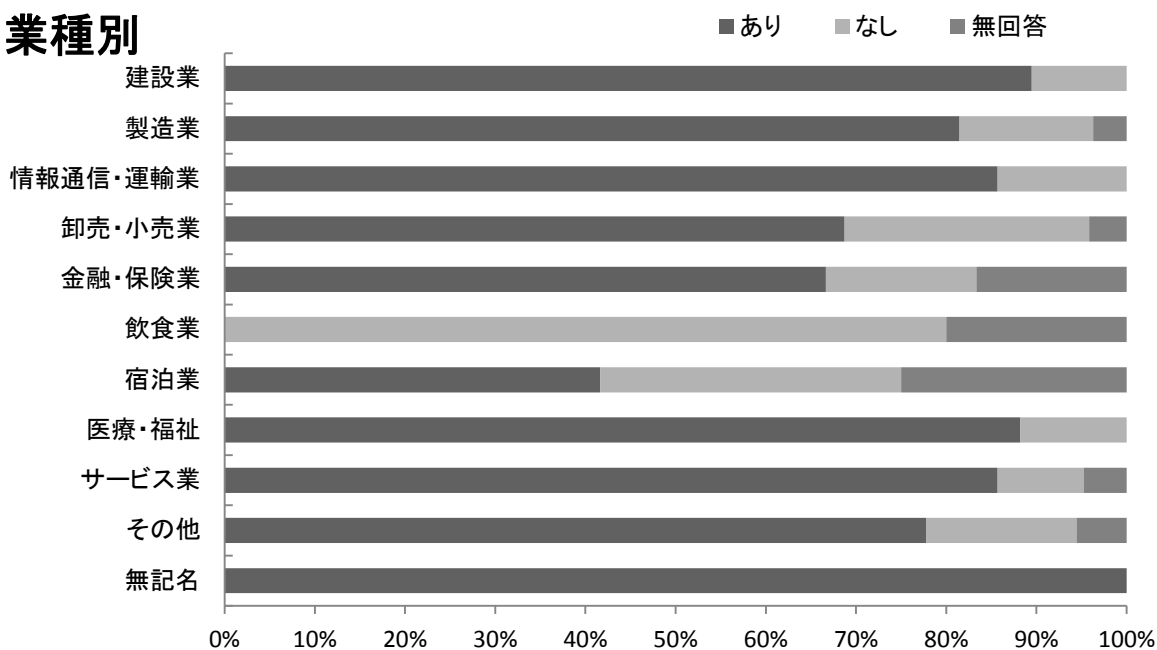
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.6歳	飲食業	
建設業	62.0歳	宿泊業	63.0歳
製造業	62.2歳	医療・福祉	61.8歳
情報通信・運輸業	61.2歳	サービス業	60.9歳
卸売・小売業	61.2歳	その他	61.1歳
金融・保険業	61.6歳	無回答	60.0歳

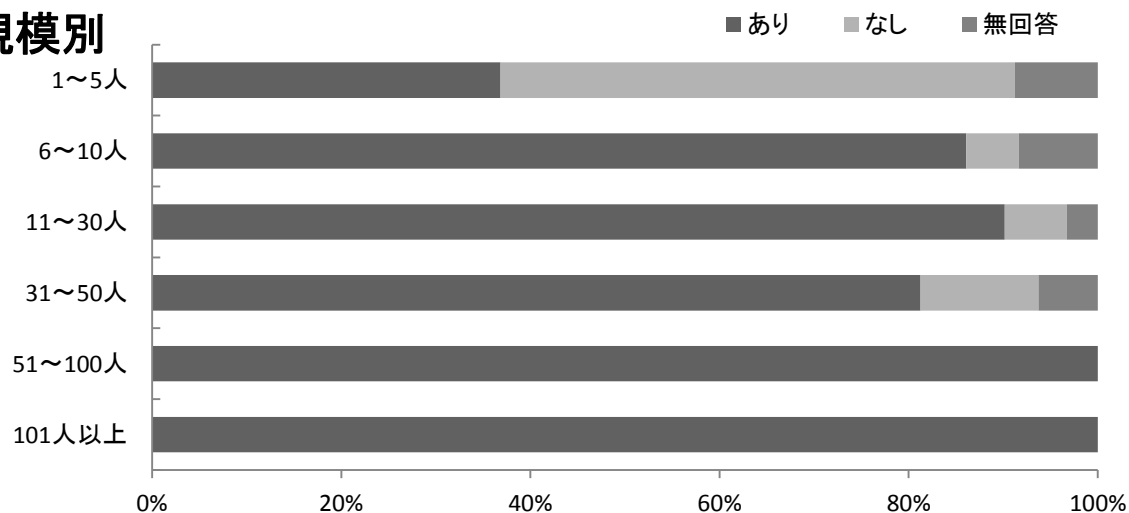
1～5人	61.6歳	31～50人	60.4歳
6～10人	61.9歳	51～100人	60.3歳
11～30人	62.4歳	101人以上	60.4歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	76.0%	18.8%	5.3%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	158社	39社	11社	208社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	89.5%	10.5%	
製造業	81.5%	14.8%	3.7%
情報通信・運輸業	85.7%	14.3%	
卸売・小売業	68.8%	27.1%	4.2%
金融・保険業	66.7%	16.7%	16.7%
飲食業		80.0%	20.0%
宿泊業	41.7%	33.3%	25.0%
医療・福祉	88.2%	11.8%	
サービス業	85.7%	9.5%	4.8%
その他	77.8%	16.7%	5.6%
無記名	100.0%		

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	34社	4社		38社
製造業	22社	4社	1社	27社
情報通信・運輸業	6社	1社		7社
卸売・小売業	33社	13社	2社	48社
金融・保険業	8社	2社	2社	12社
飲食業		4社	1社	5社
宿泊業	5社	4社	3社	12社
医療・福祉	15社	2社		17社
サービス業	18社	2社	1社	21社
その他	14社	3社	1社	18社
無記名	3社			3社
合 計	158社	39社	11社	208社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	36.8%	54.4%	8.8%
6～10人	86.1%	5.6%	8.3%
11～30人	90.2%	6.6%	3.3%
31～50人	81.3%	12.5%	6.3%
51～100人	100.0%		
101人以上	100.0%		

規模別 定年制の有無(社)

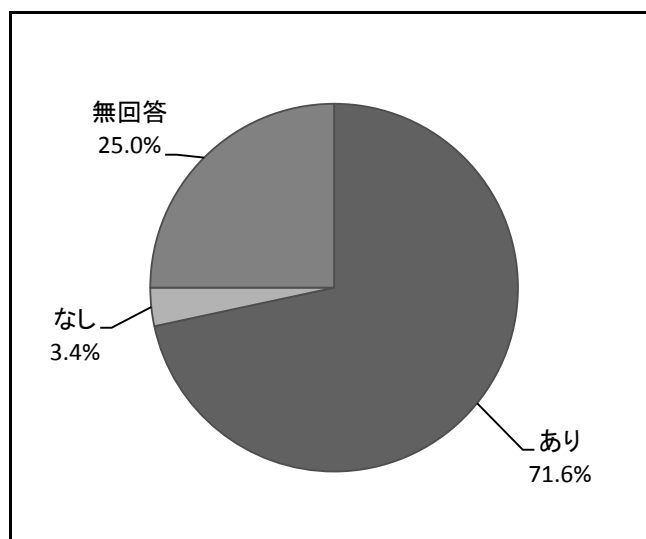
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	21社	31社	5社	57社
6～10人	31社	2社	3社	36社
11～30人	55社	4社	2社	61社
31～50人	13社	2社	1社	16社
51～100人	15社			15社
101人以上	23社			23社
合 計	158社	39社	11社	208社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、71.6%（208社中149社）である。

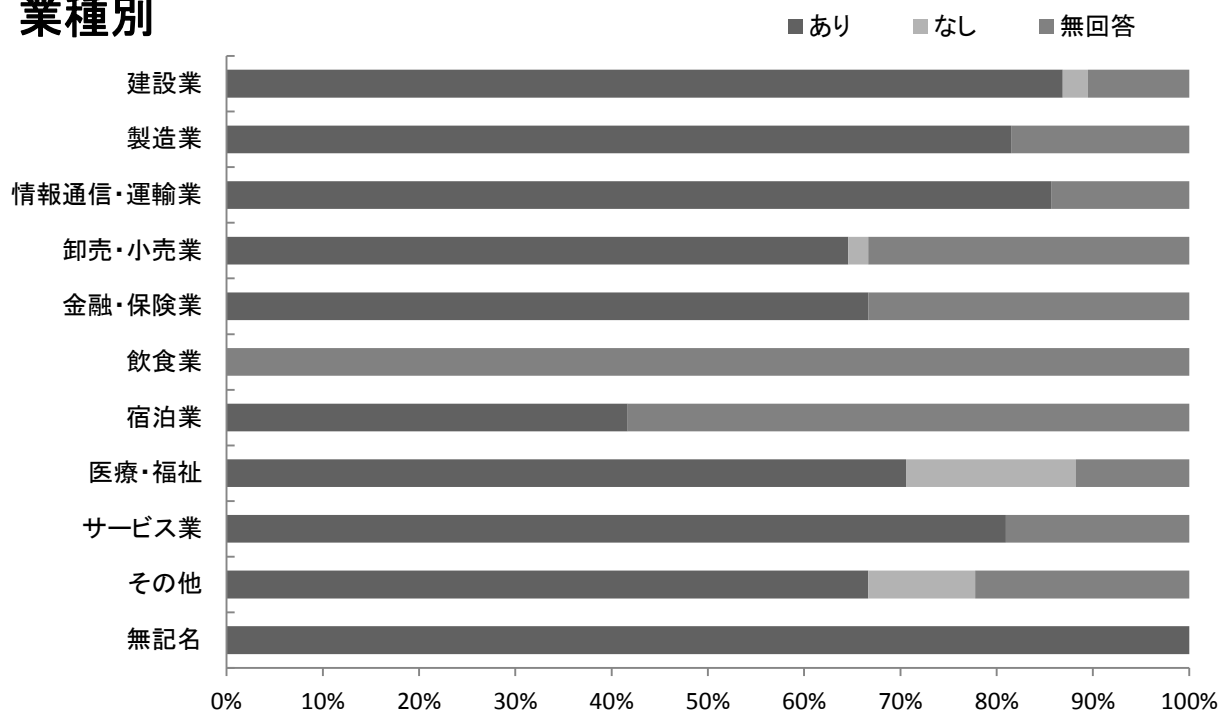
業種別では、「建設業」が86.8%と最も高い割合で制度化されており、次に「情報通信・運輸業」で85.7%となっている。

（無記名は除く）

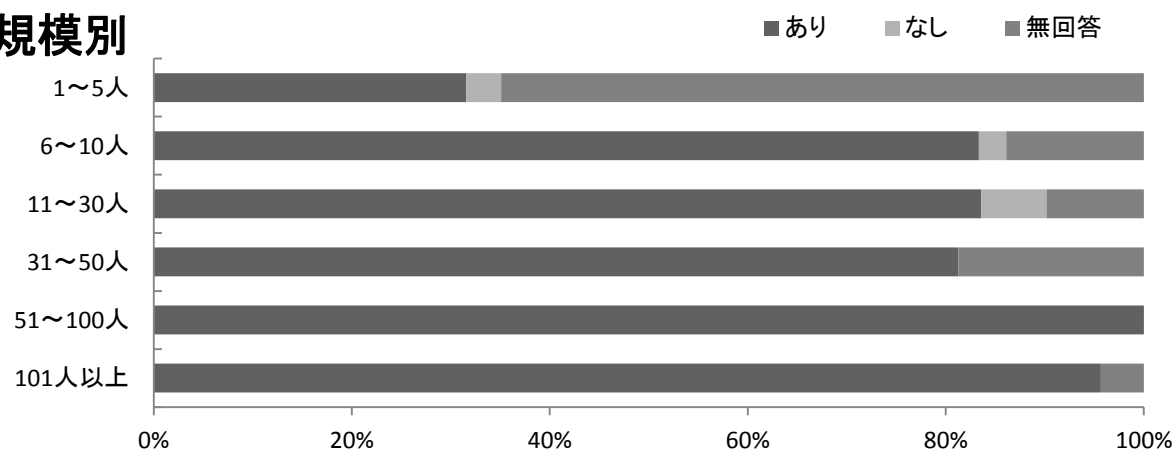
規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約3割で最も低い。



業種別



規模別



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	71. 6%	3. 4%	25. 0%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	149社	7社	52社	208社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	86. 8%	2. 6%	10. 5%
製造業	81. 5%		18. 5%
情報通信・運輸業	85. 7%		14. 3%
卸売・小売業	64. 6%	2. 1%	33. 3%
金融・保険業	66. 7%		33. 3%
飲食業			100. 0%
宿泊業	41. 7%		58. 3%
医療・福祉	70. 6%	17. 6%	11. 8%
サービス業	81. 0%		19. 0%
その他	66. 7%	11. 1%	22. 2%
無記名	100. 0%		

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	33社	1社	4社	38社
製造業	22社		5社	27社
情報通信・運輸業	6社		1社	7社
卸売・小売業	31社	1社	16社	48社
金融・保険業	8社		4社	12社
飲食業			5社	5社
宿泊業	5社		7社	12社
医療・福祉	12社	3社	2社	17社
サービス業	17社		4社	21社
その他	12社	2社	4社	18社
無記名	3社			3社
合 計	149社	7社	52社	208社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

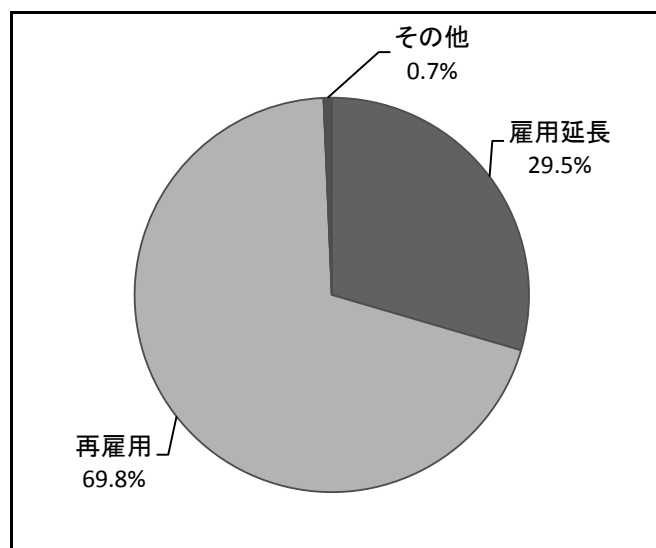
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	31. 6%	3. 5%	64. 9%
6～10人	83. 3%	2. 8%	13. 9%
11～30人	83. 6%	6. 6%	9. 8%
31～50人	81. 3%		18. 8%
51～100人	100. 0%		
101人以上	95. 7%		4. 3%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

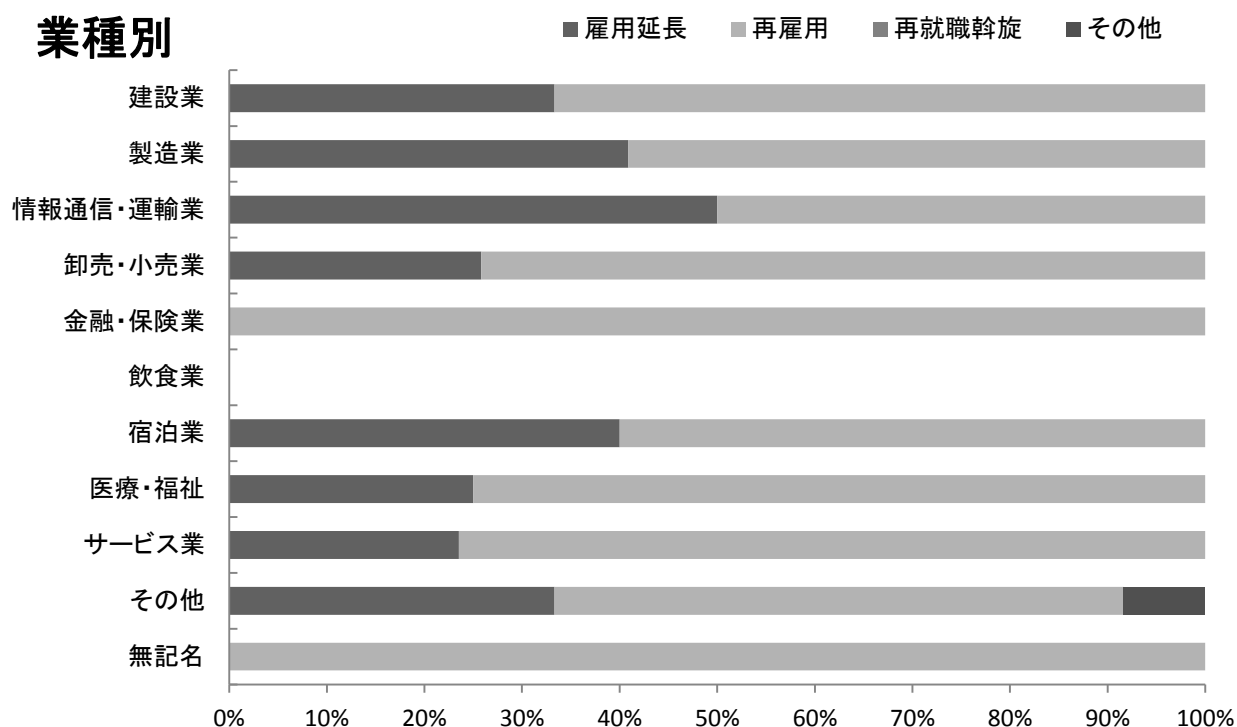
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	18社	2社	37社	57社
6～10人	30社	1社	5社	36社
11～30人	51社	4社	6社	61社
31～50人	13社		3社	16社
51～100人	15社			15社
101人以上	22社		1社	23社
合 計	149社	7社	52社	208社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の69.8%（149社中104社）で、次に多いのは「雇用延長」の29.5%（149社中44社）である。

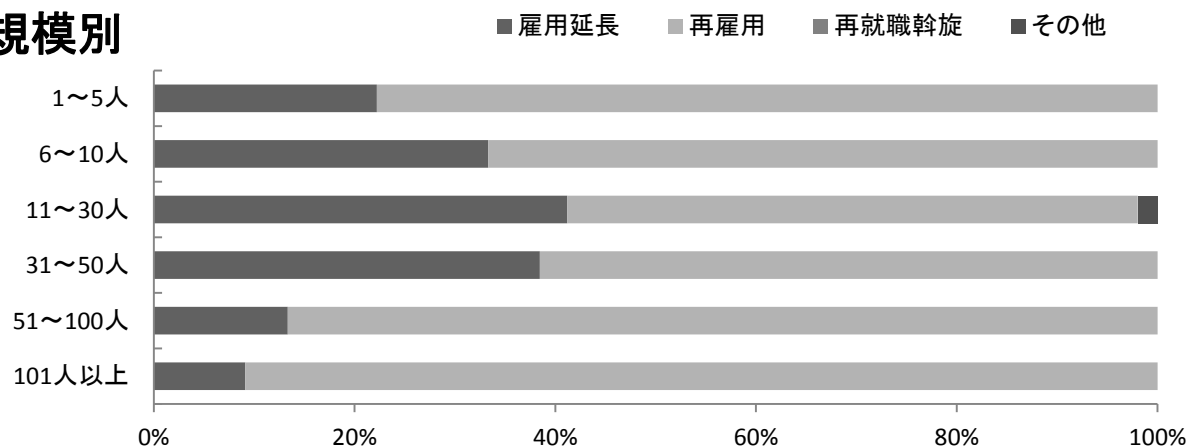
業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の50.0%（6社中3社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の100.0%である。（無記名は除く）



業種別



規模別



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全 体	29.5%	69.8%		0.7%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
全 体	44社	104社		1社	149社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	33.3%	66.7%		
製造業	40.9%	59.1%		
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%		
卸売・小売業	25.8%	74.2%		
金融・保険業		100.0%		
飲食業				
宿泊業	40.0%	60.0%		
医療・福祉	25.0%	75.0%		
サービス業	23.5%	76.5%		
その他	33.3%	58.3%		8.3%
無記名		100.0%		

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
建設業	11社	22社			33社
製造業	9社	13社			22社
情報通信・運輸業	3社	3社			6社
卸売・小売業	8社	23社			31社
金融・保険業		8社			8社
飲食業					
宿泊業	2社	3社			5社
医療・福祉	3社	9社			12社
サービス業	4社	13社			17社
その他	4社	7社		1社	12社
無記名		3社			3社
合 計	44社	104社		1社	149社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	22.2%	77.8%		
6～10人	33.3%	66.7%		
11～30人	41.2%	56.9%		2.0%
31～50人	38.5%	61.5%		
51～100人	13.3%	86.7%		
101人以上	9.1%	90.9%		

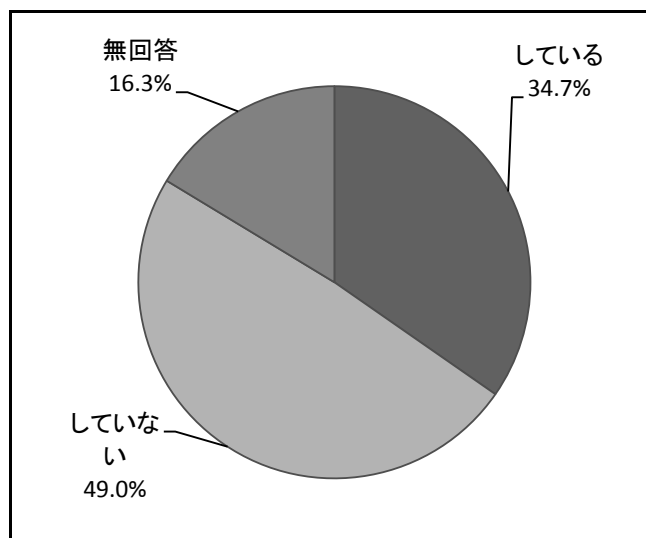
規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
1～5人	4社	14社			18社
6～10人	10社	20社			30社
11～30人	21社	29社		1社	51社
31～50人	5社	8社			13社
51～100人	2社	13社			15社
101人以上	2社	20社			22社
合 計	44社	104社		1社	149社

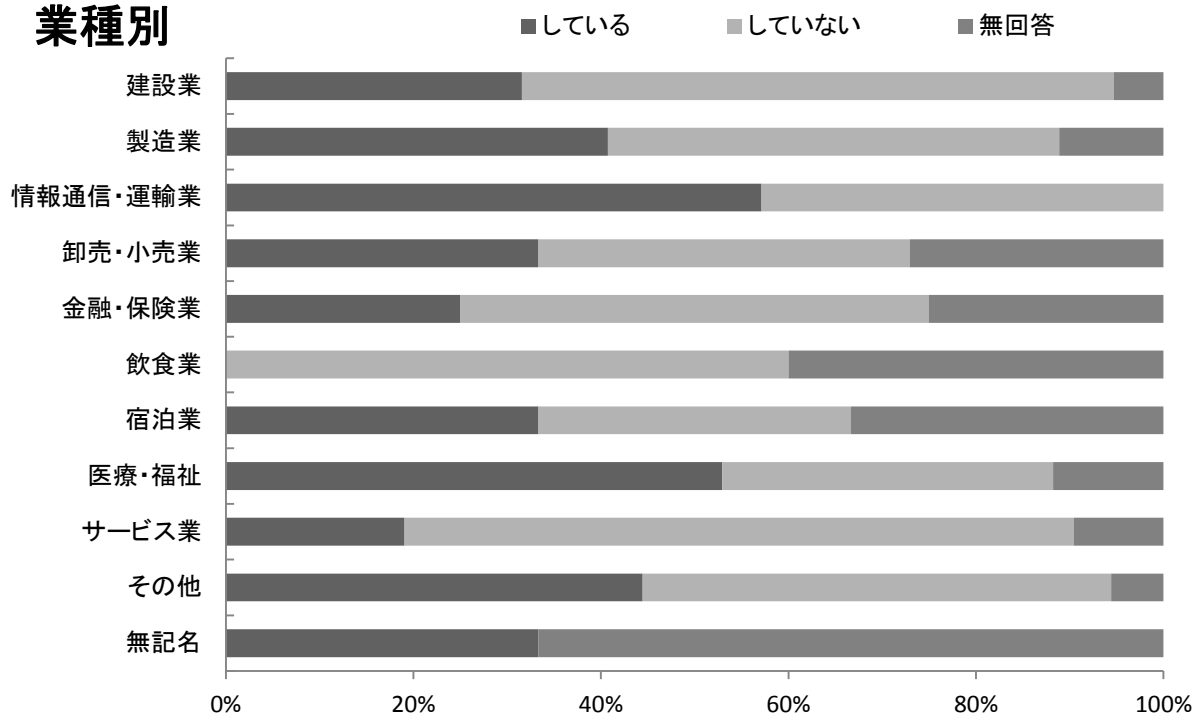
雇用調整を実施している事業所の割合は、34.7%（72社）である。

業種別において、雇用調整を実施している事業所の割合が高い業種は、「情報通信・運輸業」の57.1%（7社中4社）、次に「医療・福祉」の52.9%（17社中9社）である。

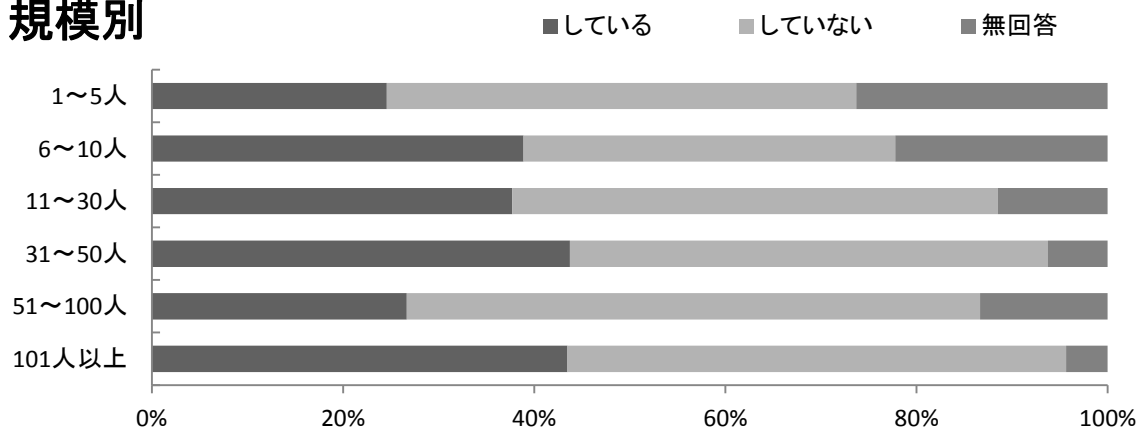
規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、雇用調整を実施している事業所の割合が最も高く、43.8%（16社中7社）である。



業種別



規模別



20-1 雇用調整の実施状況

雇用調整を実施しているか（％）

	している	していない	無回答
全 体	34.7%	49.0%	16.3%

雇用調整を実施しているか（社）

	している	していない	無回答	合 計
全 体	72社	102社	34社	208社

業種別 雇用調整を実施しているか（％）

業種別	している	していない	無回答
建設業	31.6%	63.2%	5.3%
製造業	40.7%	48.1%	11.1%
情報通信・運輸業	57.1%	42.9%	
卸売・小売業	33.3%	39.6%	27.1%
金融・保険業	25.0%	50.0%	25.0%
飲食業		60.0%	40.0%
宿泊業	33.3%	33.3%	33.3%
医療・福祉	52.9%	35.3%	11.8%
サービス業	19.0%	71.4%	9.5%
その他	44.4%	50.0%	5.6%
無記名	33.3%		66.7%

業種別 雇用調整を実施しているか（社）

業種別	している	していない	無回答	合 計
建設業	12社	24社	2社	38社
製造業	11社	13社	3社	27社
情報通信・運輸業	4社	3社		7社
卸売・小売業	16社	19社	13社	48社
金融・保険業	3社	6社	3社	12社
飲食業		3社	2社	5社
宿泊業	4社	4社	4社	12社
医療・福祉	9社	6社	2社	17社
サービス業	4社	15社	2社	21社
その他	8社	9社	1社	18社
無記名	1社		2社	3社
合 計	72社	102社	34社	208社

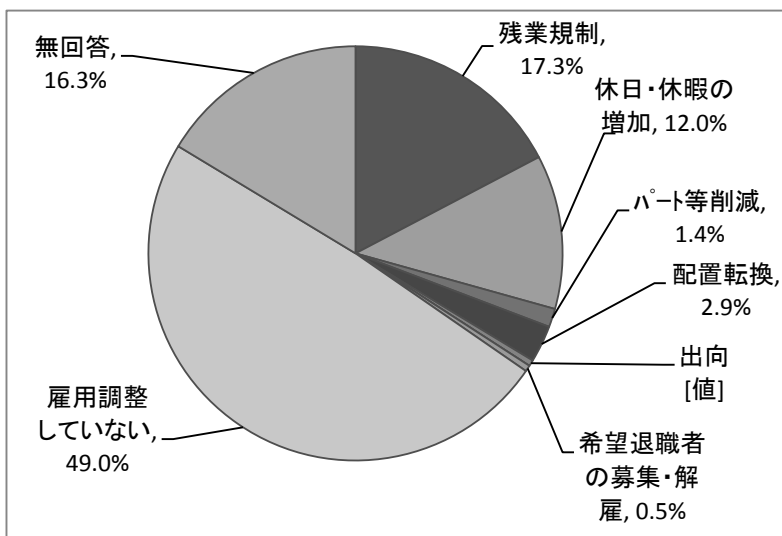
規模別 雇用調整を実施しているか（％）

規模別	している	していない	無回答
1～5人	24.6%	49.1%	26.3%
6～10人	38.9%	38.9%	22.2%
11～30人	37.7%	50.8%	11.5%
31～50人	43.8%	50.0%	6.3%
51～100人	26.7%	60.0%	13.3%
101人以上	43.5%	52.2%	4.3%

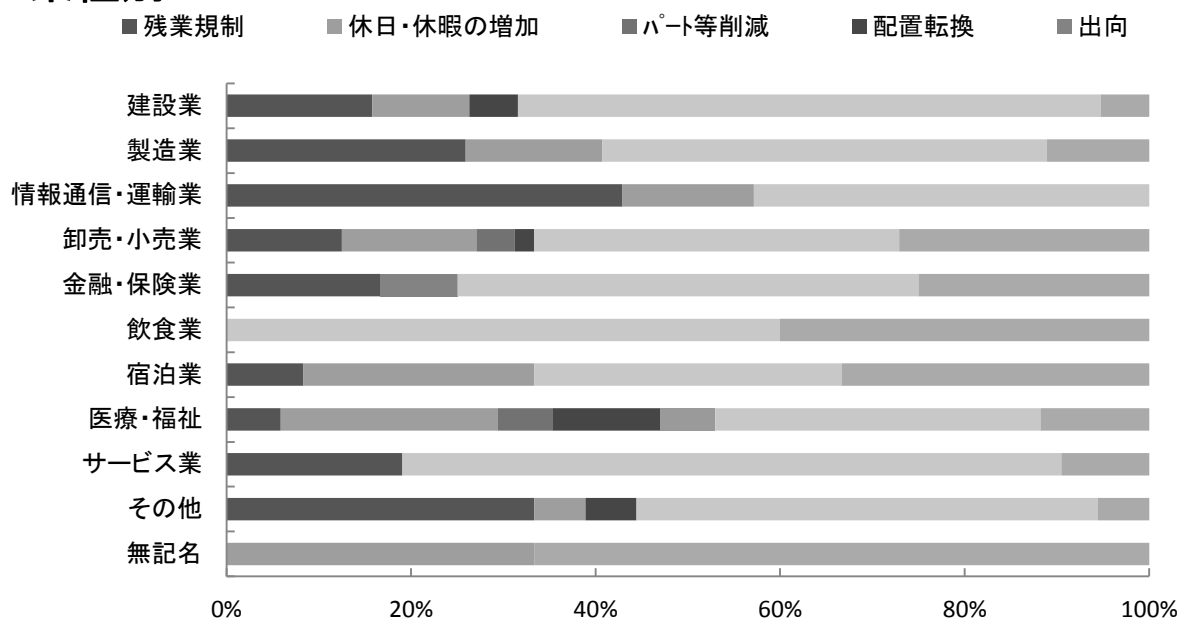
規模別 雇用調整を実施しているか（社）

規模別	している	していない	無回答	合 計
1～5人	14社	28社	15社	57社
6～10人	14社	14社	8社	36社
11～30人	23社	31社	7社	61社
31～50人	7社	8社	1社	16社
51～100人	4社	9社	2社	15社
101人以上	10社	12社	1社	23社
合 計	72社	102社	34社	208社

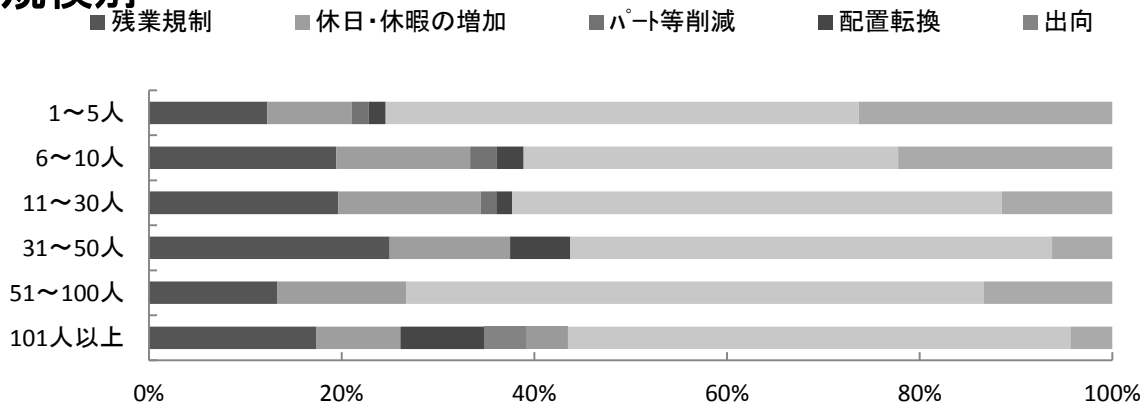
雇用調整の種類で最も多く実施されているのは、「残業規制」の17.3%（36社）、次に「休日・休暇の増加」の12.0%（25社）である。



業種別



規模別



20-2 雇用調整の種類

どのような雇用調整を実施しているか (%)

	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答
全 体	17.3%	12.0%	1.4%	2.9%	0.5%		0.5%	49.0%	16.3%

業種別 どのような雇用調整を実施しているか (%)

業種別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答
建設業	15.8%	10.5%		5.3%				63.2%	5.3%
製造業	25.9%	14.8%						48.1%	11.1%
情報通信・運輸業	42.9%	14.3%						42.9%	
卸売・小売業	12.5%	14.6%	4.2%	2.1%				39.6%	27.1%
金融・保険業	16.7%				8.3%			50.0%	25.0%
飲食業								60.0%	40.0%
宿泊業	8.3%	25.0%						33.3%	33.3%
医療・福祉	5.9%	23.5%	5.9%	11.8%			5.9%	35.3%	11.8%
サービス業	19.0%							71.4%	9.5%
その他	33.3%	5.6%		5.6%				50.0%	5.6%
無記名		33.3%							66.7%

規模別 どのような雇用調整を実施しているか (%)

規模別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答
1～5人	12.3%	8.8%	1.8%	1.8%				49.1%	26.3%
6～10人	19.4%	13.9%	2.8%	2.8%				38.9%	22.2%
11～30人	19.7%	14.8%	1.6%	1.6%				50.8%	11.5%
31～50人	25.0%	12.5%		6.3%				50.0%	6.3%
51～100人	13.3%	13.3%						60.0%	13.3%
101人以上	17.4%	8.7%		8.7%	4.3%		4.3%	52.2%	4.3%

どのような雇用調整を実施しているか（社）

	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答	合 計
全 体	36社	25社	3社	6社	1社		1社	102社	34社	208社

業種別 どのような雇用調整を実施しているか（社）

業種別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答	合 計
建設業	6社	4社		2社				24社	2社	38社
製造業	7社	4社						13社	3社	27社
情報通信・運輸業	3社	1社						3社		7社
卸売・小売業	6社	7社	2社	1社				19社	13社	48社
金融・保険業	2社				1社			6社	3社	12社
飲食業								3社	2社	5社
宿泊業	1社	3社						4社	4社	12社
医療・福祉	1社	4社	1社	2社			1社	6社	2社	17社
サービス業	4社							15社	2社	21社
その他	6社	1社		1社				9社	1社	18社
無記名		1社							2社	3社
合 計	36社	25社	3社	6社	1社		1社	102社	34社	208社

規模別 どのような雇用調整を実施しているか（社）

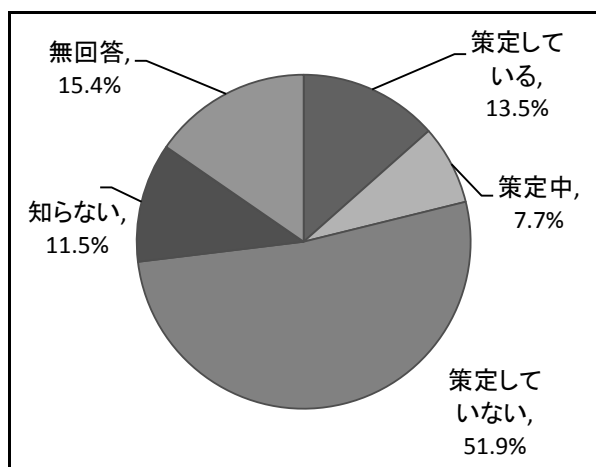
規模別	残業規制	休日・休暇 の増加	パート等削 減	配置転換	出向	一時休業	希望退職者 の募集・解 雇	雇用調整 していない	無回答	合 計
1～5人	7社	5社	1社	1社				28社	15社	57社
6～10人	7社	5社	1社	1社				14社	8社	36社
11～30人	12社	9社	1社	1社				31社	7社	61社
31～50人	4社	2社		1社				8社	1社	16社
51～100人	2社	2社						9社	2社	15社
101人以上	4社	2社		2社	1社		1社	12社	1社	23社
合 計	36社	25社	3社	6社	1社		1社	102社	34社	208社

一般事業主行動計画の策定状況について、「策定している」と「策定中」とを合わせても全体の21.2%（44社）である。

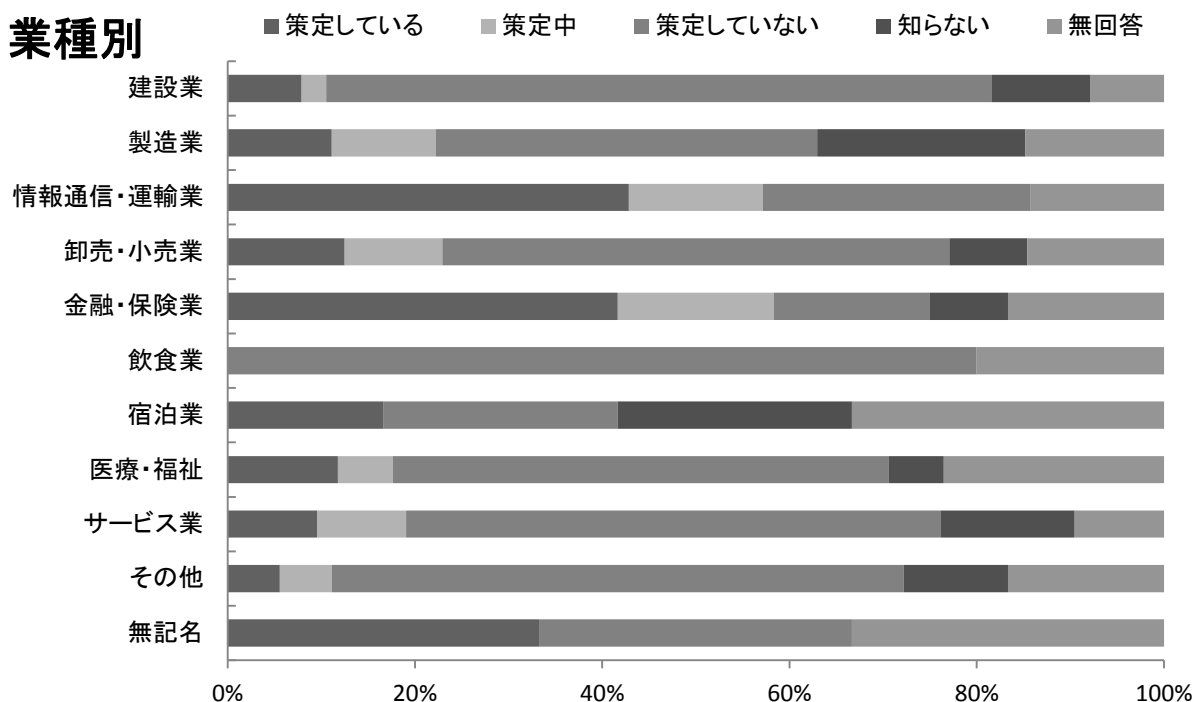
一方、「策定していない」と回答した事業所の割合は51.9%（208社中108社）を占めている。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の42.9%（7社中3社）である。

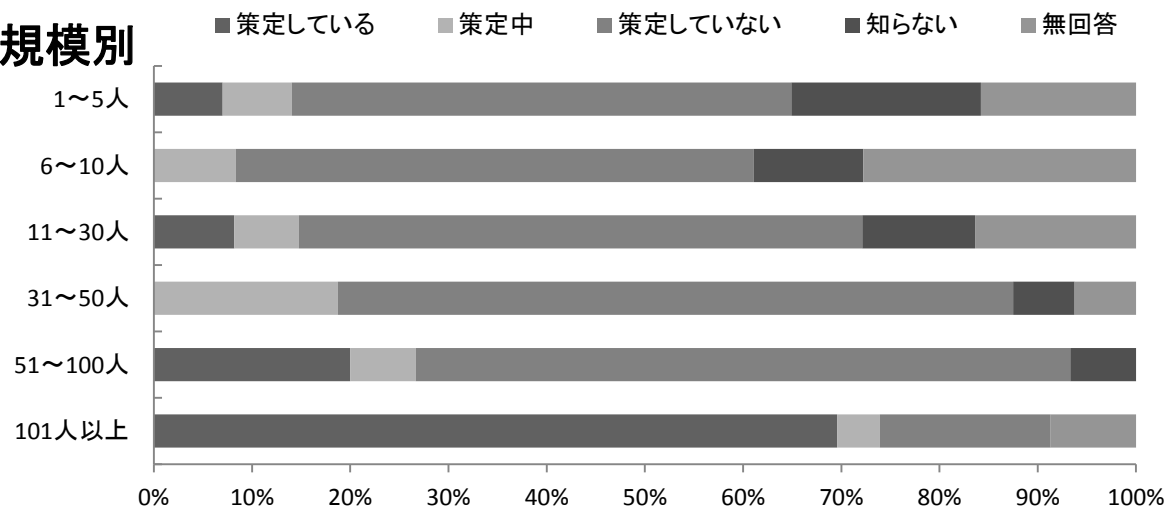
また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、69.6%（23社中16社）である。



業種別



規模別



21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について（％）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全 体	13.5%	7.7%	51.9%	11.5%	15.4%

一般事業主行動計画について（社）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
全 体	28社	16社	108社	24社	32社	208社

業種別 一般事業主行動計画について（％）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	7.9%	2.6%	71.1%	10.5%	7.9%
製造業	11.1%	11.1%	40.7%	22.2%	14.8%
情報通信・運輸業	42.9%	14.3%	28.6%		14.3%
卸売・小売業	12.5%	10.4%	54.2%	8.3%	14.6%
金融・保険業	41.7%	16.7%	16.7%	8.3%	16.7%
飲食業			80.0%		20.0%
宿泊業	16.7%		25.0%	25.0%	33.3%
医療・福祉	11.8%	5.9%	52.9%	5.9%	23.5%
サービス業	9.5%	9.5%	57.1%	14.3%	9.5%
その他	5.6%	5.6%	61.1%	11.1%	16.7%
無記名	33.3%		33.3%		33.3%

業種別 一般事業主行動計画について（社）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
建設業	3社	1社	27社	4社	3社	38社
製造業	3社	3社	11社	6社	4社	27社
情報通信・運輸業	3社	1社	2社		1社	7社
卸売・小売業	6社	5社	26社	4社	7社	48社
金融・保険業	5社	2社	2社	1社	2社	12社
飲食業			4社		1社	5社
宿泊業	2社		3社	3社	4社	12社
医療・福祉	2社	1社	9社	1社	4社	17社
サービス業	2社	2社	12社	3社	2社	21社
その他	1社	1社	11社	2社	3社	18社
無記名	1社		1社		1社	3社
合 計	28社	16社	108社	24社	32社	208社

規模別 一般事業主行動計画について（％）

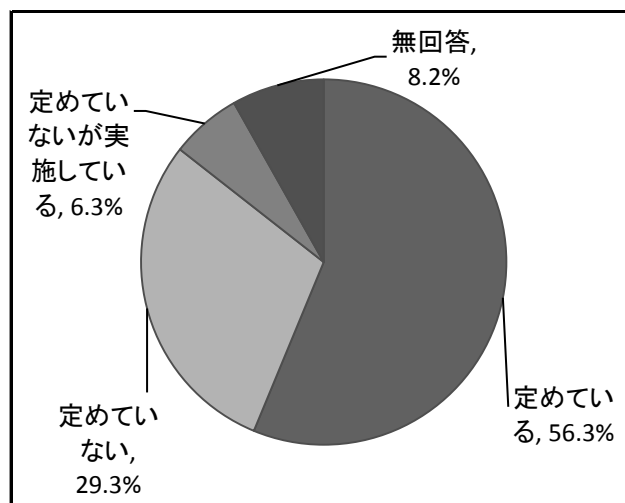
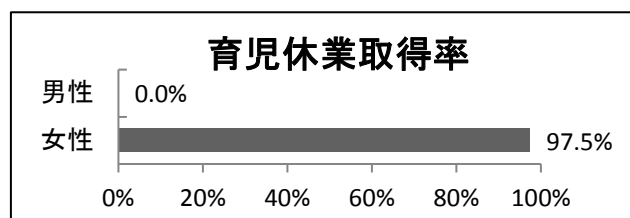
規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1～5人	7.0%	7.0%	50.9%	19.3%	15.8%
6～10人		8.3%	52.8%	11.1%	27.8%
11～30人	8.2%	6.6%	57.4%	11.5%	16.4%
31～50人		18.8%	68.8%	6.3%	6.3%
51～100人	20.0%	6.7%	66.7%	6.7%	
101人以上	69.6%	4.3%	17.4%		8.7%

規模別 一般事業主行動計画について（社）

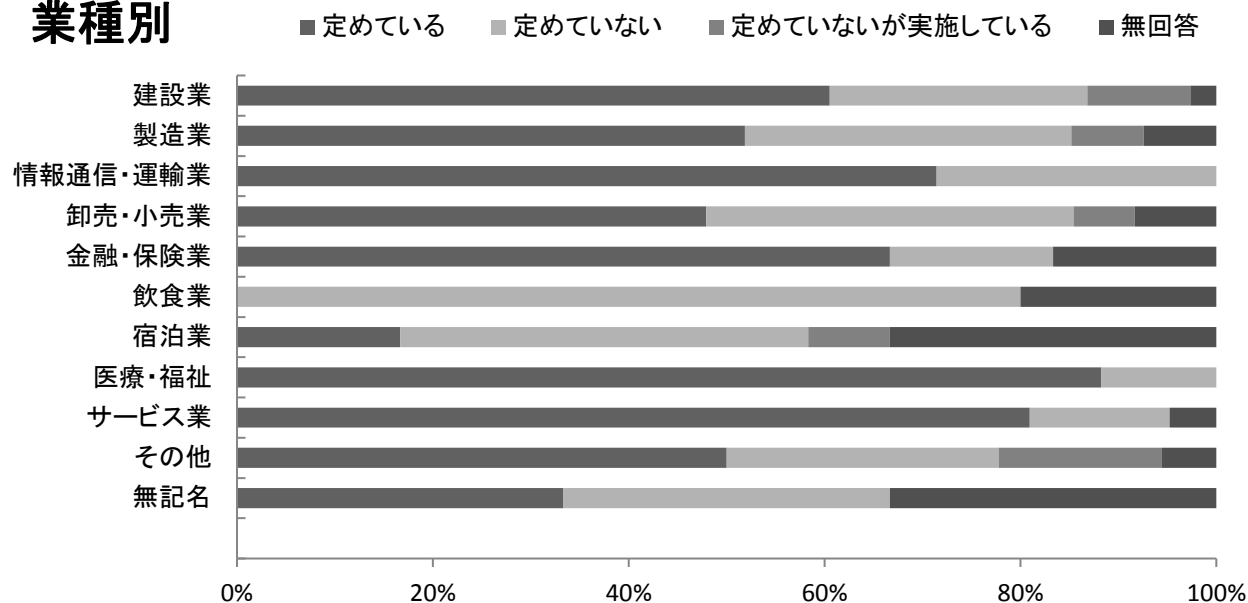
規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
1～5人	4社	4社	29社	11社	9社	57社
6～10人		3社	19社	4社	10社	36社
11～30人	5社	4社	35社	7社	10社	61社
31～50人		3社	11社	1社	1社	16社
51～100人	3社	1社	10社	1社		15社
101人以上	16社	1社	4社		2社	23社
合 計	28社	16社	108社	24社	32社	208社

育児休業制度を定めている事業所の割合は56.3%（208社中117社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

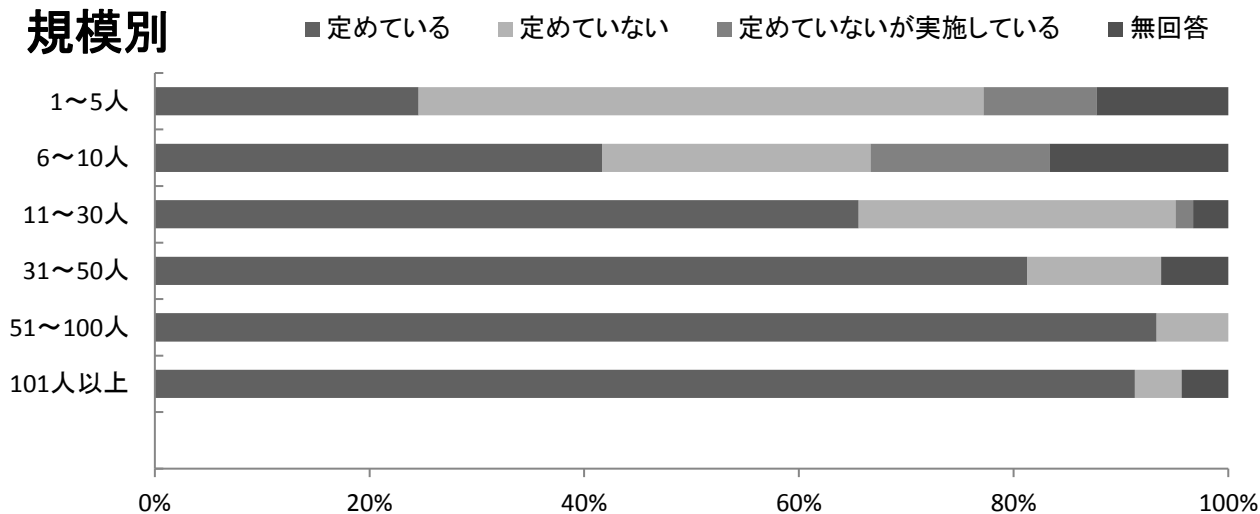
男性の育児休業取得率は0.0%、女性の育児休業取得率は97.5%である。



業種別



規模別



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
全 体	56.3%	29.3%	6.3%	8.2%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率		97.5%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
全 体	117社	61社	13社	17社	208社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	69人		80人	78人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
建設業	60.5%	26.3%	10.5%	2.6%
製造業	51.9%	33.3%	7.4%	7.4%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%		
卸売・小売業	47.9%	37.5%	6.3%	8.3%
金融・保険業	66.7%	16.7%		16.7%
飲食業		80.0%		20.0%
宿泊業	16.7%	41.7%	8.3%	33.3%
医療・福祉	88.2%	11.8%		
サービス業	81.0%	14.3%		4.8%
その他	50.0%	27.8%	16.7%	5.6%
無記名	33.3%	33.3%		33.3%

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
建設業	23社	10社	4社	1社	38社
製造業	14社	9社	2社	2社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社			7社
卸売・小売業	23社	18社	3社	4社	48社
金融・保険業	8社	2社		2社	12社
飲食業		4社		1社	5社
宿泊業	2社	5社	1社	4社	12社
医療・福祉	15社	2社			17社
サービス業	17社	3社		1社	21社
その他	9社	5社	3社	1社	18社
無記名	1社	1社		1社	3社
合 計	117社	61社	13社	17社	208社

規模別 育児休業制度の有無（％）

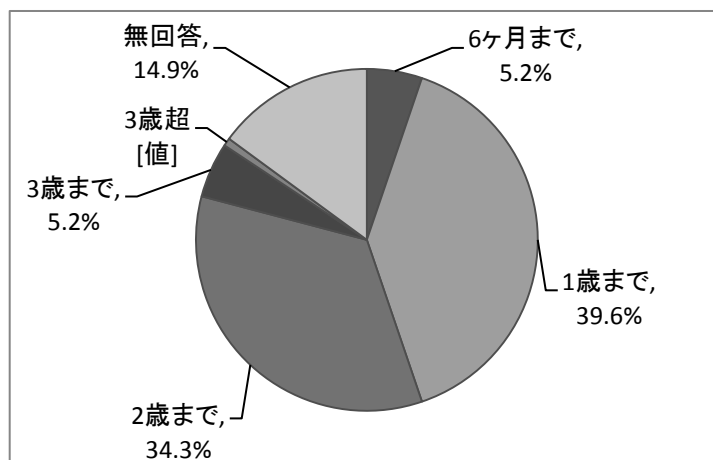
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
1～5人	24.6%	52.6%	10.5%	12.3%
6～10人	41.7%	25.0%	16.7%	16.7%
11～30人	65.6%	29.5%	1.6%	3.3%
31～50人	81.3%	12.5%		6.3%
51～100人	93.3%	6.7%		
101人以上	91.3%	4.3%		4.3%

規模別 育児休業制度の有無（社）

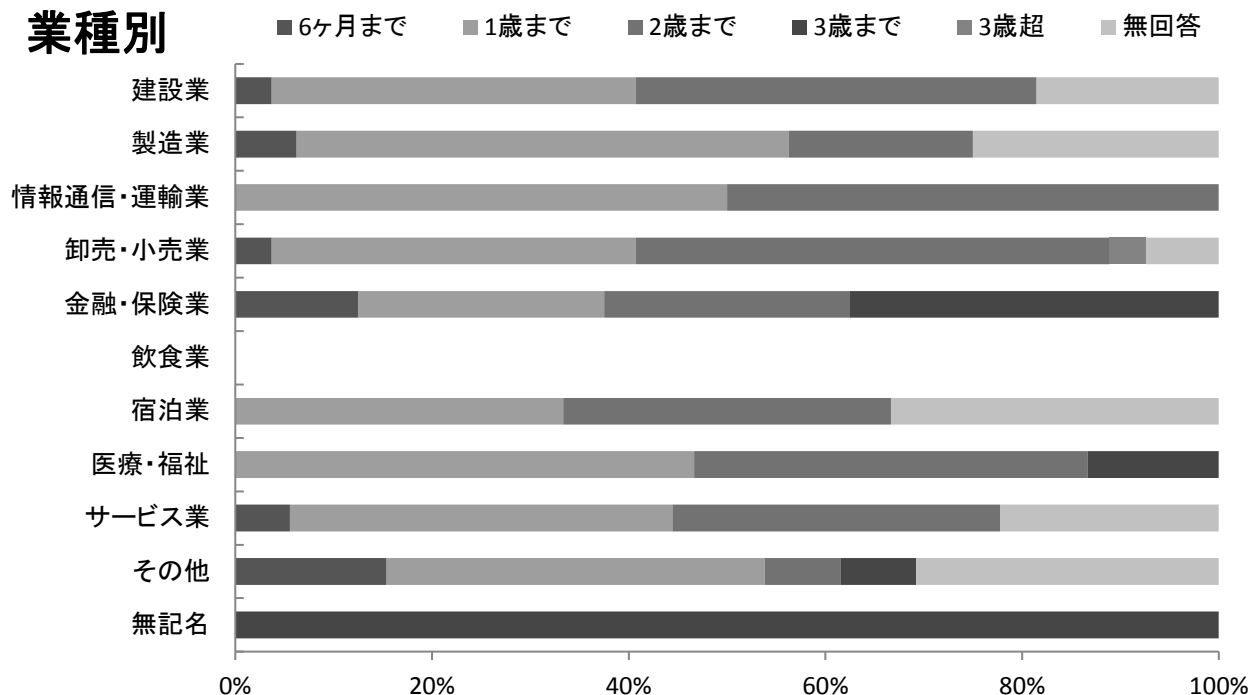
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
1～5人	14社	30社	6社	7社	57社
6～10人	15社	9社	6社	6社	36社
11～30人	40社	18社	1社	2社	61社
31～50人	13社	2社		1社	16社
51～100人	14社	1社			15社
101人以上	21社	1社		1社	23社
合 計	117社	61社	13社	17社	208社

育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」で、39.6%（134社中各53社）である。

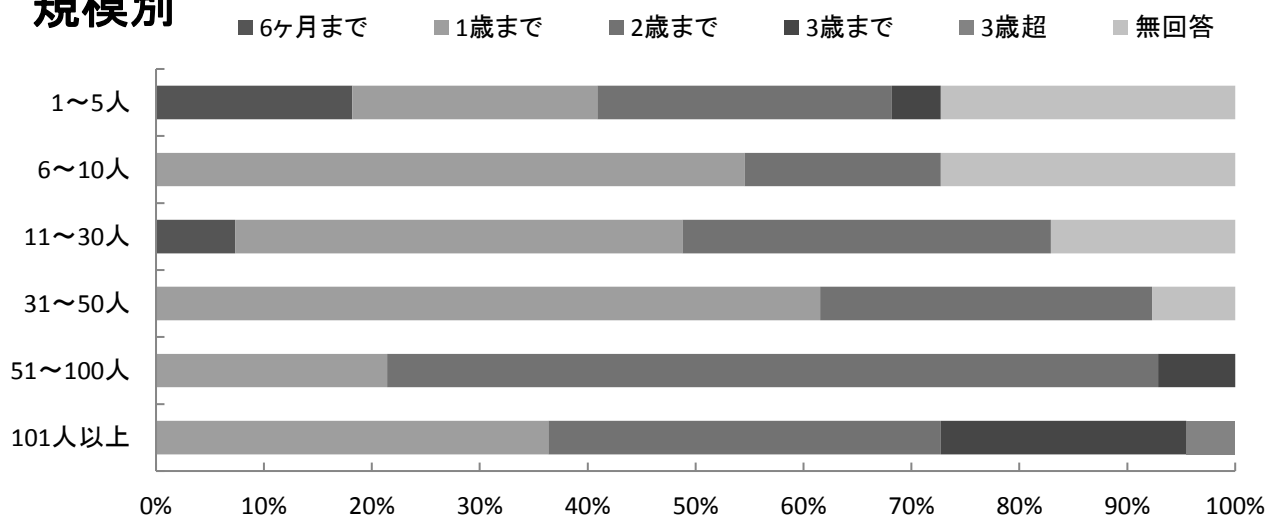
一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳超」で、0.7%（134社中1社）の事業所が定めている。



業種別



規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	5.2%	39.6%	34.3%	5.2%	0.7%	14.9%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	7社	53社	46社	7社	1社	20社	134社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	3.7%	37.0%	40.7%			18.5%
製造業	6.3%	50.0%	18.8%			25.0%
情報通信・運輸業		50.0%	50.0%			
卸売・小売業	3.7%	37.0%	48.1%		3.7%	7.4%
金融・保険業	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%		
飲食業						
宿泊業		33.3%	33.3%			33.3%
医療・福祉		46.7%	40.0%	13.3%		
サービス業	5.6%	38.9%	33.3%			22.2%
その他	15.4%	38.5%	7.7%	7.7%		30.8%
無記名				100.0%		

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業	1社	10社	11社			5社	27社
製造業	1社	8社	3社			4社	16社
情報通信・運輸業		3社	3社				6社
卸売・小売業	1社	10社	13社		1社	2社	27社
金融・保険業	1社	2社	2社	3社			8社
飲食業							
宿泊業		1社	1社			1社	3社
医療・福祉		7社	6社	2社			15社
サービス業	1社	7社	6社			4社	18社
その他	2社	5社	1社	1社		4社	13社
無記名				1社			1社
合 計	7社	53社	46社	7社	1社	20社	134社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	18.2%	22.7%	27.3%	4.5%		27.3%
6～10人		54.5%	18.2%			27.3%
11～30人	7.3%	41.5%	34.1%			17.1%
31～50人		61.5%	30.8%			7.7%
51～100人		21.4%	71.4%	7.1%		
101人以上		36.4%	36.4%	22.7%	4.5%	

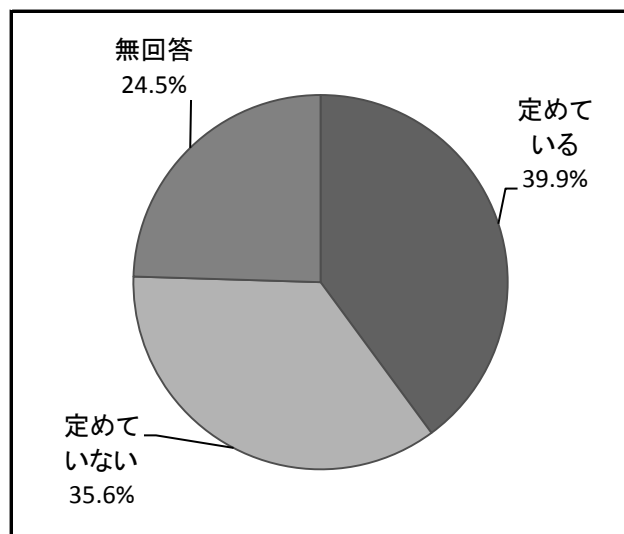
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人	4社	5社	6社	1社		6社	22社
6～10人		12社	4社			6社	22社
11～30人	3社	17社	14社			7社	41社
31～50人		8社	4社			1社	13社
51～100人		3社	10社	1社			14社
101人以上		8社	8社	5社	1社		22社
合 計	7社	53社	46社	7社	1社	20社	134社

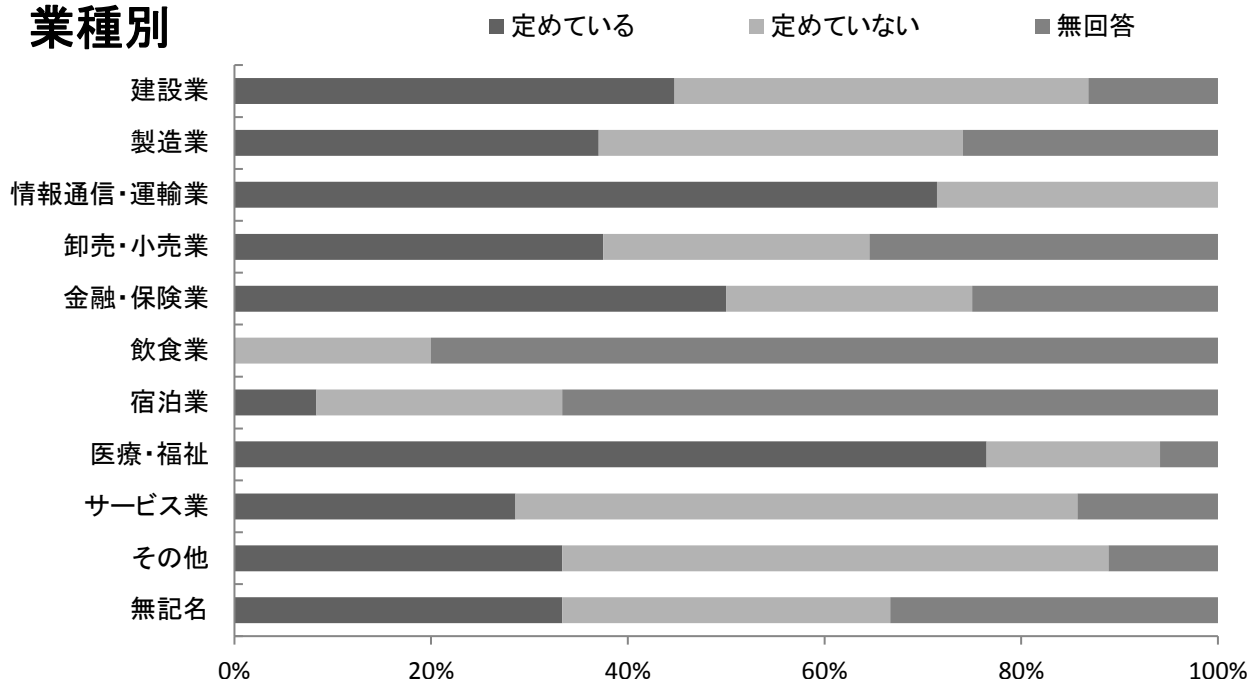
育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、39.9%（83社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の76.5%（17社中13社）で、次に「情報通信・運輸業」の71.4%（7社中5社）である。

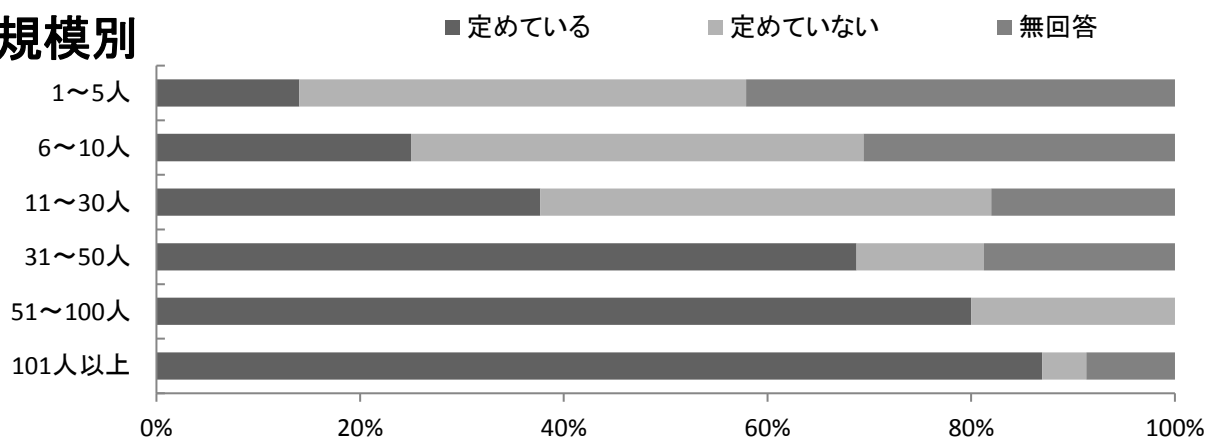
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	39. 9%	35. 6%	24. 5%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	83社	74社	51社	208社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	44. 7%	42. 1%	13. 2%
製造業	37. 0%	37. 0%	25. 9%
情報通信・運輸業	71. 4%	28. 6%	
卸売・小売業	37. 5%	27. 1%	35. 4%
金融・保険業	50. 0%	25. 0%	25. 0%
飲食業		20. 0%	80. 0%
宿泊業	8. 3%	25. 0%	66. 7%
医療・福祉	76. 5%	17. 6%	5. 9%
サービス業	28. 6%	57. 1%	14. 3%
その他	33. 3%	55. 6%	11. 1%
無記名	33. 3%	33. 3%	33. 3%

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	17社	16社	5社	38社
製造業	10社	10社	7社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社		7社
卸売・小売業	18社	13社	17社	48社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	6社	12社	3社	21社
その他	6社	10社	2社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合 計	83社	74社	51社	208社

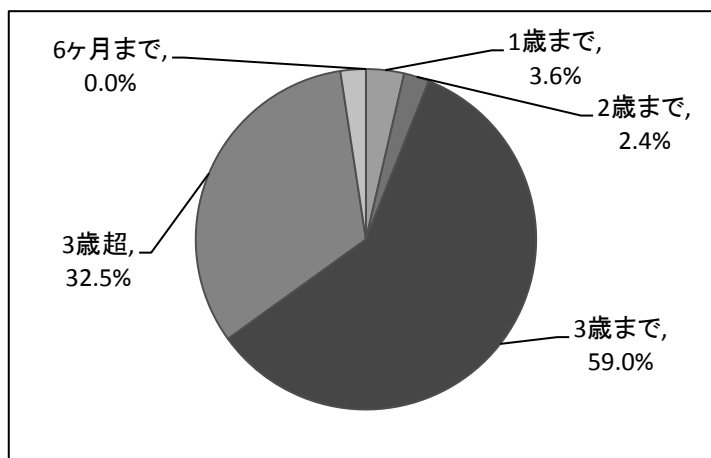
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	14. 0%	43. 9%	42. 1%
6～10人	25. 0%	44. 4%	30. 6%
11～30人	37. 7%	44. 3%	18. 0%
31～50人	68. 8%	12. 5%	18. 8%
51～100人	80. 0%	20. 0%	
101人以上	87. 0%	4. 3%	8. 7%

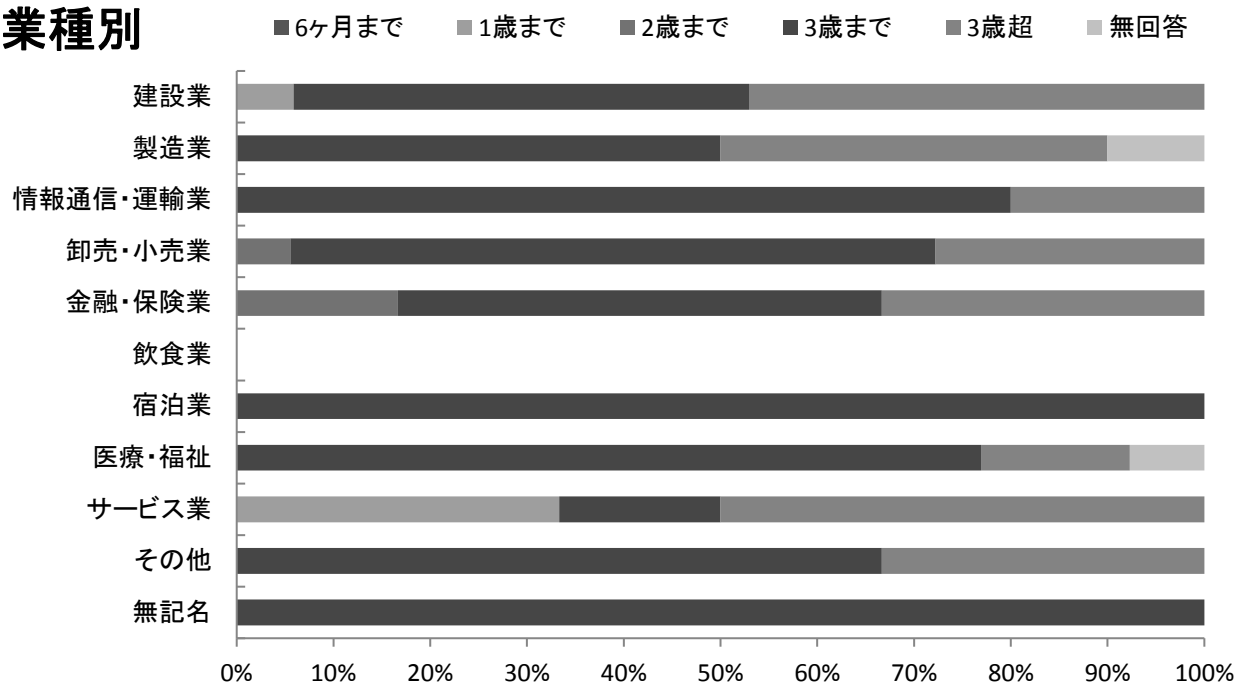
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	8社	25社	24社	57社
6～10人	9社	16社	11社	36社
11～30人	23社	27社	11社	61社
31～50人	11社	2社	3社	16社
51～100人	12社	3社		15社
101人以上	20社	1社	2社	23社
合 計	83社	74社	51社	208社

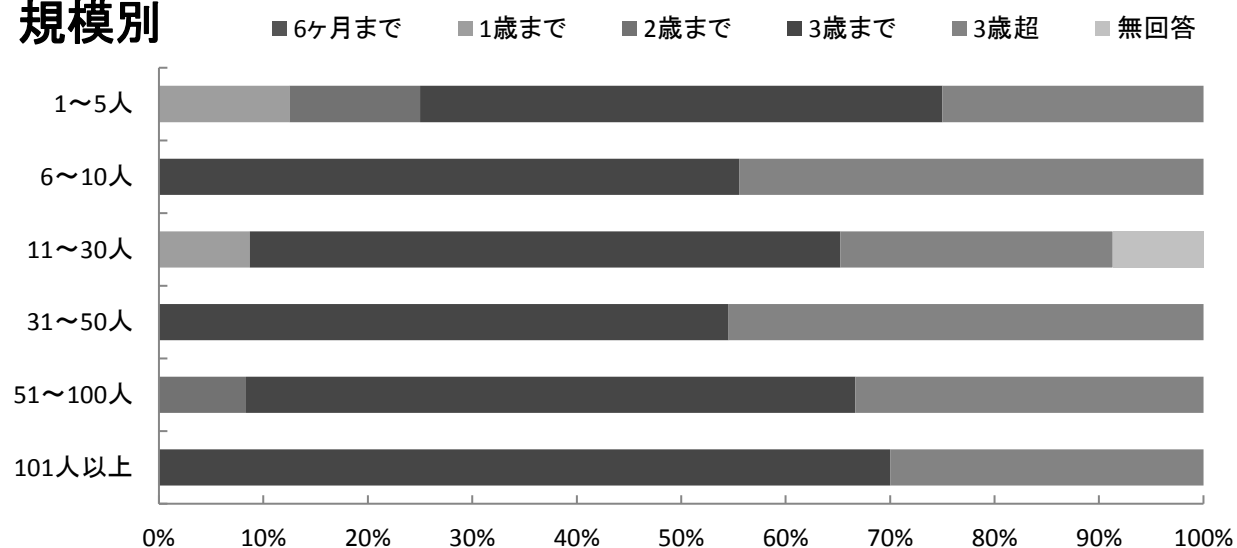
育児支援に係る短時間勤務制度の最長時間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、59.0%（83社中49社）である。
「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の9割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



業種別



規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		3.6%	2.4%	59.0%	32.5%	2.4%

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		3社	2社	49社	27社	2社	83社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5.9%		47.1%	47.1%	
製造業				50.0%	40.0%	10.0%
情報通信・運輸業				80.0%	20.0%	
卸売・小売業			5.6%	66.7%	27.8%	
金融・保険業			16.7%	50.0%	33.3%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				76.9%	15.4%	7.7%
サービス業		33.3%		16.7%	50.0%	
その他				66.7%	33.3%	
無記名				100.0%		

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社		8社	8社		17社
製造業				5社	4社	1社	10社
情報通信・運輸業				4社	1社		5社
卸売・小売業			1社	12社	5社		18社
金融・保険業			1社	3社	2社		6社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				10社	2社	1社	13社
サービス業		2社		1社	3社		6社
その他				4社	2社		6社
無記名				1社			1社
合 計		3社	2社	49社	27社	2社	83社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

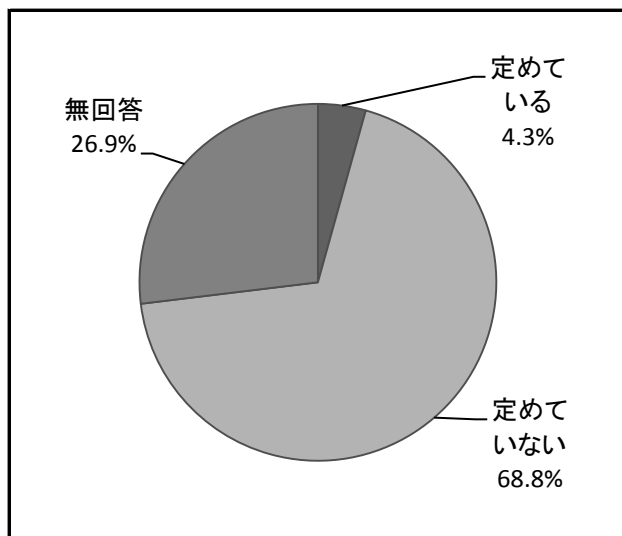
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	
6～10人				55.6%	44.4%	
11～30人		8.7%		56.5%	26.1%	8.7%
31～50人				54.5%	45.5%	
51～100人			8.3%	58.3%	33.3%	
101人以上				70.0%	30.0%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

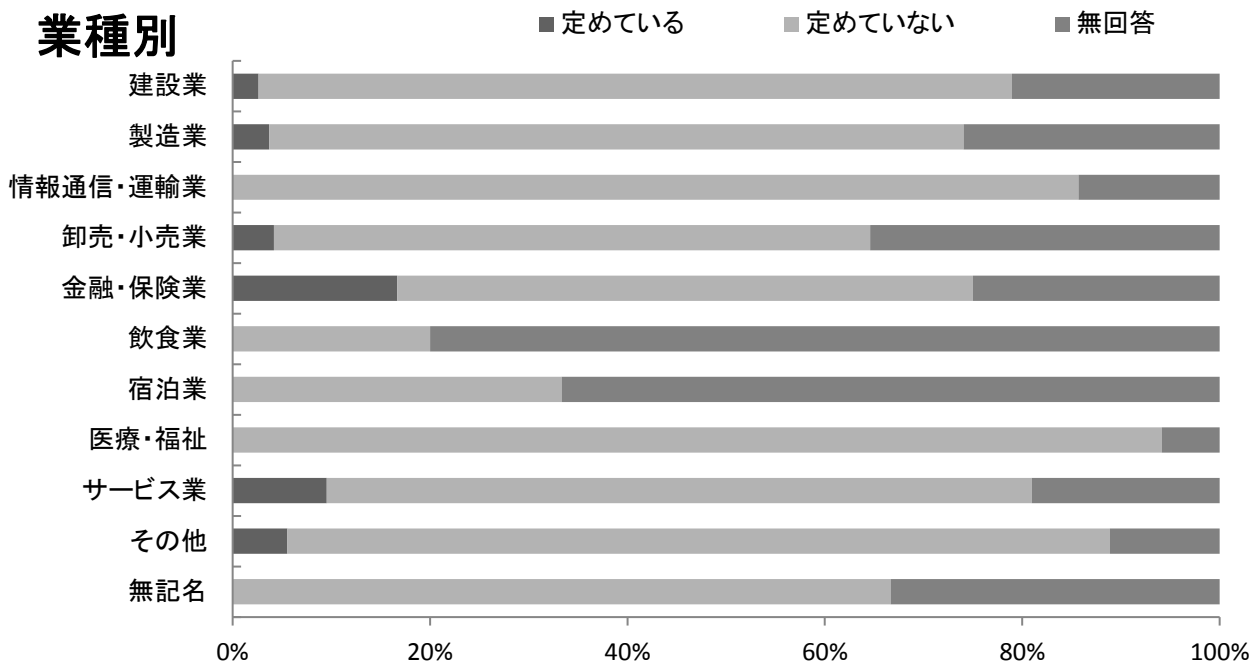
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人		1社	1社	4社	2社		8社
6～10人				5社	4社		9社
11～30人		2社		13社	6社	2社	23社
31～50人				6社	5社		11社
51～100人			1社	7社	4社		12社
101人以上				14社	6社		20社
合 計		3社	2社	49社	27社	2社	83社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.3%（208社中9社）である。

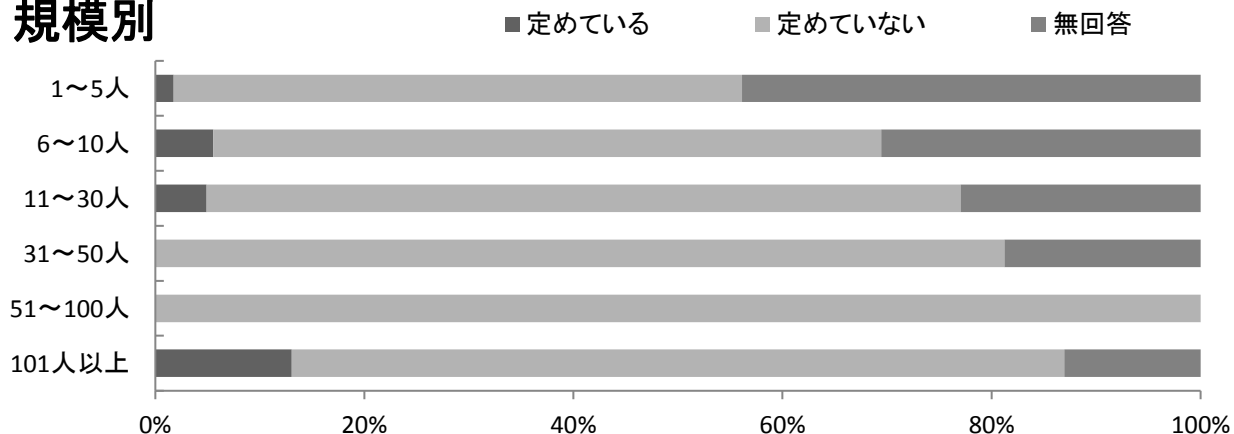
業種別において、当該制度を定めている事業所は、「金融・保険業」（16.7%）、「サービス業」（9.5%）、「その他」（5.6%）、「卸売・小売業」（4.2%）、「製造業」（3.7%）、「建設業」（2.6%）である。



業種別



規模別



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4. 3%	68. 8%	26. 9%

業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2. 6%	76. 3%	21. 1%
製造業	3. 7%	70. 4%	25. 9%
情報通信・運輸業		85. 7%	14. 3%
卸売・小売業	4. 2%	60. 4%	35. 4%
金融・保険業	16. 7%	58. 3%	25. 0%
飲食業		20. 0%	80. 0%
宿泊業		33. 3%	66. 7%
医療・福祉		94. 1%	5. 9%
サービス業	9. 5%	71. 4%	19. 0%
その他	5. 6%	83. 3%	11. 1%
無記名		66. 7%	33. 3%

規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1. 8%	54. 4%	43. 9%
6～10人	5. 6%	63. 9%	30. 6%
11～30人	4. 9%	72. 1%	23. 0%
31～50人		81. 3%	18. 8%
51～100人		100. 0%	
101人以上	13. 0%	73. 9%	13. 0%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	9社	143社	56社	208社

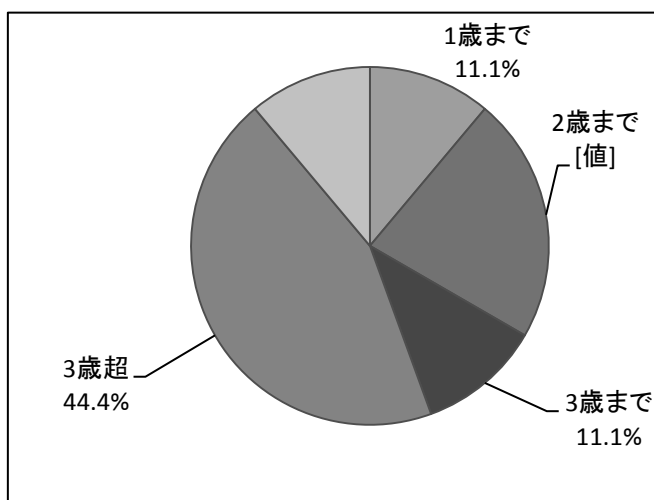
業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	29社	8社	38社
製造業	1社	19社	7社	27社
情報通信・運輸業		6社	1社	7社
卸売・小売業	2社	29社	17社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業		4社	8社	12社
医療・福祉		16社	1社	17社
サービス業	2社	15社	4社	21社
その他	1社	15社	2社	18社
無記名		2社	1社	3社
合 計	9社	143社	56社	208社

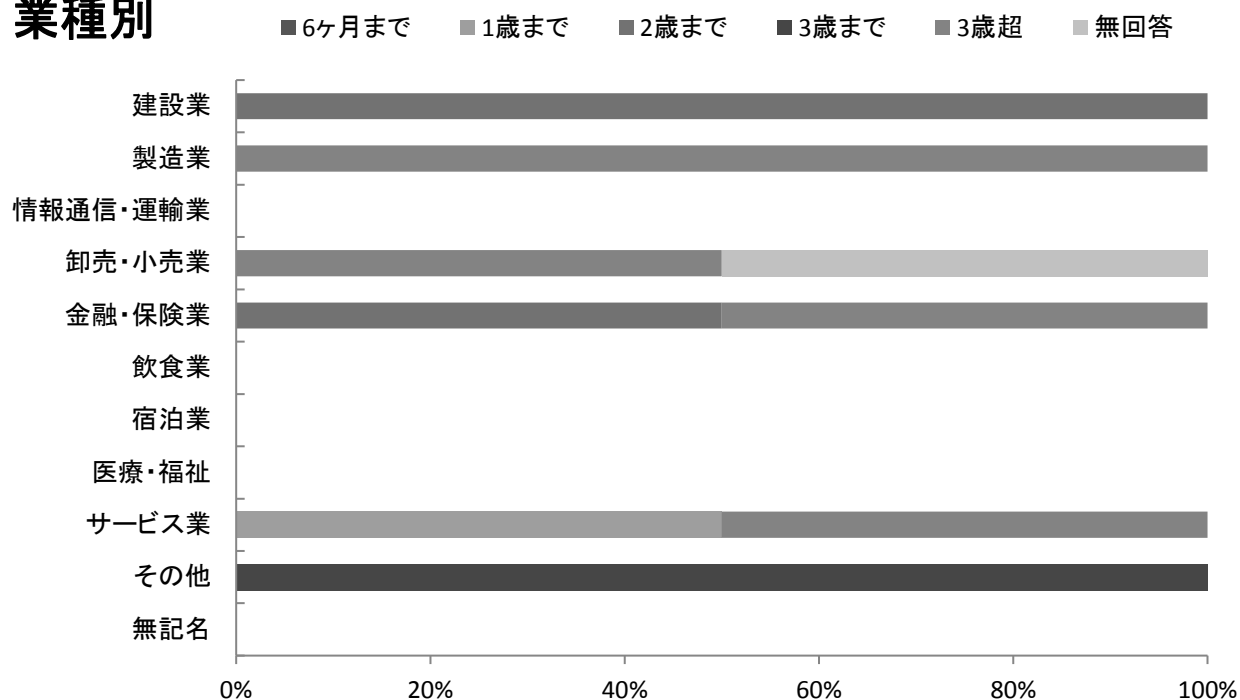
規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	31社	25社	57社
6～10人	2社	23社	11社	36社
11～30人	3社	44社	14社	61社
31～50人		13社	3社	16社
51～100人		15社		15社
101人以上	3社	17社	3社	23社
合 計	9社	143社	56社	208社

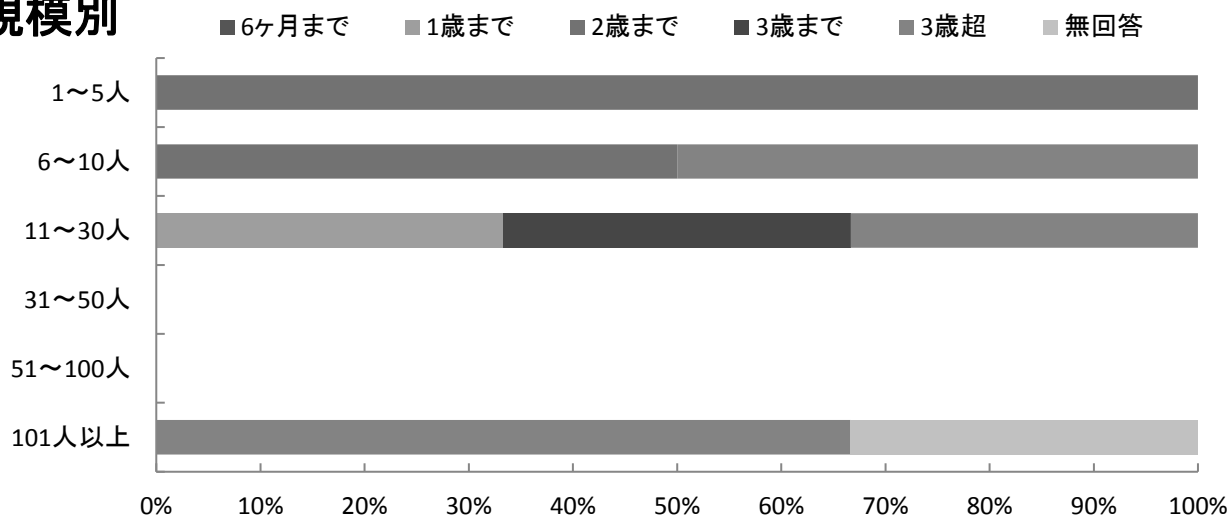
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳超」で、44.4%である。



業種別



規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		11. 1%	22. 2%	11. 1%	44. 4%	11. 1%

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社	2社	1社	4社	1社	9社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			100. 0%			
製造業					100. 0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					50. 0%	50. 0%
金融・保険業			50. 0%		50. 0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業		50. 0%			50. 0%	
その他				100. 0%		
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			1社				1社
製造業					1社		1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社	1社	2社
金融・保険業			1社		1社		2社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業		1社			1社		2社
その他				1社			1社
無記名							
合 計		1社	2社	1社	4社	1社	9社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人			100. 0%			
6～10人			50. 0%		50. 0%	
11～30人		33. 3%		33. 3%	33. 3%	
31～50人						
51～100人						
101人以上					66. 7%	33. 3%

規模別

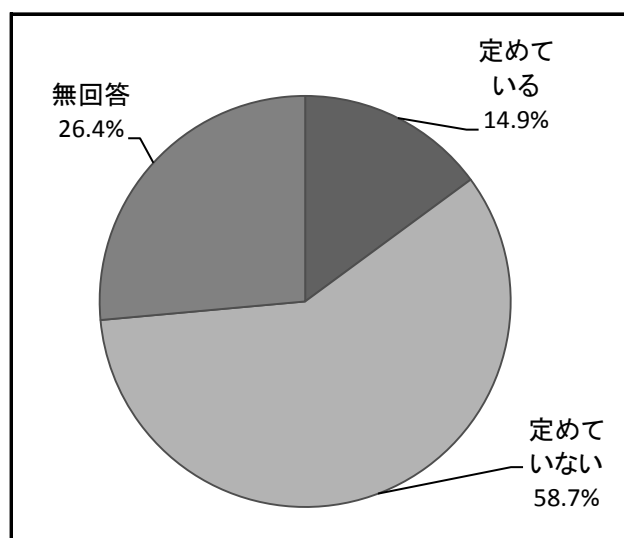
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人			1社				1社
6～10人			1社		1社		2社
11～30人		1社		1社	1社		3社
31～50人							
51～100人							
101人以上					2社	1社	3社
合 計		1社	2社	1社	4社	1社	9社

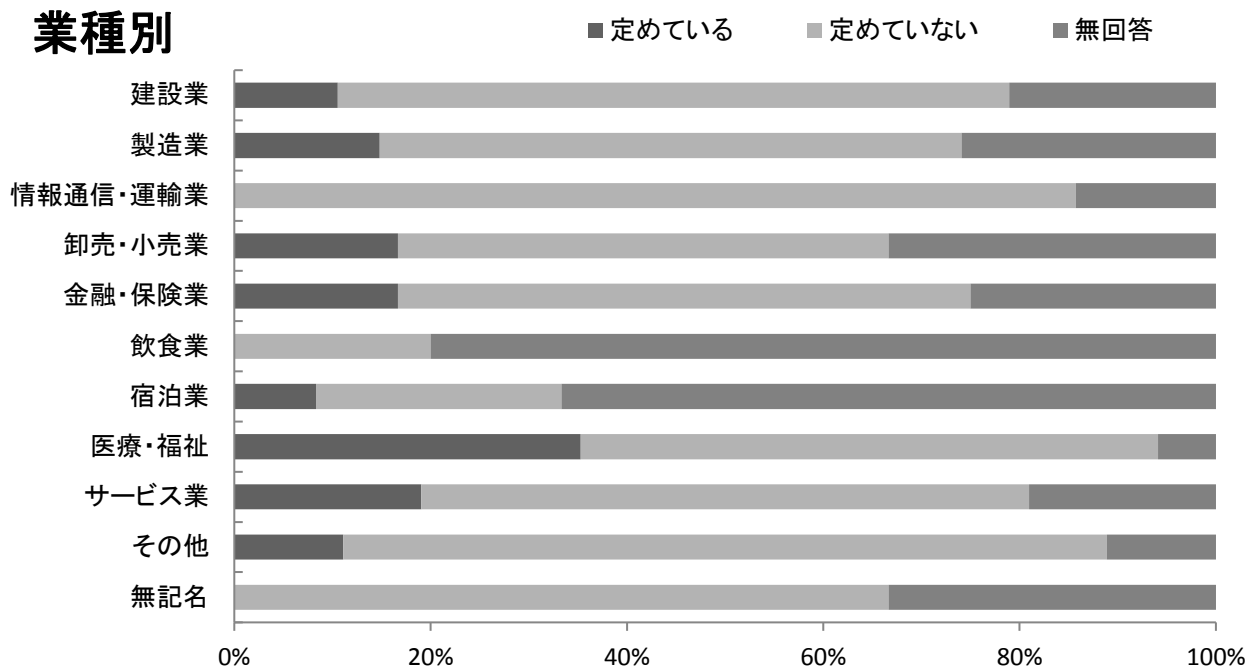
育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、14.9%（208社中31社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、35.3%（17社中6社）である。

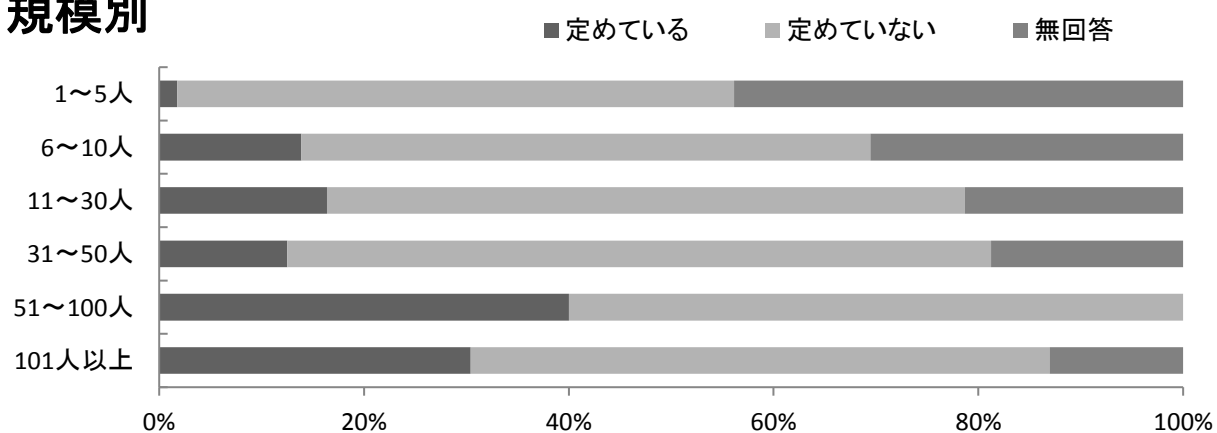
規模別では、従業員数「51～100人」の事業所が40.0%（15社中6社）と最も高い割合である。



業種別



規模別



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	14.9%	58.7%	26.4%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	31社	122社	55社	208社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	10.5%	68.4%	21.1%
製造業	14.8%	59.3%	25.9%
情報通信・運輸業		85.7%	14.3%
卸売・小売業	16.7%	50.0%	33.3%
金融・保険業	16.7%	58.3%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%	25.0%	66.7%
医療・福祉	35.3%	58.8%	5.9%
サービス業	19.0%	61.9%	19.0%
その他	11.1%	77.8%	11.1%
無記名		66.7%	33.3%

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	4社	26社	8社	38社
製造業	4社	16社	7社	27社
情報通信・運輸業		6社	1社	7社
卸売・小売業	8社	24社	16社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	6社	10社	1社	17社
サービス業	4社	13社	4社	21社
その他	2社	14社	2社	18社
無記名		2社	1社	3社
合 計	31社	122社	55社	208社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

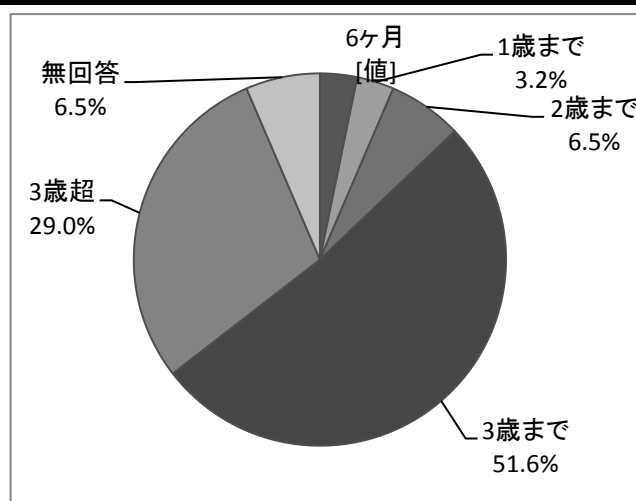
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.8%	54.4%	43.9%
6～10人	13.9%	55.6%	30.6%
11～30人	16.4%	62.3%	21.3%
31～50人	12.5%	68.8%	18.8%
51～100人	40.0%	60.0%	
101人以上	30.4%	56.5%	13.0%

規模別

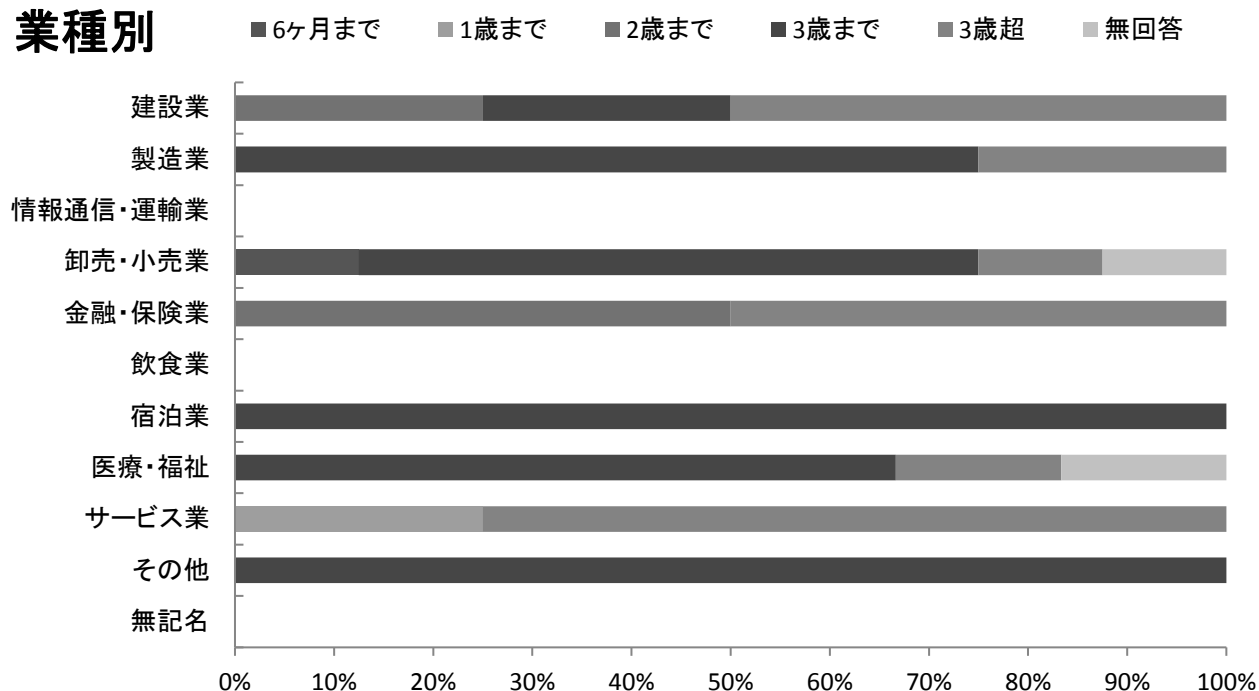
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	31社	25社	57社
6～10人	5社	20社	11社	36社
11～30人	10社	38社	13社	61社
31～50人	2社	11社	3社	16社
51～100人	6社	9社		15社
101人以上	7社	13社	3社	23社
合 計	31社	122社	55社	208社

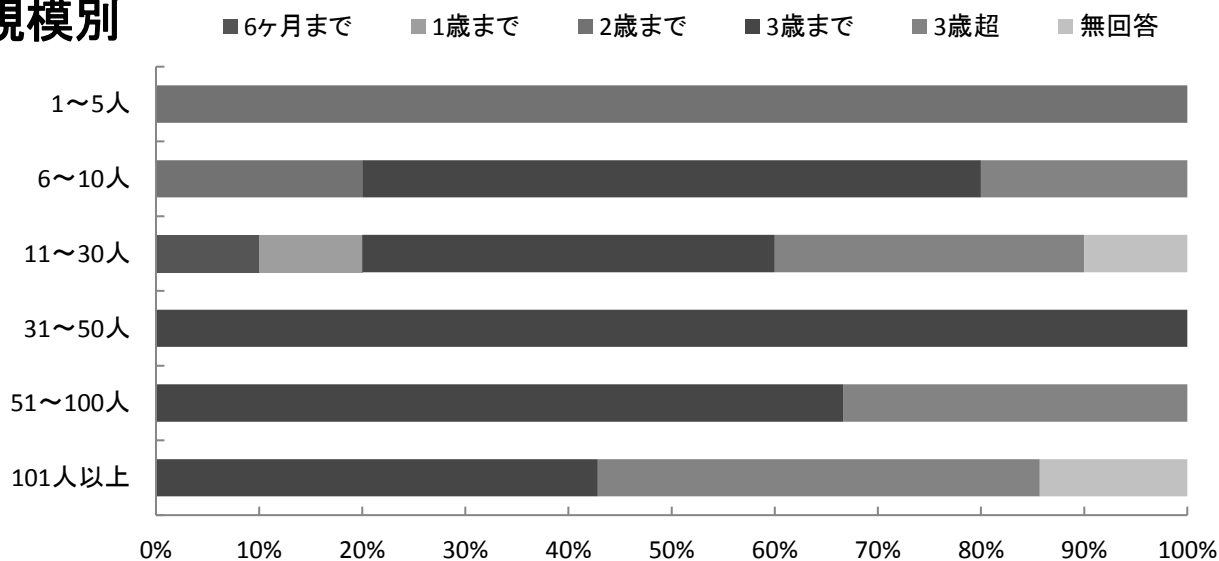
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳まで」で、51.6%（31社中16社）である。



業種別



規模別



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％） 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	3.2%	3.2%	6.5%	51.6%	29.0%	6.5%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	1社	1社	2社	16社	9社	2社	31社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			25.0%	25.0%	50.0%	
製造業				75.0%	25.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	12.5%			62.5%	12.5%	12.5%
金融・保険業			50.0%		50.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				66.7%	16.7%	16.7%
サービス業		25.0%			75.0%	
その他				100.0%		
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			1社	1社	2社		4社
製造業				3社	1社		4社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業	1社			5社	1社	1社	8社
金融・保険業			1社		1社		2社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				4社	1社	1社	6社
サービス業		1社			3社		4社
その他				2社			2社
無記名							
合 計	1社	1社	2社	16社	9社	2社	31社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人			100.0%			
6～10人			20.0%	60.0%	20.0%	
11～30人	10.0%	10.0%		40.0%	30.0%	10.0%
31～50人				100.0%		
51～100人				66.7%	33.3%	
101人以上				42.9%	42.9%	14.3%

規模別

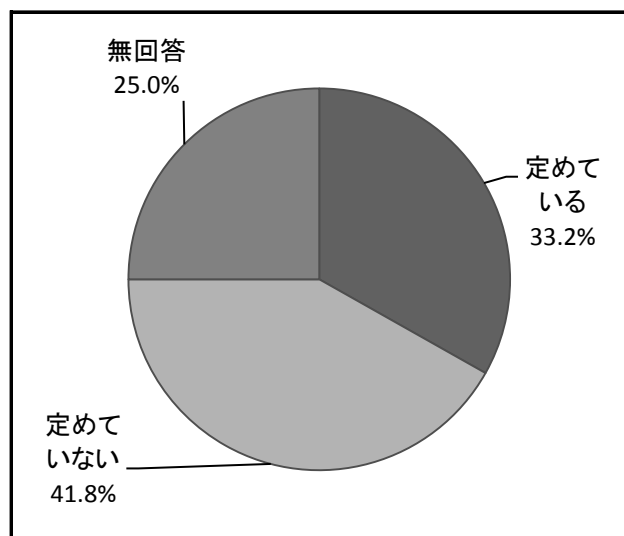
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人			1社				1社
6～10人			1社	3社	1社		5社
11～30人	1社	1社		4社	3社	1社	10社
31～50人				2社			2社
51～100人				4社	2社		6社
101人以上				3社	3社	1社	7社
合 計	1社	1社	2社	16社	9社	2社	31社

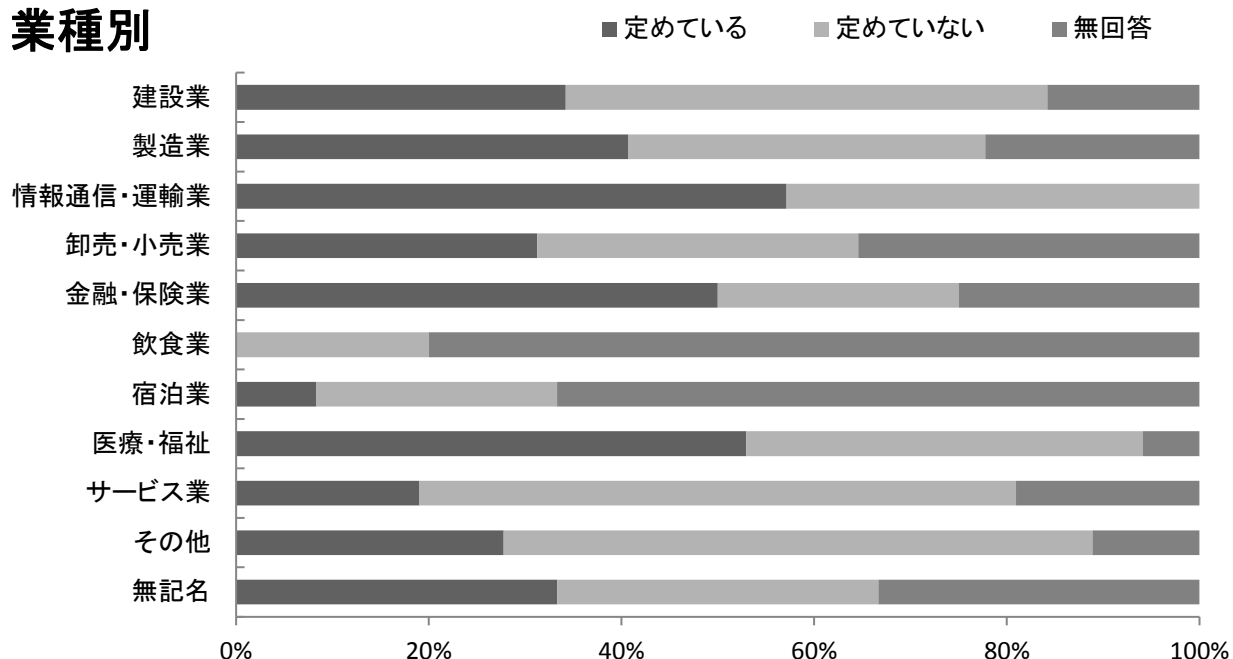
育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、33.2%（208社中69社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で57.1%（7社中4社）で、次に「医療・福祉」の52.9%（17社中9社）である。

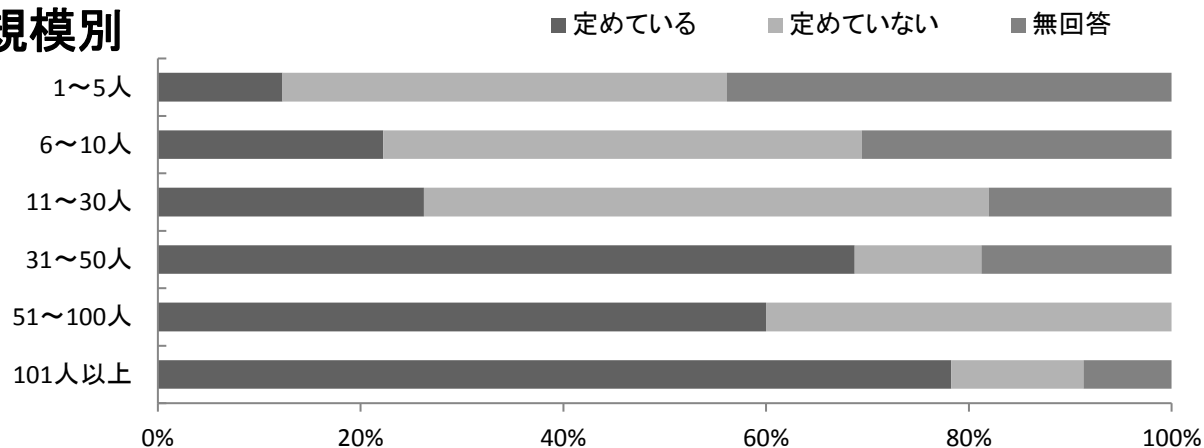
規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が78.3%（23社中18社）と最も高い割合である。



業種別



規模別



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	33.2%	41.8%	25.0%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	69社	87社	52社	208社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	34.2%	50.0%	15.8%
製造業	40.7%	37.0%	22.2%
情報通信・運輸業	57.1%	42.9%	
卸売・小売業	31.3%	33.3%	35.4%
金融・保険業	50.0%	25.0%	25.0%
飲食業		20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%	25.0%	66.7%
医療・福祉	52.9%	41.2%	5.9%
サービス業	19.0%	61.9%	19.0%
その他	27.8%	61.1%	11.1%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	13社	19社	6社	38社
製造業	11社	10社	6社	27社
情報通信・運輸業	4社	3社		7社
卸売・小売業	15社	16社	17社	48社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	9社	7社	1社	17社
サービス業	4社	13社	4社	21社
その他	5社	11社	2社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合 計	69社	87社	52社	208社

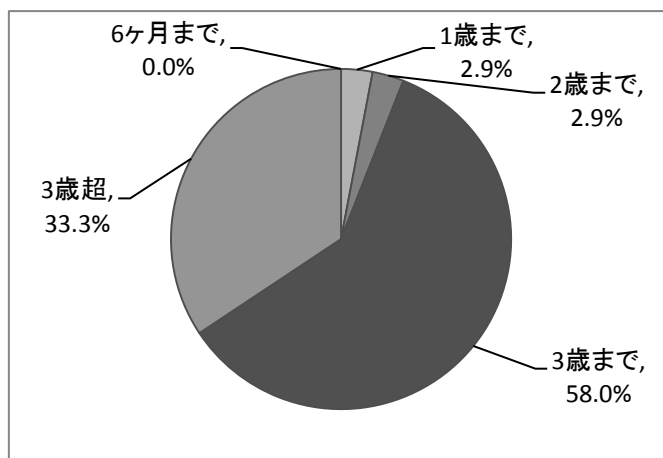
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	12.3%	43.9%	43.9%
6～10人	22.2%	47.2%	30.6%
11～30人	26.2%	55.7%	18.0%
31～50人	68.8%	12.5%	18.8%
51～100人	60.0%	40.0%	
101人以上	78.3%	13.0%	8.7%

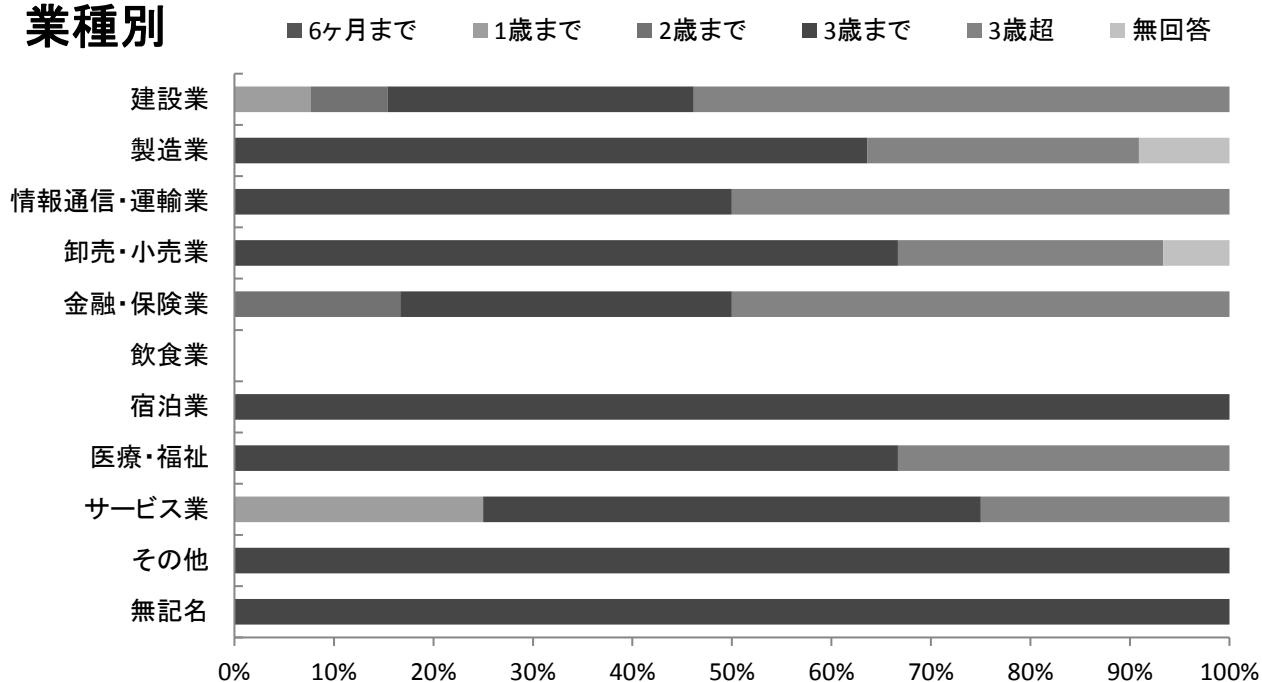
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	7社	25社	25社	57社
6～10人	8社	17社	11社	36社
11～30人	16社	34社	11社	61社
31～50人	11社	2社	3社	16社
51～100人	9社	6社		15社
101人以上	18社	3社	2社	23社
合 計	69社	87社	52社	208社

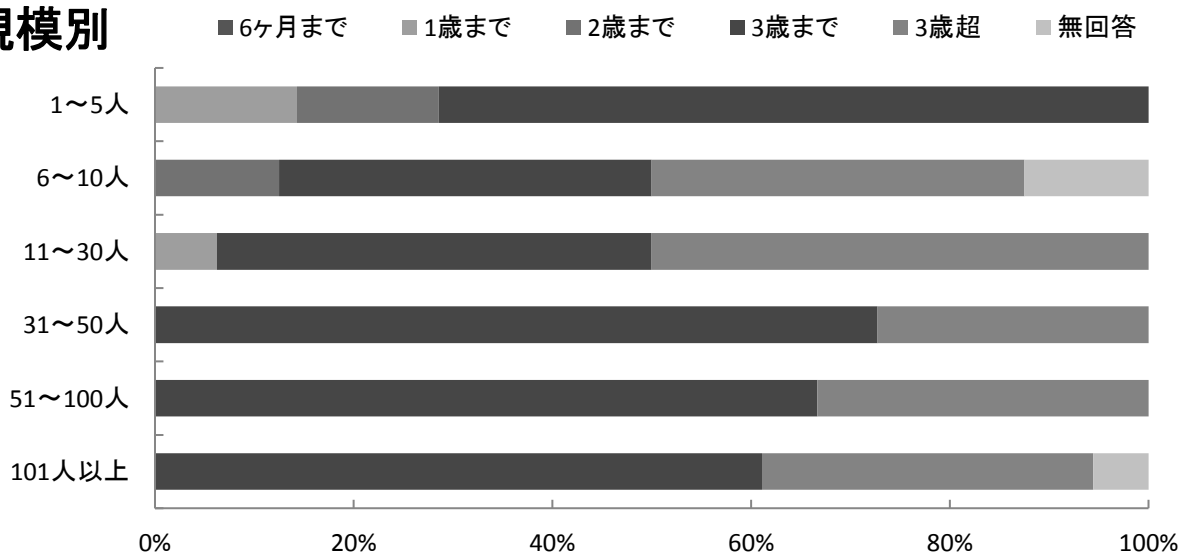
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で58.0%（69社中40社）で、次に「3歳超」が33.3%（69社中23社）となっている。



業種別



規模別



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		2. 9%	2. 9%	58. 0%	33. 3%	2. 9%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		2社	2社	40社	23社	2社	69社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		7. 7%	7. 7%	30. 8%	53. 8%	
製造業				63. 6%	27. 3%	9. 1%
情報通信・運輸業				50. 0%	50. 0%	
卸売・小売業				66. 7%	26. 7%	6. 7%
金融・保険業			16. 7%	33. 3%	50. 0%	
飲食業						
宿泊業				100. 0%		
医療・福祉				66. 7%	33. 3%	
サービス業		25. 0%		50. 0%	25. 0%	
その他				100. 0%		
無記名				100. 0%		

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社	1社	4社	7社		13社
製造業				7社	3社	1社	11社
情報通信・運輸業				2社	2社		4社
卸売・小売業				10社	4社	1社	15社
金融・保険業			1社	2社	3社		6社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				6社	3社		9社
サービス業		1社		2社	1社		4社
その他				5社			5社
無記名				1社			1社
合 計		2社	2社	40社	23社	2社	69社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		14. 3%	14. 3%	71. 4%		
6～10人			12. 5%	37. 5%	37. 5%	12. 5%
11～30人		6. 3%		43. 8%	50. 0%	
31～50人				72. 7%	27. 3%	
51～100人				66. 7%	33. 3%	
101人以上				61. 1%	33. 3%	5. 6%

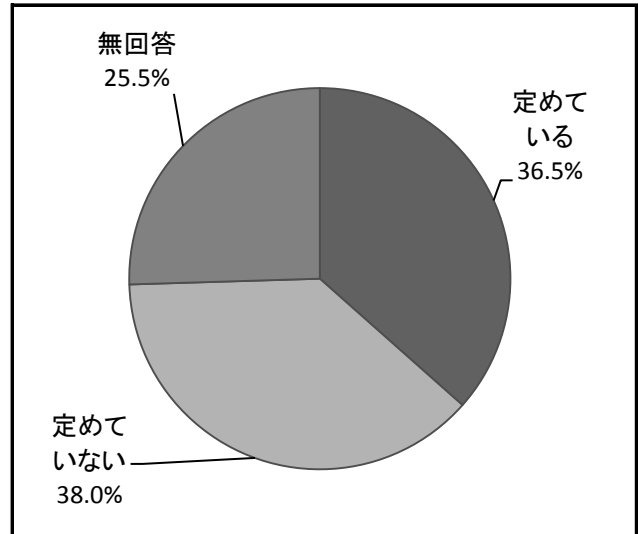
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人		1社	1社	5社			7社
6～10人			1社	3社	3社	1社	8社
11～30人		1社		7社	8社		16社
31～50人				8社	3社		11社
51～100人				6社	3社		9社
101人以上				11社	6社	1社	18社
合 計		2社	2社	40社	23社	2社	69社

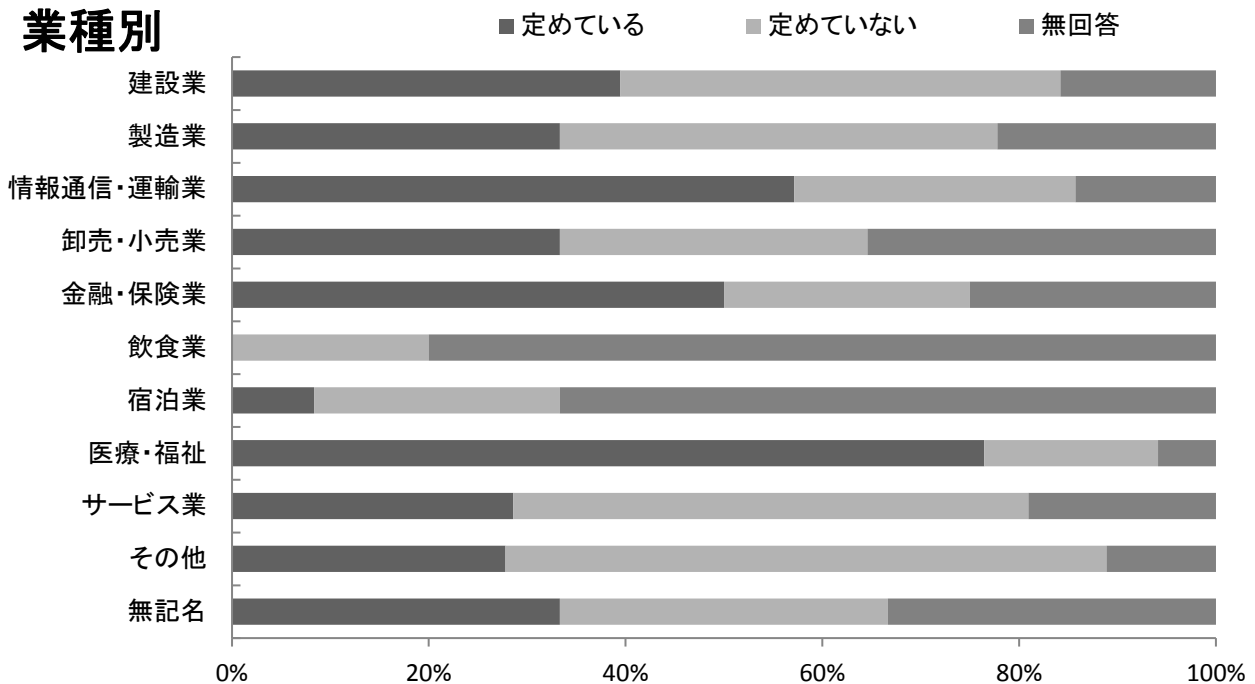
育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、36.5%（208社中76社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で76.5%（17社中13社）で、次に「情報通信・運輸業」の57.1%（7社中4社）である。

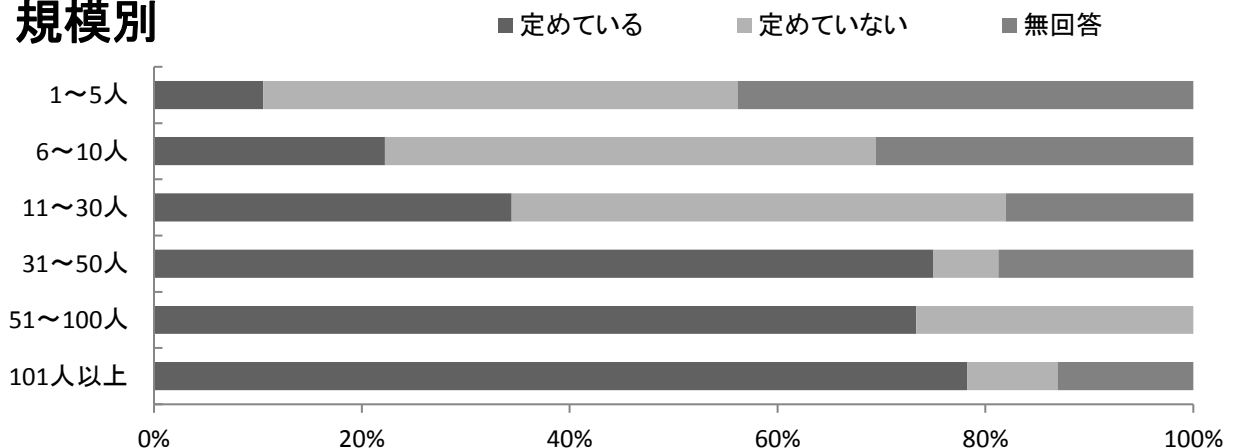
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



業種別



規模別



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	36. 5%	38. 0%	25. 5%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	76社	79社	53社	208社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	39. 5%	44. 7%	15. 8%
製造業	33. 3%	44. 4%	22. 2%
情報通信・運輸業	57. 1%	28. 6%	14. 3%
卸売・小売業	33. 3%	31. 3%	35. 4%
金融・保険業	50. 0%	25. 0%	25. 0%
飲食業		20. 0%	80. 0%
宿泊業	8. 3%	25. 0%	66. 7%
医療・福祉	76. 5%	17. 6%	5. 9%
サービス業	28. 6%	52. 4%	19. 0%
その他	27. 8%	61. 1%	11. 1%
無記名	33. 3%	33. 3%	33. 3%

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	15社	17社	6社	38社
製造業	9社	12社	6社	27社
情報通信・運輸業	4社	2社	1社	7社
卸売・小売業	16社	15社	17社	48社
金融・保険業	6社	3社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	1社	3社	8社	12社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	6社	11社	4社	21社
その他	5社	11社	2社	18社
無記名	1社	1社	1社	3社
合 計	76社	79社	53社	208社

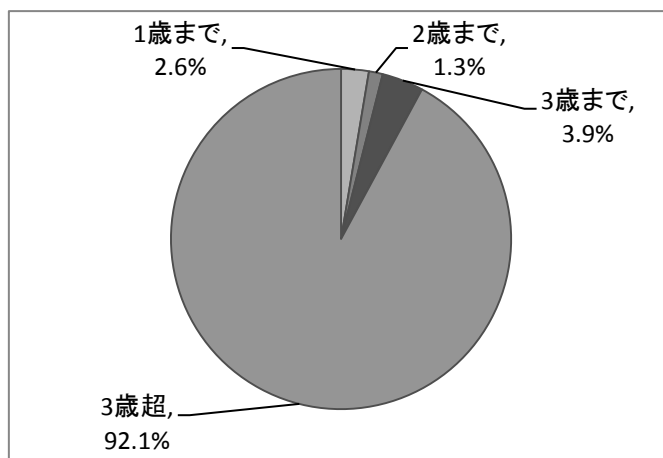
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	10. 5%	45. 6%	43. 9%
6～10人	22. 2%	47. 2%	30. 6%
11～30人	34. 4%	47. 5%	18. 0%
31～50人	75. 0%	6. 3%	18. 8%
51～100人	73. 3%	26. 7%	
101人以上	78. 3%	8. 7%	13. 0%

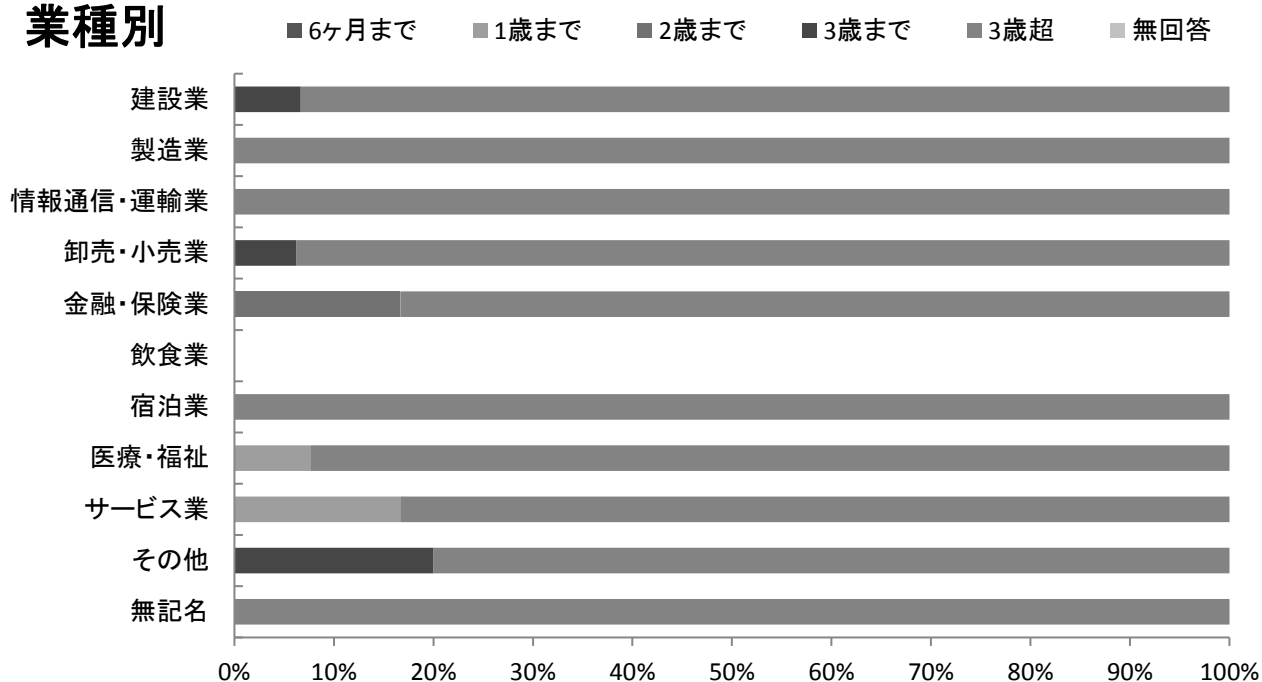
規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	6社	26社	25社	57社
6～10人	8社	17社	11社	36社
11～30人	21社	29社	11社	61社
31～50人	12社	1社	3社	16社
51～100人	11社	4社		15社
101人以上	18社	2社	3社	23社
合 計	76社	79社	53社	208社

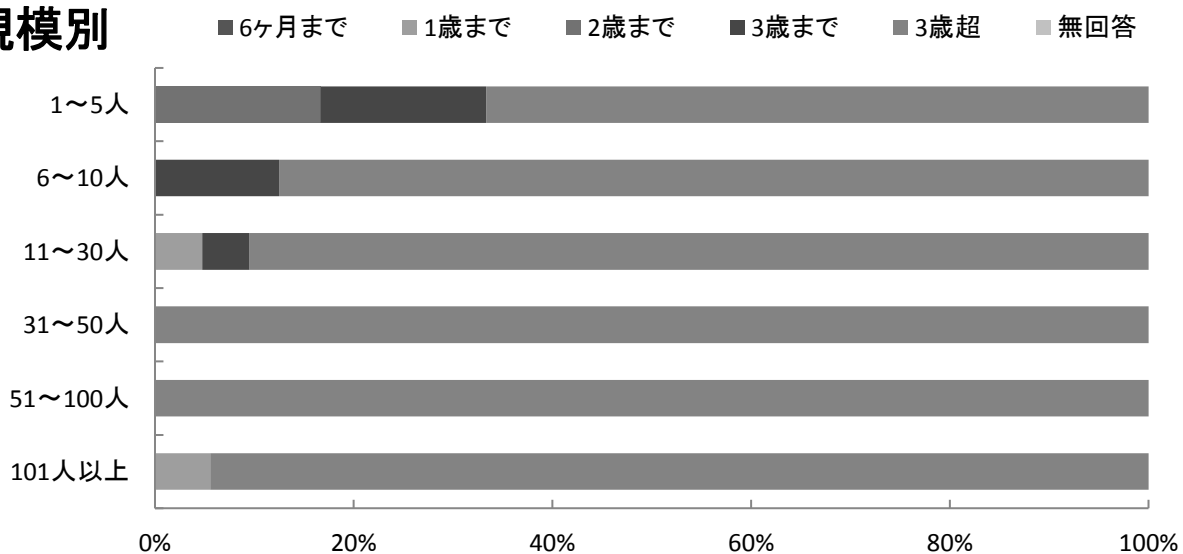
子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で92.1%（70社）である。



業種別



規模別



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		2. 6%	1. 3%	3. 9%	92. 1%	

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		2社	1社	3社	70社		76社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業				6. 7%	93. 3%	
製造業					100. 0%	
情報通信・運輸業					100. 0%	
卸売・小売業				6. 3%	93. 8%	
金融・保険業			16. 7%		83. 3%	
飲食業						
宿泊業					100. 0%	
医療・福祉		7. 7%			92. 3%	
サービス業		16. 7%			83. 3%	
その他				20. 0%	80. 0%	
無記名					100. 0%	

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業				1社	14社		15社
製造業					9社		9社
情報通信・運輸業					4社		4社
卸売・小売業				1社	15社		16社
金融・保険業			1社		5社		6社
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉		1社			12社		13社
サービス業		1社			5社		6社
その他				1社	4社		5社
無記名					1社		1社
合 計		2社	1社	3社	70社		76社

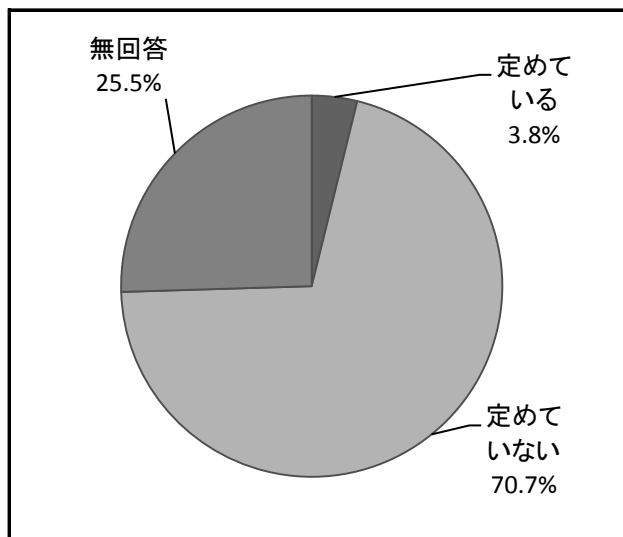
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人			16. 7%	16. 7%	66. 7%	
6～10人				12. 5%	87. 5%	
11～30人		4. 8%		4. 8%	90. 5%	
31～50人					100. 0%	
51～100人					100. 0%	
101人以上		5. 6%			94. 4%	

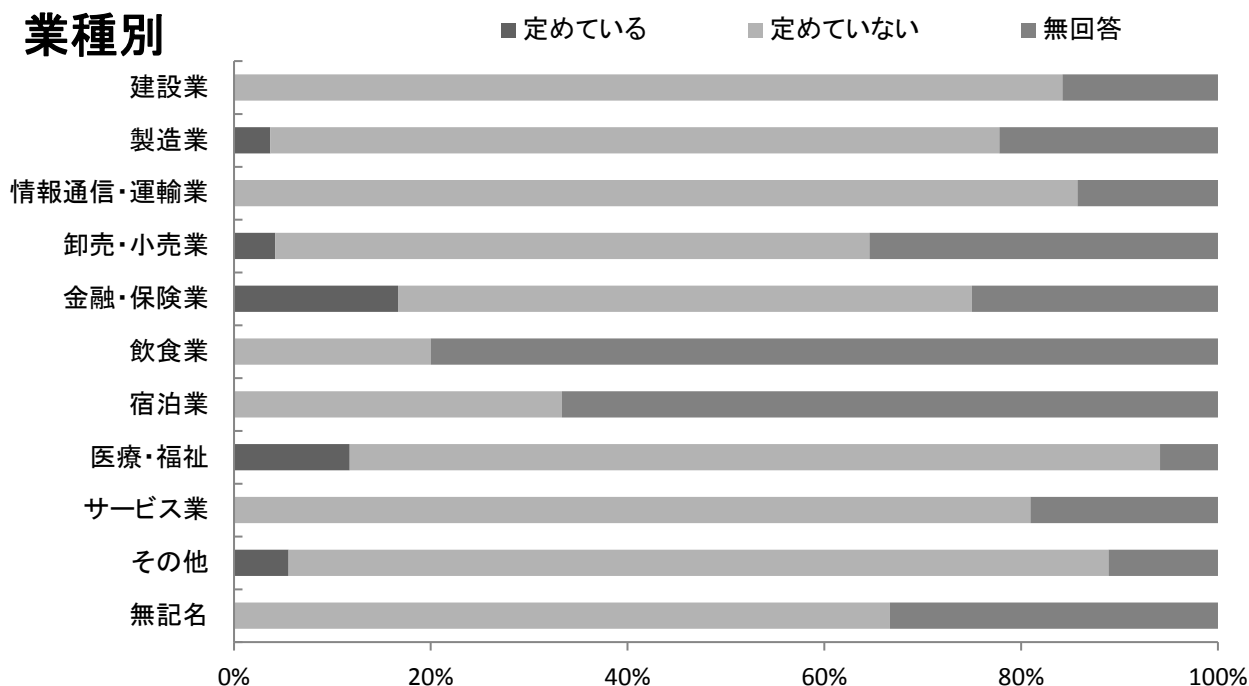
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人			1社	1社	4社		6社
6～10人				1社	7社		8社
11～30人		1社		1社	19社		21社
31～50人					12社		12社
51～100人					11社		11社
101人以上		1社			17社		18社
合 計		2社	1社	3社	70社		76社

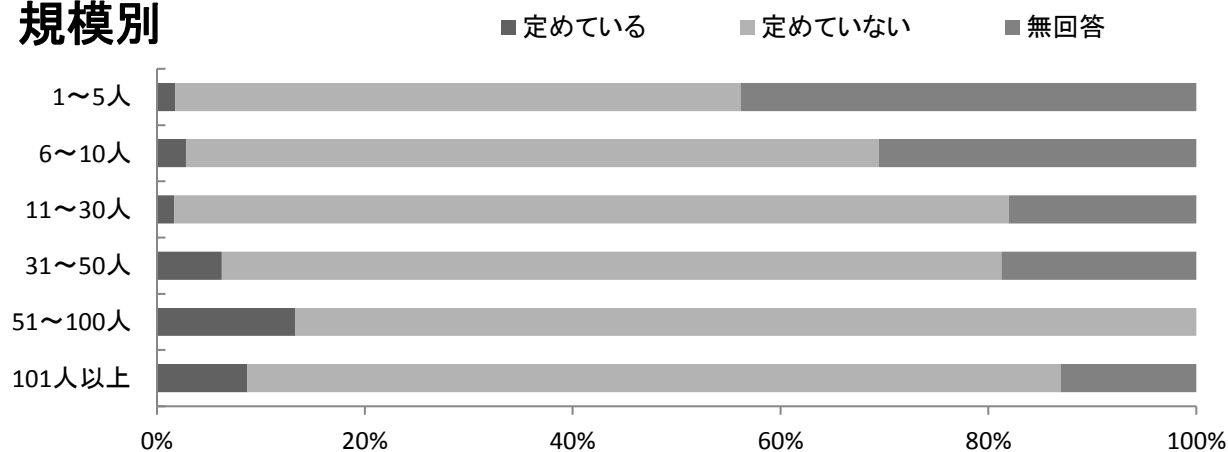
育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、3.8%（208社中8社）である。



業種別



規模別



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	3. 8%	70. 7%	25. 5%

育児に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	8社	147社	53社	208社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		84. 2%	15. 8%
製造業	3. 7%	74. 1%	22. 2%
情報通信・運輸業		85. 7%	14. 3%
卸売・小売業	4. 2%	60. 4%	35. 4%
金融・保険業	16. 7%	58. 3%	25. 0%
飲食業		20. 0%	80. 0%
宿泊業		33. 3%	66. 7%
医療・福祉	11. 8%	82. 4%	5. 9%
サービス業		81. 0%	19. 0%
その他	5. 6%	83. 3%	11. 1%
無記名		66. 7%	33. 3%

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		32社	6社	38社
製造業	1社	20社	6社	27社
情報通信・運輸業		6社	1社	7社
卸売・小売業	2社	29社	17社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業		4社	8社	12社
医療・福祉	2社	14社	1社	17社
サービス業		17社	4社	21社
その他	1社	15社	2社	18社
無記名		2社	1社	3社
合 計	8社	147社	53社	208社

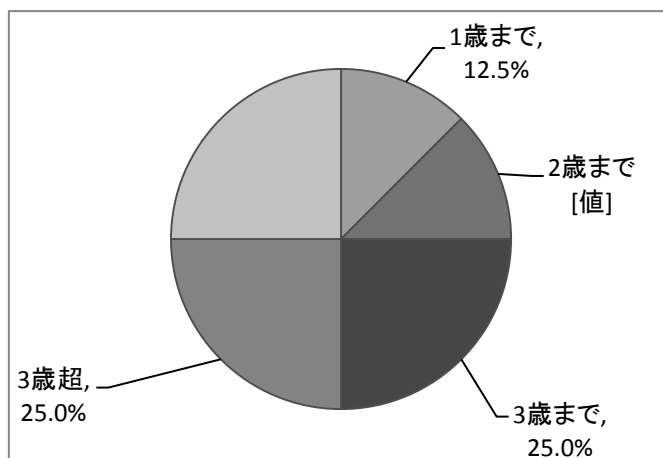
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1. 8%	54. 4%	43. 9%
6～10人	2. 8%	66. 7%	30. 6%
11～30人	1. 6%	80. 3%	18. 0%
31～50人	6. 3%	75. 0%	18. 8%
51～100人	13. 3%	86. 7%	
101人以上	8. 7%	78. 3%	13. 0%

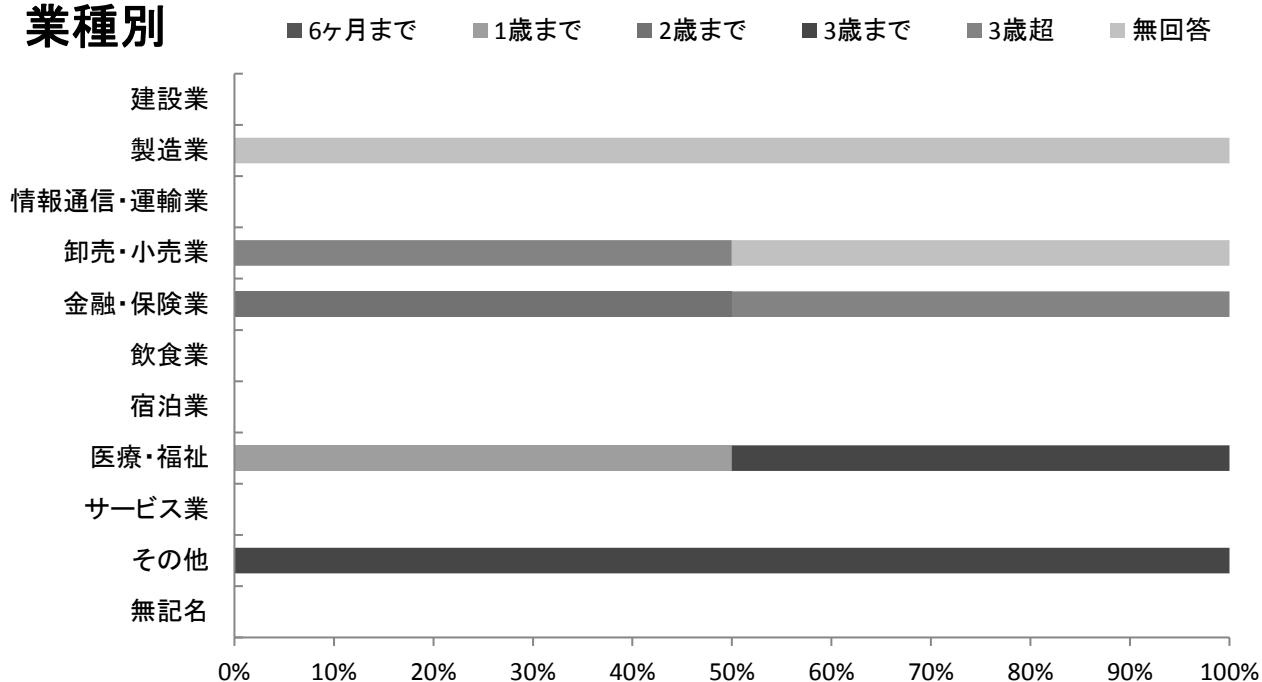
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	31社	25社	57社
6～10人	1社	24社	11社	36社
11～30人	1社	49社	11社	61社
31～50人	1社	12社	3社	16社
51～100人	2社	13社		15社
101人以上	2社	18社	3社	23社
合 計	8社	147社	53社	208社

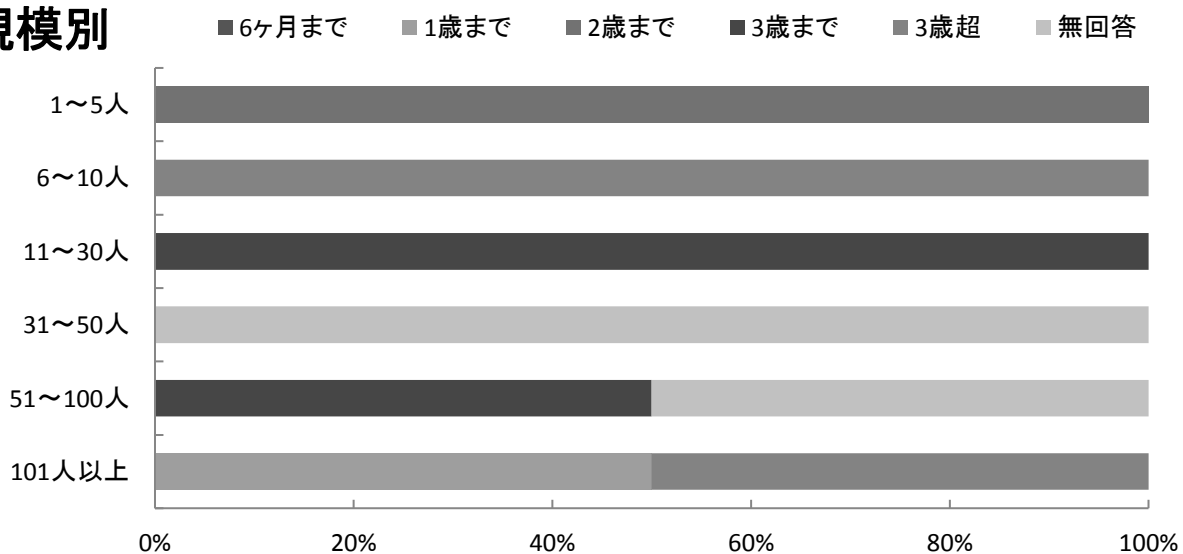
育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」「3歳超」で25.0%である。



業種別



規模別



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		12. 5%	12. 5%	25. 0%	25. 0%	25. 0%

育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社	1社	2社	2社	2社	8社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						100. 0%
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					50. 0%	50. 0%
金融・保険業			50. 0%		50. 0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		50. 0%		50. 0%		
サービス業						
その他				100. 0%		
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業							
製造業						1社	1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業					1社	1社	2社
金融・保険業			1社		1社		2社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉		1社		1社			2社
サービス業							
その他				1社			1社
無記名							
合 計		1社	1社	2社	2社	2社	8社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人			100. 0%			
6～10人					100. 0%	
11～30人				100. 0%		
31～50人						100. 0%
51～100人				50. 0%		50. 0%
101人以上		50. 0%			50. 0%	

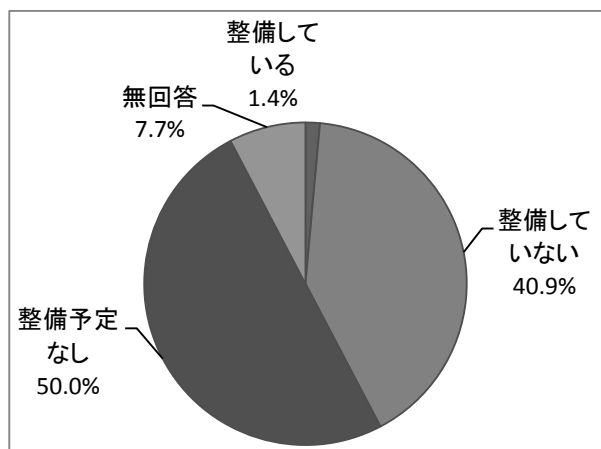
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人			1社				1社
6～10人					1社		1社
11～30人				1社			1社
31～50人						1社	1社
51～100人				1社		1社	2社
101人以上		1社			1社		2社
合 計		1社	1社	2社	2社	2社	8社

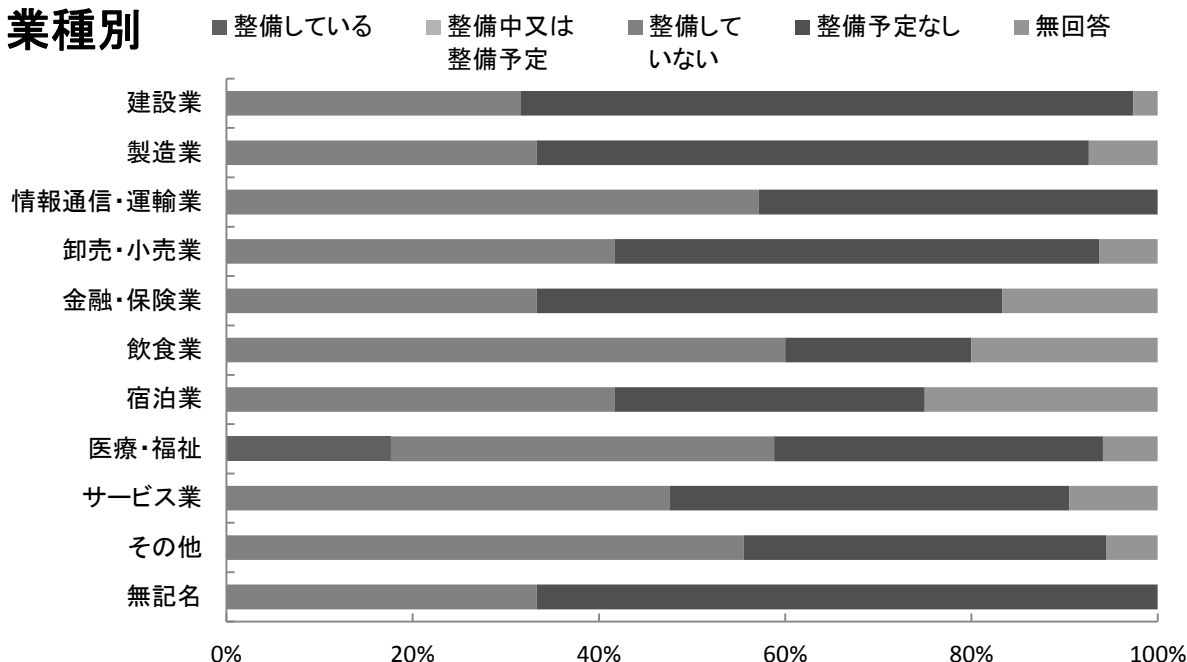
事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.4%（3社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「医療・福祉」のみである。

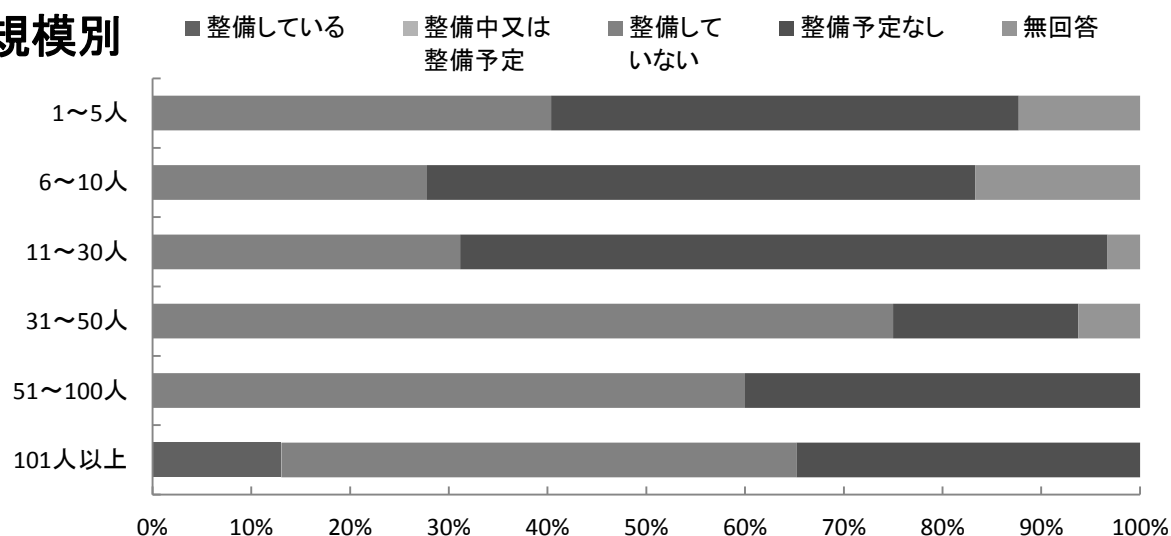
規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「101人以上」の事業所である。



業種別



規模別



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
全 体	1.4%		40.9%	50.0%	7.7%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
全 体	3社		85社	104社	16社	208社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
建設業			31.6%	65.8%	2.6%
製造業			33.3%	59.3%	7.4%
情報通信・運輸業			57.1%	42.9%	
卸売・小売業			41.7%	52.1%	6.3%
金融・保険業			33.3%	50.0%	16.7%
飲食業			60.0%	20.0%	20.0%
宿泊業			41.7%	33.3%	25.0%
医療・福祉	17.6%		41.2%	35.3%	5.9%
サービス業			47.6%	42.9%	9.5%
その他			55.6%	38.9%	5.6%
無記名			33.3%	66.7%	

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
建設業			12社	25社	1社	38社
製造業			9社	16社	2社	27社
情報通信・運輸業			4社	3社		7社
卸売・小売業			20社	25社	3社	48社
金融・保険業			4社	6社	2社	12社
飲食業			3社	1社	1社	5社
宿泊業			5社	4社	3社	12社
医療・福祉	3社		7社	6社	1社	17社
サービス業			10社	9社	2社	21社
その他			10社	7社	1社	18社
無記名			1社	2社		3社
合 計	3社		85社	104社	16社	208社

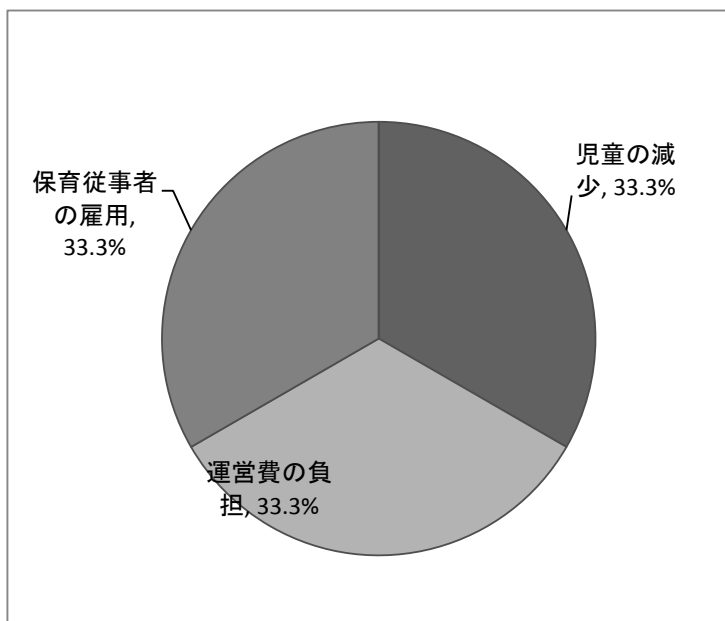
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答
1～5人			40.4%	47.4%	12.3%
6～10人			27.8%	55.6%	16.7%
11～30人			31.1%	65.6%	3.3%
31～50人			75.0%	18.8%	6.3%
51～100人			60.0%	40.0%	
101人以上	13.0%		52.2%	34.8%	

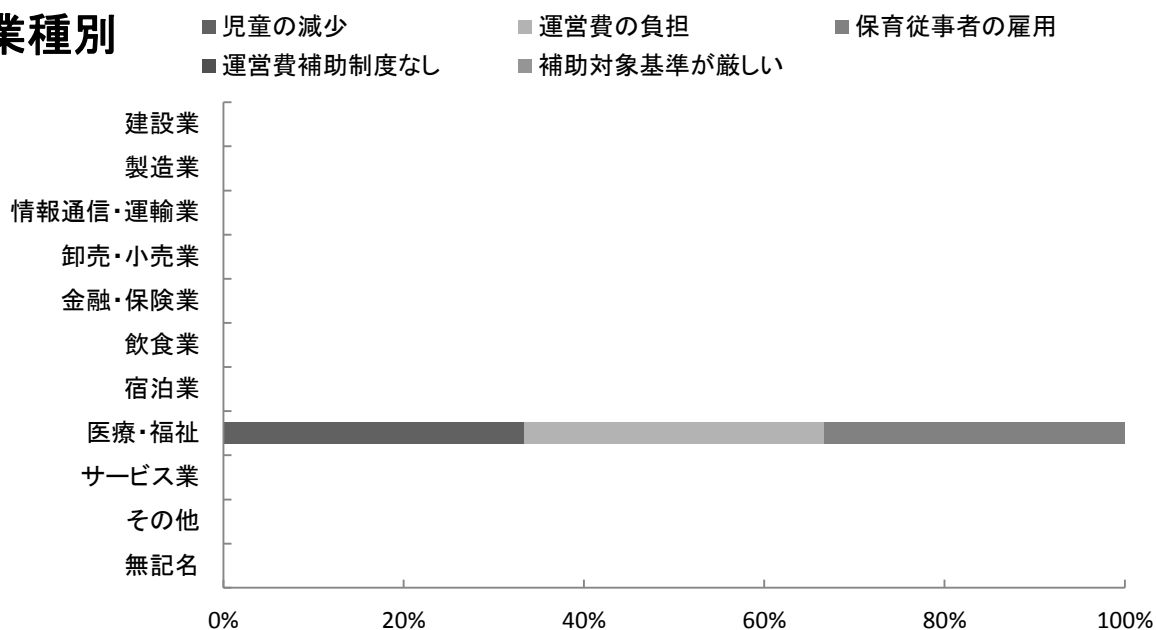
規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は 整備予定	整備して いない	整備予定なし	無回答	合 計
1～5人			23社	27社	7社	57社
6～10人			10社	20社	6社	36社
11～30人			19社	40社	2社	61社
31～50人			12社	3社	1社	16社
51～100人			9社	6社		15社
101人以上	3社		12社	8社		23社
合 計	3社		85社	104社	16社	208社

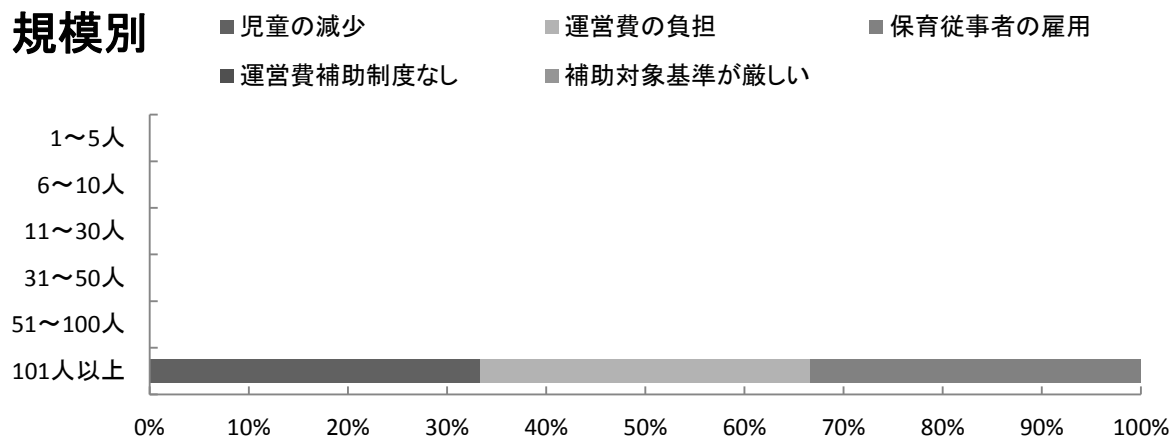
事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「児童の減少」「運営費の負担」「保育事業者の雇用」の3つである。



業種別



規模別



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全 体	33.3%	33.3%	33.3%		

問題となっている要因の割合（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
全 体	2社	2社	2社			6社

業種別

問題となっている要因の割合（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	33.3%	33.3%	33.3%		
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	2社	2社	2社			6社
サービス業						
その他						
無記名						
合 計	2社	2社	2社			6社

規模別

問題となっている要因の割合（％）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人					
101人以上	33.3%	33.3%	33.3%		

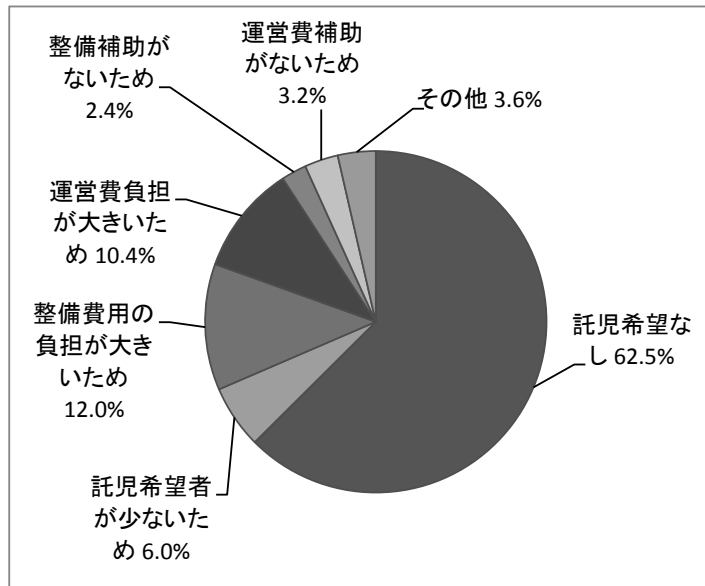
規模別

問題となっている要因の割合（社）

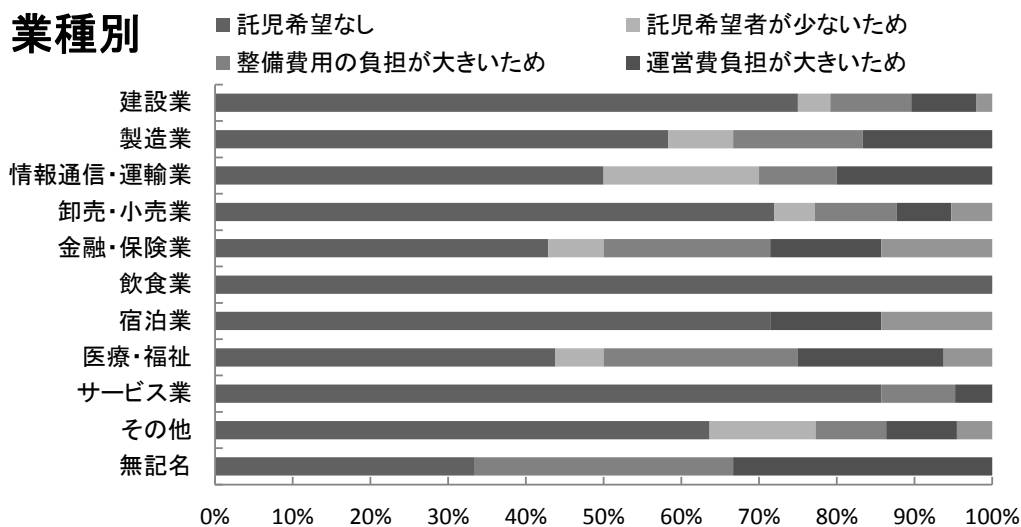
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合 計
1～5人						
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人						
101人以上	2社	2社	2社			6社
合 計	2社	2社	2社			6社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が62.5%で最も割合が高い。

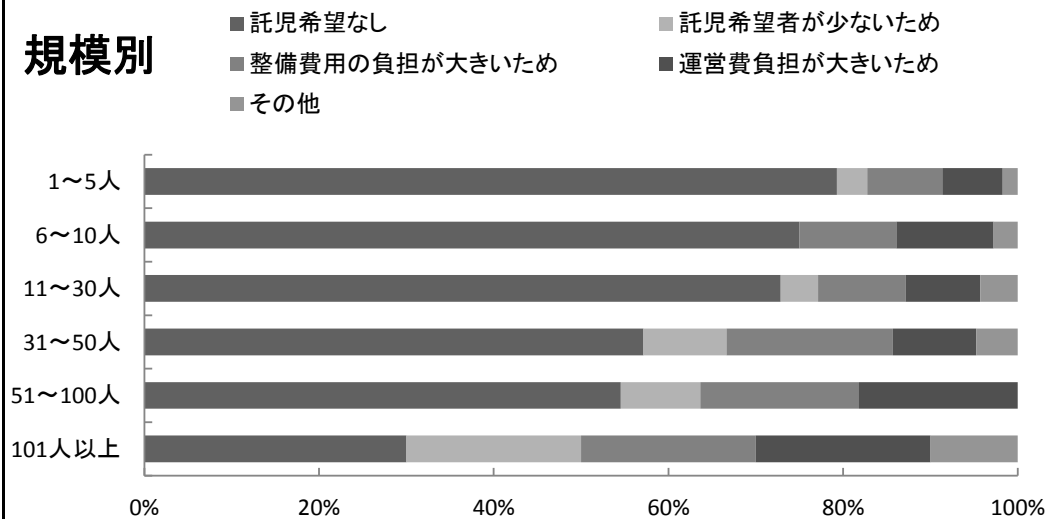
その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が22.4%である。



業種別



規模別



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
全 体	62.5%	6.0%	12.0%	10.4%	2.4%	3.2%	3.6%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
全 体	157社	15社	30社	26社	6社	8社	9社	251社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は216社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が216社ではなく303社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
建設業	72.0%	4.0%	10.0%	8.0%	2.0%	2.0%	2.0%
製造業	53.8%	7.7%	15.4%	15.4%	5.1%	2.6%	
情報通信・運輸業	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%			
卸売・小売業	71.9%	5.3%	10.5%	7.0%			5.3%
金融・保険業	42.9%	7.1%	21.4%	14.3%			14.3%
飲食業	100.0%						
宿泊業	55.6%			11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
医療・福祉	38.9%	5.6%	22.2%	16.7%		11.1%	5.6%
サービス業	85.7%		9.5%	4.8%			
その他	58.3%	12.5%	8.3%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%
無記名	16.7%		16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
建設業	36社	2社	5社	4社	1社	1社	1社	50社
製造業	21社	3社	6社	6社	2社	1社		39社
情報通信・運輸業	5社	2社	1社	2社				10社
卸売・小売業	41社	3社	6社	4社			3社	57社
金融・保険業	6社	1社	3社	2社			2社	14社
飲食業	3社							3社
宿泊業	5社			1社	1社	1社	1社	9社
医療・福祉	7社	1社	4社	3社		2社	1社	18社
サービス業	18社		2社	1社				21社
その他	14社	3社	2社	2社	1社	1社	1社	24社
無記名	1社		1社	1社	1社	2社		6社
合 計	157社	15社	30社	26社	6社	8社	9社	251社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他
1～5人	79.3%	3.4%	8.6%	6.9%			1.7%
6～10人	71.1%		10.5%	10.5%	2.6%	2.6%	2.6%
11～30人	66.2%	3.9%	9.1%	7.8%	3.9%	5.2%	3.9%
31～50人	57.1%	9.5%	19.0%	9.5%			4.8%
51～100人	52.2%	8.7%	17.4%	17.4%		4.3%	
101人以上	26.5%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%	5.9%	8.8%

規模別

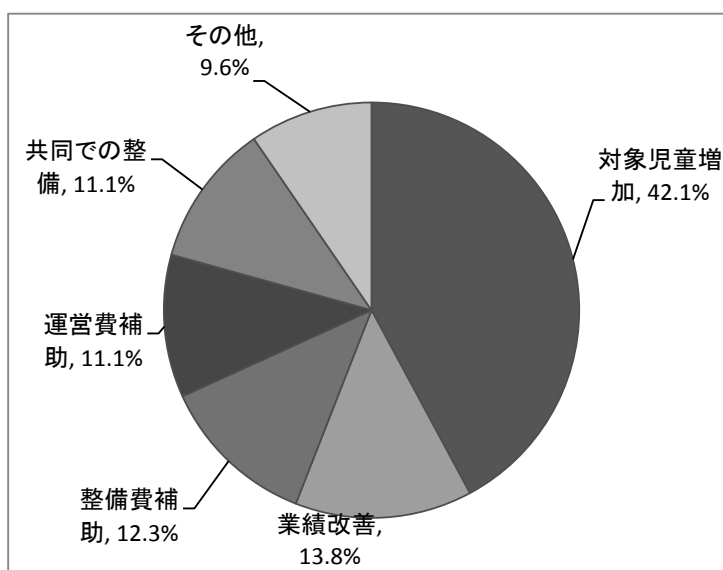
整備の予定のない理由の割合（社）

規模別	託児希望 なし	託児希望 者が少ない	整備費用 の負担が 大きい	運営費負 担が大き い	整備補助 がない	運営費補 助がない	その他	合 計
1～5人	46社	2社	5社	4社			1社	58社
6～10人	27社		4社	4社	1社	1社	1社	38社
11～30人	51社	3社	7社	6社	3社	4社	3社	77社
31～50人	12社	2社	4社	2社			1社	21社
51～100人	12社	2社	4社	4社		1社		23社
101人以上	9社	6社	6社	6社	2社	2社	3社	34社
合 計	157社	15社	30社	26社	6社	8社	9社	251社

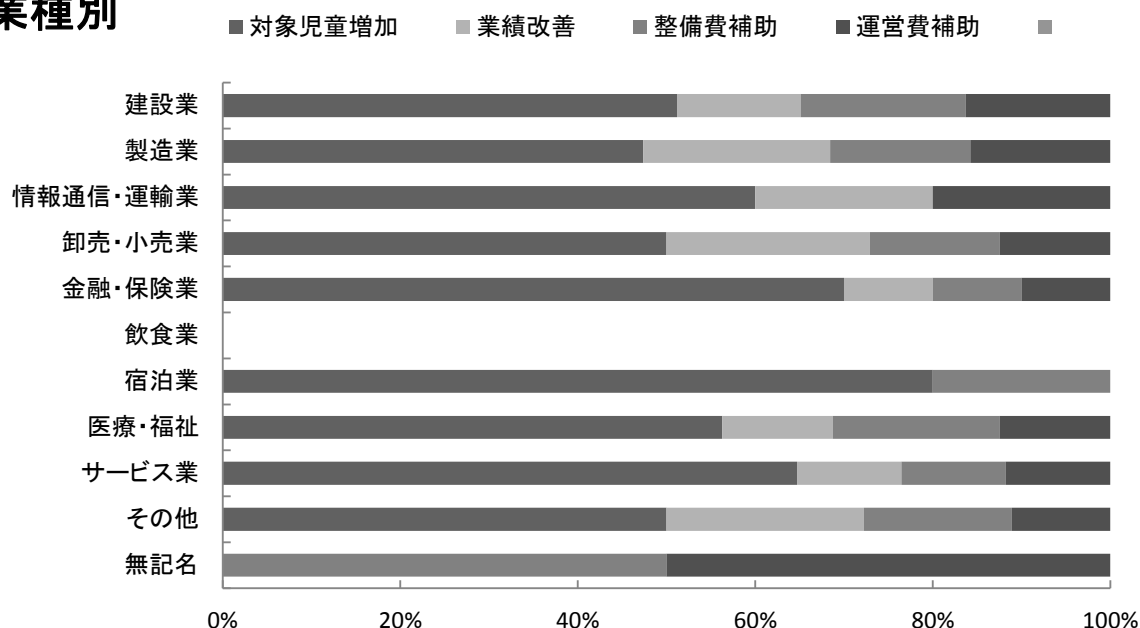
23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？ アンケート 問23-5

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、42.1%である。

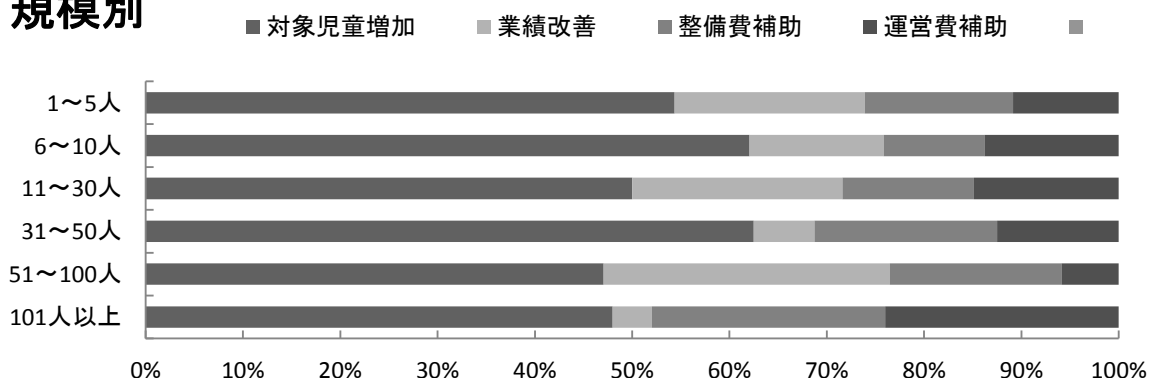
その他の条件としては「業績が改善すること」が13.8%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が12.3%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が11.1%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全 体	42.1%	13.8%	12.3%	11.1%	11.1%	9.6%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
全 体	110社	36社	32社	29社	29社	25社	261社

※問23-1において、現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は189社であるが、複数の条件を挙げている事業所があるため、合計が189社ではなく261社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業 種 別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	40.0%	10.9%	14.5%	12.7%	18.2%	3.6%
製造業	40.0%	17.8%	13.3%	13.3%	8.9%	6.7%
情報通信・運輸業	60.0%	20.0%		20.0%		
卸売・小売業	39.3%	18.0%	11.5%	9.8%	9.8%	11.5%
金融・保険業	43.8%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	25.0%
飲食業						100.0%
宿泊業	57.1%		14.3%		14.3%	14.3%
医療・福祉	52.9%	11.8%	17.6%	11.8%		5.9%
サービス業	45.8%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	16.7%
その他	39.1%	17.4%	13.0%	8.7%	13.0%	8.7%
無記名			50.0%	50.0%		

業種別

整備条件の割合（社）

業 種 別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
建設業	22社	6社	8社	7社	10社	2社	55社
製造業	18社	8社	6社	6社	4社	3社	45社
情報通信・運輸業	6社	2社		2社			10社
卸売・小売業	24社	11社	7社	6社	6社	7社	61社
金融・保険業	7社	1社	1社	1社	2社	4社	16社
飲食業						1社	1社
宿泊業	4社		1社		1社	1社	7社
医療・福祉	9社	2社	3社	2社		1社	17社
サービス業	11社	2社	2社	2社	3社	4社	24社
その他	9社	4社	3社	2社	3社	2社	23社
無記名			1社	1社			2社
合 計	110社	36社	32社	29社	29社	25社	261社

規模別

整備条件の割合（％）

規 模 別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	43.1%	15.5%	12.1%	8.6%	8.6%	12.1%
6～10人	51.4%	11.4%	8.6%	11.4%	14.3%	2.9%
11～30人	38.5%	16.7%	10.4%	11.5%	13.5%	9.4%
31～50人	47.6%	4.8%	14.3%	9.5%	19.0%	4.8%
51～100人	40.0%	25.0%	15.0%	5.0%	5.0%	10.0%
101人以上	38.7%	3.2%	19.4%	19.4%	3.2%	16.1%

規模別

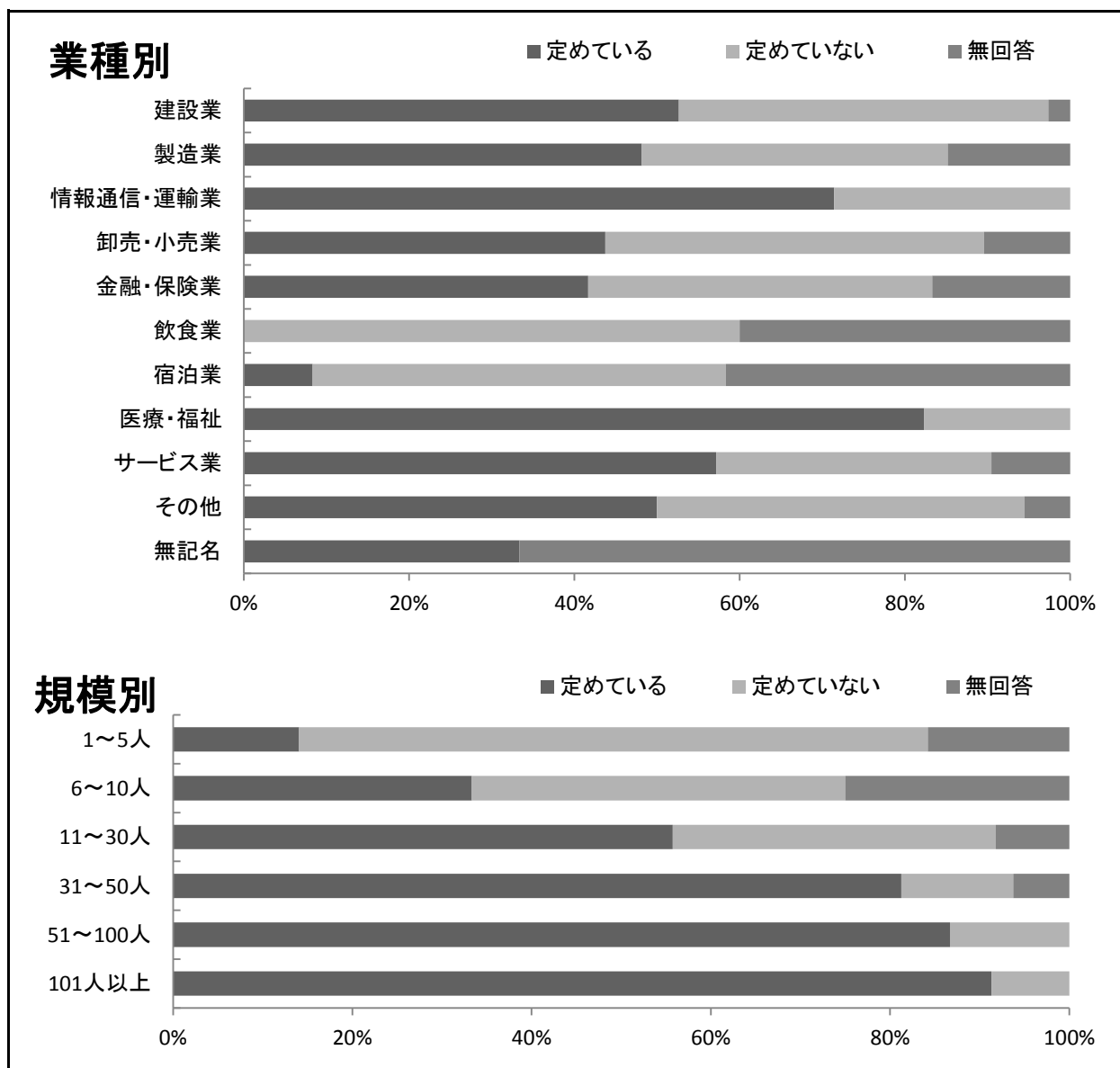
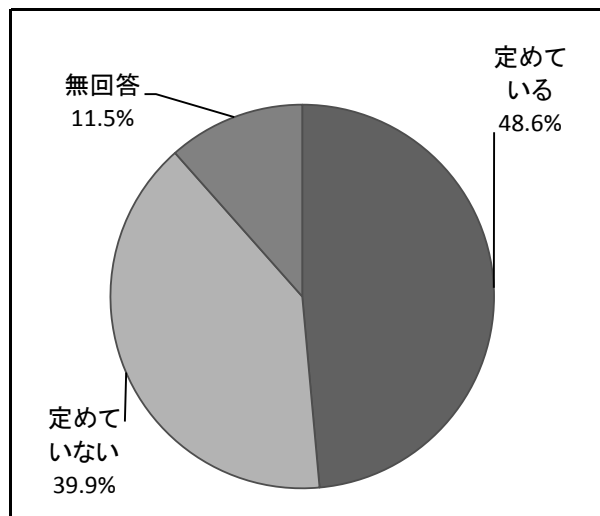
整備条件の割合（社）

規 模 別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	合 計
1～5人	25社	9社	7社	5社	5社	7社	58社
6～10人	18社	4社	3社	4社	5社	1社	35社
11～30人	37社	16社	10社	11社	13社	9社	96社
31～50人	10社	1社	3社	2社	4社	1社	21社
51～100人	8社	5社	3社	1社	1社	2社	20社
101人以上	12社	1社	6社	6社	1社	5社	31社
合 計	110社	36社	32社	29社	29社	25社	261社

介護休業制度を定めている事業所の割合は、48.6%（208社中101社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く82.4%（17社中14社）、次に「情報通信・運輸業」が71.4%（7社中5社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が91.3%（23社中21社）で最も高く、次に「51～100人」の事業所が86.7%（15社中13社）である。



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	48.6%	39.9%	11.5%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	101社	83社	24社	208社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者		1人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	52.6%	44.7%	2.6%
製造業	48.1%	37.0%	14.8%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%	
卸売・小売業	43.8%	45.8%	10.4%
金融・保険業	41.7%	41.7%	16.7%
飲食業		60.0%	40.0%
宿泊業	8.3%	50.0%	41.7%
医療・福祉	82.4%	17.6%	
サービス業	57.1%	33.3%	9.5%
その他	50.0%	44.4%	5.6%
無記名	33.3%		66.7%

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	20社	17社	1社	38社
製造業	13社	10社	4社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社		7社
卸売・小売業	21社	22社	5社	48社
金融・保険業	5社	5社	2社	12社
飲食業		3社	2社	5社
宿泊業	1社	6社	5社	12社
医療・福祉	14社	3社		17社
サービス業	12社	7社	2社	21社
その他	9社	8社	1社	18社
無記名	1社		2社	3社
合 計	101社	83社	24社	208社

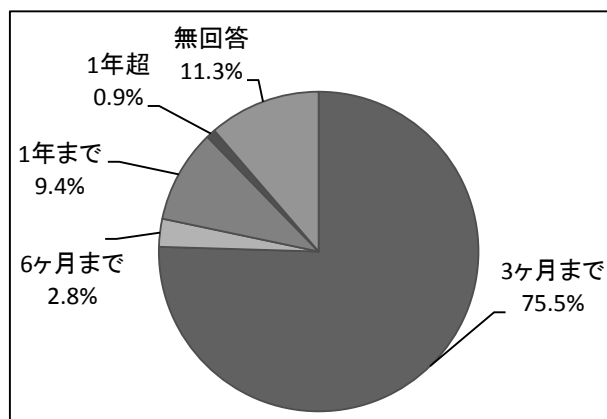
規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	14.0%	70.2%	15.8%
6～10人	33.3%	41.7%	25.0%
11～30人	55.7%	36.1%	8.2%
31～50人	81.3%	12.5%	6.3%
51～100人	86.7%	13.3%	
101人以上	91.3%	8.7%	

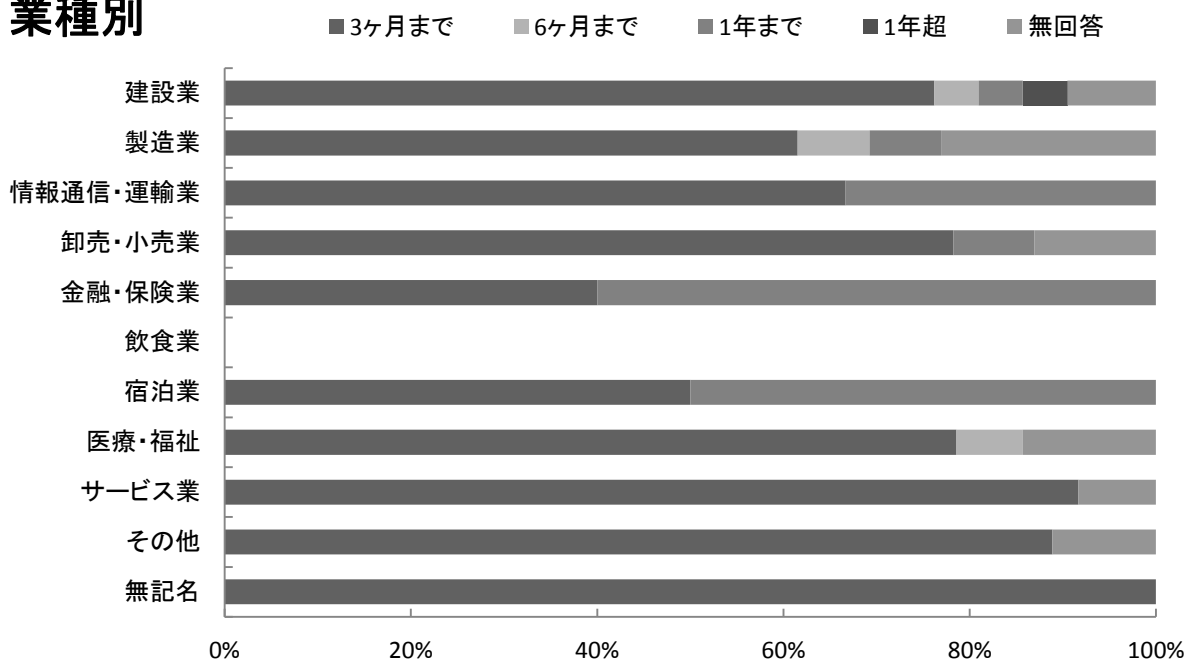
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	8社	40社	9社	57社
6～10人	12社	15社	9社	36社
11～30人	34社	22社	5社	61社
31～50人	13社	2社	1社	16社
51～100人	13社	2社		15社
101人以上	21社	2社		23社
合 計	101社	83社	24社	208社

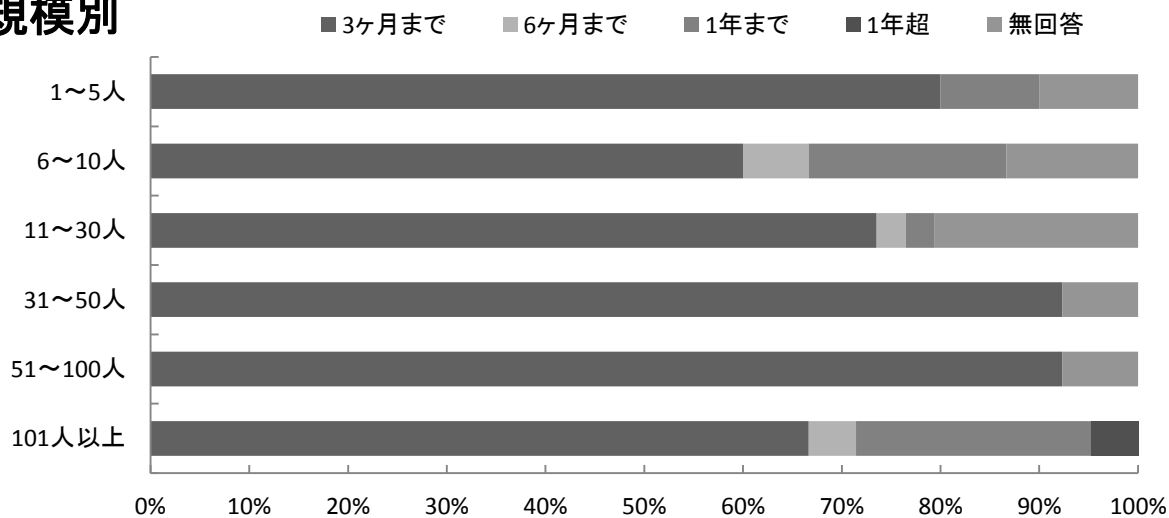
介護休業を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の75.5%（106社中80社）である。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	75.5%	2.8%	9.4%	0.9%	11.3%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	80社	3社	10社	1社	12社	106社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	76.2%	4.8%	4.8%	4.8%	9.5%
製造業	61.5%	7.7%	7.7%		23.1%
情報通信・運輸業	66.7%		33.3%		
卸売・小売業	78.3%		8.7%		13.0%
金融・保険業	40.0%		60.0%		
飲食業					
宿泊業	50.0%		50.0%		
医療・福祉	78.6%	7.1%			14.3%
サービス業	91.7%				8.3%
その他	88.9%				11.1%
無記名	100.0%				

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	16社	1社	1社	1社	2社	21社
製造業	8社	1社	1社		3社	13社
情報通信・運輸業	4社		2社			6社
卸売・小売業	18社		2社		3社	23社
金融・保険業	2社		3社			5社
飲食業						
宿泊業	1社		1社			2社
医療・福祉	11社	1社			2社	14社
サービス業	11社				1社	12社
その他	8社				1社	9社
無記名	1社					1社
合 計	80社	3社	10社	1社	12社	106社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

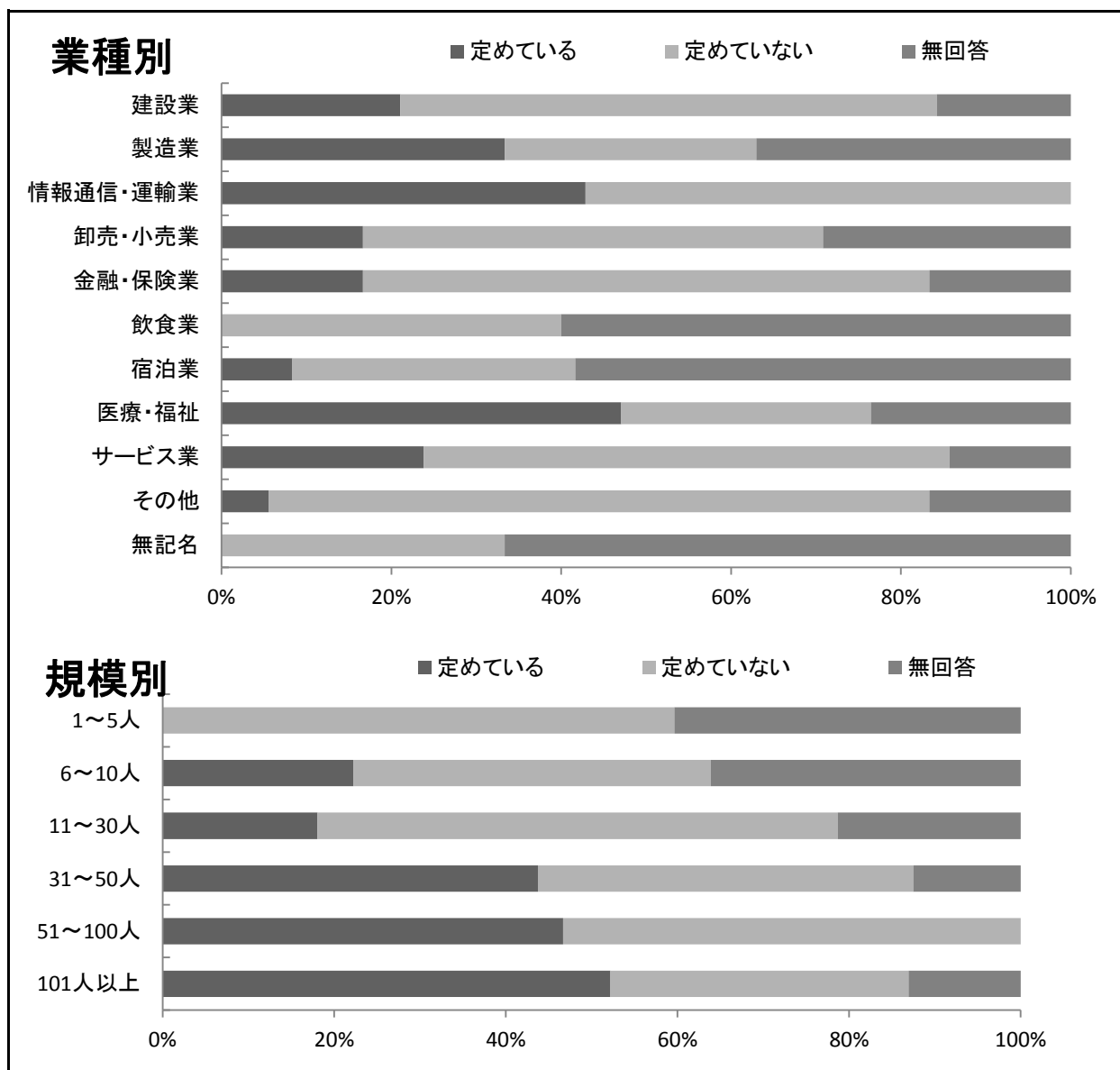
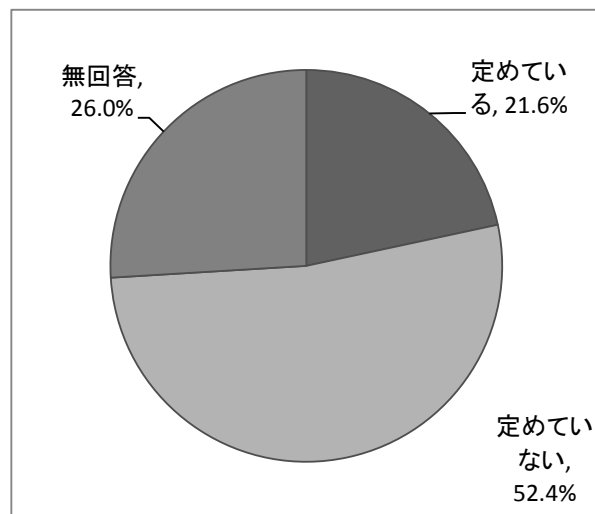
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	80.0%		10.0%		10.0%
6～10人	60.0%	6.7%	20.0%		13.3%
11～30人	73.5%	2.9%	2.9%		20.6%
31～50人	92.3%				7.7%
51～100人	92.3%				7.7%
101人以上	66.7%	4.8%	23.8%	4.8%	

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	8社		1社		1社	10社
6～10人	9社	1社	3社		2社	15社
11～30人	25社	1社	1社		7社	34社
31～50人	12社				1社	13社
51～100人	12社				1社	13社
101人以上	14社	1社	5社	1社		21社
合 計	80社	3社	10社	1社	12社	106社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は21.6%（208社中45社）で、定めていない又は無回答の事業所が78.4%（163社）と大半を占めている。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く47.1%（17社中8社）、次に「情報通信・運輸業」が42.9%（7社中3社）ある。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	21. 6%	52. 4%	26. 0%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	45社	109社	54社	208社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	21. 1%	63. 2%	15. 8%
製造業	33. 3%	29. 6%	37. 0%
情報通信・運輸業	42. 9%	57. 1%	
卸売・小売業	16. 7%	54. 2%	29. 2%
金融・保険業	16. 7%	66. 7%	16. 7%
飲食業		40. 0%	60. 0%
宿泊業	8. 3%	33. 3%	58. 3%
医療・福祉	47. 1%	29. 4%	23. 5%
サービス業	23. 8%	61. 9%	14. 3%
その他	5. 6%	77. 8%	16. 7%
無記名		33. 3%	66. 7%

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	8社	24社	6社	38社
製造業	9社	8社	10社	27社
情報通信・運輸業	3社	4社		7社
卸売・小売業	8社	26社	14社	48社
金融・保険業	2社	8社	2社	12社
飲食業		2社	3社	5社
宿泊業	1社	4社	7社	12社
医療・福祉	8社	5社	4社	17社
サービス業	5社	13社	3社	21社
その他	1社	14社	3社	18社
無記名		1社	2社	3社
合 計	45社	109社	54社	208社

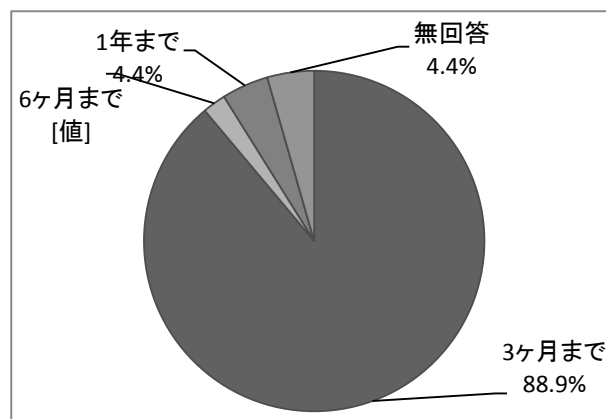
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		59. 6%	40. 4%
6～10人	22. 2%	41. 7%	36. 1%
11～30人	18. 0%	60. 7%	21. 3%
31～50人	43. 8%	43. 8%	12. 5%
51～100人	46. 7%	53. 3%	
101人以上	52. 2%	34. 8%	13. 0%

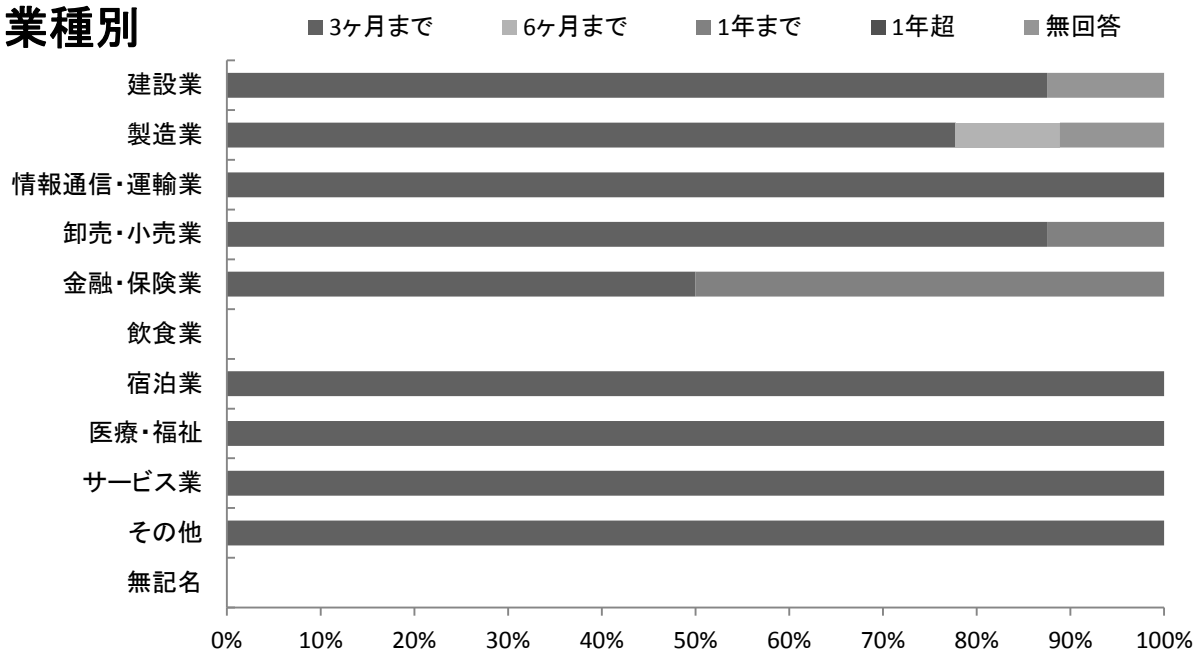
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		34社	23社	57社
6～10人	8社	15社	13社	36社
11～30人	11社	37社	13社	61社
31～50人	7社	7社	2社	16社
51～100人	7社	8社		15社
101人以上	12社	8社	3社	23社
合 計	45社	109社	54社	208社

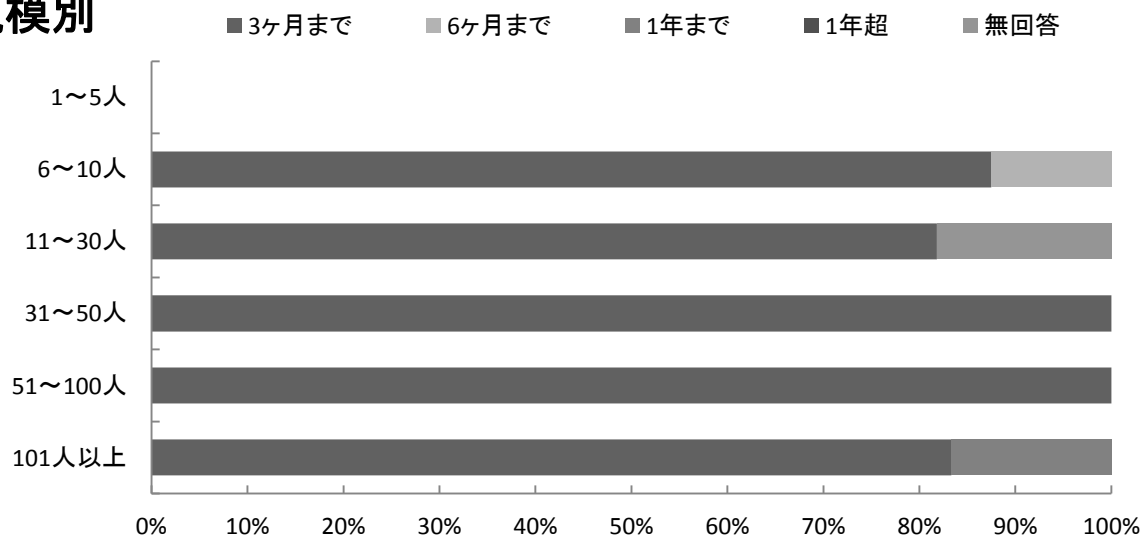
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が88.9%（40社）と最も高い。



業種別



規模別



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	88.9%	2.2%	4.4%		4.4%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	40社	1社	2社		2社	45社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	87.5%				12.5%
製造業	77.8%	11.1%			11.1%
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	87.5%		12.5%		
金融・保険業	50.0%		50.0%		
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	100.0%				
サービス業	100.0%				
その他	100.0%				
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	7社				1社	8社
製造業	7社	1社			1社	9社
情報通信・運輸業	3社					3社
卸売・小売業	7社		1社			8社
金融・保険業	1社		1社			2社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	8社					8社
サービス業	5社					5社
その他	1社					1社
無記名						
合 計	40社	1社	2社		2社	45社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

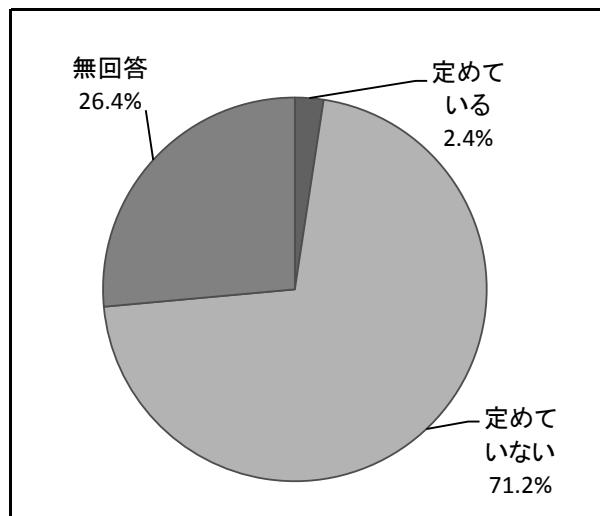
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	87.5%	12.5%			
11～30人	81.8%				18.2%
31～50人	100.0%				
51～100人	100.0%				
101人以上	83.3%		16.7%		

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

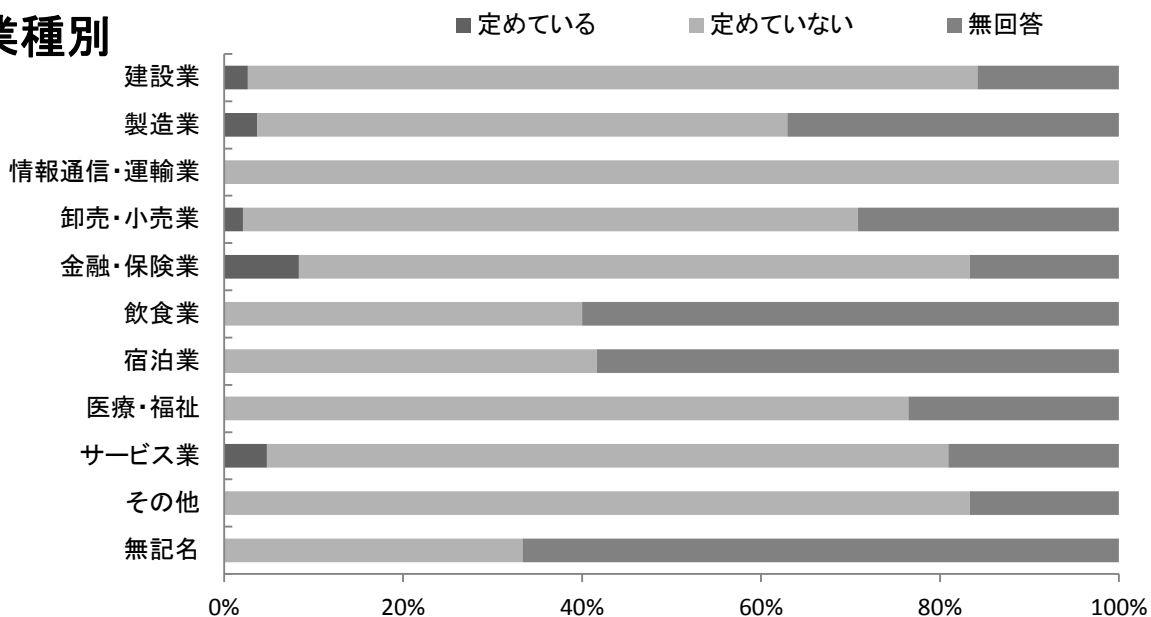
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人						
6～10人	7社	1社				8社
11～30人	9社				2社	11社
31～50人	7社					7社
51～100人	7社					7社
101人以上	10社		2社			12社
合 計	40社	1社	2社		2社	45社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、2.4%（208社中5社）である。

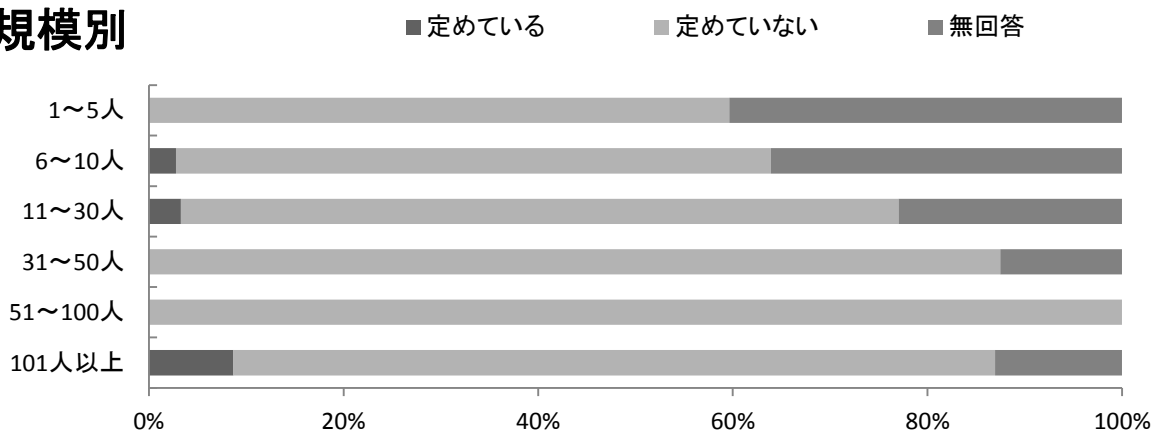
業種別では、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は極めて低い。



業種別



規模別



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	2. 4%	71. 2%	26. 4%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	5社	148社	55社	208社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2. 6%	81. 6%	15. 8%
製造業	3. 7%	59. 3%	37. 0%
情報通信・運輸業		100. 0%	
卸売・小売業	2. 1%	68. 8%	29. 2%
金融・保険業	8. 3%	75. 0%	16. 7%
飲食業		40. 0%	60. 0%
宿泊業		41. 7%	58. 3%
医療・福祉		76. 5%	23. 5%
サービス業	4. 8%	76. 2%	19. 0%
その他		83. 3%	16. 7%
無記名		33. 3%	66. 7%

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	31社	6社	38社
製造業	1社	16社	10社	27社
情報通信・運輸業		7社		7社
卸売・小売業	1社	33社	14社	48社
金融・保険業	1社	9社	2社	12社
飲食業		2社	3社	5社
宿泊業		5社	7社	12社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業	1社	16社	4社	21社
その他		15社	3社	18社
無記名		1社	2社	3社
合 計	5社	148社	55社	208社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

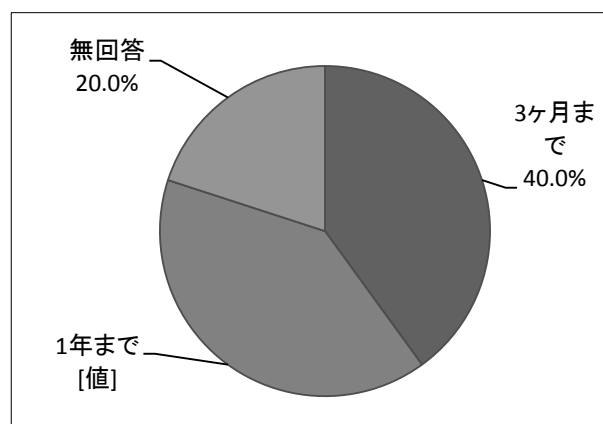
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		59. 6%	40. 4%
6～10人	2. 8%	61. 1%	36. 1%
11～30人	3. 3%	73. 8%	23. 0%
31～50人		87. 5%	12. 5%
51～100人		100. 0%	
101人以上	8. 7%	78. 3%	13. 0%

規模別

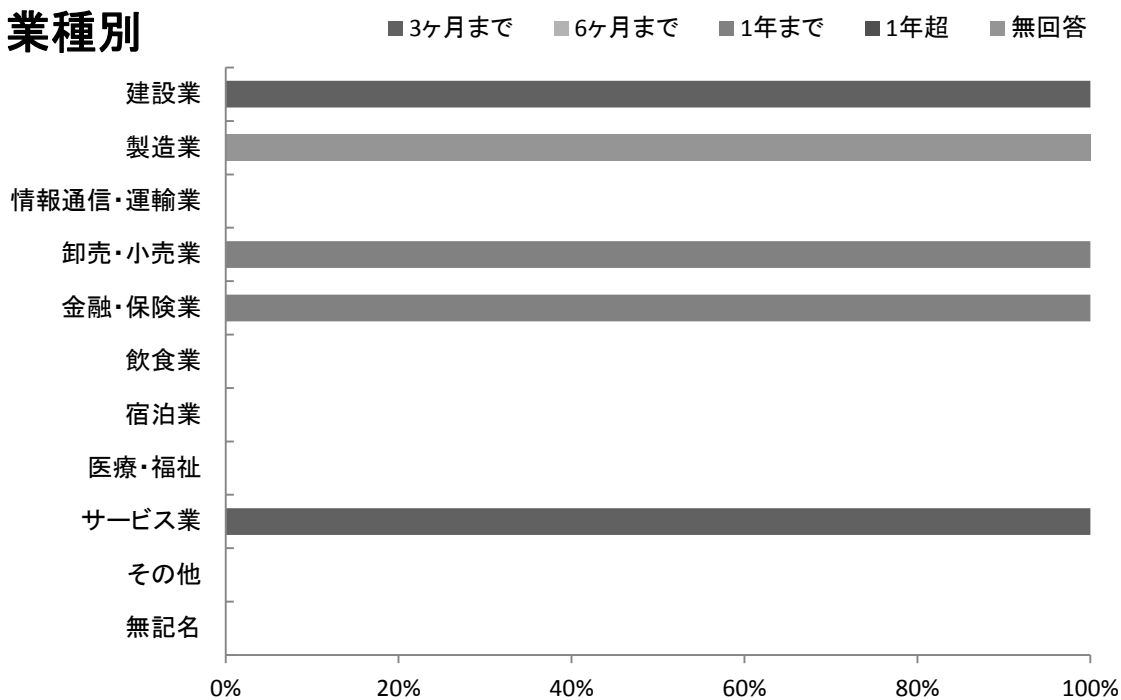
介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		34社	23社	57社
6～10人	1社	22社	13社	36社
11～30人	2社	45社	14社	61社
31～50人		14社	2社	16社
51～100人		15社		15社
101人以上	2社	18社	3社	23社
合 計	5社	148社	55社	208社

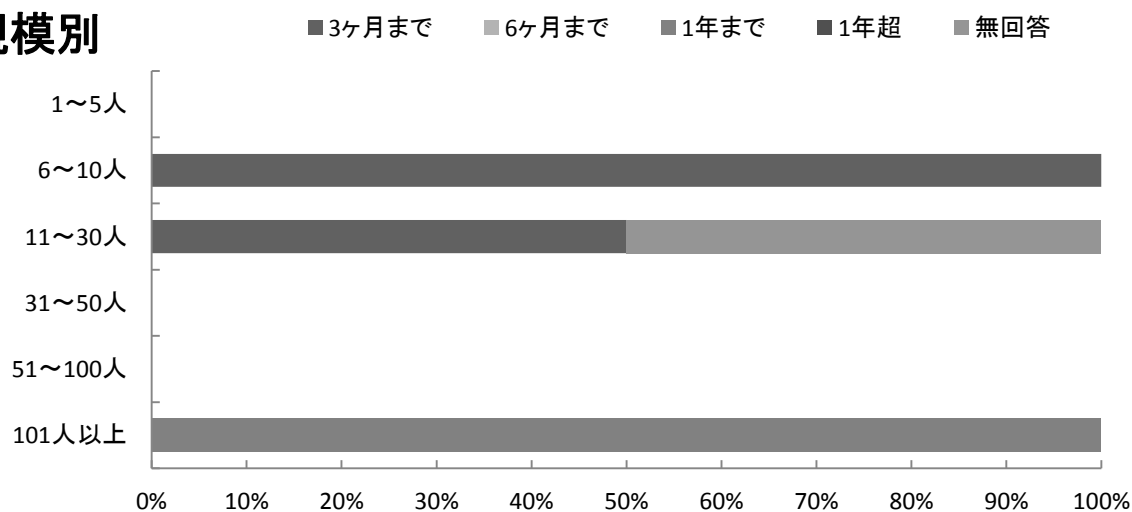
介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の最長期間の割合は「3ヶ月まで」が40.0%、「1年まで」が40.0%となっている。



業種別



規模別



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	40.0%		40.0%		20.0%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	2社		2社		1社	5社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業					100.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業			100.0%		
金融・保険業			100.0%		
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	1社					1社
製造業					1社	1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業			1社			1社
金融・保険業			1社			1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社					1社
その他						
無記名						
合 計	2社		2社		1社	5社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	100.0%				
11～30人	50.0%				50.0%
31～50人					
51～100人					
101人以上			100.0%		

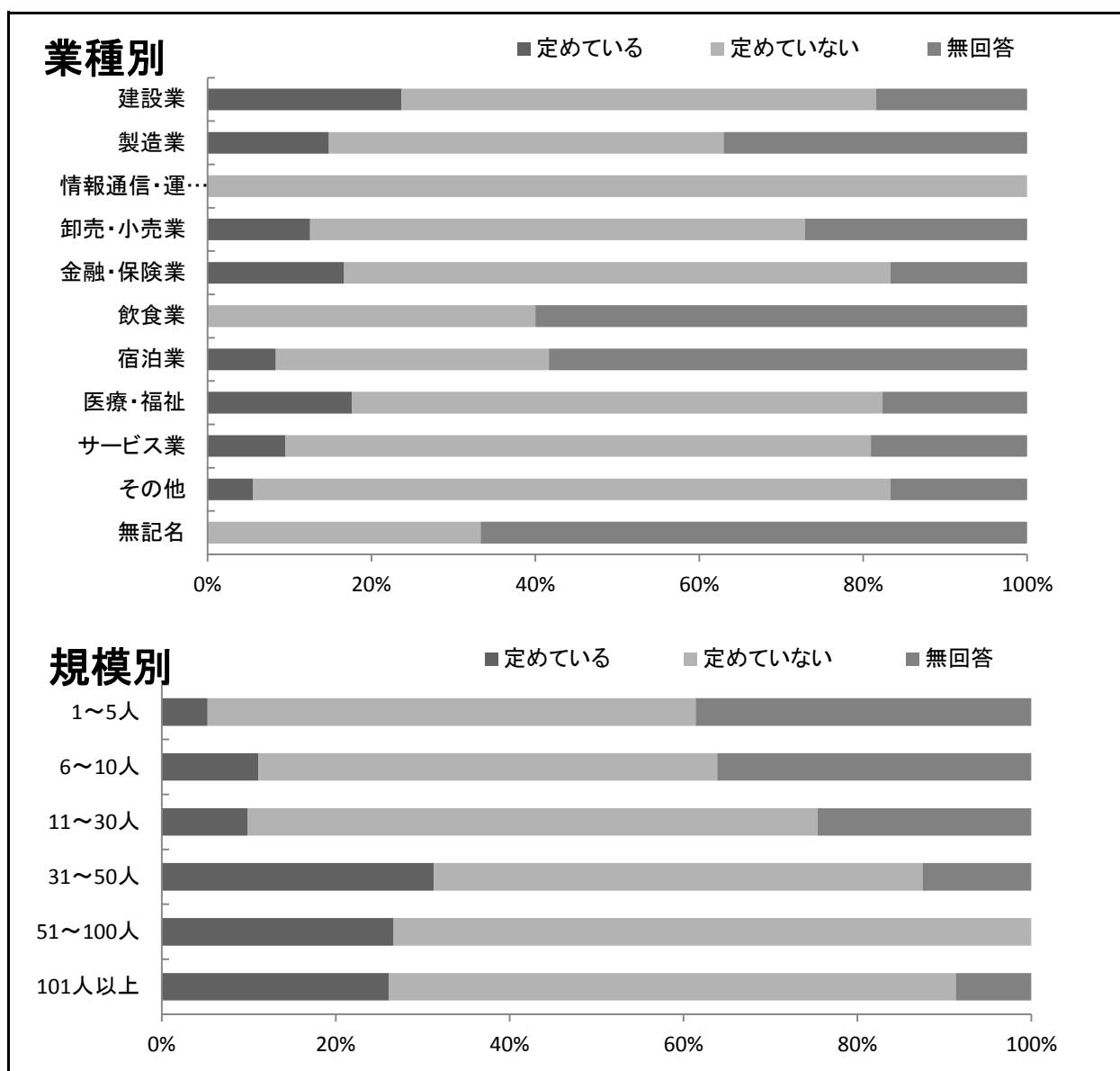
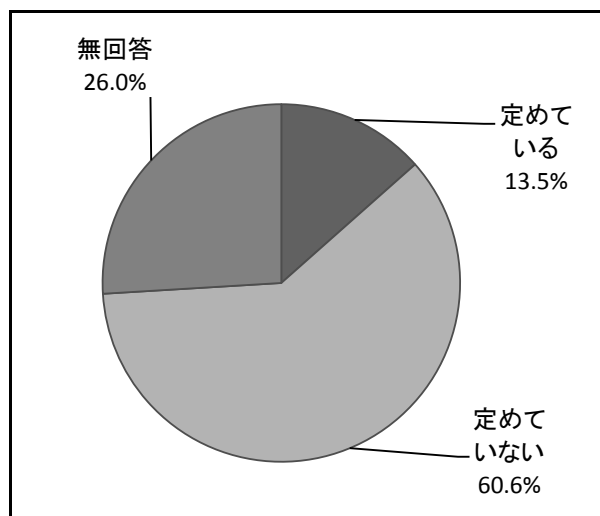
規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人						
6～10人	1社					1社
11～30人	1社				1社	2社
31～50人						
51～100人						
101人以上			2社			2社
合 計	2社		2社		1社	5社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、13.5%（208社中28社）である。

業種別では「情報通信・運輸業」「飲食業」を除く業種において、割合は低いものの当該制度を定めている事業所がある。（無記名は除く）



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	13.5%	60.6%	26.0%

介護支援に係る
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	28社	126社	54社	208社

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	23.7%	57.9%	18.4%
製造業	14.8%	48.1%	37.0%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	12.5%	60.4%	27.1%
金融・保険業	16.7%	66.7%	16.7%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業	8.3%	33.3%	58.3%
医療・福祉	17.6%	64.7%	17.6%
サービス業	9.5%	71.4%	19.0%
その他	5.6%	77.8%	16.7%
無記名		33.3%	66.7%

業種別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	9社	22社	7社	38社
製造業	4社	13社	10社	27社
情報通信・運輸業		7社		7社
卸売・小売業	6社	29社	13社	48社
金融・保険業	2社	8社	2社	12社
飲食業		2社	3社	5社
宿泊業	1社	4社	7社	12社
医療・福祉	3社	11社	3社	17社
サービス業	2社	15社	4社	21社
その他	1社	14社	3社	18社
無記名		1社	2社	3社
合 計	28社	126社	54社	208社

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

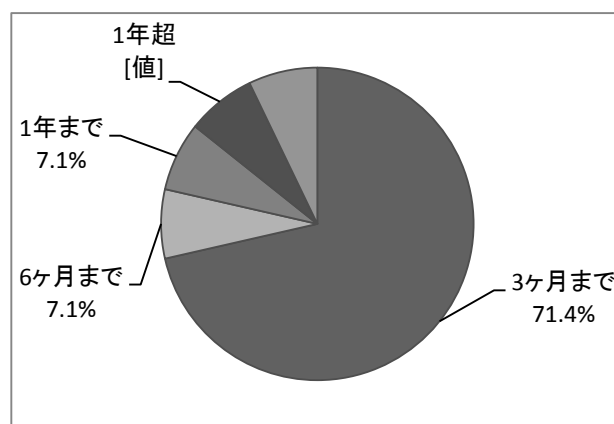
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	5.3%	56.1%	38.6%
6～10人	11.1%	52.8%	36.1%
11～30人	9.8%	65.6%	24.6%
31～50人	31.3%	56.3%	12.5%
51～100人	26.7%	73.3%	
101人以上	26.1%	65.2%	8.7%

規模別
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

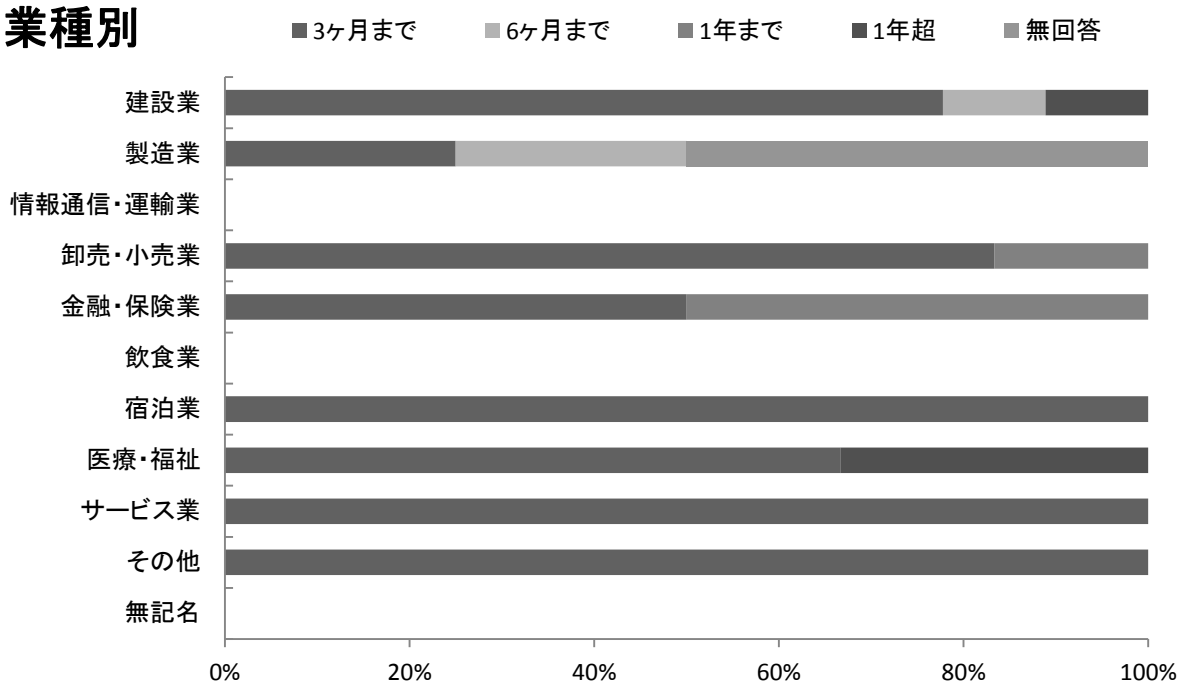
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	3社	32社	22社	57社
6～10人	4社	19社	13社	36社
11～30人	6社	40社	15社	61社
31～50人	5社	9社	2社	16社
51～100人	4社	11社		15社
101人以上	6社	15社	2社	23社
合 計	28社	126社	54社	208社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、71.4%（28社中20社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

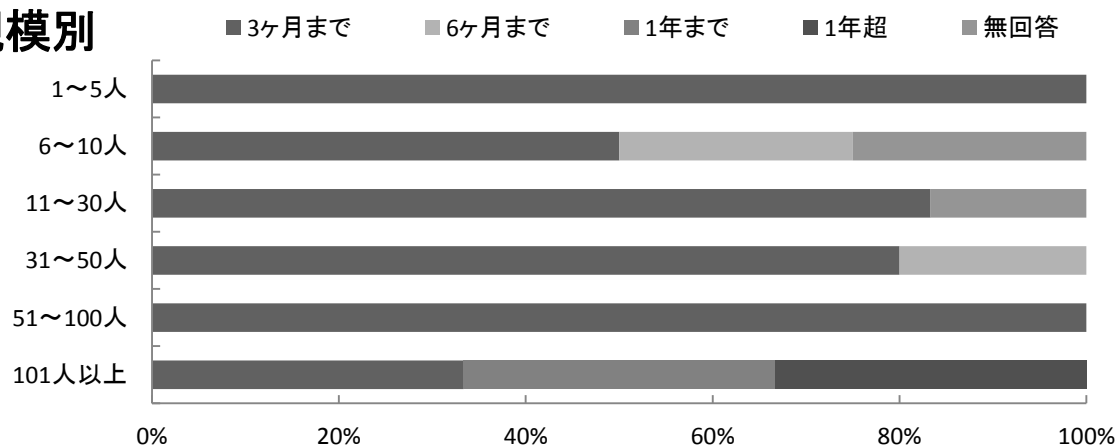
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3ヶ月まで」としている。



業種別



規模別



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	71.4%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	20社	2社	2社	2社	2社	28社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	77.8%	11.1%		11.1%	
製造業	25.0%	25.0%			50.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	83.3%		16.7%		
金融・保険業	50.0%		50.0%		
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	66.7%			33.3%	
サービス業	100.0%				
その他	100.0%				
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	7社	1社		1社		9社
製造業	1社	1社			2社	4社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	5社		1社			6社
金融・保険業	1社		1社			2社
飲食業						
宿泊業	1社					1社
医療・福祉	2社			1社		3社
サービス業	2社					2社
その他	1社					1社
無記名						
合 計	20社	2社	2社	2社	2社	28社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

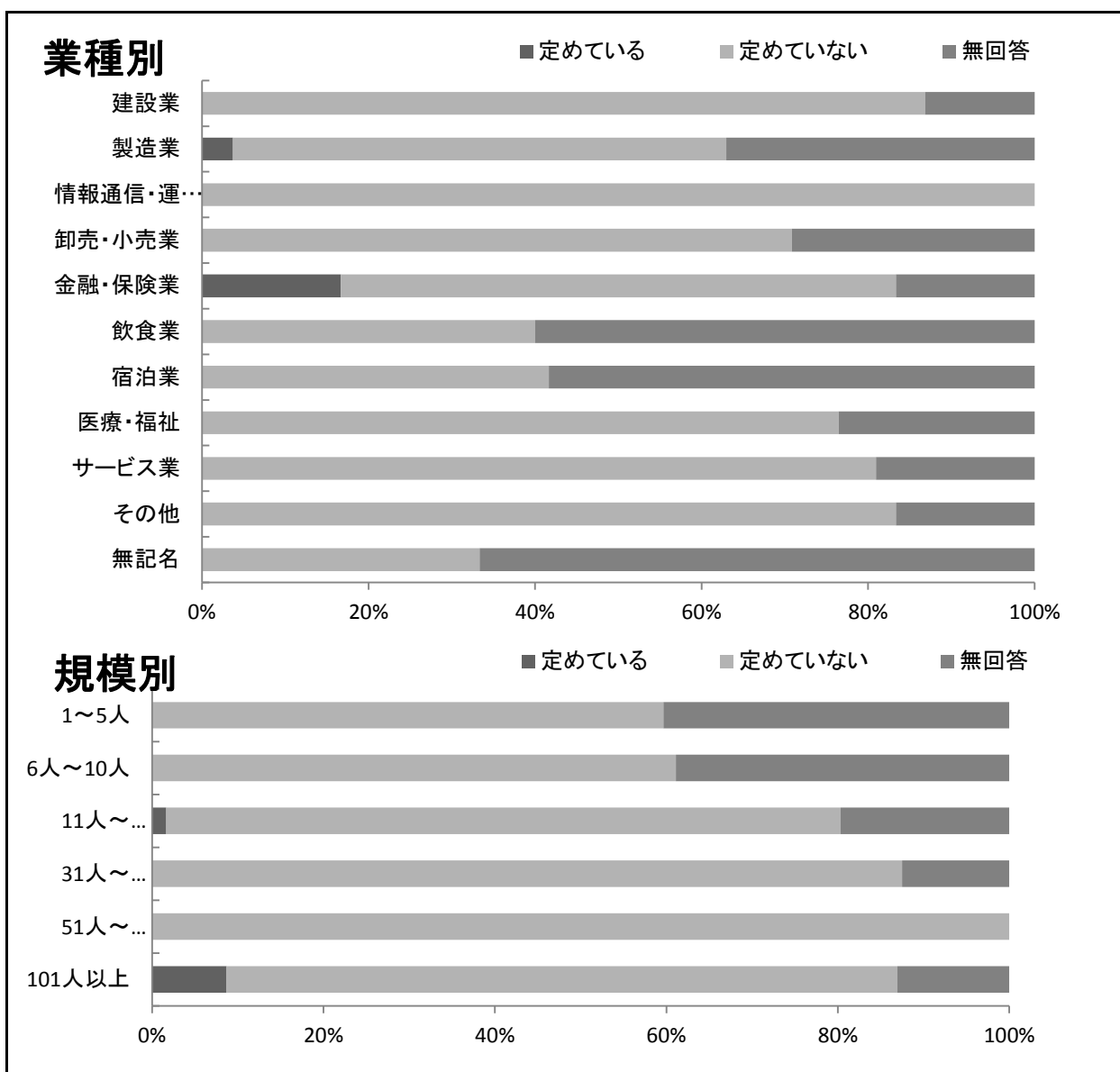
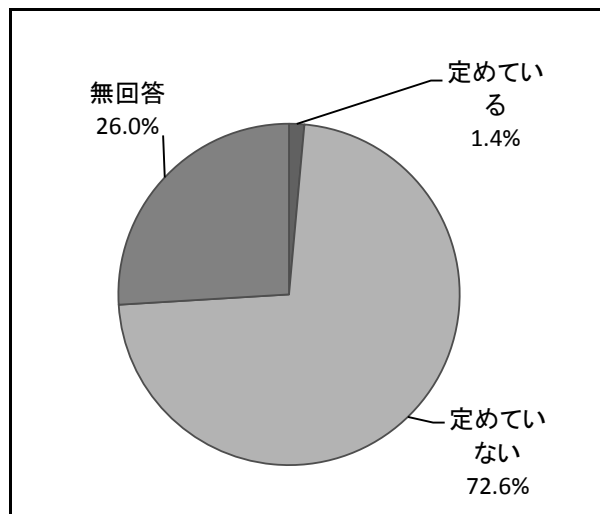
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	50.0%	25.0%			25.0%
11～30人	83.3%				16.7%
31～50人	80.0%	20.0%			
51～100人	100.0%				
101人以上	33.3%		33.3%	33.3%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	3社					3社
6～10人	2社	1社			1社	4社
11～30人	5社				1社	6社
31～50人	4社	1社				5社
51～100人	4社					4社
101人以上	2社		2社	2社		6社
合 計	20社	2社	2社	2社	2社	28社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、1.4%（3社）で、業種は「製造業」「金融・保険業」である。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	1. 4%	72. 6%	26. 0%

介護に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	3社	151社	54社	208社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		86. 8%	13. 2%
製造業	3. 7%	59. 3%	37. 0%
情報通信・運輸業		100. 0%	
卸売・小売業		70. 8%	29. 2%
金融・保険業	16. 7%	66. 7%	16. 7%
飲食業		40. 0%	60. 0%
宿泊業		41. 7%	58. 3%
医療・福祉		76. 5%	23. 5%
サービス業		81. 0%	19. 0%
その他		83. 3%	16. 7%
無記名		33. 3%	66. 7%

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		33社	5社	38社
製造業	1社	16社	10社	27社
情報通信・運輸業		7社		7社
卸売・小売業		34社	14社	48社
金融・保険業	2社	8社	2社	12社
飲食業		2社	3社	5社
宿泊業		5社	7社	12社
医療・福祉		13社	4社	17社
サービス業		17社	4社	21社
その他		15社	3社	18社
無記名		1社	2社	3社
合 計	3社	151社	54社	208社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		59. 6%	40. 4%
6～10人		61. 1%	38. 9%
11～30人	1. 6%	78. 7%	19. 7%
31～50人		87. 5%	12. 5%
51～100人		100. 0%	
101人以上	8. 7%	78. 3%	13. 0%

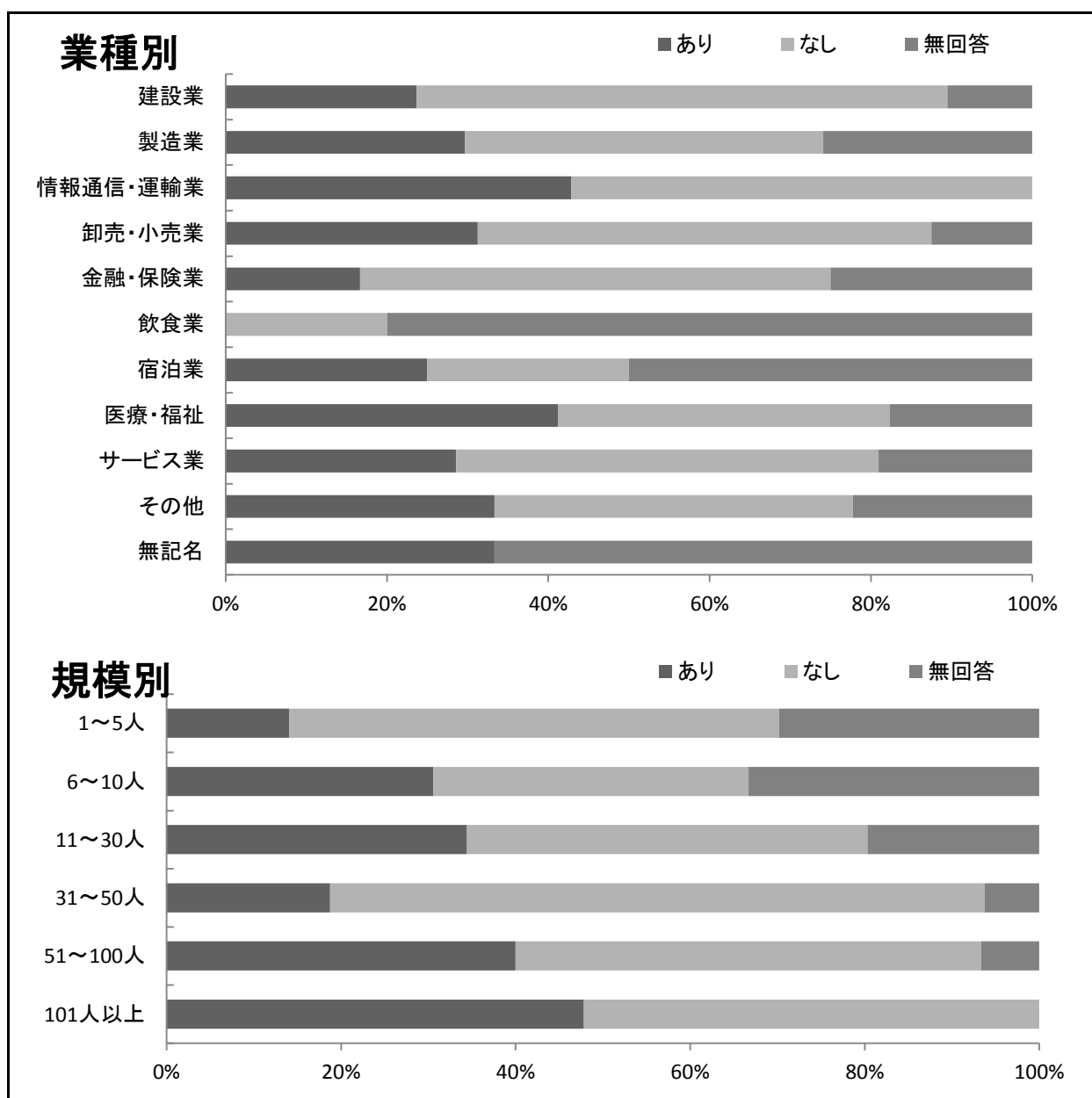
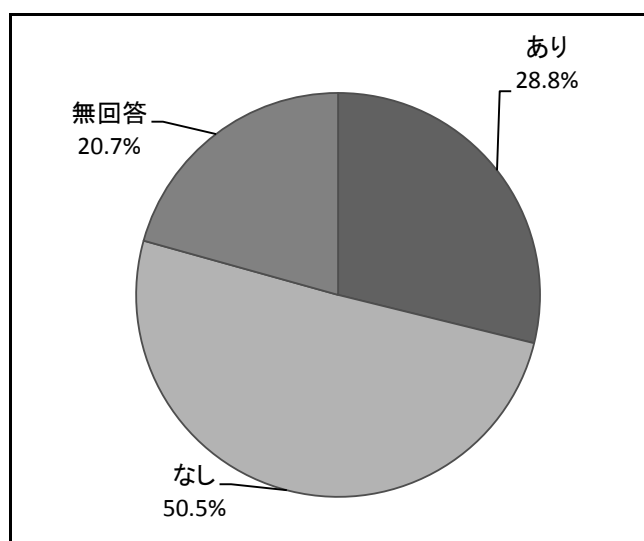
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		34社	23社	57社
6～10人		22社	14社	36社
11～30人	1社	48社	12社	61社
31～50人		14社	2社	16社
51～100人		15社		15社
101人以上	2社	18社	3社	23社
合 計	3社	151社	54社	208社

出産又は介護などのために退職した従業員を再雇用している事業所の割合は、28.8%（208社中60社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において再雇用している事業所の割合が42.9%（7社中3社）で最も高く、次に「医療・福祉」の41.2%（17社中7社）である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、再雇用している事業所の割合が最も高い。



25 出産、介護等での退職者の再雇用の有無

出産、介護等での退職者の再雇用の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	28. 8%	50. 5%	20. 7%

出産、介護等での退職者の再雇用の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	60社	105社	43社	208社

業種別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	23. 7%	65. 8%	10. 5%
製造業	29. 6%	44. 4%	25. 9%
情報通信・運輸業	42. 9%	57. 1%	
卸売・小売業	31. 3%	56. 3%	12. 5%
金融・保険業	16. 7%	58. 3%	25. 0%
飲食業		20. 0%	80. 0%
宿泊業	25. 0%	25. 0%	50. 0%
医療・福祉	41. 2%	41. 2%	17. 6%
サービス業	28. 6%	52. 4%	19. 0%
その他	33. 3%	44. 4%	22. 2%
無記名	33. 3%		66. 7%

業種別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	9社	25社	4社	38社
製造業	8社	12社	7社	27社
情報通信・運輸業	3社	4社		7社
卸売・小売業	15社	27社	6社	48社
金融・保険業	2社	7社	3社	12社
飲食業		1社	4社	5社
宿泊業	3社	3社	6社	12社
医療・福祉	7社	7社	3社	17社
サービス業	6社	11社	4社	21社
その他	6社	8社	4社	18社
無記名	1社		2社	3社
合 計	60社	105社	43社	208社

規模別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	14. 0%	56. 1%	29. 8%
6～10人	30. 6%	36. 1%	33. 3%
11～30人	34. 4%	45. 9%	19. 7%
31～50人	18. 8%	75. 0%	6. 3%
51～100人	40. 0%	53. 3%	6. 7%
101人以上	47. 8%	52. 2%	

規模別 出産、介護等での退職者の再雇用の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	8社	32社	17社	57社
6～10人	11社	13社	12社	36社
11～30人	21社	28社	12社	61社
31～50人	3社	12社	1社	16社
51～100人	6社	8社	1社	15社
101人以上	11社	12社		23社
合 計	60社	105社	43社	208社

出産、介護等での退職理由別の再雇用者数（人）

男性

	出産	育児	出産・育児	介護	その他	合計
全 体					3人	3人

女性

	出産	育児	出産・育児	介護	その他	合計
全 体	6人	3人	2人		3人	14人

業種別 出産、介護等での退職者を再雇用した事業所数（社）

男性

業種別	全体
建設業	
製造業	1社
情報通信・運輸業	
卸売・小売業	1社
金融・保険業	
飲食業	
宿泊業	
医療・福祉	1社
サービス業	
その他	
無記名	
合 計	3社

女性

業種別	全体
建設業	
製造業	
情報通信・運輸業	
卸売・小売業	1社
金融・保険業	
飲食業	
宿泊業	1社
医療・福祉	3社
サービス業	
その他	1社
無回答	
合 計	6社

規模別 出産、介護等での退職者を再雇用した事業所数（社）

男性

規模別	全体
1～5人	1社
6～10人	
11～30人	2社
31～50人	
51～100人	
101人以上	
合 計	3社

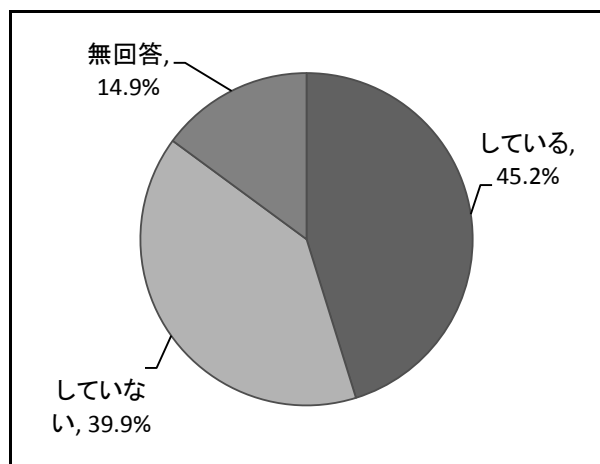
女性

規模別	全体
1～5人	
6～10人	
11～30人	2社
31～50人	1社
51～100人	1社
101人以上	3社
合 計	7社

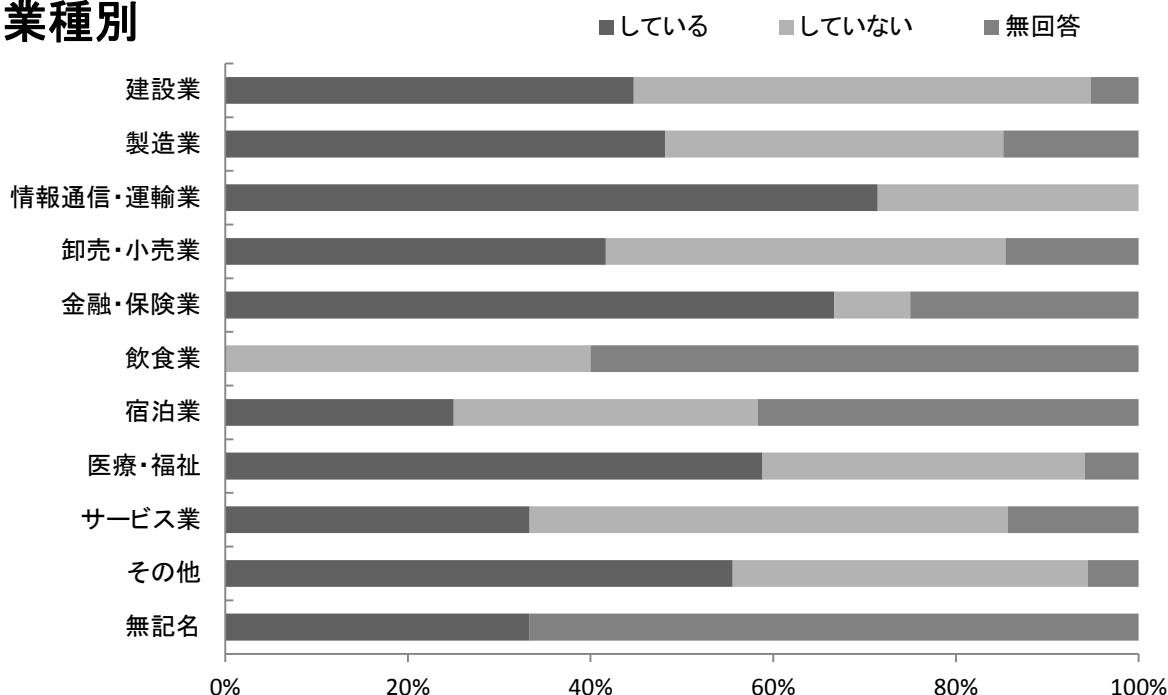
全ての社員の能力発揮促進のために取組を実施している事業所の割合は、45.2%（208社中94社）である。

業種別において、当該取組を実施している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の71.4%（7社中5社）で、次に「金融・保険業」の66.7%（12社中8社）である。

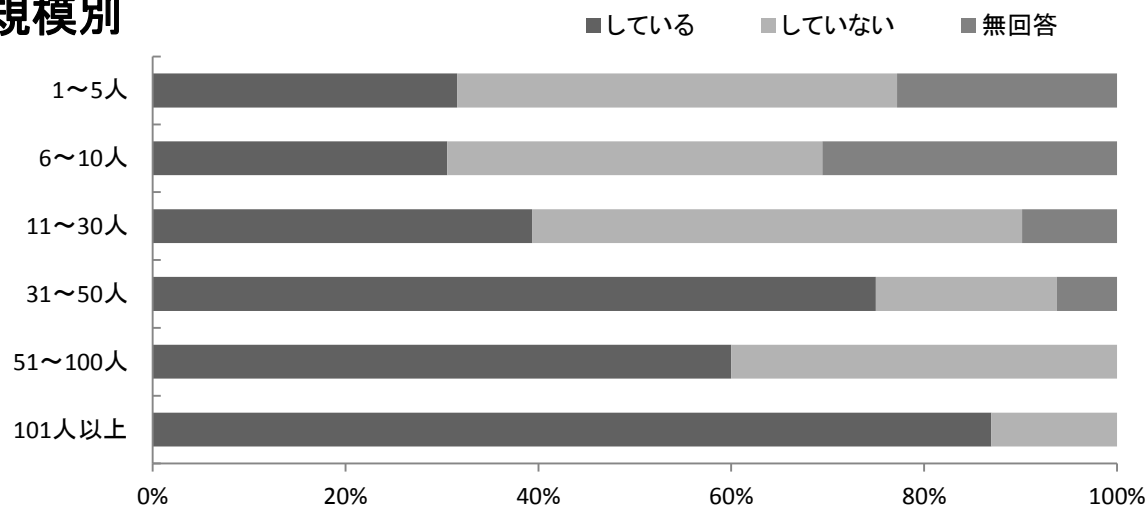
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該取組を実施している事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



26-1 全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組状況

自己能力を発揮する機会を得られる取組（％）

	している	していない	無回答
全 体	45.2%	39.9%	14.9%

自己能力を発揮する機会を得られる取組（社）

	している	していない	無回答	合 計
全 体	94社	83社	31社	208社

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組（％）

業種別	している	していない	無回答
建設業	44.7%	50.0%	5.3%
製造業	48.1%	37.0%	14.8%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%	
卸売・小売業	41.7%	43.8%	14.6%
金融・保険業	66.7%	8.3%	25.0%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業	25.0%	33.3%	41.7%
医療・福祉	58.8%	35.3%	5.9%
サービス業	33.3%	52.4%	14.3%
その他	55.6%	38.9%	5.6%
無記名	33.3%		66.7%

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組（社）

業種別	している	していない	無回答	合 計
建設業	17社	19社	2社	38社
製造業	13社	10社	4社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社		7社
卸売・小売業	20社	21社	7社	48社
金融・保険業	8社	1社	3社	12社
飲食業		2社	3社	5社
宿泊業	3社	4社	5社	12社
医療・福祉	10社	6社	1社	17社
サービス業	7社	11社	3社	21社
その他	10社	7社	1社	18社
無記名	1社		2社	3社
合 計	94社	83社	31社	208社

規模別

自己能力を発揮する機会を得られる取組（％）

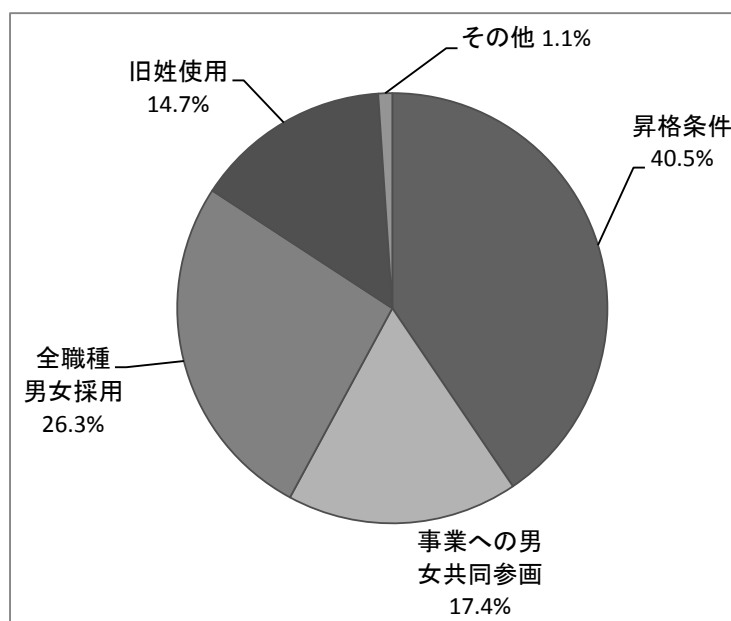
規模別	している	していない	無回答
1～5人	31.6%	45.6%	22.8%
6～10人	30.6%	38.9%	30.6%
11～30人	39.3%	50.8%	9.8%
31～50人	75.0%	18.8%	6.3%
51～100人	60.0%	40.0%	
101人以上	87.0%	13.0%	

規模別

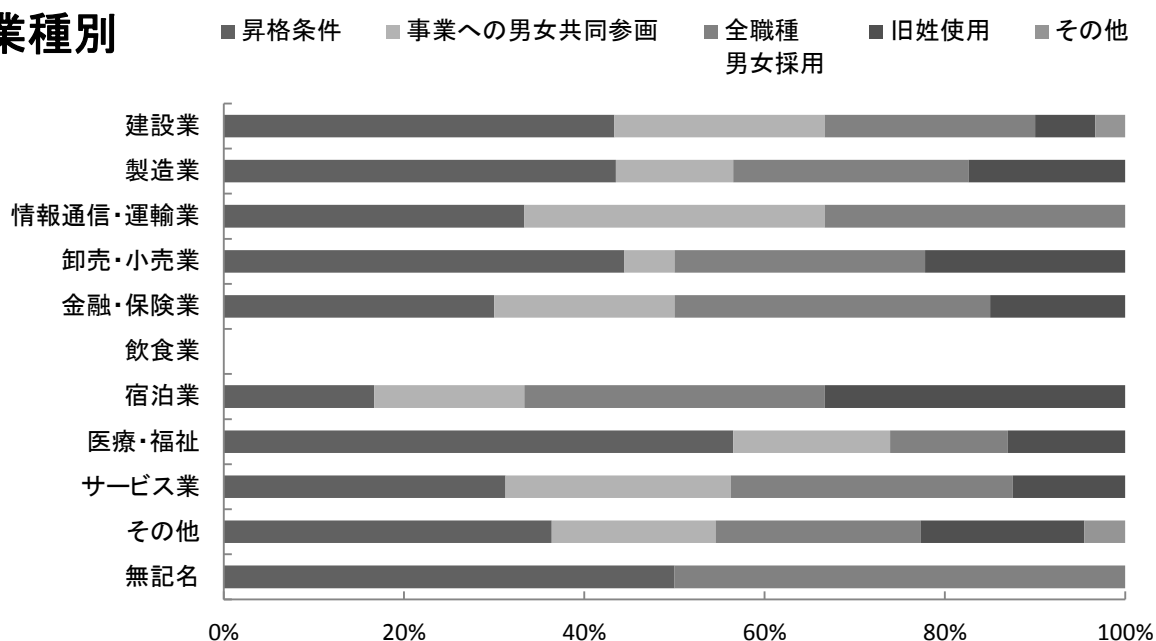
自己能力を発揮する機会を得られる取組（社）

規模別	している	していない	無回答	合 計
1～5人	18社	26社	13社	57社
6～10人	11社	14社	11社	36社
11～30人	24社	31社	6社	61社
31～50人	12社	3社	1社	16社
51～100人	9社	6社		15社
101人以上	20社	3社		23社
合 計	94社	83社	31社	208社

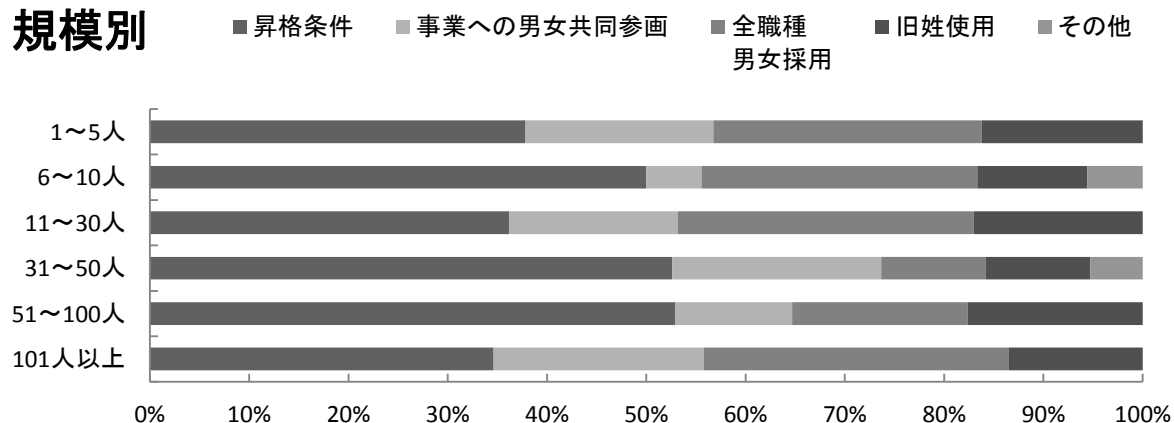
全ての社員の能力発揮促進のために取組みを実施している事業所において、当該取組みの内容として最も割合が高いのは「昇格条件(昇格に転勤経験、残業の有無、懇親会などへの出席回数などを条件にしていない)」で、40.5%である。



業種別



規模別



26-2 全ての社員が自己の能力を発揮する機会を等しく得られる取組内容

自己能力を発揮する機会を得られる取組（％）

	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他
全 体	40.5%	17.4%	26.3%	14.7%	1.1%

自己能力を発揮する機会を得られる取組（社）

	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他	合 計
全 体	77社	33社	50社	28社	2社	190社

※社員の能力発揮促進の取組を実施している事業所は94社であるが、複数の取組を実施している事業所があるため、合計が94社ではなく190社となっている。

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組（％）

業種別	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他
建設業	43.3%	23.3%	23.3%	6.7%	3.3%
製造業	43.5%	13.0%	26.1%	17.4%	
情報通信・運輸業	33.3%	33.3%	33.3%		
卸売・小売業	44.4%	5.6%	27.8%	22.2%	
金融・保険業	30.0%	20.0%	35.0%	15.0%	
飲食業					
宿泊業	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	
医療・福祉	56.5%	17.4%	13.0%	13.0%	
サービス業	31.3%	25.0%	31.3%	12.5%	
その他	36.4%	18.2%	22.7%	18.2%	4.5%
無記名	50.0%		50.0%		

業種別

自己能力を発揮する機会を得られる取組（社）

業種別	昇格条件	事業への 男女共同 参画	全職種 男女採用	旧姓使用	その他	合 計
建設業	13社	7社	7社	2社	1社	30社
製造業	10社	3社	6社	4社		23社
情報通信・運輸業	4社	4社	4社			12社
卸売・小売業	16社	2社	10社	8社		36社
金融・保険業	6社	4社	7社	3社		20社
飲食業						
宿泊業	1社	1社	2社	2社		6社
医療・福祉	13社	4社	3社	3社		23社
サービス業	5社	4社	5社	2社		16社
その他	8社	4社	5社	4社	1社	22社
無記名	1社		1社			2社
合 計	77社	33社	50社	28社	2社	190社

規模別

自己能力を発揮する機会を得られる取組（％）

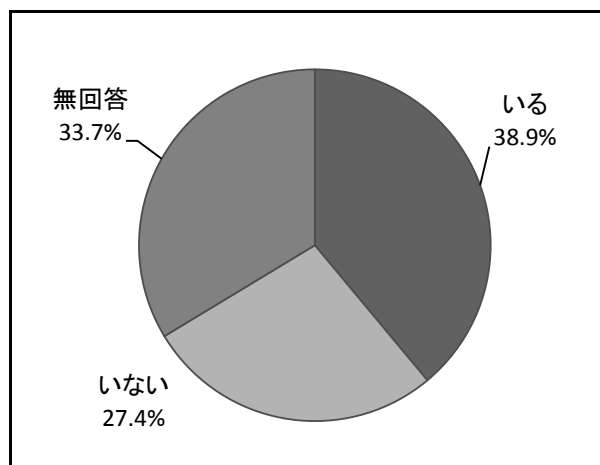
規模別	採用	職域拡大	全職種 男女配置	管理職養成 セミナー	その他
1～5人	37.8%	18.9%	27.0%	16.2%	
6～10人	50.0%	5.6%	27.8%	11.1%	5.6%
11～30人	36.2%	17.0%	29.8%	17.0%	
31～50人	52.6%	21.1%	10.5%	10.5%	5.3%
51～100人	52.9%	11.8%	17.6%	17.6%	
101人以上	34.6%	21.2%	30.8%	13.5%	

規模別

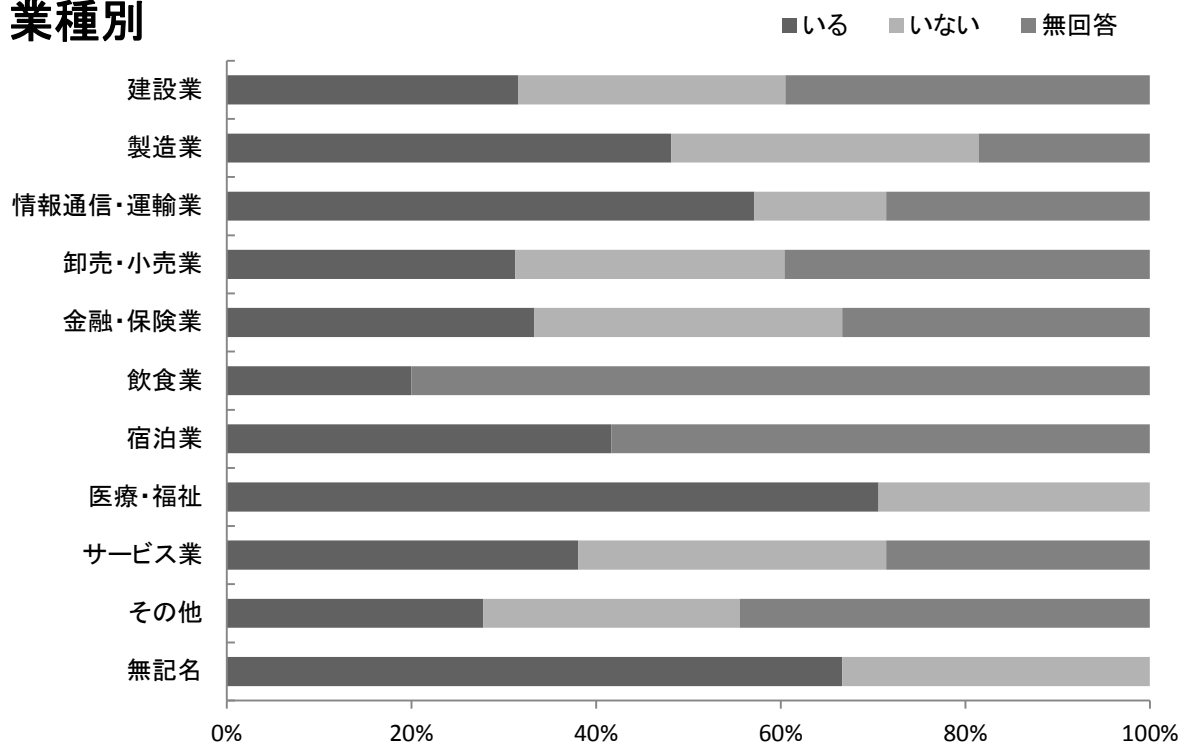
自己能力を発揮する機会を得られる取組（社）

規模別	採用	職域拡大	全職種 男女配置	管理職養成 セミナー	その他	合 計
1～5人	14社	7社	10社	6社		37社
6～10人	9社	1社	5社	2社	1社	18社
11～30人	17社	8社	14社	8社		47社
31～50人	10社	4社	2社	2社	1社	19社
51～100人	9社	2社	3社	3社		17社
101人以上	18社	11社	16社	7社		52社
合 計	77社	33社	50社	28社	2社	190社

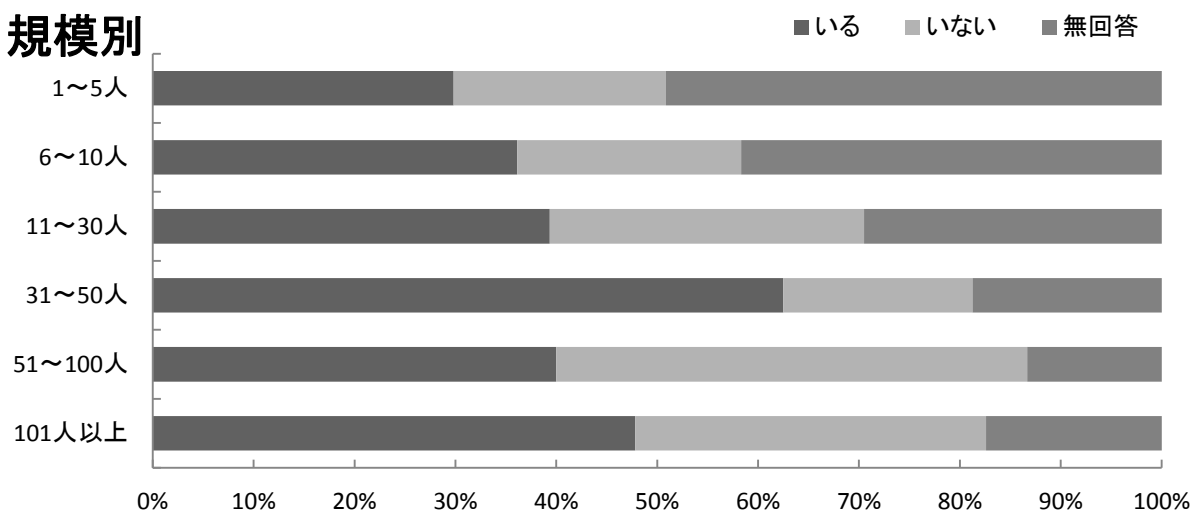
女性管理職を配置している事業所の割合は、38.9%（208社中81社）である。
業種別において、女性管理職を配置している事業所の割合が最も高いのは、「医療・福祉」の70.6%（17社中12社）である。



業種別



規模別



27-1 女性管理職の有無

女性管理職の有無（％）

	いる	いない	無回答
全 体	38.9%	27.4%	33.7%

女性管理職の有無（社）

	いる	いない	無回答	全 体
全 体	81社	57社	70社	208社

業種別 女性管理職の有無（％）

業種別	いる	いない	無回答
建設業	31.6%	28.9%	39.5%
製造業	48.1%	33.3%	18.5%
情報通信・運輸業	57.1%	14.3%	28.6%
卸売・小売業	31.3%	29.2%	39.6%
金融・保険業	33.3%	33.3%	33.3%
飲食業	20.0%		80.0%
宿泊業	41.7%		58.3%
医療・福祉	70.6%	29.4%	
サービス業	38.1%	33.3%	28.6%
その他	27.8%	27.8%	44.4%
無記名	66.7%	33.3%	

業種別 女性管理職の有無（社）

業種別	いる	いない	無回答	全 体
建設業	12社	11社	15社	38社
製造業	13社	9社	5社	27社
情報通信・運輸業	4社	1社	2社	7社
卸売・小売業	15社	14社	19社	48社
金融・保険業	4社	4社	4社	12社
飲食業	1社		4社	5社
宿泊業	5社		7社	12社
医療・福祉	12社	5社		17社
サービス業	8社	7社	6社	21社
その他	5社	5社	8社	18社
無記名	2社	1社		3社
合 計	81社	57社	70社	208社

規模別 女性管理職（％）

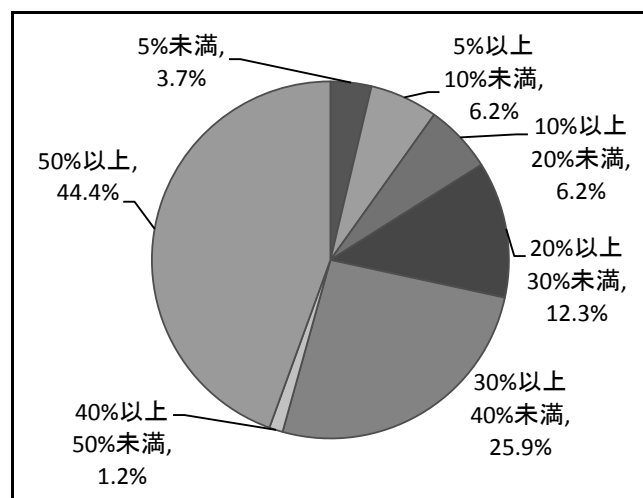
規模別	いる	いない	無回答
1～5人	29.8%	21.1%	49.1%
6～10人	36.1%	22.2%	41.7%
11～30人	39.3%	31.1%	29.5%
31～50人	62.5%	18.8%	18.8%
51～100人	40.0%	46.7%	13.3%
101人以上	47.8%	34.8%	17.4%

規模別 女性管理職（社）

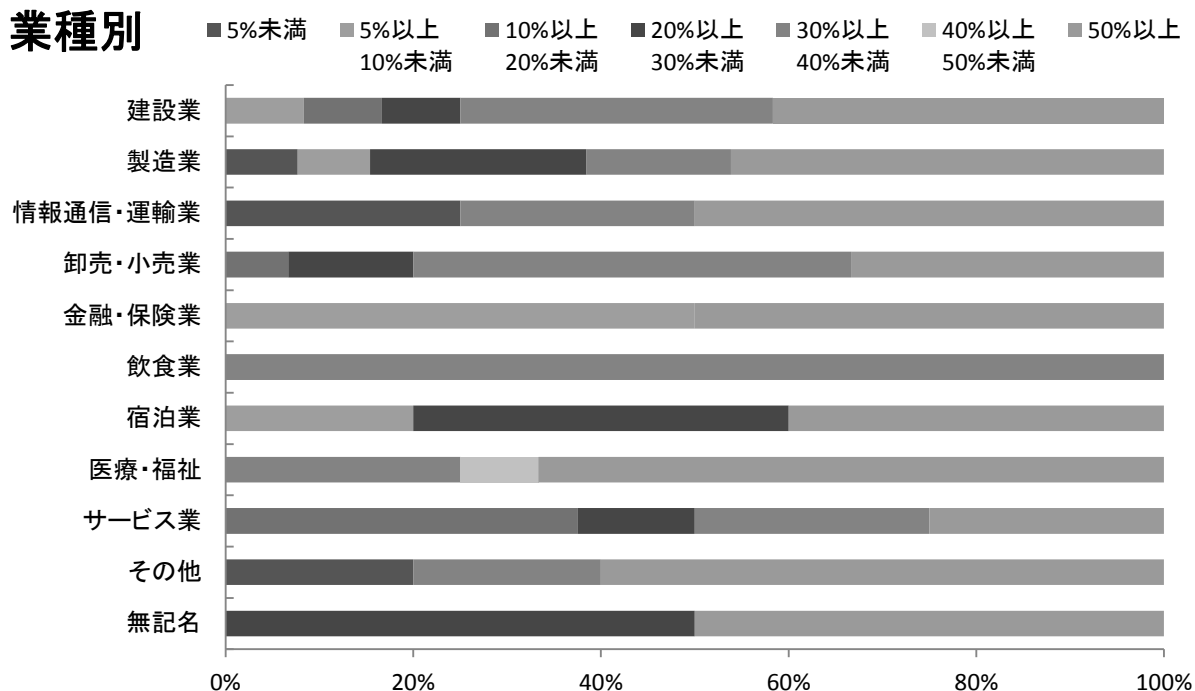
規模別	いる	いない	無回答	全 体
1～5人	17社	12社	28社	57社
6～10人	13社	8社	15社	36社
11～30人	24社	19社	18社	61社
31～50人	10社	3社	3社	16社
51～100人	6社	7社	2社	15社
101人以上	11社	8社	4社	23社
合 計	81社	57社	70社	208社

女性管理職を配置している事業所において、全体の管理職のうち女性管理職の占める割合が「50%以上」と回答した事業所の割合が最も高く44.4%（81社中36社）である。

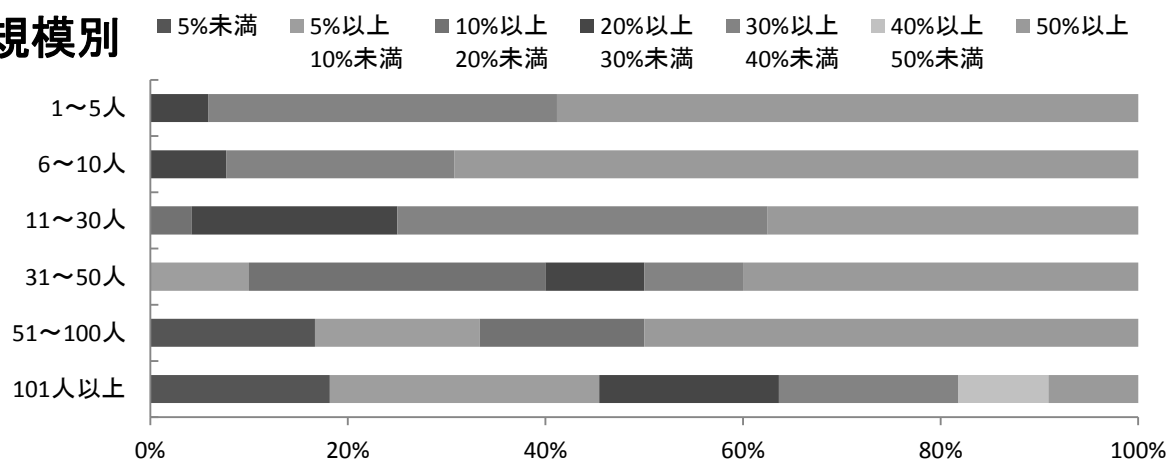
業種別では、女性管理職の割合が「50%以上」と回答している事業所が多い。



業種別



規模別



27-2 全管理職のうち女性管理職の割合

全管理職のうち女性管理職の割合（％）

	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
全 体	3. 7%	6. 2%	6. 2%	12. 3%	25. 9%	1. 2%	44. 4%

全管理職のうち女性管理職の割合（社）

	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	合 計
全 体	3社	5社	5社	10社	21社	1社	36社	81社

業種別 全管理職のうち女性管理職の割合（％）

規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
建設業		8. 3%	8. 3%	8. 3%	33. 3%		41. 7%
製造業	7. 7%	7. 7%		23. 1%	15. 4%		46. 2%
情報通信・運輸業	25. 0%				25. 0%		50. 0%
卸売・小売業			6. 7%	13. 3%	46. 7%		33. 3%
金融・保険業		50. 0%					50. 0%
飲食業					100. 0%		
宿泊業		20. 0%		40. 0%			40. 0%
医療・福祉					25. 0%	8. 3%	66. 7%
サービス業			37. 5%	12. 5%	25. 0%		25. 0%
その他	20. 0%				20. 0%		60. 0%
無記名				50. 0%			50. 0%

業種別 全管理職のうち女性管理職の割合（社）

規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	合 計
建設業		1社	1社	1社	4社		5社	12社
製造業	1社	1社		3社	2社		6社	13社
情報通信・運輸業	1社				1社		2社	4社
卸売・小売業			1社	2社	7社		5社	15社
金融・保険業		2社					2社	4社
飲食業					1社			1社
宿泊業		1社		2社			2社	5社
医療・福祉					3社	1社	8社	12社
サービス業			3社	1社	2社		2社	8社
その他	1社				1社		3社	5社
無記名				1社			1社	2社
合 計	3社	5社	5社	10社	21社	1社	36社	81社

規模別 全管理職のうち女性管理職の割合（％）

規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上
1～5人				5. 9%	35. 3%		58. 8%
6～10人				7. 7%	23. 1%		69. 2%
11～30人			4. 2%	20. 8%	37. 5%		37. 5%
31～50人		10. 0%	30. 0%	10. 0%	10. 0%		40. 0%
51～100人	16. 7%	16. 7%	16. 7%				50. 0%
101人以上	18. 2%	27. 3%		18. 2%	18. 2%	9. 1%	9. 1%

規模別 全管理職のうち女性管理職の割合（社）

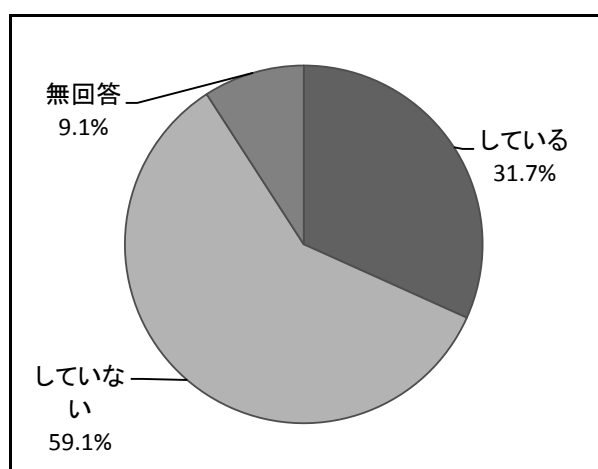
規模別	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上	合 計
1～5人				1社	6社		10社	17社
6～10人				1社	3社		9社	13社
11～30人			1社	5社	9社		9社	24社
31～50人		1社	3社	1社	1社		4社	10社
51～100人	1社	1社	1社				3社	6社
101人以上	2社	3社		2社	2社	1社	1社	11社
合 計	3社	5社	5社	10社	21社	1社	36社	81社

セクシュアルハラスメント防止への取組みを行っている事業所の割合は31.7%（208社中66社）で、取組みを行っていない事業所の割合は59.1%（208社中123社）である。

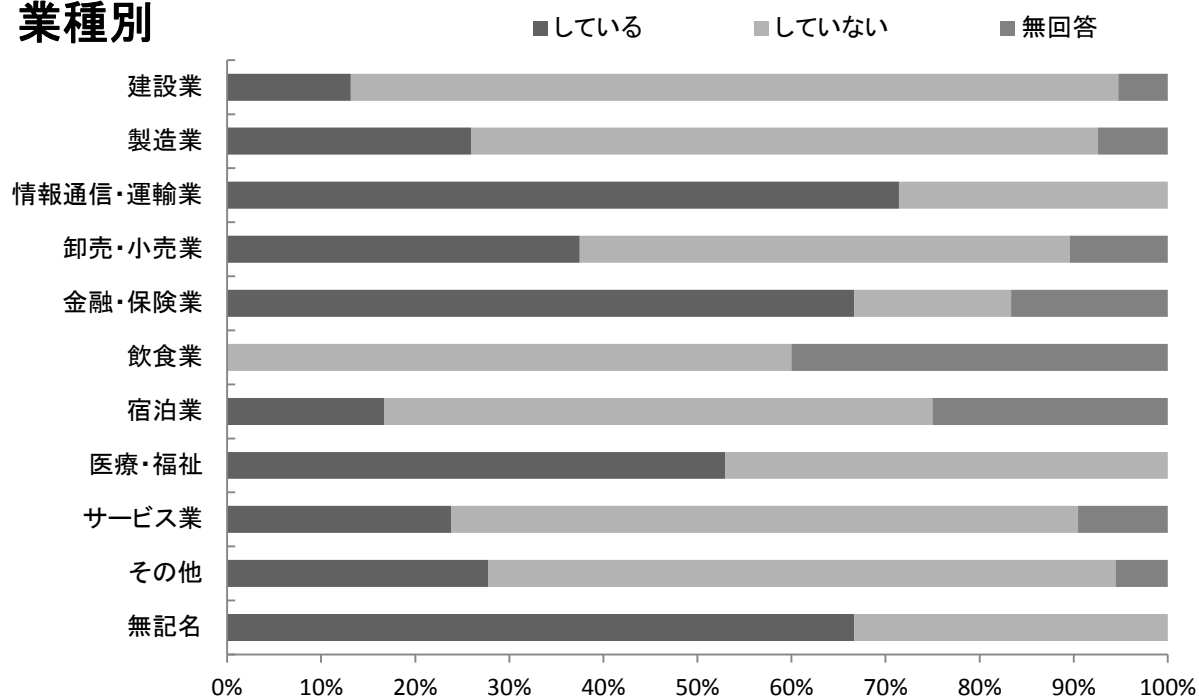
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」の71.4%（7社中5社）である。

規模別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、従業員数が「101人以上」の事業所で95.7%（23社中22社）である。

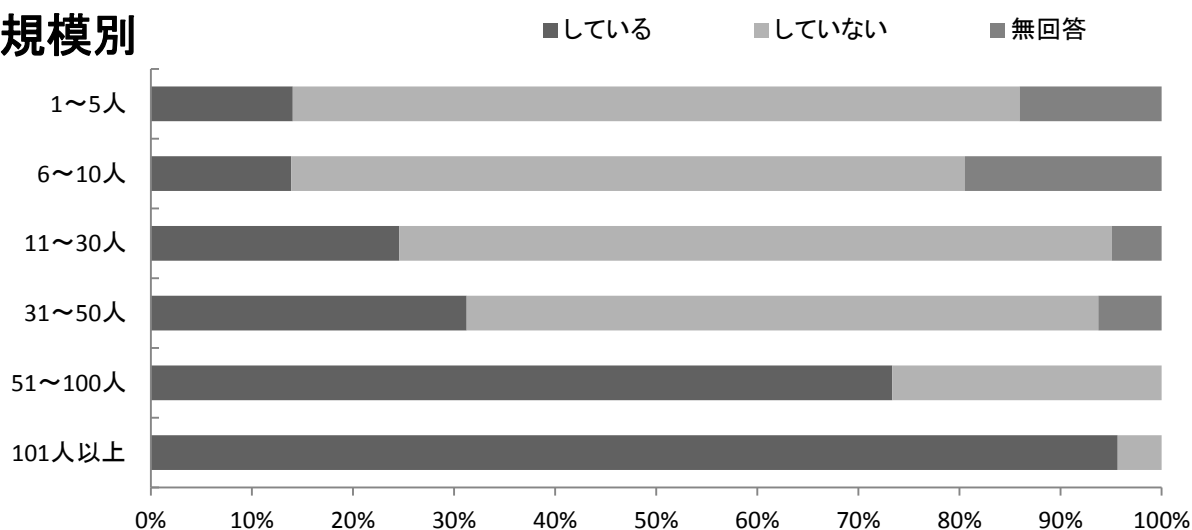
一方、従業員数が30人以下の事業所では、対策を実施していない事業所の割合が約7割である。



業種別



規模別



28-1 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み

セクシュアル・ハラスメント防止への取組み（％）

	している	していない	無回答
全 体	31.7%	59.1%	9.1%

セクシュアル・ハラスメント防止への取組み（社）

	している	していない	無回答	合 計
全 体	66社	123社	19社	208社

業種別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み（％）

業種別	している	していない	無回答
建設業	13.2%	81.6%	5.3%
製造業	25.9%	66.7%	7.4%
情報通信・運輸業	71.4%	28.6%	
卸売・小売業	37.5%	52.1%	10.4%
金融・保険業	66.7%	16.7%	16.7%
飲食業		60.0%	40.0%
宿泊業	16.7%	58.3%	25.0%
医療・福祉	52.9%	47.1%	
サービス業	23.8%	66.7%	9.5%
その他	27.8%	66.7%	5.6%
無記名	66.7%	33.3%	

業種別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み（社）

業種別	している	していない	無回答	合 計
建設業	5社	31社	2社	38社
製造業	7社	18社	2社	27社
情報通信・運輸業	5社	2社		7社
卸売・小売業	18社	25社	5社	48社
金融・保険業	8社	2社	2社	12社
飲食業		3社	2社	5社
宿泊業	2社	7社	3社	12社
医療・福祉	9社	8社		17社
サービス業	5社	14社	2社	21社
その他	5社	12社	1社	18社
無記名	2社	1社		3社
合 計	66社	123社	19社	208社

規模別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み（％）

規模別	している	していない	無回答
1～5人	14.0%	71.9%	14.0%
6～10人	13.9%	66.7%	19.4%
11～30人	24.6%	70.5%	4.9%
31～50人	31.3%	62.5%	6.3%
51～100人	73.3%	26.7%	
101人以上	95.7%	4.3%	

規模別 セクシュアル・ハラスメント防止への取組み（社）

規模別	している	していない	無回答	合 計
1～5人	8社	41社	8社	57社
6～10人	5社	24社	7社	36社
11～30人	15社	43社	3社	61社
31～50人	5社	10社	1社	16社
51～100人	11社	4社		15社
101人以上	22社	1社		23社
合 計	66社	123社	19社	208社

28-2 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類

セクシャル・ハラスメント防止対策の種類（％）

	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他
全 体	39. 4%	19. 2%	6. 7%	28. 8%	5. 8%

セクシャル・ハラスメント防止対策の種類（社）

	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他	合 計
全 体	41社	20社	7社	30社	6社	104社

※複数回答をした事業所があるため、実施していると回答した66社よりも合計の事業所数が104社と多くなっている。

業種別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類（％）

業種別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他
建設業	50. 0%	12. 5%	12. 5%	12. 5%	12. 5%
製造業	45. 5%	9. 1%	9. 1%	27. 3%	9. 1%
情報通信・運輸業	60. 0%			40. 0%	
卸売・小売業	39. 3%	28. 6%	7. 1%	21. 4%	3. 6%
金融・保険業	26. 3%	31. 6%	15. 8%	21. 1%	5. 3%
飲食業					
宿泊業	33. 3%	33. 3%		33. 3%	
医療・福祉	28. 6%	21. 4%		50. 0%	
サービス業	66. 7%			33. 3%	
その他	28. 6%			42. 9%	28. 6%
無記名	66. 7%			33. 3%	

業種別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類（社）

業種別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他	合 計
建設業	4社	1社	1社	1社	1社	8社
製造業	5社	1社	1社	3社	1社	11社
情報通信・運輸業	3社			2社		5社
卸売・小売業	11社	8社	2社	6社	1社	28社
金融・保険業	5社	6社	3社	4社	1社	19社
飲食業						
宿泊業	1社	1社		1社		3社
医療・福祉	4社	3社		7社		14社
サービス業	4社			2社		6社
その他	2社			3社	2社	7社
無記名	2社			1社		3社
合 計	41社	20社	7社	30社	6社	104社

規模別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類（％）

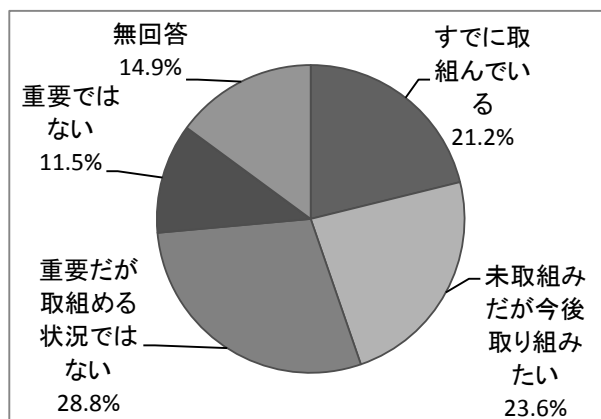
規模別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他
1～5人	22. 2%	44. 4%		11. 1%	22. 2%
6～10人	66. 7%	16. 7%		16. 7%	
11～30人	57. 9%	10. 5%	5. 3%	10. 5%	15. 8%
31～50人	66. 7%			16. 7%	16. 7%
51～100人	38. 9%	11. 1%	5. 6%	44. 4%	
101人以上	28. 3%	23. 9%	10. 9%	37. 0%	

規模別 セクシャル・ハラスメント防止対策の種類（社）

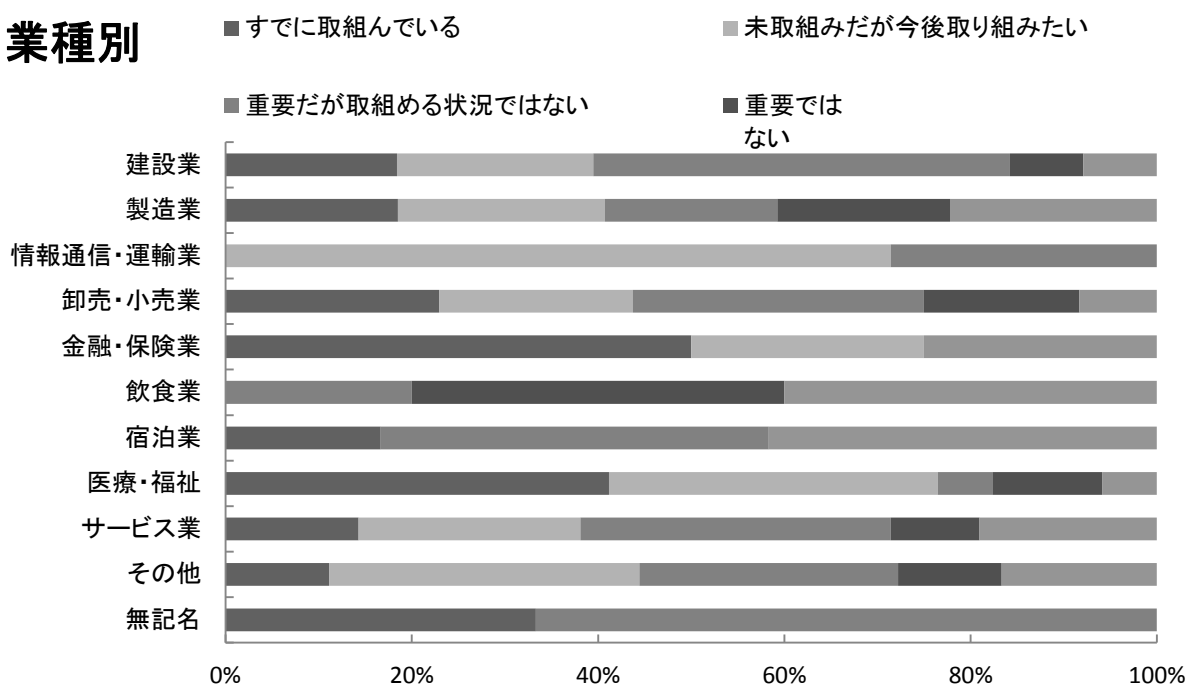
規模別	ガイドライン	研修	実態調査	相談窓口	その他	合 計
1～5人	2社	4社		1社	2社	9社
6～10人	4社	1社		1社		6社
11～30人	11社	2社	1社	2社	3社	19社
31～50人	4社			1社	1社	6社
51～100人	7社	2社	1社	8社		18社
101人以上	13社	11社	5社	17社		46社
合 計	41社	20社	7社	30社	6社	104社

ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は21.2%（208社中44社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は23.6%（208社中49社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が11.5%（208社中24社）であった。

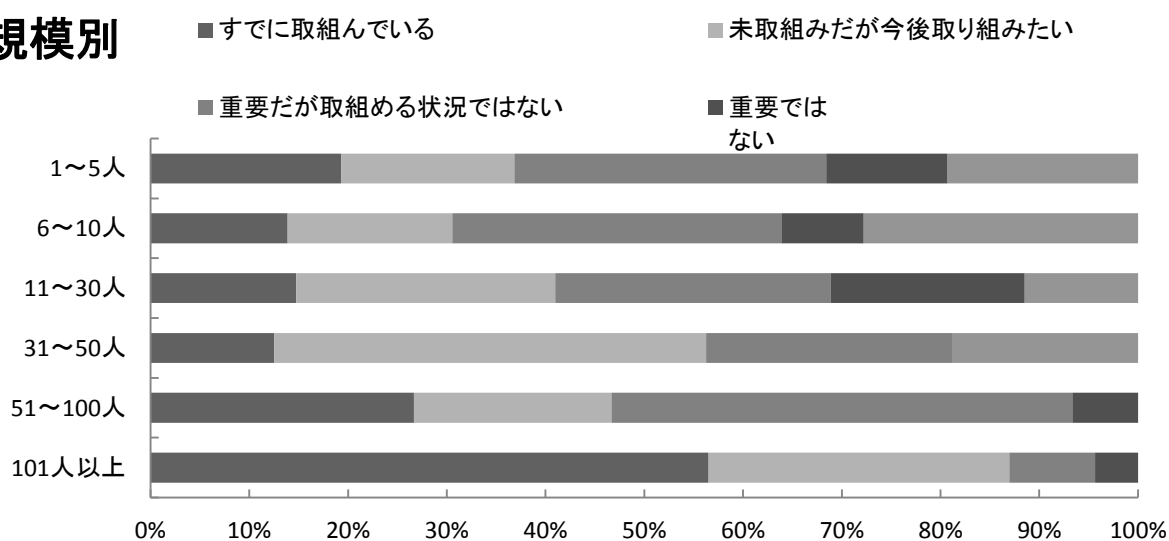
業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の50.0%（12社中6社）である。一方、割合が最も低いのは、「その他」を除くと「サービス業」の14.3%（21社中3社）である。



業種別



規模別



29-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全 体	21.2%	23.6%	28.8%	11.5%	14.9%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
全 体	44社	49社	60社	24社	31社	208社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	18.4%	21.1%	44.7%	7.9%	7.9%
製造業	18.5%	22.2%	18.5%	18.5%	22.2%
情報通信・運輸業		71.4%	28.6%		
卸売・小売業	22.9%	20.8%	31.3%	16.7%	8.3%
金融・保険業	50.0%	25.0%			25.0%
飲食業			20.0%	40.0%	40.0%
宿泊業	16.7%		41.7%		41.7%
医療・福祉	41.2%	35.3%	5.9%	11.8%	5.9%
サービス業	14.3%	23.8%	33.3%	9.5%	19.0%
その他	11.1%	33.3%	27.8%	11.1%	16.7%
無記名	33.3%		66.7%		

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
建設業	7社	8社	17社	3社	3社	38社
製造業	5社	6社	5社	5社	6社	27社
情報通信・運輸業		5社	2社			7社
卸売・小売業	11社	10社	15社	8社	4社	48社
金融・保険業	6社	3社			3社	12社
飲食業			1社	2社	2社	5社
宿泊業	2社		5社		5社	12社
医療・福祉	7社	6社	1社	2社	1社	17社
サービス業	3社	5社	7社	2社	4社	21社
その他	2社	6社	5社	2社	3社	18社
無記名	1社		2社			3社
合 計	44社	49社	60社	24社	31社	208社

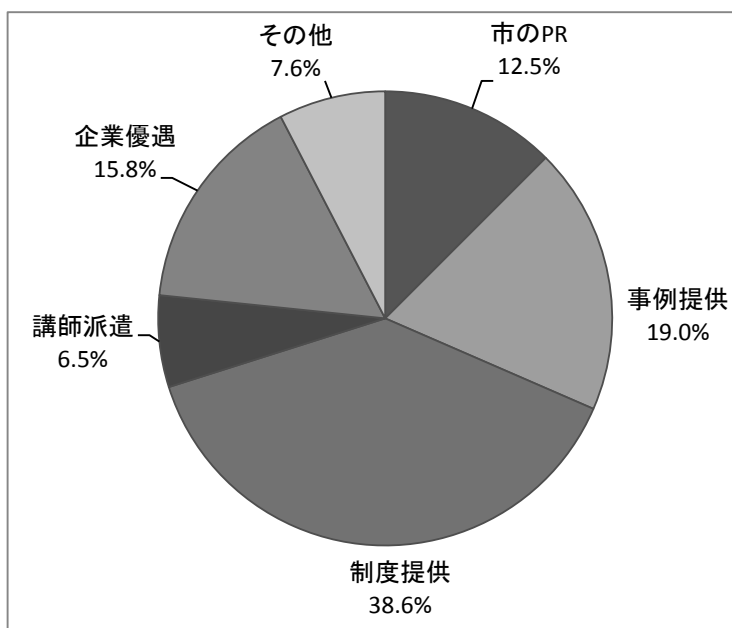
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（％）

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1～5人	19.3%	17.5%	31.6%	12.3%	19.3%
6～10人	13.9%	16.7%	33.3%	8.3%	27.8%
11～30人	14.8%	26.2%	27.9%	19.7%	11.5%
31～50人	12.5%	43.8%	25.0%		18.8%
51～100人	26.7%	20.0%	46.7%	6.7%	
101人以上	56.5%	30.4%	8.7%	4.3%	

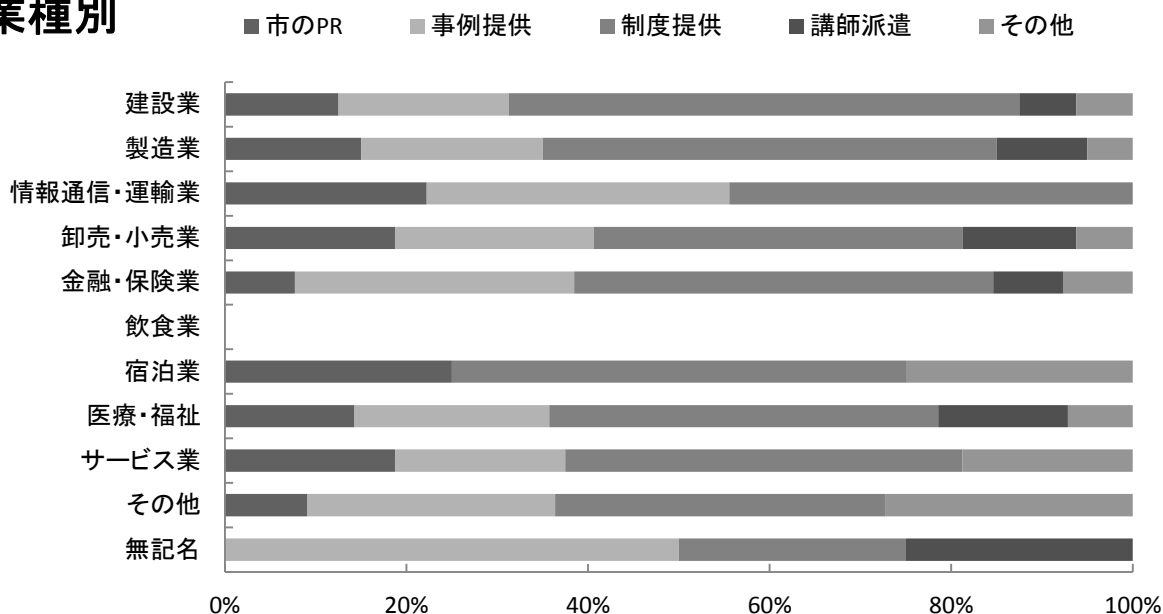
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況（社）

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合 計
1～5人	11社	10社	18社	7社	11社	57社
6～10人	5社	6社	12社	3社	10社	36社
11～30人	9社	16社	17社	12社	7社	61社
31～50人	2社	7社	4社		3社	16社
51～100人	4社	3社	7社	1社		15社
101人以上	13社	7社	2社	1社		23社
合 計	44社	49社	60社	24社	31社	208社

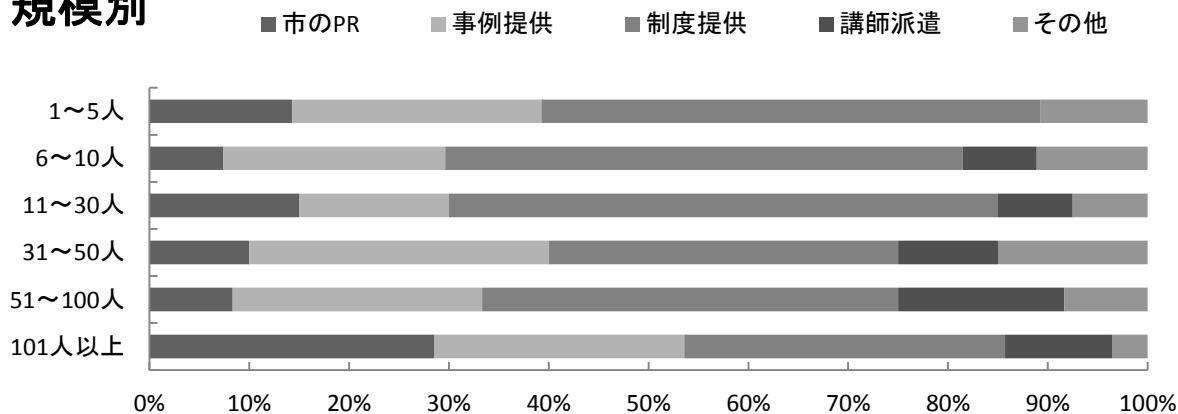
ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたって必要としている事項については、「先進企業等の取り組み事例に関する情報提供」が19.0%、「雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供」と回答した事業所が38.6%である。



業種別



規模別



29-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全 体	12.5%	19.0%	38.6%	6.5%	15.8%	7.6%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
全 体	23社	35社	71社	12社	29社	14社	184社

※複数回答をした事業所や無回答の事業所があるため、回答した事業所数とは合わない。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	11.1%	16.7%	50.0%	5.6%	11.1%	5.6%
製造業	13.0%	17.4%	43.5%	8.7%	13.0%	4.3%
情報通信・運輸業	18.2%	27.3%	36.4%		18.2%	
卸売・小売業	17.1%	20.0%	37.1%	11.4%	8.6%	5.7%
金融・保険業	6.3%	25.0%	37.5%	6.3%	18.8%	6.3%
飲食業						
宿泊業	25.0%		50.0%			25.0%
医療・福祉	11.1%	16.7%	33.3%	11.1%	22.2%	5.6%
サービス業	14.3%	14.3%	33.3%		23.8%	14.3%
その他	6.7%	20.0%	26.7%		26.7%	20.0%
無記名		40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
建設業	4社	6社	18社	2社	4社	2社	36社
製造業	3社	4社	10社	2社	3社	1社	23社
情報通信・運輸業	2社	3社	4社		2社		11社
卸売・小売業	6社	7社	13社	4社	3社	2社	35社
金融・保険業	1社	4社	6社	1社	3社	1社	16社
飲食業							
宿泊業	1社		2社			1社	4社
医療・福祉	2社	3社	6社	2社	4社	1社	18社
サービス業	3社	3社	7社		5社	3社	21社
その他	1社	3社	4社		4社	3社	15社
無記名		2社	1社	1社	1社		5社
合 計	23社	35社	71社	12社	29社	14社	184社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	12.5%	21.9%	43.8%		12.5%	9.4%
6～10人	6.9%	20.7%	48.3%	6.9%	6.9%	10.3%
11～30人	12.8%	12.8%	46.8%	6.4%	14.9%	6.4%
31～50人	9.1%	27.3%	31.8%	9.1%	9.1%	13.6%
51～100人	6.7%	20.0%	33.3%	13.3%	20.0%	6.7%
101人以上	20.5%	17.9%	23.1%	7.7%	28.2%	2.6%

規模別

必要としている内容の割合（社）

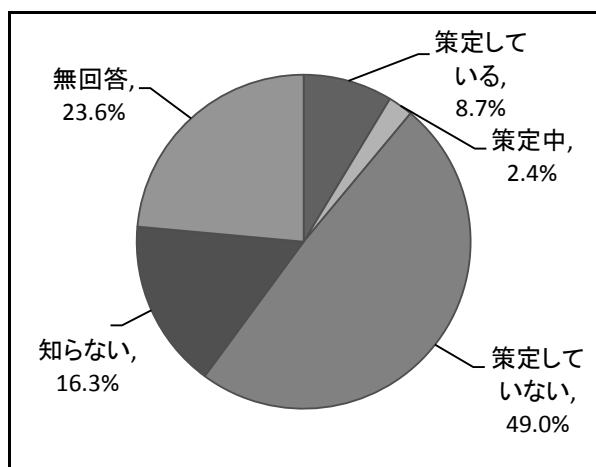
規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合 計
1～5人	4社	7社	14社		4社	3社	32社
6～10人	2社	6社	14社	2社	2社	3社	29社
11～30人	6社	6社	22社	3社	7社	3社	47社
31～50人	2社	6社	7社	2社	2社	3社	22社
51～100人	1社	3社	5社	2社	3社	1社	15社
101人以上	8社	7社	9社	3社	11社	1社	39社
合 計	23社	35社	71社	12社	29社	14社	184社

一般事業主行動計画の策定状況について、「策定している」と「策定中」とを合わせても全体の11.1%（23社）である。

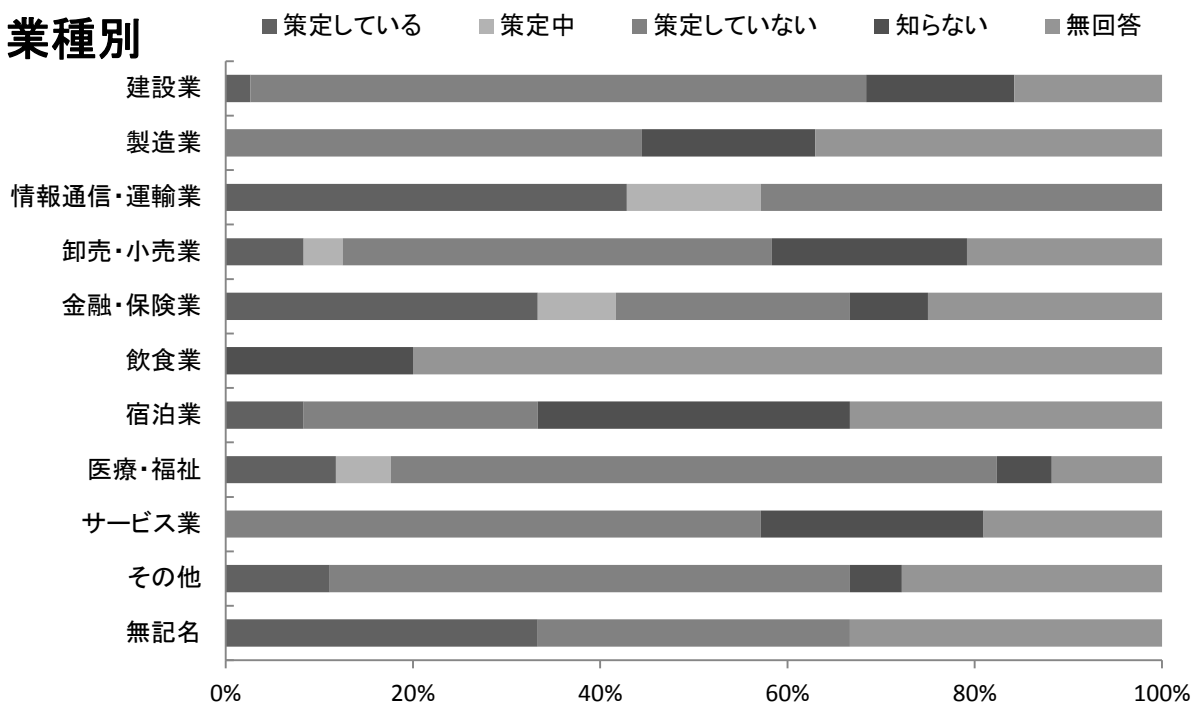
一方、「策定していない」と回答した事業所の割合は49.0%（208社中102社）を占めている。

業種別において、計画を策定している事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の42.9%（7社中3社）である。

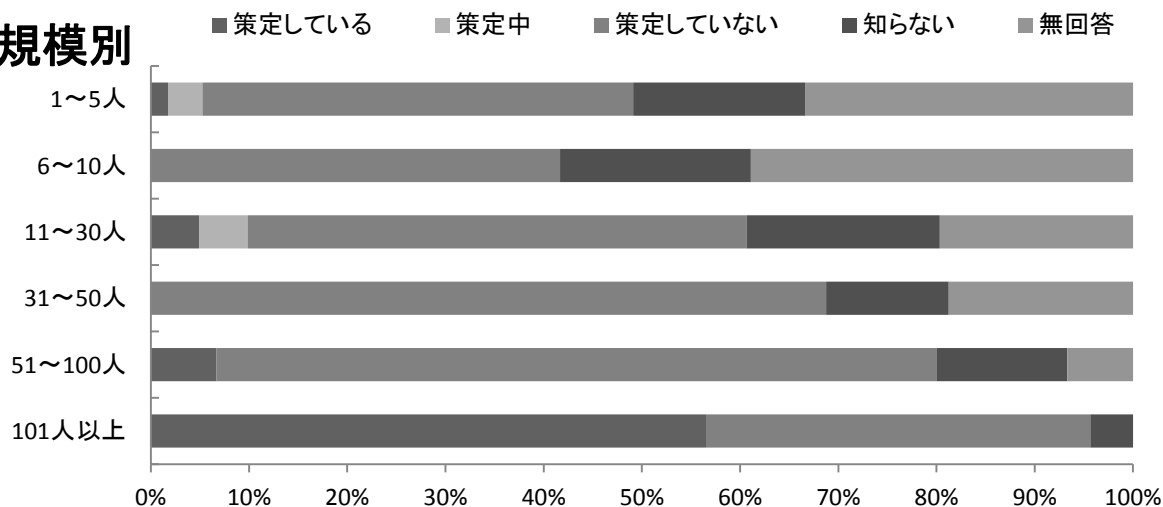
また、規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において計画を策定している事業所の割合が最も高く、56.5%（23社中13社）である。



業種別



規模別



30 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画について

一般事業主行動計画について（％）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
全 体	8.7%	2.4%	49.0%	16.3%	23.6%

一般事業主行動計画について（社）

	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
全 体	18社	5社	102社	34社	49社	208社

業種別 一般事業主行動計画について（％）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
建設業	2.6%		65.8%	15.8%	15.8%
製造業			44.4%	18.5%	37.0%
情報通信・運輸業	42.9%	14.3%	42.9%		
卸売・小売業	8.3%	4.2%	45.8%	20.8%	20.8%
金融・保険業	33.3%	8.3%	25.0%	8.3%	25.0%
飲食業				20.0%	80.0%
宿泊業	8.3%		25.0%	33.3%	33.3%
医療・福祉	11.8%	5.9%	64.7%	5.9%	11.8%
サービス業			57.1%	23.8%	19.0%
その他	11.1%		55.6%	5.6%	27.8%
無記名	33.3%		33.3%		33.3%

業種別 一般事業主行動計画について（社）

業種別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
建設業	1社		25社	6社	6社	38社
製造業			12社	5社	10社	27社
情報通信・運輸業	3社	1社	3社			7社
卸売・小売業	4社	2社	22社	10社	10社	48社
金融・保険業	4社	1社	3社	1社	3社	12社
飲食業				1社	4社	5社
宿泊業	1社		3社	4社	4社	12社
医療・福祉	2社	1社	11社	1社	2社	17社
サービス業			12社	5社	4社	21社
その他	2社		10社	1社	5社	18社
無記名	1社		1社		1社	3社
合 計	18社	5社	102社	34社	49社	208社

規模別 一般事業主行動計画について（％）

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答
1～5人	1.8%	3.5%	43.9%	17.5%	33.3%
6～10人			41.7%	19.4%	38.9%
11～30人	4.9%	4.9%	50.8%	19.7%	19.7%
31～50人			68.8%	12.5%	18.8%
51～100人	6.7%		73.3%	13.3%	6.7%
101人以上	56.5%		39.1%	4.3%	

規模別 一般事業主行動計画について（社）

規模別	策定している	策定中	策定していない	知らない	無回答	合 計
1～5人	1社	2社	25社	10社	19社	57社
6～10人			15社	7社	14社	36社
11～30人	3社	3社	31社	12社	12社	61社
31～50人			11社	2社	3社	16社
51～100人	1社		11社	2社	1社	15社
101人以上	13社		9社	1社		23社
合 計	18社	5社	102社	34社	49社	208社